

## 法学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

法学部では学部全体の理念・目的を前提にしつつ、三つの学科が独自により踏み込んだ理念・目的を持ち、それぞれが時代状況に向き合った教育課程の改革に取り組んできている。

法律学科では2020年度から導入された「法曹コース」について、政治学科、国際政治学科ではそれぞれ2021年度を初年次とする新カリキュラムについて、それぞれを軌道にのせて運営していく渦中で、現在は、これらのカリキュラム改革の成果を丁寧に検証しつつ、改善に努めている段階である。

また法学部では、学科独自の改革が展開される一方で、全学科に共通する事項でを取り扱う組織として入試改革委員会と質保証委員会が設けられている。入試改革委員会は2022年度入試で導入された「大学入学共通テスト」について早くから検討を開始し、入試内容の変更も睨みながら、入学者の成績の比較調査をして今後の検討資料を整え、丁寧な取り組みをしている。

法学部では法律学科がFDカリキュラム委員会をもって学科として積極的に活動しているが、学部全体としてのFD委員会は組織されていない。しかし2021年度は質保証委員会も含む多くの会議体でのコロナ禍対応について検討から「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDフォーラムを学部とて開催しており評価できる。関連して「質保証活動のさらなる活性化を図ること」が課題として挙げられているが、2021年度の経験が、FD活動にとどまらず、また学生支援はもとより、学科の独自性と相違が現れている教育課程においても、学科間の知見交流等につながる、質保証活動の「活性化」になることが期待される。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度における学部FD活動としては、学生相談室から講師を招いて「コロナ禍前後の学生の変化」とのテーマでの講演を実施し(専任教員58名参加)、学生支援の観点のみならず教育課程における指導上の有益な知見を大多数の専任教員で共有できた。また2023年度に学生に対する入学前・卒業生アンケートに再度参加することとしたため、このデータの活用方法の検討を進め、今後の質保証活動に繋げていくことが課題となる。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(法学)」を授与する。

[法律学科]

1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生
2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生
3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生
4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生

[政治学科]

1. 基礎科目として開講される教養科目の履修により、政治学ないし社会科学の領域を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>超えた教養と学識を獲得した</p> <p>2. 専門教育科目の必修科目および選択必修科目ならびに選択科目を履修することにより、政治学に係る専門知識を獲得した</p> <p>3. 口頭報告ないしレポート・論文等によって、研究結果を取りまとめ報告することができる</p> <p>4. 演習・ワークショップ等の場において積極的に討論するなど、コミュニケーションをはかることができる</p> <p>〔国際政治学科〕</p> <p>1. グローバル時代に活躍するのに必要な国際政治学の領域を超えた幅広い教養と学識を獲得している</p> <p>2. 専門科目を履修することにより、地球規模問題群や世界各地の諸問題に対する観察力と分析力、さらには積極的に行動する地球市民意識を有している</p> <p>3. 専門科目の中の実践講座科目等を履修することにより、実践的な英語力を含む語学力と異文化理解力を習得している</p> <p>4. 演習や卒業論文、リサーチペーパー等によって、構想力・独創性・主体性・コミュニケーション能力を備えている</p>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/diploma/">https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/diploma/</a>	
『2023年度・法学部履修の手引き』	

## 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。
<p>ディプロマ・ポリシーを実現するために、各学科で独自の教育課程を編成している。</p> <p>〔法律学科〕</p> <p>■カリキュラム編成の方針</p> <p>1. 1・2年生に向けて、基礎となる法律学教育の充実や学問的な視野を広げる科目群を展開し、3・4年生には、各志望に適合的な科目を多数開講するとともに、演習による少人数指導等を通して教育の専門性を深めていくことを目指してカリキュラムを編成する。</p> <p>2. 系統的な科目履修を可能にすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないとの考え方にに基づき、ガイドライン型のコース制を採用し、各コースに沿って履修すれば、系統的で総合的な勉強ができるように編成する。</p> <p>3. 幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、専門教育科目と共に市ヶ谷基礎（ILAC）科目をもって学部の教育課程を構成する。</p> <p>4. 法曹を目指す学生を対象に法曹コースを設置し、同コース向けの科目を開講し、法科大学院と連携した体系的な教育課程を設けている。</p> <p>■専門教育科目の構成と特色</p> <p>1. 1年次は法学入門、法学入門演習などの入門的な科目や憲法・民法・刑法といった基本科目の履修を中心とし、2年次以降にコースの独自性が出てくるように編成する。</p> <p>2. 6つのガイドライン型コースを提示する。</p> <p>①法律専門職や公務員等を目指す学生に適した「裁判と法コース」</p> <p>②公務員、マスコミ、教育関係を目指す学生に適した「行政・公共政策と法コース」</p> <p>③公認会計士・司法書士等の専門職や各種企業への就職、企業の法務部担当者等を目指す学生に適した「企業・経営と法コース（商法中心）」</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

④ 社会保険労務士・労働基準監督官等の専門職や各種企業への就職等を希望する学生に適した「企業・経営と法コース（労働法中心）」

⑤ 国際関係・国際業務などに適した「国際社会と法コース」

⑥ 法哲学・法史学・外国法など法的教養を深めるのに適した「文化・社会と法コース」

3. 3・4年次には、1・2年次までの基本的な科目の履修を踏まえて、選択したコースに即して科目を履修するとともに、多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を一層修練する場として少人数のゼミナール（演習）を履修させる。

4. 法曹コースの学生に対しては、1・2年次開講科目を中心に憲法・民法・刑法・行政法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法等の科目の履修に加え、法曹コース独自の講義・演習科目を法科大学院と連携して設けている。

#### 〔政治学科〕

1. 政治学の対象はあらゆる社会領域に及ぶまでに範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで必修科目として「政治学入門」を配し、政治学諸領域の導入を図る。

2. 政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。

3. 非常に多岐にわたる政治学の専門領域はさまざまに分類することができる。本政治学科においては、必修、学科基礎、政治学基本、現代政治、歴史・思想、行政・地方自治、選択の科目群に大別し、学生の関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように科目を配置する。

4. 学生の知的好奇心を尊重しつつ現代社会のさまざまに変化する要請に応え得る人材を育成するために、多彩な科目を配置し、学生による履修の自由度に配慮しつつ、科目履修が偏ることなく、履修から得られる知見が総合化されるよう企図する。

#### 〔国際政治学科〕

1. 国際政治学の対象は範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで初年次必修科目として所属教員のリレーによる「国際政治への案内」を配し、国際政治学の諸分野への導入を図る。

2. 国際政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。

3. 4年間を通じて、実践的な英語力を向上させるために、基礎科目だけでなく、専門科目にも英語力向上を主な目的とした科目を配置する。

4. 多岐にわたる国際政治学の専門領域はさまざまに分類することができる。本国際政治学科においては、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の2つのコースに大別し、学生の関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように科目を配置する。

5. 学生の知的好奇心を尊重しつつ国際社会のさまざまに変化する要請に応えるためにコース別科目や選択科目として多彩な科目を配置するとともに、現実とのダイアログができる人材を育成するために、総合講座科目として、グローバル社会の第一線で活躍する実務家たちによるオムニバス形式の科目も開設する。

6. 国際政治学科の学生が、特定のテーマに焦点を絞って、専門的かつ主体的に学習する機会を持つことができるように、少人数の演習を履修させる。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。

はい

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。

はい

#### 【根拠資料】

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/curriculum/>

『2023年度・法学部履修の手引き』

## 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条(単位)に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

## 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2(履修科目の登録の上限)に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
①・④ 法政大学進級に関する規程(別表) ②・③ 『2023年度・法学部履修の手引き』 ⑥ 2022年度第1回教授会議事録	

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
①・② 『2023年度・法学部履修の手引き』 ③成績評価調査の実施 <a href="https://www.hosei.ac.jp/hogaku/important/article-20220613130258/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/hogaku/important/article-20220613130258/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
<p>[法律学科]</p> <p>1. 教養教育段階の少人数教育におけるアクティブラーニング、ディスカッション、レポート作成等を通じて、外国語能力等の幅広い教養のほか、自主的、主体的かつ能動的な学習態度が身につけているかを測定する。</p> <p>2. 基礎法学および実定法学の各分野における専門科目等の学習や研究活動の発表、レポート作成等を通じて、法律学科が求める体系的・専門的な知識・能力が身に付いているかを測定する。</p> <p>3. 専門教育段階の専門演習等の少人数教育におけるアクティブラーニング、ディスカッション、レポート作成等を通じて、法律学において求められる法技術的な知識と法的思考力、判断力、表現力が身につけているかを測定する。</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

4. 単位の修得状況や成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身についているかを測定する。

〔政治学科〕

1. 政治学入門演習等、少人数教育の場での討論、報告、レポート作成等を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学科課程で求める思考力、判断力、表現力が身についているかを測定する。

2. 授業やゼミ等における学習・研究活動の発表、各種のPBL、課題解決型フィールドワーク、レポート作成、等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、政治学科が求める幅広い教養、専門知識・能力が身に付いているかを測定する。

3. 単位取得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身についているかを測定する。

〔国際政治学科〕

1. 科目ごとの成績評価と単位取得状況を通じて、幅広い教養と学識、問題発見力、課題発見力と分析力の学修成果を測定する。

2. TOEIC、TOEFL、TOEFL ITP（2019年度からはELCAの大学生向けプレイスメント・テスト）の成績、科目ごとの成績評価、単位取得状況を通じて、実践的な語学力とコミュニケーション能力の学修成果を測定する。

3. 科目ごとの成績評価と単位取得状況を通じて、グローバル化時代に活躍するために必要な構想力、独創性、主体性、異文化理解力の学修成果を測定する。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
--	----

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
--	----

1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
---------------------	----

【根拠資料】

①～③『2023年度・法学部履修の手引き』

④学修成果可視化システム“Halo”

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
-------------------------------	----

1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	いいえ
--	-----

【根拠資料】

2022年度法学部第2回教授会議事録

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。

【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）

- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
<p>法律学科では、各専門科目の配置年次や、各年次における履修登録可能な専門科目の単位数制限、選択必修科目化などの手法を通して、初年次教育や入門的な科目の履修を促すことにより、1、2年次で法学の基礎を身に付けられるように配慮し、そのためのガイダンスを行っている。また、専門科目については、豊富な選択肢の中から、学生の将来の進路や興味関心に応じて選択することを可能にする6つのガイドライン型コースを設置している。さらに、法曹を目指す学生のために、法学部と法科大学院とが連携して法学部3年間＋法科大学院2年間の5年一貫教育を行う法曹コースが法律学科に2020年に設置され、法科大学院と連携して開講される法曹コース向けの専門講義や専門演習による体系的な学修も2年次から履修が可能となっている。法曹コースについては、1年生の生にわかりやすいよう、1年生向けにガイダンスを実施する等の広報にも力を入れている。</p> <p>政治学科では、体系性を重視しながら、学生が各自の関心や目的に沿って自由に科目を履修することができるカリキュラムを提供している。初年次に履修を奨励している必修科目「政治学入門」、また選択科目「政治学入門演習」により、学生は、政治学についてのイメージを修得し、かつ、基本的な専門用語を身につけることとなる。これを導入として、選択必修科目では学科基礎科目群、政治学基本科目群、展開科目群と整理し、多様な科目の順次性を理解しやすくしている。展開科目群ではさらに科目を専門分野ごとに現代政治科目群、歴史・思想科目群、行政・地方自治科目群に分けている。これに選択科目を加え、学生に関心のあるテーマ、対象、方法などを組み合わせて、多様な学修が可能になるようにしている。</p> <p>国際政治学科では、初年次に「国際政治への案内」において国際政治学の基礎を学び、さらには英語による実践的科目を設けることで、2年、3年、そして4年次へと専門的知見を養うようなカリキュラムの順次性を確保している。さらに2年次に「アジア国際政治コース」と「グローバルガバナンスコース」という二つのコースを選択できるようにして、各専門を体系的に学べるよう工夫している。</p> <p>市ヶ谷リベラルアーツセンターが実施する基礎教育をすべての法学部生が受けている。具体的には、基礎科目0群（入門的科目等）、1群（人文）、2群（社会）、3群（自然）、4群（外国語）、5群（保健体育）である。これらを通して、各学科の専門科目を学ぶための基礎の習得が図られるだけでなく、幅広く深い教養や総合的な判断力が培われ、豊かな人間性が涵養されている。</p> <p>法律学科では、初年次にILAC科目を中心にとるように配慮し、幅広い教養を身に着けた上で専門科目を学ぶカリキュラム設定にしている。</p> <p>政治学科では、政治学科の教員が担当するILAC科目との関連性に配慮することで、学生の学習効果を高めるべく企図している。</p>	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<p>法律学科においては、法律学という学問の性質上、PBL（課題解決型学習）の要素を少なからず有している。特に法学入門演習や3・4年次を中心とする演習科目においてはそうした要素が多く含まれており、15名から30名程度の少人数によるディスカッション</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

形式や報告と質疑応答を組み合わせた形式やディベート形式や模擬裁判形式など効果的で多様な学習方法が展開されている。その他の科目においても、特に少人数授業の場合には、いわゆるソクラティック・メソッドが採用されることがあり、学生の主体的な勉強と授業への積極的な参加によって、多角的な観点から分析する能力や柔軟な思考力を一層修練する機会となっている。

政治学科では、知識を提供する講義形式の科目と、学生が積極的に考え、発言し、報告する双方向型の少人数教育（演習やフィールドワーク）をバランスよく提供している。また学生の要請に基づいて、各教員は、適宜、個別指導を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響下では、学科会議などの機会にオンライン講義をめぐる情報交換を行ない、学生の学習が効果的なものになる講義の実施に努めた

国際政治学科では、複数の教員が担当する「国際政治ワークショップ」によって、講義と演習を織り交ぜた形式の授業を提供し、多様な学習方法があることを知り、プレゼンテーション能力の重要性を自覚することができる授業を展開している。また、英語で行われる実践科目においても教員と学生のコミュニケーションが円滑に行えるような配慮がなされている。

#### 【学習成果】

- ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。
- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み
- ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み

特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
----	------------------------------

法律学科では、学生に対し進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを提示しており、各コースの履修モデルどおりに学習することによって、法学・法律学の特性に応じた学習成果が挙げられるように工夫されている。そのことから、新入生オリエンテーションやシラバス等を通じてコース制を周知徹底することが、学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みとなる。また、学習成果を把握・測定する方法は法学部でも公表されている。2020年に設けられた法曹コース向け専門講義・演習に関しては、学習成果の測定を明確化する指標を設定するため、法律学科・法科大学院の教員から構成される法曹養成連携協議会が定期的開催され、法律学科会議との連携が図られている。同協議会では法曹を目指す学生に特化した学習成果を測定するための検討を行うとともに、法曹コース担当教員が少人数授業の中で個別の学生の学修状況をきめ細かく把握することに努めている。

政治学科では、それぞれの関心と能力に応じて、1年次から多くの専門科目を履修できることが一つの特徴である。さらに、2021年のカリキュラム改革で、履修から得られる知見が総合化されるよう、選択必修科目を設定した。必修科目である政治学入門Ⅰ、Ⅱとともに、選択必修科目として、学科基礎科目群、政治学基本科目群、さらに現代政治／歴史・思想／行政・地方自治と大別した開講科目を設定し、学生の履修への自主性と、得られる知見の総合化を両立させた。このカリキュラム設定と、カリキュラムに準拠した履修の結果としての成績・GPAが、政治学における学習成果を測定する指標として機能している。

国際政治学科では、英語教育を重視している。それゆえ、大学が受験料金を負担するかたちで、全学生を対象に、入学時と各学年の4月にTOEFL、そして6月と10月はTOEICの英語外部試験を受験するよう制度設計を行っている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

特色
課題 大学評価室による「入学前アンケート」「卒業生アンケート」の活用方法の検討

2023 年度より大学評価室による「入学前アンケート」「卒業生アンケート」に再度参加することとなったので、そのデータの利活用の方法についての検討を進めることが課題となる。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

##### 【法律学科】

法律学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている
2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある
3. 向学心、自発性、創造性に優れている

・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

一般選抜では、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力と学修意欲を評価する。

・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）

出願書類および面接等によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。

・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）

出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部法律学科への入学を強く希望すること、④入学後も学業とスポーツを両立させる意思を強く有することを評価する。

・外国人留学生入試

出願書類および面接等によって、①大学教育を受けるのに必要な日本語能力と基礎学力を有し、②法律学に関し自らの興味関心のある事項について日本語で表現することができ、③本学法学部法律学科に入学し法律学を修得することを強く希望することを評価する。

##### 【政治学科】

政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのに相応しい基礎的な学力と学習意欲を有している
2. 社会生活における諸問題の解決に関心と意欲を有する

・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

一般選抜においては、高等学校までの標準的な知識に関する問題を重点として出題し、基礎的な学力を測定する。

・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）

出願書類および面接等により、基礎的な学力および社会問題に対する関心と解決に向けた意欲を評価する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）

出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部政治学科への入学を強く希望すること、④入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認する。

・外国人留学生入試

出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、社会問題に対する関心と本学法学部政治学科への志望意思を確認し評価する。

【国際政治学科】

国際政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのにふさわしい基礎的な学力と学習意欲を有している

2. 地球規模の課題や世界各地の諸問題の解決に関心と意欲を有している

・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

一般選抜においては、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力を評価する。国際政治学科では、特に外国語の能力を重視する。

・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）

出願書類および面接等により、基礎的な学力および地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲を確認し評価する。

・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）

出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲すること、④本学法学部国際政治学科への入学を強く希望すること、⑤入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認し評価する。

・外国人留学生入試

出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と本学科への志望意思を確認し評価する。

・英語外部試験利用自己推薦入試

出願書類および面接等により、多様な背景を持ち、学業に必要な英語能力を有するかどうか、そして地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と意欲、さらには本学科への志望意志を持っているかどうかを確認し評価する。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
--	----

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
-------------------------------	----

【根拠資料】

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire\\_hoshin/gakubu/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/)

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

教授会執行部および各学科主任により構成される法学部入試改革委員会の下で学生募集および入学者選抜の制度と体制の整備を図り、必要に応じて教授会および各学科会議において学生募集・入学者選抜制度の変更・新設を審議している。一般入試については学部長及び教授会主任が全学の入試委員として、また、各種特別選抜については教授会副主任も加えた教授会執行部が入試実行委員として、それぞれ法学部における入学者選抜の公正な実施を確保する体制をとっている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 はい

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

本学部では、先に掲げた理念と目標を達成すべくディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で教育と研究の両面において高い成果を挙げることができる教員を揃えることを目指している。

<法律学科>

現代社会において生起する複雑な課題について、多角的観点からの分析を踏まえたうえで、適切な法的解決を見出す人材を育成するという法律学科の目的に照らし、そのような教育を可能にする高度の研究能力を有する人材が本学科の求める基本的な教員像となる。学生の知的好奇心を刺激するには、的確な問題意識に基づき、高度の専門知識に裏付けられた優れた研究を教員自身が行なうことが求められる。さらに、この高度の研究能力を学生に十分に伝えるだけのコミュニケーション能力と教育に対する情熱をもった教員であることが求められる。

<政治学科>

政治学科はその理念・目的を達成するために、専門分野において優れた能力を示しているだけでなく、自己の専門外の分野においても一定の知識・教養をもった教員を求めている。政治学に関する一般的知識を持っていることは大前提とした上で、自己の研究分野を追究することが政治学一般や、その他の分野の一般的知識を学生に教える際に大変有益であると考えているので、研究者として活動することが重視されている。また、

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

教員は学生にとっては手本となる身近な大人であるので、社会的常識を備え、学生と円滑なコミュニケーションができることも教員には求められている。

採用の際には、時代や、社会、学生などの要望を考慮しつつ、上記の様な条件を満たす人材を求めている。同時に、大学の運営に貢献することも採用の際に考慮されている。

<国際政治学科>

国際政治学科が教員に求める能力・資質は、以下のとおりである。第一に、国際システムの変容を把握・分析する能力を学生に教授するとの観点から、国際政治学、個別国家の対外政策、グローバル・イシュー、国際法などの分野を専門とする教員を求めている。第二に、現実の世界における諸問題とその解決策の考案方法に関する最新の知識を学生に教授するという観点から、各種の学術的知見に加え、国際政治やグローバル・イシューに関する実践知を有するか、鋭い現状分析を展開できる教員を求めている。第三に、学生の国際的なコミュニケーション能力を醸成するという観点から、専門分野等に関連する語学能力が極めて高い教員を求めている。これらの能力に加え、学生に敬愛される人柄と情熱を持った教員を求めている。

### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>法学部の3学科はいずれも対象とする学問領域を異にするため、カリキュラムは学科ごとのものとなっており、他学科の科目の履修は可能だが、各学科に共通するカリキュラムは存在しない。このため、教員組織も学科ごとに検討する必要がある。専門科目を担当する専任教員は、その新規採用に当たって、各学科のカリキュラムにとって必要な科目を担当することができる研究者・実務家から選考される。退職者の補充人事を実施するにあたり、教員像及び教員組織の編制方針を基にして、専任教員の採用・昇格に関する内規に適合する研究者または実務家を採用することとしている。このため、現在の教員組織は、いずれの学科もカリキュラムにふさわしいものとなっている。</p> <p>具体的には、法律学科においては、憲法、行政法、国際法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、労働法、経済法、知的財産法といった実定法の諸分野のみならず、法哲学、法制史、外国法などの基礎法科目の教員を網羅的に確保している。政治学科では、科目を必修科目／選択必修科目／選択科目として展開し、選択必修科目ではカリキュラムの体系性によりさらに3つの科目群（学科基礎科目群／政治学基本科目群／展開科目群）に整理、かつ展開科目群では専門分野によって整理した3つの科目群（現代政治／歴史・思想／行政・地方自治）で構成しているが、このカリキュラムを運営するに足る教員を配置し、欠員が出た場合にはカリキュラム運営を念頭に適切な補充人事を進めている。国際政治学科においては、世界の様々な地域の専門家を擁し、幅広い地域を学べるような教員組織を構成した。また、歴史と理論の双方をバランスよく講義できる教員を揃え、日本有数の国際政治学教育の拠点となっている。</p>	

### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

法学部「専任教員の採用・昇格に関する内規」(2018年度第9回教授会)
-------------------------------------

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部(学科)内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績(開催日・テーマ・参加人数)を記入してください。	
2023年1月16日(月)・「コロナ禍前後の学生の変化」・参加者58名	
3.4③学部(学科)内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
2022年11月28日(月)・ハラスメント防止研修(吉井由香講師)・参加者56名	

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮(相談対応、授業計画の視聴機会の確保等)</li> </ul>	
特色	成績不振の学生の状況把握と指導
<p>学部長、教授会主任、教授会副主任及び各学科主任、演習担当教員が分担して、GPAを基準として面談(成績不振者面談)を実施している。</p> <p>成績が不振であることの理由に応じて、履修や学習の指導を実施するだけでなく学生相談室の利用を促すなどの対応をしている。</p>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
課題	

#### 5 教育研究等環境

##### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
2023年度第1回教授会議事録	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## Ⅲ 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<p>①2021 年度第 16 回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する</p> <p>②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021 年度第 16 回教授会）の具体化にとりくむ。</p> <p>④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。</p>	
年度目標	<p>①学科においてスリム化実施計画の具体化に向けた検討を開始する</p> <p>②法律学科においては、分野ごとにスリム化を念頭において、カリキュラムの検討を行う。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革後の専任教員の科目負担状況を調査し、実施計画の具体化の基礎資料とする。</p> <p>④国際政治学科では、新型コロナウイルス感染症が蔓延した非常時の下で培われた教育方法の一部を継続的に活用する。</p>	
達成指標	<p>①各学科において実施計画の最終年度（2026 年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する。</p> <p>②法律学科は、スリム化の具体的な達成指標を検討する。</p> <p>③政治学科では、専任教員の科目負担状況が確認され、実施計画の検討対象を可視化することができる。</p> <p>④国際政治学科では、ハイフレックスならびにオンライン講義を学生に適宜活用し、履修者の学習環境を整える。</p>	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①各学科会議で検討した上で、その結果を随時教授会にて報告し、共有した。</p> <p>②法律学科では、今後の教員の退職や採用の予定等に鑑み、検討を進め、方向性を確認した。</p> <p>③政治学科では、専任教員の科目負担状況を確認し、科目編成の検討課題について意見交換した。</p> <p>④国際政治学科では、ハイフレックスならびにオンライン講義を適宜活用し、対面式での講義・演習に参加できない学生の学習環境を整えた。</p>
	改善策	今後も各学科の特徴を活かしたカリキュラム改革を進めていく。そのために常に学部全体で状況を共有しながら、各学科での検討を継続させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>①授業科目のスリム化計画についての検討状況が随時教授会にて報告・共有されたことは高く評価できる。</p> <p>②法律学科において今後の教員の退職や採用等も見据えてスリム化を念頭に置いたカリキュラム改革の方向性が検討・確認されたことは評価できる。</p> <p>③政治学科において専任教員の科目負担状況を確認し、科目編成の検討課題について意見交換をしたことは評価できる。</p> <p>④国際政治学科において、対面式での講義・演習に参加できない学生への学習環境を整えた上で、学生に対し教育を実施した点は評価できる。</p>
改善のた	①授業科目のスリム化について、学科間で連携しながらさらなる検討が進められることを期待する。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	めの提言	<p>②法律学科では引き続き、学科の将来を見据えつつ、引き続きカリキュラム改革の検討が進められることが期待される。</p> <p>③政治学科では、引き続き、客観的なデータの収集と、それに基づいた科目編成の検討が行われることを期待する。</p> <p>④国際政治学科においては、ポストコロナの状況で学生にどのような教育を実施していくか継続的に検討することを期待する。</p>
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<p>①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。</p>
	年度目標	<p>①法学部において対面授業とオンライン授業が学生の学習態度や学習成果に相違をもたらすかを調査する</p> <p>②法律学科においては、オンデマンド授業にみられる学生数の偏りの問題点を検証し、対応策を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育に与える影響を共有する。</p> <p>④国際政治学科では、選択科目となった演習を充実させる。</p>
	達成指標	<p>①授業改善アンケートを利用した分析を行う。</p> <p>②法律学科においては、学生数の多いオンデマンド授業の課題を抽出する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認する。</p> <p>④国際政治学科では、年度目標である演習の充実について学科会議で検討する。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①授業形態に関するアンケートの結果を用いた分析、検討を行った。</p> <p>②法律学科では、学生へのモニタリングおよび学科会議等での議論を通じてオンデマンド授業の課題を抽出し、これを学科内で共有した。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を、学科会議での議論を通じて確認、共有した。</p> <p>④国際政治学科では、学科会議等の場で必要に応じて、演習を充実させるための施策について協議した。</p>
	改善策	今後も引き続き、ポスト・コロナにおける学生への影響について、モニタリングを行い、必要に応じた対応を検討、実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>①授業形態に関するアンケートの結果を用いた分析および検討が行われたことは高く評価できる。</p> <p>②法律学科において、オンデマンド授業の課題を抽出・共有したことは高く評価できる。</p> <p>③政治学科において、コロナが学部教育等に与える影響を学科会議において確認・共有したことは評価できる。</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		④国際政治学科において、演習を充実させるための施策について学科会議で協議し、その内容を共有したことは評価できる。
	改善のための提言	①アンケート結果を用いた分析・検討が今後も継続されることを期待する。 ②法律学科において、コロナ下での議論も生かしつつ、ポスト・コロナにおける教育のあり方につき議論が進められることを期待する。 ③政治学科において、ポスト・コロナの下での教育のあり方について引き続き検討が行われることを期待する。 ④国際政治学科においては、演習や海外語学研修科目（Overseas Study Program）などの新設科目の充実について、継続的に学科内で検討を続けることを期待する。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ ④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。
	年度目標	①対面授業増加が成績不振学生に及ぼす影響を検討する ②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育における教育成果の可視化の方策を検討する。 ③政治学科では、感染症対策によりキャンパス内での講義・情報交換等がとくに難しかった2020-2021年の履修状況をふまえつつ、成績不振者には面談等を行う。 ④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を実践していく。
	達成指標	①成績不振学生との面談を通じて、対面授業の増加の影響の把握を行う。 ②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育における教育成果の可視化についてFDを実施する。 ③政治学科では、感染症対策期の学生の学習状況、成績不振者の状況を確認し、対面講義再開後の状況把握に生かすことができる。 ④国際政治学科では、カリキュラム改革に沿った教育について学科会議で検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	①成績不振者面談を実施し、対面授業増加の影響を把握するとともに、「コロナ禍前後の学生の変化」をテーマとした教授会FD研修（2023年1月16日）を開催した。 ②法律学科では、在学生へのモニタリング調査や成績不振学生への面談について学科会議で報告を行い、これらを通して明らかになったオンライン教育の長所と短所を教授会で共有した。 ③政治学科では、感染症対策期の学生の学習状況、成績不振者の状況を確認し学科会議の議案や意見交換を通じて共有、対面講義が再開されるなかの状況把握に生かした。 ④国際政治学科ではカリキュラム改革の内容に沿った講義を実施し、より充実した内容にするための改善点を学科会議で検討した。
	改善策	今年度のFD研修において、授業がオンラインから対面中心に意向するこ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		とによる学生に与える影響を把握した。特に、コロナ禍で入学した学生については、引き続きは状況把握に努め、必要な対応を検討していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①成績不審者面談を実施し、教授会 FD 研修が開催されたことは高く評価できる。 ②法律学科において、学生の声からオンライン教育の長所と短所を分析し、共有したことは大いに評価できる。 ③政治学科において感染症対策期の学生の学習状況を確認し、意見交換を行った点は評価できる。 ④国際政治学科において、カリキュラム改革の内容に沿った講義を実施し、改善点を学科会議で検討した点は評価できる。
	改善のための提言	①コロナ禍で入学した学生についての状況把握、および必要な対応の検討が継続されることを期待する。 ②法律学科において、引き続き学生からの声を聞き、対面授業への移行における課題を抽出し対応することが期待される。 ③政治学科において、対面授業への移行が学生に与える影響、およびコロナ禍で入学した学生の状況把握が引き続き行われ、必要な対応が検討されることを期待する。 ④国際政治学科では、コロナ期、ポスト・コロナ期の学生の学習状況について、きめ細やかな検討と対応がとられることを期待する。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	①既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。
	年度目標	①入学者選抜試験の動向を、大学入学共通テスト実施の影響を含めて確認する ②国際政治学科では、新たに取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試を実施する。
	達成指標	①「大学入学共通テスト」を経由して入学した 2021 年度・2022 年度入学学生の GPA 等の情報の分析を行う。 ②国際政治学科では、新たに取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を検証し、学科会議で検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①大学入学共通テスト利用学生と学部全体の GPA 情報の分析を行った。 ②国際政治学科では英語外部試験利用自己推薦入試を実施し、その活用をより一層必要と感じたため、学科会議で充実策について協議した。
	改善策	次年度も引き続き、分析を行い、その結果を踏まえた選抜方法の検討を行い、改善を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①法学部において、大学入学共通テスト利用学生と学部全体の GPA 情報の分析が行われたことは評価できる。 ②国際政治学科において、英語外部試験利用自己推薦入試のより一層の活用について学科会議で協議したことは高く評価できる。
改善のための提言	①法学部において、次年度も GPA 情報の分析及び選抜方法の検討がさらに進められることを期待する。 ②国際政治学科では、英語外部試験利用自己推薦入試も含めた選抜方法についてさらに検討を続けることを期待する。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



評価基準		教員・教員組織
中期目標		・法学部創設百周年事業の成果（2021年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
年度目標		①初期「法學志林」の電子データ化への学部としての取り組みについて検討する ②国際政治学科では、定年退職に伴う人事を行い、人材の確保に努める。
達成指標		①初期「法學志林」の機関リポジトリ化について教授会執行部が法學志林協会（志林委員会）と協力しながら検討する。 ②国際政治学科では、人事委員会を立ち上げ、人材確保のための作業を進捗させる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①志林委員会において、機関リポジトリ化に向けた方針の検討を行った。 ②国際政治学科では人事委員会を立ち上げ、学科の発展にとって最善の人材を確保するための作業を慎重に行った。
	改善策	①「法學志林」の電子データ化について、実現のために引き続き検討を進めていく。 ②国際政治学科の人事について、引き続き検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①「法學志林」の機関リポジトリ化について、検討が進められたことは高く評価できる。 ②国際政治学科において、学科発展のために適した人材確保について慎重に検討を行ったことは評価できる。
改善のための提言	①「法學志林」の機関リポジトリ化について、実現に向けた検討が行われることを期待する。 ②国際政治学科の今後の人事についてさらなる検討が行われることを期待する。	
評価基準		学生支援
中期目標		ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
年度目標		①対面授業増加が特に成績不振学生に及ぼす影響を検討する ②国際政治学科では、コロナ禍の学生が抱えていた問題点について検証する。
達成指標		①Covid-19感染状況の変化に伴う適切な授業形態のあり方について、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。 ②執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。 ③国際政治学科では、オフィスアワーなどを利用して、コロナ禍の下での学生をサポートし、必要に応じて学科会議で検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①2022年度の動向を確認した上で学科会議、執行部会議等で検討し、「2023年度授業における法学部オンライン授業選定基準」を作成した。 ②執行部と学科主任で分担して、成績不振者面談を実施し、その結果を教授会で報告し、状況を共有した。 ③国際政治学科では、学科所属教員がコロナ禍の下で生じた学生の問題

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		に対応し、必要に応じて話し合った。
改善策		今後も執行部と学科主任が分担して、成績不振者（面談等）への対応を継続して実施する。 ポスト・コロナの状況を踏まえた学生の状況についても、継続して把握していく。
質保証委員会による点検・評価		
所見		①2022年度の動向を確認した上で「2023年度授業における法学部オンライン授業選定基準」が作成されたことは高く評価できる。 ②成績不審者面談が実施され、その結果が教授会において共有されたことは評価できる。 ③国際政治学科では、コロナ禍における学生サポートについて対応し、教員の間で協議したことは評価できる。
改善のための提言		コロナ禍での学生の問題に加え、ポスト・コロナの状況を踏まえた学生サポートについて継続して対応することを期待する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
年度目標		政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において進めてきた、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会での政策提言として発表する。
達成指標		サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部が各プログラムの受講者（他大学からの参加者を含む）動向、効果について確認した。
	改善策	プログラムの動向、効果について、学部全体で共有していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各プログラムの受講者動向、効果が確認されたことは評価できる。
改善のための提言		引き続き、各プログラムの動向、効果についての情報共有が行われることを期待する。
【重点目標】 ポスト・コロナの状況への対応を念頭に、対面授業とオンライン授業の相違が学生の学習態度や学習成果にもたらす影響や、オンデマンド授業にみられる学生数の偏りの問題点など、コロナ・インパクトが学部教育に与える影響を検証・共有する。 【目標を達成するための施策等】 ・授業改善アンケートの分析 ・教授会執行部・各学科会議での検討と、学部教授会への報告。 【年度目標達成状況総括】 ・ポスト・コロナの環境変化に伴う、授業方法による学生への影響について、FD研修、アンケートの活用などを用いた幅広い検証を行い、必要に応じて、学生へのサポートを実施するとともに対面とオンラインの各手法の特徴を活かした授業方針について検討することができた。 ・授業科目のスリム化に関しては、カリキュラム改革と合わせて、検討を実施した。今後は、さらに効果的な実行に向けて検討を行う。		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・入試方法別の入学後の成績動向の把握を行うことができた。この成果を踏まえて、引き続き入学方法の改善に関する検討を行う。

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2021 年度第 16 回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する</li> <li>②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。</li> <li>③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021 年度第 16 回教授会）の具体化にとりくむ。</li> <li>④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各学科におけるスリム化実施計画の進捗を確認する</li> <li>②法律学科においては、分野ごとにスリム化を念頭におきつつ、現行カリキュラムの課題について検討する。</li> <li>③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要を検討する。</li> <li>④国際政治学科では、コロナ禍により未実施であった新カリキュラムの内容を実践した上で、学習成果や専任教員の負担などについて検討を行う。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各学科において実施計画の最終年度（2026 年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する</li> <li>②法律学科では、現行カリキュラムの課題を具体化する。</li> <li>③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要性について検証する。</li> <li>④国際政治学科では、新カリキュラムにて改革した海外研修科目や演習の選択科目化、新設科目の実施状況などについて学科会議で検討する。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する</li> <li>②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。</li> <li>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ</li> <li>④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①授業形態による学生の学習成果の相違について分析をする。</li> <li>②法律学科においては、開講授業科目における受講学生数の偏りの問題点を検証し、対応策を検討する。</li> <li>③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。</li> <li>④国際政治学科では、講義と演習を併せ持つ「国際政治ワークショップ」や、選択科目となった海外研修や演習の内容をより充実させる。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①授業形態に関するアンケート結果の分析と検討を行う。</li> <li>②法律学科においては、受講学生数が極端に偏っている授業科目の実態</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>を把握する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、海外研修科目や演習の学生の履修状況や、選択科目化によって生じる問題などについて、学科会議で検討する。</p>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<p>①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。</p> <p>②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。</p>
年度目標	<p>①新型コロナ感染症対策の変容が成績不振学生に及ぼす影響を検討する。</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育（ハイフレックス型も含む）における教育成果を可視化し共有する方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有するための方策を検討する。</p> <p>④国際政治学科では、新カリキュラムの中で見えてきた課題に対処し、学習成果の向上に取り組む。</p>
達成指標	<p>①秋学期に行う成績不振学生との面談を通じて、全学的な授業形態のあり方の変容の影響を把握する。</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育（ハイフレックス型も含む）の具体的な課題を把握する。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、コース名称など新カリキュラム上に残された問題について引き続き議論する。</p>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	①既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。
年度目標	<p>①2023年度入試の結果について分析し、2025年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。</p> <p>②国際政治学科では、昨年度から取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試をさらに円滑に運営する。</p>
達成指標	<p>①入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2023年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。</p> <p>②国際政治学科では、昨年度から取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を検証する。</p>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	・法学部創設百周年事業の成果（2021年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
年度目標	①「法學志林」電子データ化の実現に向けて検討を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>②政治学科では、定年退職者の補充人事を適正に行いつつ、今後の人事の方向性の大枠について検討していく。</p> <p>③国際政治学科では、昨年度から継続する人事委員会を引き続き運営する。</p>
達成指標	<p>①志林委員会において「法學志林」電子データ化についての検討を行う。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事について人事委員会を立ち上げ、今後の大きな方向性についてもWGを設ける。</p> <p>③国際政治学科では、専任教員の定年退職に伴う人事をできるだけ速やかに行う。</p>
評価基準	学生支援
中期目標	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
年度目標	<p>①成績不振学生への対応に継続して取り組む。</p> <p>②政治学科では、学生の修学にコロナが与えたインパクトの大きさに注意しつつ、成績不振学生への面談等の対策を講じる。</p> <p>③国際政治学科では、ポスト・コロナへの移行に向けて、登校が難しい学生などについて検討する。</p>
達成指標	<p>①執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。</p> <p>②政治学科では、学生の修学状況について継続的な分析を行う。</p> <p>③国際政治学科では、ポスト・コロナへの移行に向けて、必要に応じて学生との面談やサポートを行う。</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
年度目標	<p>①政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において進めてきた、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会での政策提言として発表する。</p> <p>②国際政治学科では、海外での研修科目を再開する。</p>
達成指標	<p>①サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。</p> <p>②ポスト・コロナの海外研修科目運営について、学科内でも議論を行う。</p>
<p><b>【重点目標】</b> 2023年度入試の結果について分析し、2025年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2023年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。</p>	

### 【大学評価総評】

法学部は、ポスト・コロナの状況に適合した教育方法の実施と授業科目のスリム化に向けつつ、3つの学科それぞれが独自の教育課程の改革に取り組んでおり、現在はその成果を精査している段階であるが、これらの改革が学習効果の向上と専任教員の負担軽減へと具現化されることが期待できる。

学生の受け入れに関しては、2022年度入試から大学入学共通テスト利用入試、国際政治学科で英語外部試験利用自己推薦入試を導入し、この結果の分析を通して2025年度の入

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

試のあり方を検討することを 2023 年度の重点目標としており、新しい選抜方式がアドミッション・ポリシーに沿ったものであるかに関して検証を行うことは、大いに評価できる。重点目標に入試のあり方を挙げたのは、直近の一般入試の志願者数結果に危機感を持ったことに端を発する、切実で中期的な課題認識であると理解される。

また、法学部は 3 つの学科の独自性が強いものの、2022 年度は学部の FD 活動として学生相談室から講師を招いて「コロナ禍前後の学生の変化」のテーマで講演を実施し、学生支援と教育課程における指導において有益な知見を学部全体で共有したことは評価できる。その成果として、ポスト・コロナへの移行に伴う登校が難しい学生について検討する取り組みが現れたことも評価でき、その成果を期待したい。

課題としては、ここ数年、学部として大学評価室が実施している学生調査（入学前・新入生・卒業生アンケート）に参加してこなかったことが挙げられるが、これについては 2023 年度に再度参加を決定したことは適切であり、この結果を有効に活用し、今後の質保証活動へ繋がることが望まれる。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート、卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 文学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】（参考）

文学部は、2021年度までの各評価基準に関する取り組みを2022年度もおおむね継続し、全体的な質的保証を損ねることなく、さらなる改善等も行っている点は、評価できる。

同学部は全体の理念や方針に基づきながら6学科が自律性を保ち、堅固な教育体制を敷き、積極的な学部運営を行ってきたが、2021年度から専門科目と教養科目の両方を見据えたカリキュラム体系の構築を目指し、学部を挙げてカリキュラム改革の準備を進めてきた。今後スケジュールにそった改革が着実に実施されることを期待したい。

教育課程は順次的・体系的に編成され、資質の高い教員体制のもとでバランスの取れた教育内容が提供されている。これから重要性が増す国際性の涵養や留学生の修学支援について、学科によっては斬新な試みが導入されているので、そうした動きが学部全体で組織的に展開されることが望ましい。また2021年度入試から新たな制度を導入した留学生入試（小論文・面接型）については、従来型の留学生入試（面接型）の受験者数の変動に対して、次年度以降に向けた改善の取り組みができたことは有意義であったと評価できる。

COVID-19の影響下での教育方法や学習成果については依然課題はあるものの、引き続き感染対策を徹底しながら、良質な学習教育活動を継続するための取組みを求めたい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

文学部では、大学評価委員会の評価結果をふまえ、各学科における改革の取り組みを続けている。目下、学部全体としてカリキュラム改革に取り組んでおり、大学のシステム更新と歩調を合わせるべく、2023年度中の学則改正を目指して学内の調整を続けている。COVID-19の影響下における授業の対応状況、問題点、今後の取り組みについては質保証委員会で意見交換を行い、2022年度第11回教授会で報告している。

2023年度は、COVID-19禍の経験をふまえた上で、新たに導入ないし変更した授業の実施状況についての検証をさらに進め、双方向性の確保や課題のフィードバック方法についての議論を深めるとともに、外国人留学生入試についてもさらなる改善を進めていきたい。また、COVID-19の影響下で制限されていた国際性を涵養するプログラムもすでに一部再開されており、今後は状況の推移を観察しながら多くのプログラムの実施に向けた検討を進めたい。成績不振学生への対応についても検討を深め、学生の心理的負担を軽減し、かつ効果を高めるための方策を考えていきたい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。

文学部は、各学科のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。

1. 古今東西の文献・資料・情報を研究・調査することにより、広い視野・深い教養にもとづく独創的な思考力を発揮できる人間。
2. 歴史・世界・社会の中で客観的に自らの位置を見定め、柔軟な感受性をもって他者を理解し、多様な価値観を公正に評価できる人間。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3. 当面する課題を検証し、解決策を考え、それを説得力をもって発信できる人間。

#### < 哲学科 >

哲学科は、所定の単位の修得により以下に示す水準に達した学生に対して「学士（文学）」の授与を認める。

1. 哲学的専門性を備えた知識をもつとともに、深い教養と国際的な広い視野をもっている。
2. 古今の哲学者のテクストを正しく理解でき、同時に哲学的知見を現代の諸問題に応用する力を有している。
3. 論理的な理解力や表現力をもち、説得力のある仕方で口頭での発表や文章による表現ができる。
4. ディスカッション等において哲学的教養に裏打ちされた豊かなコミュニケーション能力を示せる。
5. 哲学的な問題発見能力と独創的な発想力・問題解決能力をもっている。

#### < 日本文学科 >

日本文学科は、所定の教育課程のもと、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識を身につけている。
2. 所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力を有している。
3. 自ら問題を発見し、その問題について考察を深められる思考力を有している（文学・言語コース）。  
自ら主題を発見し、その主題について構想を深められる想像力を有している（文芸コース）。
4. 自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力を有している。

#### < 英文学科 >

英文学科では、文学部全体のディプロマ・ポリシーのもと、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（文学）」の授与を認める。

1. 「ことば」についての幅広い知識と国際的な視野を身につけ、論理的な日本語力・英語力とそれに基づく高度なコミュニケーション能力を備えている。
2. 批判的・論理的思考力とそれに基づく課題発見力・課題解決力を有している。
3. 自らの文化や言語を、グローバルな文脈の中で相対化・客観化して捉える能力を有している。
4. 英米文学・文化研究または科学的な英語学・言語学研究の基礎的な知識をもとに、一つの課題の解決のために、様々な知識を有機的に結びつける能力を有している。

#### < 史学科 >

史学科は、所定のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対し、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望することができる。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自立的に問題を発見・追究・検証することができる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



3. 発表・討論において、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解することができる。
4. 次世代の教育に歴史学の成果を生かし、また、文化遺産の継承に貢献することができる。

<地理学科>

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身につけ、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身につけ、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸問題に関心を持ち、他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に発信することができる能力、地域社会のニーズに応えられる能力、および諸問題を解決する能力を身につけている。

<心理学科>

心理学科では、心理学科のカリキュラムのもと、所定の単位を習得し以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人の認知について科学的理解をすることができる。
2. 人の発達について科学的理解をすることができる。
3. 観察・実験・調査を通して、心の機能を測定し、分析することができる。
4. 国内外の先行研究や社会的要請をふまえて、自ら課題を設定することができる。
5. 研究・学習成果を的確に他者に伝えることができる。
6. 研究・学習目標を達成するために、他者と協働することができる。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
法政大学文学部HP「ディプロマ・ポリシー」 ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma/">https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma/</a> )	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

<哲学科>

哲学科は、学科の人材育成の目的を達成するために以下に示す教育課程を編成する。

1. 文章読解、ディスカッション、プレゼンテーション、レポート作成の基礎力を涵養するために、初年次に基礎ゼミを設置している。
2. 国際的な幅広い知識を獲得し、広い視野でものごとを思考できる能力の養成をはかるために、リベラルアーツ科目を卒業所要単位に含めている。
3. 専門科目については、哲学科卒業に相応しい学力を段階的に身につけられるようにするために、概論科目・哲学史科目および基礎演習からはじめて、特講

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

科目、演習（ゼミ）を経て卒業論文に至るといふ発展的な教育課程を編成している。

4. 視野の広い問題意識を養うために、文学部の「共通科目」、および他学科公開科目の履修を可能にしている。
5. 学生がみずから問題を発見し、解決してゆく力を養うために、卒業論文を四年間の学びの集大成として位置づけている。

#### <日本文学科>

日本文学科は、教育目標と学位授与方針にそつて、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、大学生の学びに必要とされる能力の習得のため、少人数制による初年次教育科目を設置するとともに、専門教育への導入として、日本の文学・言語・芸能、また中国文学について基本的な知識を修得できる科目を配置している。
2. 専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・文芸の3コースを設置し、学生は2年次からそのいずれかに籍を置き、少人数制のゼミナールに所属する。より正確な読解力、深い思考力・想像力、的確な表現力、問題発見・解決能力を涵養するため、専門分野に関する科目および隣接領域に関する科目を、段階的に、また体系的に履修できるよう配置している。
3. 教養教育科目（市ヶ谷リベラルアーツセンター科目）の単位を卒業所要単位に含むこととする。センターのカリキュラムに従つて履修することにより、さらに幅広い学問分野の知識を得て、柔軟かつ多角的な認識力・思考力・問題解決力等を涵養する。
4. 4年次においては、ゼミナール担当教員の指導のもと、卒業論文の執筆に取り組む。なお、卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成とし、大学での研鑽の成果を発揮するものとして位置づける。

#### <英文学科>

英文学科では、教育目標と学位授与方針にそつて、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、「演習科目」として、基礎ゼミにおいて導入教育を行ない、同時に、概説科目を配置してさまざまな分野への導入となる「講義科目」を設置している。
2. 2年次においては、学生各自の基礎的な英語力を向上させるための Speaking や Writing などの実践的な科目とともに、学問への興味をかき立てるように、少人数教育としての2年次演習および専門科目を配置している。
3. 3年次においては、専門的な知識が深められるように、併設されている専門科目と合わせて少人数制のゼミを配置している。
4. 4年次においては、学生各自が選んだ研究テーマを卒業論文としてまとめられるように、担当教員のきめ細かな面談指導と添削指導を行なっている。
5. 上記の1～4と並行して、4年間の学生生活を通して幅広い英語力の獲得や文化交流ができるように、海外の提携大学への短期・中期の留学制度を設定している。

#### <史学科>

史学科では、所定のカリキュラムのもと、教育目標と学位授与方針にそつて、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次には教養教育に加え、国際的な視野と幅広い知識を身につけるため、日本史・東洋史・西洋史の概説を設置している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2. 新入生が大学における多様な授業に十分に適応し、その能力を発揮することが可能になるよう、初年次教育科目として「基礎ゼミ」を設置している。
3. 2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の三専攻に分かれ、演習（ゼミ）を中心とした歴史学の専門的教育に入る。
4. 自立的に研究できる能力を向上させるため、演習とともに史料の活用や外書の読解能力を実践的に訓練する授業を設置している。
5. 自分の専攻にとどまらず幅広い学識を得るために履修できる多様な講義科目を設置している。
6. 4年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成していく。課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を学科における学業の集大成として位置づけている。

#### <地理学科>

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 幅広い知識や教養を涵養するため、市ヶ谷キャンパスのリベラルアーツ科目の単位を卒業所要単位に含めている。また、1年次には「基礎ゼミ」で、大学での学習方法の基礎・基本を身につけさせる。
2. 地理学科の専門科目は、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、主に3年次以降において、地理学の方法論や研究法を身につける、演習や実習科目が配置されている。
3. フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身につけさせる「現地研究」が必修科目の一つとして配置されている。
4. プレゼンテーションや討論を通して、地理学の研究手法や体系を学び、問題解決能力や卒業論文作成の基礎的能力を身につけるため、演習（ゼミ）が配置されている。
5. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。優秀な学生が早期に研究活動に専念できるように、3年次で早期卒業し大学院修士課程へ進学する5年一環プログラムも用意されている。

#### <心理学科>

心理学科は、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 人の心を研究するために必要な知識・技能を偏りなく修得できるように「認知」と「発達」の二領域を中心とした専門科目を配置している。
2. 心理学の全領域に関わる基本的な知識・技能を学生が修得することを促すために、選択必修の学科基礎科目という科目区分を設定している。
3. 1年次に基礎ゼミ、2年次には演習Ⅰ・Ⅱ、3年次と4年次には研究法Ⅰ・Ⅱを配置し、一貫して少人数での演習形式の科目を履修できるようにし、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を系統的かつ継時的に修得できるようにしている。
4. それまでに修得した知識・技能を活用して、人間の心について自らが検討する価値のある問題を設定した上で、科学的・客観的に分析し、その研究成果を明瞭に記述する能力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
法政大学文学部 HP「カリキュラム・ポリシー」 ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum/</a> )	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい

<b>【根拠資料】</b>	
1.4① ・『文学部履修の手引き』 ・「成績優秀者の他学部科目履修制度 履修の手引き【文学部生用】」	
1.4② ・2022年度 第10回 教学改革委員会 議事録 <b>【哲学科】</b> 新生ガイダンス配付資料 ( <a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf</a> ) 在学生ガイダンス配付資料 ( <a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf</a> ) <b>【日本文学科】</b> 『卒業論文執筆のてびき 第7版』、留学生サポート小委員会履修相談資料 日本文学科サイト・専門科目の履修モデル ( <a href="http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1153">http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1153</a> ) 日本文学科サイト・日本文学科3年次履修チェックリスト ( <a href="http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/0602e18f0b2205f5eccc19dcead869fe.pdf">http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/0602e18f0b2205f5eccc19dcead869fe.pdf</a> ) <b>【英文学科】</b> 新生オリエンテーション配布資料・動画、在学生ガイダンス用配布資料・動画	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>(<a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf</a>)</p> <p>【史学科】在学学生ガイダンス配付資料・動画 <a href="https://www.youtube.com/watch?v=7LivGZoJaac">https://www.youtube.com/watch?v=7LivGZoJaac</a></p> <p>【地理学科】地理学科サイト・カリキュラム (<a href="https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=979">https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=979</a>)</p> <p>【心理学科】新入生ガイダンス配付資料 (<a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023bun_freshman_guidance.pdf</a>)</p> <p>在学学生ガイダンス配付資料 (<a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf</a>)</p> <p>ピアサポート制度を活用して履修講習会を実施。</p>	
1.4③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『文学部履修の手引き』</li> <li>・2022年度 第1、5、6、10回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>・2022年度 第1回 文学部定例教授会 資料23</li> <li>・2022年度 第6回 文学部定例教授会 資料6</li> <li>・2022年度 第10回 教学改革委員会 議事録</li> </ul>
1.4④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『文学部履修の手引き』</li> <li>・web シラバス・文学部</li> </ul>
1.4⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・web シラバス・文学部</li> <li>【哲学科】在学学生ガイダンス配布資料 (<a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf</a>)</li> <li>【日本文学科】コースガイダンス配付資料</li> <li>【英文学科】在学学生ガイダンス配布資料・動画 (<a href="https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf">https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_bun_zaigakusei_guidance.pdf</a>)</li> <li>【地理学科】新入生オリエンテーション配布資料・スライド、在学学生ガイダンス配布資料</li> <li>【心理学科】在学学生ガイダンス用配布資料</li> </ul>
1.4⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 第2回 文学部定例教授会 資料16</li> <li>・2022年度 第8回 文学部定例教授会 資料16</li> <li>・2022年度教員による授業相互参観実施状況報告書(2022年度第10回教学改革委員会資料)</li> </ul>

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
--	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<p>1.5①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『文学部履修の手引き』</li> <li>【哲学科】「卒論手続きについて」（卒業論文指導に関する資料）【日本文学科】学科会議資料、「大学での国語力」、「ゼミナール入門」検討会・反省会資料</li> <li>【英文学科】「英文学科の卒業論文について（シラバス）」（卒業論文ガイダンス配布資料）</li> <li>【史学科】「史学科卒業論文の提出と評価について」、「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配付資料）</li> <li>【地理学科】「卒業論文について」</li> <li>【心理学科】心理学科 Web サイト「法政心理ネット」に、卒業論文の指導と評価について詳述(<a href="https://www.hosei-shinri.jp/guidance">https://www.hosei-shinri.jp/guidance</a>)。評価の基準として「文学部心理学科卒業論文評価表」などを掲載 (<a href="https://drive.google.com/file/d/1rXWtOX9SvYctVJw5ratMUugX_oeGGC-/view">https://drive.google.com/file/d/1rXWtOX9SvYctVJw5ratMUugX_oeGGC-/view</a>)。</li> </ul> <p>1.5②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学 HP「卒業要件」、「卒業所要単位」(<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>)</li> <li>web シラバス・文学部</li> </ul> <p>1.5③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『文学部履修の手引き』</li> <li>2022年度 第1回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第4回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第5回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第6回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第7回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第8回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第10回 文学部定例教授会 議事録</li> <li>2022年度 第11回 文学部定例教授会 議事録</li> </ul>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
<p>文学部は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているか、把握する。</li> <li>2. 初年次における「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、文章読解・資料調査・レポート作成・ディベート等の基礎的なスキルや、主体的な学修態度を身につけたか、把握する。</li> </ol>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3. 各学科の専門科目、市ヶ谷リベラルアーツ科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目における試験やレポートの成果、アクティブ・ラーニングの取り組みや成果を通じて、専門分野の学問内容や研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握する。
4. ゼミナールにおける研究発表やレポートを通じて、自ら問題を発見して解決していく思考力・調査力、自らの考えを論理的に表現できる文章力・プレゼンテーション力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握する。
5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。

上記 1～5 とあわせて、教養教育段階においては、学期末試験、実技試験などの客観テストを用いて、知識や外国語能力、情報リテラシー、スキルの学修成果を測定する。同時に、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート執筆、実験、フィールドワーク、アクティブ・ラーニングを通して、自主性、論理的分析的思考力、課題発見力・解決力、表現力を測定する。

#### < 哲学科 >

哲学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容を用いて、アドミッション・ポリシーで求める大学での学修のための基礎的な学力・知識・思考力・表現力・意欲が身につけているか、把握する。
2. 初年次における「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、文章読解・資料調査・レポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション等の基礎的なスキルや、主体的な学修態度を身につけたか、把握する。
3. 哲学科の専門科目、市ヶ谷リベラルアーツ科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目における試験やレポートの成果、アクティブ・ラーニングの取り組みや成果を通じて、哲学分野の学問内容や研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握する。
4. ゼミナールにおける研究発表やレポートを通じて、自ら問題を発見して解決していく思考力・調査力、自らの考えを論理的に表現できる文章力・プレゼンテーション力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握する。
5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような、専門性を備えた知識や、深い教養と国際的視野、テキスト理解力、哲学的知見を現代の諸問題に応用する力、問題発見能力と独創的な発想力・問題解決能力を総合的に身につけたか、把握する。

#### < 日本文学科 >

日本文学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、志願書等の記載内容、面接における応答内容等を用い、アドミッション・ポリシーに示すような能力・意欲を有しているか、把握する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2. 初年次における「大学での国語力」、「ゼミナール入門」での取り組みや成果を通じて、基本的な文章読解力・文献探索力・論理的表現力を身につけたか、把握する。
3. 必修科目・必修選択科目における試験やレポートの成果を通じて、文学・言語・芸能に関する専門的な知識や研究方法、深い思考力や想像力、的確な日本語表現力を身につけたか、把握する。
4. ゼミナールにおける研究発表や文芸創作を通じて、問題発見力・問題解決力、プレゼンテーション力やディスカッション力、的確な日本語表現力を身につけたか、把握する。
5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。

#### <英文学科>

英文学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり把握を行う。

1. 入学段階において、出願書類を用いて、アドミッション・ポリシーが求める英語への関心、英語文学と英語圏文化への興味、外国語教育や言語理論の研究に必要な科学的思考を養う意欲を持っているか、把握する。
2. 教養課程・専門教育課程の諸科目におけるレポートや試験の成果を通じて、論理的な日本語力・英語力とそれに基づく高度なコミュニケーション能力、自らの文化や言語を、グローバルな文脈の中で相対化・客観化して捉える能力、幅広い知識や教養、英米文学・文化研究または科学的な英語学・言語学研究の学問内容や研究方法、批判的・論理的思考力とそれに基づく課題発見力・課題解決力を身につけたか、把握する。
3. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーが求める能力を総合的に身につけたか、把握する。

#### <史学科>

史学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているか、把握する。
2. 初年次における「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、文章読解・資料調査・レポート作成・ディベート等の基礎的なスキルや、主体的な学修態度を身につけたか、把握する。
3. 学科の専門科目、市ヶ谷リベラルアーツ科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目における試験やレポートの成果、アクティブ・ラーニングの取り組みや成果を通じて、専門分野の学問内容や研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握する。
4. ゼミナールにおける研究発表やレポートを通じて、自ら問題を発見して解決していく思考力・判断力・調査力・分析力、自らの考えを論理的に表現できる文章力・プレゼンテーション力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握する。
5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。



### ＜地理学科＞

地理学科は学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記の通り検証を行う。

1. 地理学科は入学段階において A 方式入試、T 日程方式入試、大学入試センター試験利用方式、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツに優れた者の特別推薦入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試という各種の入学試験を実施し、成績、調査書等の記載内容を用いて、アドミッション・ポリシーで求める以下の能力・意欲が身につけているか把握する。
  - (ア) 高等学校で履修する国語、外国語、地理、歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
  - (イ) 入学後の修学・研究に必要とされる基礎的な知識・教養を有している。
  - (ウ) 論理的な思考ができ、自分の考えを明確に表現することができる。
  - (エ) 地理学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。
2. 初年次における「基礎ゼミ」での取組や成果を通じて、文章読解・資料調査・レポート作成・ディベート等の基礎的スキルや、主体的な学修態度を身につけたか、把握する。また、初年次必修科目の「地理実習」では、資料の把握方法の修得、地図利用方法の修得、図化技術の修得、専門文献への取り組み方の修得等のスキルを身につけたか、また初年次必修科目の「地理学概論」では地理学的把握方法を身につけたか、それぞれ把握する。
3. 地理学科の専門科目、市ヶ谷リベラルアーツ科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目における試験やレポートの成果、アクティブ・ラーニングの取組や成果を通じて、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけ、そのことによって、地理学そのものの学問内容や研究方法を相対化し、研究方法や問題意識を身につけたか、把握する。
4. フィールドワークを行う「現地研究」においては、実施前の資料収集、計画立案、実施後の口頭発表やレポート等を通じて、調査方法、調査項目の整理方法等を身につけ、ゼミナールでの発表や積極的な議論を通じて、各科目の専門知識・研究方法の修得、フィールドワークにおける体験等を、総合的に客観化し、自ら問題を発見できたか、そのための調査能力を身につけたか、それをプレゼンテーションで発表する能力を身につけ、さらには論理的に表現できるようになったか、等を把握する。
5. 上記 1～4 を実施していくことは必然的に卒業論文に結びつき、自然環境を把握する能力を養い、社会状況を把握することによる地域社会への理解を深めていく。卒業論文は地理学科で学んだ内容を総合化するものであり、卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。

### ＜心理学科＞

心理学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、出願書類の記載内容等を用いて、アドミッション・ポリシーに示すような能力・意欲が身につけているか、把握する。
2. 教養課程・専門教育課程の諸科目におけるレポートや試験、発表の成果を通じて、幅広い知識や教養、専門分野の学問内容や研究方法、自ら問題を発見し解決するための思考力や科学的・客観的な分析力、自らの考えを論理的に表

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>現するためのプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身につけたか、把握する。</p> <p>3. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<p>1.6①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学文学部 HP「アセスメント・ポリシー」 (<a href="https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/">https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/</a>)</li> </ul> <p>1.6②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習成果を把握（測定）する方法・文学部 (<a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf</a>)</li> <li>『文学部履修の手引き』</li> <li>web シラバス・文学部</li> </ul> <p>1.6④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【哲学科】哲学科サイト (<a href="https://philos.ws.hosei.ac.jp/">https://philos.ws.hosei.ac.jp/</a>)</li> <li>【日本文学科】『日本文学誌要』『法政文芸』</li> <li>【英文学科】『SMILE』『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配付パンフレット）</li> <li>【史学科】『法政史学』、地方史研究協議会「日本史関係卒業論文発表会」(<a href="http://chihoshi.jp/?p=2745">http://chihoshi.jp/?p=2745</a>)</li> <li>【地理学科】『法政地理』、法政大学地理学会サイト (<a href="http://www.chiri.info/index.html">http://www.chiri.info/index.html</a>) 日本地理教育学会サイト (<a href="http://www.geoedu.jp/">http://www.geoedu.jp/</a>)</li> <li>【心理学科】心理学科 Web サイト「法政心理ネット」で、指導と評価の基準を詳述 (<a href="https://www.hosei-shinri.jp/guidance">https://www.hosei-shinri.jp/guidance</a>)。演習系科目においてプレゼンテーション能力を評価。『法政心理学会年報』に「修士論文・卒業論文要旨集」を掲載して学びの成果を公表し可視化。</li> </ul>	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<p>1.7①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>web シラバス・文学部</li> <li>2022年度 第1回 文学部定例教授会 資料 17</li> </ul> <p>1.7②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度 第8回 文学部定例教授会 資料 9-2</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【教育課程・教育内容】 【教育方法】 【学習成果】 それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。

## 【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
- ・初年次教育・高大接続への配慮
- ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供
- ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施

## 特色

学生の国際性を涵養するための教育内容の提供

ILAC 科目に英語および諸外国語科目を設置し、必修科目に指定している。また、英語強化プログラム（ERP）、グローバル・オープン科目、交換留学生受入れプログラム（ESOP）のうちの英語開講科目、「短期語学研修」、「国際ボランティア」、「国際インターンシップ」が履修可能になっている。これらの科目は専門科目のうち、自由科目として認定されている（英文学科では一部、選択必修科目に認定されている）。2020、2021、2022年度は COVID-19 禍の下で留学や SA の実施は制限され、実績は少なくなっているものの、オンラインプログラムの拡充などの対応を行い、制度を廃止せずにポストコロナに備えている。

なお、上記以外の各学科における取り組みは以下のとおりである。

## 【哲学科】

2011年度より「国際哲学特講」（秋学期2単位）を開講している。本科目では、アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）の協力で、2月初めに海外研修を実施し、ハイデルベルク大学（ドイツ）、ストラスブール大学（フランス）と合同ゼミを行っている。また授業期間中にも、オンラインを活用して合同授業や個別の交流を活発に行っている。そのことを通じて、異文化への関心の喚起や自国文化の見直しを促し、学生の国際的な意識の涵養に取り組んでいる。

※2020、2021年度は COVID-19 禍のため、2月初めの現地研修は行わずオンライン研修で代替したが、2022年度は感染症対策に留意しながら欧州での現地研修を実施し、現地学生との合同演習を行った。

## 【日本文学科】

日本語・日本文学に関心をもつ留学生を積極的に受け入れるとともに中国文学に関する科目をゼミナール・選択必修科目・選択科目において開講し、日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。他にも海外の視点から日本を相対化して見つめなおす「日本文芸研究特講 15 国際日本学」や、日本語と外国語の比較研究が可能な「ゼミナール 22」を開講している。

## 【英文学科】

米国のフォントボン大学の秋学期 SA（長期）、アイルランドのユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンの夏期 SA（短期）と秋学期 SA（長期）という3種のプログラムからなる学科独自の派遣留学制度（SA）を設け、短期 SA については1年次からの参加を積極的に勧めている。カナダのヴィクトリア大学の秋学期 SA（長期）の開始も2020年度に決定した。プログラム終了後には毎年 SA 報告会を開いている。さらに、新入生オリエンテーション、在学生ガイダンスで SA プログラムについて説明し、SA 説明会では『文学部英文学科 Study Abroad Program』パンフレットを学生に配付し

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ている。また、留学先で修得した単位については、学科・学部の審議を経たうえで、SA 認定科目として認定している。

※2022 年度の各渡航 SA も COVID-19 の世界的な流行のため、中止となった。国際交流プログラムを継続的に行うための措置として 2022 年度にはヴィクトリア大学（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）でのオンライン SA の実施に向けた準備を進めたが、応募者が最小催行人数に達しなかったため、実施は取り止めとなった。2023 年度には各渡航 SA を実施予定である。

#### 【史学科】

外国史の科目では多様な地域を対象とするとともに、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習では中国語・英語の原書を読むことを義務づけている。さらに、中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際性の涵養に努めている。特に、国際性涵養の一環として復旦大学文物與博物館学系の協力のもと学生が主体的に学習プログラムを組み、相互に研究発表など意見交換の場をつくる取り組み（2019 年度は南京師範大学にて開催）を行っている。

※2022 年度の中国での研修は COVID-19 の世界的な流行のため、中止となった。

#### 【地理学科】

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講するとともに、世界の各地域に対応した「世界地誌」等を開講し、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。韓国・台湾・中国をフィールドとする「現地研究」を実施する年もあり、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。

#### 【心理学科】

「演習 I」などの演習系科目や「心理学英語 I・II」を中心に各授業を通じて、心理学という学問の国際性を説明している。また、洋雑誌の講読を積極的に行うとともに、国際的な場での発表を可能にする語学力の養成に努めている。特に、専任教員が主導して大学院入試及び国際的な領域で活躍できることを視野に入れた自主英語勉強会を定期的に開催し、授業外でも英語力の強化に取り組んでいる。

#### 【教育方法】

- ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
- ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）

特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
----	--

- ・文学部ではアクティブ・ラーニングを「講義内容に関連して、学生が書く、話す、発表するといった能動的活動を行い、気づき、発見、認知の変化などが確認できる、あらゆる学習活動である」ととらえ、「基礎ゼミ」、「ゼミナール」、「卒業論文」のみならず、各種授業においても、学生がこのような学習活動を実践できる仕組みを積極的に導入することを心がけている。
  - ・大教室における講義科目でも、リアクションペーパーや学習支援システム等を活用した双方向型の授業形態を積極的に導入し、アクティブ・ラーニングが実現できるように努めている。
- そのほか、各学科の特色ある取り組みは以下のとおりである。

#### 【哲学科】

- ・「基礎ゼミ」ではグループワークや討論を通じて学生間の意見交換を促進している。「基礎演習」、「哲学演習」ではアクティブ・ラーニング形式の授業を採用している。
- ・一部の「哲学演習」では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。

#### 【日本文学科】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・「編集実務 A・B」で、学生は、DTP ソフトを使用して書籍や雑誌の誌面デザインを行ったり、小冊子の制作を行ったりしている。
- ・複数の「ゼミナール」で、学生は、直接、古典籍（写本や版本）に触れて研究を行っている。
- ・複数の「ゼミナール」で、学生は、論文や小説などを編集し、ゼミ誌を作成している。

#### 【英文学科】

- ・「基礎ゼミ」、「2 年次演習」、そして「ゼミ」で学生に発表を課すのに加え、グループワークや相互フィードバックを通じて学生間の意見交換を促進している。
- ・「英語表現演習 (Speaking)」、「英語表現演習 (Writing)」において学生に英語で話したり書いたりする機会を継続的に提供している。

#### 【史学科】

- ・「基礎ゼミ」、「演習」のほか、実習系科目群のなかで、PBL、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。

#### 【地理学科】

- ・「基礎ゼミ」、「現地研究」、「演習」のほか、多くの科目が設置されている実習系科目群のなかで、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。特に、1 年生の必修科目である「地理実習 (1)」、「同 (2)」では、積極的にアクティブ・ラーニングの内容を採り入れることで、早い段階から主体的な学びを修得できるカリキュラムを組んでいる。

#### 【心理学科】

- ・「基礎ゼミ」、「演習」、「研究法」はもちろん、各授業において能動的に学びに向かうよう計画した教授・学習法を取り入れている。教育心理学におけるモチベーション向上のエビデンスをもとに、さまざまな心理教育を取り入れたグループワークを取り入れたり、検査・実験・調査など実践を交えた授業を展開している。リアクションペーパーやオンデマンド教材なども活用している。

#### 【学習成果】

- ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。
- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み
- ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み

特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
----	------------------------------

文学部および各学科の「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」にもとづき、以下のように学修成果の把握・評価を行っている。即ち、初年次教育では「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、大学での学修に必要なスキルと主体的な学習態度を身につけたか、把握している。専門科目・ILAC 科目等では期末試験、レポート、小テスト、リアクションペーパー等を通じて、専門分野の学問内容・研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握している。ゼミナールでは研究発表やレポートを通じて、課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力、プレゼンテーション能力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握している。卒業時には卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握している。なお、文学部では卒業論文が必修であるため、4 年間の学修成果は論文本体および口述試験によって、総括的に把握・評価が可能となっている。レポート、口頭発表、卒業論文への取り組み、評価にあたり、ルーブリックの使用が広まりつつある。

なお、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。

#### 【地理学科】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

教員免許、測量士補、地域調査士等の資格取得者数等の調査を毎年度実施している。

#### 【心理学科】

「基礎ゼミ」、「心理学基礎実験」、「演習」、「研究法」などを通して、課題発見・解決力、思考力、調査力が向上するようカリキュラムが組まれている。各学生が向上できているかを把握できるよう各授業の目標や評価の仕方について適切にフィードバックしている。個々の学生が取り組む卒論研究については詳細なガイドラインを公開している (<https://docs.google.com/document/d/1TxPFB0VyEkYhBoUQy04VjyzCxzDA6w0Io9ue4Xpu02c/edit>)。実験・調査の実施においては、所定のルールに則った研究計画書を提出し、教員全員による倫理審査を受けることを義務付けている。学びの成果を客観的に公平に評価するために研究対象や研究方法に関する理解度や計画書の作成技術なども明確に定めている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

学習成果を可視化するために、各学科で以下のような取り組みを行っている。

#### 【哲学科】

- ・一部の「哲学演習」における卒業論文反省会の実施（卒論面接審査後に4年生が他の4年生及び3年生に向けて自身の卒論内容と執筆上の反省点等を報告）、卒論論集・卒論要旨集の作成。
- ・一部の「哲学演習」では、ゼミ発表と配付資料、ゼミ活動をDVDに収録し、配付。
- ・「国際哲学特講」では毎年の研修成果を学科ホームページ上で公開。

#### 【日本文学科】

- ・優秀卒業論文・卒業制作を学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』・文芸雑誌『法政文芸』で公表。
- ・卒業論文の論題一覧を学術雑誌『日本文学誌要』に公表。
- ・「ゼミナールレポート集」、「卒業論文集」、「創作作品集」を作成し、「ゼミナール」における学修成果を公表。

#### 【英文学科】

- ・年度末発行の学内誌『SMILE』に卒業論文論題一覧を公表、さらに各分野の優秀論文を掲載。
- ・学科生の団体 Links において、学生がゼミでの学習状況等を発表。
- ・学科 SA 報告会において海外留学の成果を発表。

#### 【史学科】

- ・学科内学会の雑誌『法政史学』に卒業論文の題名一覧を公表。
- ・全国学会の主催する優秀卒業論文発表会への推薦（具体的には地方史研究協議会が主催する「日本史関係卒業論文発表会」）。

#### 【地理学科】

- ・卒業論文面接試問（発表会）でのプレゼンテーションに加え、「卒業論文要旨集」（A4各2ページ）を作成している。また、在学生も発表会に参加し、法政大学地理学会の定期刊行物『法政地理』に卒業論文の題目一覧を公表。
- ・全国地理学専攻学生卒業論文大会（日本地理教育学会主催）へのエントリー。
- ・『法政地理』への優秀卒業論文の投稿。

#### 【心理学科】

- ・卒業論文の口頭発表会でのプレゼンテーションに加え、法政大学心理学会の定期刊行物である『法政心理学会年報』に「修士論文・卒業論文要旨集」を掲載して研究の成果を公表している。

#### 課題

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特になし。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。

文学部は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、自己推薦入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試、国際バカロレア利用自己推薦入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 志望する学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

#### <哲学科>

哲学科は、文学部全体の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して以下に示すような能力・意欲を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試、国際バカロレア利用自己推薦入試。

1. 大学での学習のための一般的基礎学力を有している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な学力・知識を有している。また、論理的に思考ができ、自分の意見を表現することができる。
3. 哲学に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

#### <日本文学科>

日本文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。能力・資質を的確に判断して学生を受け入れるため、多様な入試経路を用意し、日本文学科で学ぶにふさわしい者に広く門戸を開放する。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、自己推薦入試、社会人入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 日本の文学・言語・芸能について深い関心をもち、それらの研究や文芸創作に必要な知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる、より多様でより奥深い人間的な学力・資質を有している。

#### <英文学科>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

英文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して、以下の点を重視し、一つの固定した視点にとらわれずに様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 英語への関心、英語文学と英語圏文化への興味をもっている。
5. 外国語教育や言語理論の研究に必要な科学的思考を養う意欲を持っている。
6. 近年採用した国際バカロレア利用自己推薦入試では、とりわけ、一定の能力を持ちつつ多様な個性をそなえた受験生の入学を認めている。

#### <史学科>

史学科は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 史学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

#### <地理学科>

地理学科は、各種の入学試験（※）を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理、歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要とされる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 地理学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

#### <心理学科>

心理学科では、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程、帰国生入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 心理学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・法政大学文学部 HP「アドミッション・ポリシー」 ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission/</a> )	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
特別入試では、複数の教員による書類審査、および面接を行っており、公正な入試の実施に努めている。さらに毎年、各学科にて様々な入試経路を経て入学した学生の成績を確認し、それぞれの入試の定員枠の見直しを行っている。また、併せて特別入試での出願資格の見直しも毎年行っている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
学部・学科の理念を十分に理解した上で、学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行ない、かつ、独創的で最先端の研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は、学部・学科運営にも積極的に関わることも重要である。 教員組織においては、年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指す。
<哲学科>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

専門研究者としての実績、すぐれた教育指導力、そして高潔な人格を兼ね備えた人材が本学科の求める教員像である。また、本学科の教育課程は、西洋哲学を中心とした幅広い分野を網羅していることに大きな特色がある。この教育課程に即して、その主要部分を担当できる専任教員ならびにその他の部分を担当するに適した兼任講師をもって教員組織を編制する。

#### <日本文学科>

日本文学科はその目的を実現するため、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制する。教員にはその学風の礎となる研究活動への積極的な取り組みと、その研究成果を生かした教育活動への熱意ある取り組み、また教員組織を効果的に機能させる学科運営および学部・大学運営への主体的な関与が求められる。

#### <英文学科>

本学科の教員は、学科の理念・目的を実現するため、またさまざまな能力やバックグラウンドを持つ学生の教育指導に対応するため、さらには後の項目で述べる教育目標ならびにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえて研究・教育に取り組めるよう、専門分野における高度な知識や研究能力、研究実績、教育技能を有することはもちろんのこと、学生の全人的な成長にも配慮できる人間性と高いコミュニケーション能力を持つことが求められる。

教員組織としては、社会や時代の変化によって変わっていく学生の教育・研究ニーズに対応できるように、幅広い専門がカバーできるような教員集団であることが望ましい。しかしながら、そうした現在の教育ニーズは必ずしも専任教員だけでカバーできるものではない。したがって、高い専門性を備えた専任教員の保持とともに、学内・学外での研究・教育者の人材確保のためのネットワークを有する教員組織をつねに目指している。

#### <史学科>

自らの専門領域で独創的で最先端の研究に従事するのみならず、個々の学生が学科の教育目標を達成できるよう自らの研究に基づき細やかな教育指導を行ない、さらに学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められる。教員にはまた、地方自治体との連携や学会活動等を通じて、自らの研究成果を社会に還元する努力も求められよう。

教員組織としては、専任教員の半数を日本史分野、半数を外国史（東洋史・西洋史）分野とし、学科の教育目標の達成が可能となる編制を目指す。また、現状では年齢構成が偏っているが、徐々にバランスの取れた年齢構成になるようにしていく。

#### <地理学科>

確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育研究者との連携を構築していることが望まれる。

教員組織においては総合科学としての幅広い地理学の領域をカバーすべく、人文、自然、それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織とするとともに、内外から優秀な人材を兼担、兼任講師として確保し、本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編制を行なう。

#### <心理学科>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学部・学科の理念を十分に理解しながら、教育活動や研究活動をたゆまなく前進発展させていくことのできる教員が求められる。学部・学科運営にも自分の専門性に埋没することなく、バランス良く積極的に関わることも重要である。教員組織においては、年齢、専門分野を考慮しながら、学科全体としての理念を実現するのに十分な教育・研究が可能となるような各教員間の公平性・協調性が確保されるような編制を目指している。学科主任をはじめとした各種の役割は、輪番制をとりながら、特定の教員に偏ることがないように配慮し、教育・研究活動に必要な役割を全員が体系的に果たすようにしている。

### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<p>各学科とも専門分野等のバランスに留意し、カリキュラムに対応した専任教員の体制を組織している。また、必要に応じて兼任・兼任教員も配置し、より網羅的できめ細かな教育活動が行える体制を確立している。</p> <p>なお、各学科におけるカリキュラムと専任教員体制の対応は以下のとおりである。</p> <p><b>【哲学科】</b></p> <p>幅広い哲学・思想分野をカバーするため、日本思想1名、古代ギリシャ哲学1名、英米系哲学1名、フランス系哲学・思想2名、ドイツ系哲学・思想4名、数理哲学1名、法哲学1名、比較文化1名の体制をとっている。</p> <p><b>【日本文学科】</b></p> <p>専任教員全16名のうち、文学コース11名、言語コース3名、文芸コース2名という配分となっている。学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース11、言語コース5、文芸コース5となり、カリキュラムの体系性にふさわしい教員組織である。</p> <p><b>【英文学科】</b></p> <p>専任教員13名のうち、専門科目を中心に担当する教員が9名、ILAC科目を中心に担当する教員が4名である。また分野的には、英米文学6名、英語学・言語学4名、英語教育学2名、ドイツ文学・比較文学1名という配分である。</p> <p><b>【史学科】</b></p> <p>日本史分野では、5名の専任教員（考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史）を配置している。東洋史分野では、従来からの2名の教員（文献史料・物質資料各1名）と2021年度採用の任期付教員1名（中国史）の計3名の専任教員を配置している。西洋史分野では、3名の専任教員（前近代史・近代史・現代史）を配置している。</p> <p><b>【地理学科】</b></p> <p>総合科学として幅が広い地理学の領域をカバーするべく、人文地理学・自然地理学それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織としている。実際に、退任した教員の専門分野を引き継ぐ形で、2022年度には人文地理学（農業地理学）の教員1名、2023年度には人文地理学（文化地理学）の教員1名が着任した。また、2022年度には自然地理学（地形学、堆積学）の助教1名も着任し、専任教員がカバーできる領域がさらに広がっている。多くの専門科目を他学部公開科目とすること、教員がILAC科目（市ヶ谷基礎科目・総合科目）を分担することで、他学部・他学科の学生と教員が接触する機会を多く設定し、教員の価値観・視野が狭窄なものとならないよう工夫している。</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

**【心理学科】**  
 心理学科のカリキュラムは、「認知」と「発達」という心理学科独自の二領域を柱に据えながらも、心理学全体を網羅することのできる編成に特徴がある。現在、10名の教員で構成しているが、知覚、生理、発達、教育、学習、行動、犯罪、言語、スポーツ、健康といった各分野で活躍している専任教員で組織されている。

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい

**【根拠資料】**

- ・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」
- ・大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」、「助教規程」、「学部任期付教員規程」等
- ・2022年度 第1回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第2回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第3回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第4回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第5回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第6回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第7回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第8回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第9回 文学部定例教授会 議事録
- ・2022年度 第10回 文学部定例教授会 資料8
- ・2022年度 第11回 文学部定例教授会 議事録

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 第8回 文学部定例教授会 出席者59名 キャリアセンター（内田次長）による、「文学部生の就職活動状況とキャリアセンターの取り組み」についての講演（Zoomにて実施） 2022年12月21日16:00-16:30</li> <li>・2022年度 第10回 教学改革委員会 資料9</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・『法政大学文学部紀要』第85号（2022年9月）</li> <li>・『法政大学文学部紀要』第86号（2023年3月）</li> </ul> <p>【哲学科】例年5月に「法政哲学会」を実施（2022年度は例外的に11月2日開催、2023年度は5月27日に開催）。また、毎年度末に学会誌『法政哲学』を発行。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【日本文学科】法政大学国文学会大会（2022年9月24日開催）『日本文学誌要』第106号（2022年9月）『日本文学誌要』第107号（2023年3月）『法政文芸』第18号（2023年3月）</p> <p>【英文学科】法政大学英文学会（2022年10月29日開催）、『英文學誌』第65号（2023年3月24日発行）</p> <p>【史学科】法政大学史学会（2022年6月4日開催）『法政史学』第98号（2022年9月）『法政史学』第99号（2023年3月）</p> <p>【地理学科】法政大学地理学会総会（2022年5月14日開催）・第1回例会（2022年10月16日開催）・第2回例会（2022年12月17日開催）、『法政地理』第54号（2023年3月）</p> <p>【心理学科】第17回法政大学心理学会（2022年6月11日に開催）『法政心理学会年報』第17巻（2023年3月）。大学院特定課題研究所としてライフスキル教育研究所を設置しており社会貢献となる諸活動をおこなっており、これについても学会誌に記載している（<a href="https://www.hosei.ac.jp/kenkyu/kenkyusho/tokuteikadai/tokuteikadai_list/tokutei_lifeskill/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/kenkyu/kenkyusho/tokuteikadai/tokuteikadai_list/tokutei_lifeskill/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>）。</p>
--

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p>	
<p>【学生支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	成績不振の学生の状況把握と指導
<p>文学部では、成績不振の学生の状況把握と指導を以下のように行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績不振学生の定義を明確化し、執行部が各学科主任へ成績不振学生の情報を提供し、対応方策の検討を教学改革委員会でやっている。</li> <li>・実際の成績不振学生への対応は、各学科主任の主導により、学科ごとに行っている。</li> <li>・まず、学科の教員が手分けをして当該学生との面談を行い、学科会議等で結果を報告する。次に、面談に応じなかった学生に対して学部事務課文学部担当から文書で連絡をする。ただし、精神的な問題を抱えている等の理由により、再三の呼び出しが本人のためにならないと学科において判断される場合には、個々の状況に応じた適切な接触の仕方を選択する。こうした三重の体制により、対応にあたっては万全を期している。</li> <li>・執行部および各学科では必要に応じて、学生相談室と連携をとりながら、成績不振学生への対応を行うこともある。</li> </ul> <p>そのほか、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新入生オリエンテーション」、「在学生ガイダンス」において、成績不振の場合には保証人に通知のうえ面談を行う旨の説明をおこなっている。</li> </ul> <p>【史学科】</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・1年生については、12月に判明する2年次以降の所属ゼミ希望調査用紙の未提出者について、履修状況・単位修得状況と成績を確認し、学科主任が本人や保証人に連絡して原因を調査し、相談に応じている。

#### 【心理学科】

- ・新入生にはオリエンテーション時に少人数のグループに分け専任教員に割り振って、教員も含めて学生同士が交流できる機会を設けている。在校生についてはゼミ単位でガイダンス直後から全員に対応できるようにしているほか、気がかりな学生にはハガキやメールで連絡を取り、個々の状況に応じた対応を教員全体で共有して行っている。転編入など履修が複雑な学生にもこちらから個別に説明するなど、積極的に支援している。さらには、学部生主体の仲間を支援し合うピアサポート制度を心理学科設立時から組織化しており、ピアサポーター主催の歓迎会や履修講習会を開催し、大学生活での対人関係や学習における不適応を予防している。
- ・SSIコースの学生は履修の仕方に他の学生とは異なる点があることから、学科所属のSSI運営委員が早期に面談して丁寧に対応している。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

学生の履修指導の取り組みとして、各学科専任教員は年度当初にオリエンテーション（1年次生対象）、在学生ガイダンス（2年次以降の学生対象）を実施している。また学務部学部事務課文学部担当は、4月に学部ガイダンス（1年次生対象）を実施している。

そのほか、各学科の取り組みは以下のとおりである。

#### 【哲学科】

- ・ラーニングサポーター制度を活用し、4月初めに主に新入生を対象とした新4年生による履修相談を実施している。
- ・各ゼミ（哲学演習）の初回授業においてゼミ紹介と卒業論文指導に関する説明を行っている。3年生以上の学生には、なるべく多くのゼミの初回授業に参加し、ゼミ選択の参考にしよう指導している。

#### 【日本文学科】

- ・学科内留学生サポート小委員会による「留学生相談会」を開催している。
- ・新入生を対象とした懇談会として、例年4月に「新入生歓迎会」を開催し、同時にオフィスアワーの利用促進を図るため、そのまま新入生を連れて研究室訪問も実施している。
- ・春学期開講の「大学での国語力」において研究倫理の諸問題が取り扱われている。（2023年度「大学での国語力」シラバス）・1年次後半に「コース・ガイダンス」および「ゼミ説明会」を開催し、3コース制やゼミナールに関する説明を行っている。
- ・コースや研究分野に対応した5つの履修モデルを日本文学科公式サイトで公開している。
- ・4年次への進級や卒業履修要件の充足をめざし、履修状況の確認を学生各自で行う「3年次履修チェックリスト」を日本文学科公式サイトで公開している。
- ・『卒業論文執筆のてびき』を配布し、卒業論文（卒業制作）の指導を行っている。

#### 【英文学科】

- ・新入生の学習支援の一環として、4月初旬に「時間割相談会」を実施し、上級生に時間割作成上のアドバイスをもらう機会を設けている。
- ・例年4月に「新入生歓迎会」を実施している。
- ・例年5月に全専任教員が1年生全員を対象にしたグループ単位の「新入生面談」を行い、履修状況を把握し、必要に応じて個別に追跡調査を実施している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月～12月に、1年生を対象に「2年次演習」説明会、2年生を対象にゼミ制度説明会、3年生を対象に卒論説明会を実施している。</li> <li>・法政大学文学部英文学科の学部学生・教員、そして英文学科の卒業生をつなぐ Links という会を設立・運営し、教育、研究上の交流を深め、また Web サイト「法政大学英文 WEB」において、各種説明会や研究会の案内を行っている。</li> </ul> <p><b>【史学科】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生には基礎ゼミと、5月に行われる全ての1年生を対象とした新生面談とにおいて、2年生以上にはそれぞれが所属する演習（ゼミ）において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。</li> <li>・1年生には、11月にゼミ説明会を開催し、ゼミ選択・履修の相談にも応じている。</li> </ul> <p><b>【地理学科】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新生を対象に5月～6月にかけて、全教員に学生を振り分けて個別に「新生面談」を行い、学習の状況や生活について相談を受け、適宜学科会議で情報共有し、対応を検討している。</li> <li>・秋学期に行っている地理学科独自の卒論ガイダンスにおいて、卒業論文指導教員の選択手続の方法や、卒論作成にかかわる具体的な要領について詳しく説明している。</li> <li>・地理学科ウェブサイトにおいて『文学部履修の手引き』に書かれていない地理学科教員の詳しい紹介や取得できる資格、最新の情報などについて説明している。</li> <li>・ラーニングサポーター制度を活用し、新生を対象とした4年生（6名）による履修相談会を実施した（2023年4月4日開催、参加人数1年生59名）。</li> </ul> <p><b>【心理学科】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新生に対しては、学科主任をリーダーとして専任教員によるグループでの交流を行っており、オリエンテーション時から孤立化しないように努めている。困ったときの窓口もオリエンテーションやガイダンスで丁寧に説明している。</li> <li>・心理学科の学部生で構成されるピアサポート制度を学科設立時から導入しており、ピアサポーターによる履修講習会、ゼミ説明会などを通じて仲間による履修や学びの具体的なプロセスについて説明している。ピアサポーターと学科主任が協力し教員と学生間の関係性を緊密にしている。</li> <li>・学科のカリキュラムや特徴、教員の紹介、学びの場が常に提供できるように心理学科独自の Web サイト「法政心理ネット」を立ち上げており、わかりやすいガイドラインを提示している。重要な資料は PDF でダウンロードが可能なように設定している。</li> </ul>
課題
特になし。

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 第10回 文学部定例教授会 資料24</li> </ul> <p><b>【哲学科】</b>春学期開講の二つの「基礎ゼミⅠ」において「研究倫理」が主題化されており、同科目内で文献利用法に関する図書館研修も予定されている。（2023年度「基礎ゼミ」シラバス）</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【日本文学科】2023年度_日本文学科新入生オリエンテーション_動画 (<a href="https://youtu.be/Gv1g0Nj8m-g">https://youtu.be/Gv1g0Nj8m-g</a>)</p> <p>【英文学科】新入生オリエンテーションおよび在学生ガイダンス資料「卒業論文・レポートを書くにあたって 剽窃 (plagiarism) について」</p> <p>【史学科】卒業論文ガイダンス配付資料・動画、基礎ゼミシラバス</p> <p>【地理学科】新入生オリエンテーション配布資料・スライド、在学生ガイダンス配布資料・スライド、基礎ゼミ I の授業、地理実習 (2) の授業。</p> <p>【心理学科】オリエンテーション・ガイダンス時に公正な研究活動についてスライドで作成し、学部の HP でスライド及び動画で配信している。また心理学科 Web サイト「法政心理ネット」にてガイドラインを示している (<a href="https://www.hosei-shinri.jp/guidance">https://www.hosei-shinri.jp/guidance</a>)。</p>
---

### III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。	
年度目標	専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を進める。	
達成指標	各学科でカリキュラム改革案を策定し、必要に応じて教授会で学則改定のための手続きを行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教学改革委員会 (1-7、2-8、3-7、4-7、5-8、6-10、7-1、8-11、9-4、10-8、ここで n-m は第 n 回委員会の議事番号 m の意) および教授会 (1-20、2-10、3-10、4-14、5-13、6-19、7-24、8-9、9-11、10-23、11-21、ここで n-m は第 n 回教授会の教学関係議事番号 m の意) において議論を重ねつつ、第 5 回教授会にて学部案をまとめたあと、ILAC 運営委員会における協議も続けている。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教授会および教学改革委員会において議論を重ね、学部案をまとめて ILAC 運営委員会に提案して協議を開始したことで、年度目標は十分に達成している。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。	
年度目標	対面・遠隔の同時混合 (ハイフレックス) 型授業において遠隔参加者にも双方向性を持った教育方法をとるための取り組みに関し、その有効性を検証する。	
達成指標	各学科会議で具体例とその効果をまとめ、それらについて教学改革委員会にて情報交換する。	
	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



年度末報告	自己評価	A
	理由	第2回文学部質保証委員会における議論をもとに、第10回教学改革委員会でも情報交換した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科が今年度の授業における取り組みや生じている問題点、さらに次年度に向けた計画等を報告し、情報交換の機会が得られたことは評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。	
年度目標	学生が提出する課題回答に対して教員が十分に対応できているか、学生アンケート等を参考にしつつ検証する。	
達成指標	各学科会議で聴取した意見を教学改革委員会で取りまとめ、教授会に報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	各学科のFDミーティングにおいては、課題へのフィードバックの方法などの意見交換は行われているが、学部全体での情報の集約は行われなかった。
	改善策	特に課題回答に対する対応が適切に行われているか否かに焦点を絞って、学部全体でも情報集約する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科においてFDミーティングが行われ、意見交換が進んでいることは評価できる。
改善のための提言	情報システム（desknet's等）を活用して一定期間内に学科から情報を提出し共有する仕組みを作成するなど工夫すべきであろう。	
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。	
年度目標	指定校推薦入試の人数枠について、近年行われた変更の有効性を検証する。また、外国人留学生入試における二つの異なる型について、応募資格の比較検討を続ける。	
達成指標	指定校推薦入試や外国人留学生入試を含む各種入学試験の実施方法案について、応募者数の推移や入学後の成績を参考としながら入試小委員会において検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	第1、4、5回文学部入試小委員会において検討した。
	改善策	—
質保証委員会による点検・評価		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	所見	文学部入試小委員会が各種入学試験の実施方法について検討を続けており、検証が正しく行われていることを確認した。
	改善のための提言	指定校推薦入試や外国人留学生入試による入学者の成績分布を各学科で評価して、さらなる改善を続けていくべきであろう。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	専任教員の新規採用に際しては、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。
	達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想を加味しながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専任教員の新規採用に関する審議が行われた人事委員会および教授会（それぞれ第1、3、4、5、6、7、8、11回）において審議を行った。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事委員会および教授会においては年齢構成や分野等を加味した審議が行われており、適切な採用が行われていることを確認した。
	改善のための提言	－
	評価基準	学生支援
	中期目標	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
	年度目標	①成績不振学生に対し、個々の事情に合わせた対応がとれるようにする。渡日できない留学生のための授業形態を整え、体育会学生への情報提供も行う。
	達成指標	①成績が繰り返し不振となる学生に関し、過去の面談結果を十分に考慮した個別指導のあり方を教授会において検討する。年度初めの体育会学生向けガイダンス等も続ける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	繰り返し成績不振となった学生に対する個別指導の適正化を目的とする、面談に関する2023年度からの新たな方針を、第7回教授会において審議承認した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	成績不振学生への対応が今年度の取り組みによって適切に整えられたことを確認した。体育会学生に対するガイダンスも継続的に実施されており、目標は十分達成されている。
	改善のための提言	－
	評価基準	学生支援
	中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
	年度目標	②キャリア支援に繋がる授業科目のさらなる充実を図る。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	② 共通科目運営委員会において、学部共通科目「文学部生のキャリア形成」の次年度外部講師に関し、海外を含む遠隔地在住者への依頼も検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第4回共通科目運営委員会において、2023年度の外部講師の一部として、海外在住者への依頼を決定した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部共通科目において海外で活動する卒業生を外部講師として依頼することは、学生の進路に対する視野を広げるためにも良好な取り組みとして高く評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。	
年度目標	学部創設百周年に合わせ、学部におけるこれまでの教育・研究活動について社会に向け広報に努める。	
達成指標	百周年記念事業として、公開企画を行うとともに、記念誌を発行する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年10月15日、BTスカイホールにて百周年記念式典を開催し、インターネット配信も行った。2023年発行予定の記念誌についても原稿をまとめている。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	文学部創設百周年記念事業は、文学部の社会的な認知度を高めるよい機会となった。
	改善のための提言	—
【重点目標】 専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を進める。		
【目標を達成するための施策等】 2021年度に各学科で議論を開始したカリキュラム改革案について、未確定部分の検討を進めるとともに、ILAC等との調整を行う。秋学期にはカリキュラム改革に伴って必要となる学則改定を学部長会議にて提案する。		
【年度目標達成状況総括】 重点目標として掲げたカリキュラム改革に関して、各学科で検討しつつ毎月の教学改革委員会および教授会において議論し、学部案をまとめた。新たに必要となる成績管理システムの構築等に関する法人との折衝を経て、新カリキュラムの実施時期を当初予定の2023年度から2024年度に1年間先送りすることとなったため、学則改正は2023年度に行うことに変更したが、新規事業の予算措置については既に法人において承認を得た。また、ILACとの調整は引き続き行っている。		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。
年度目標	教養科目と専門科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を実現する。
達成指標	各学科においてまとめたカリキュラム改革案にもとづいて学内の調整を進め、教授会で学則改正のための手続を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。
年度目標	カリキュラム改革による変更点を見通しつつ、卒業論文につながるよう設計した授業の配置が適切になされているかどうか検証する。
達成指標	各学科会議においてカリキュラムマップやカリキュラムツリーの適切性について議論し、見直すべき内容があれば修正する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。
年度目標	学生が提出する課題回答に対して教員が十分に対応できているかアンケート等を参考にしつつ引き続き検証する。
達成指標	各学科会議で聴取した意見をとりまとめ、教授会に報告する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。
年度目標	外国人留学生入試の制度について、さらに望ましい方法を検討する。
達成指標	留学生入試制度の改善案を各学科・入試小委員会で審議し、必要に応じて教授会において制度の変更を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、専任教員を適切に採用する。
達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状と学部学科の将来構想をふまえて、専任教員の新規採用に関する検討を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
年度目標	①成績不振学生の定義と指導方法を見直し、より適切な指導がとれるようにする。体育会学生への支援につながる情報提供も行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	①成績不振学生の定義を再整理して教授会で審議・確定した上で、学科毎に個別の学生指導を行って教授会に報告する。年度初めの体育会学生向けガイダンス等も実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
年度目標	②キャリア支援に繋がる授業科目のさらなる充実を図る。
達成指標	②学部共通科目「現代のコモンセンス」において海外で活躍する方による講演を実現し、共通科目運営委員会においてその効果について検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。
年度目標	学部専任教員の教育・研究・受賞・出版等の成果を積極的に広報し、学部の社会における認知度を高める。
達成指標	学部専任教員による、社会貢献につながる諸活動・諸成果を大学ホームページや文学部ホームページに掲載する。
<p>【重点目標】 専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を実現する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2021年度以来各学科および学部教授会で検討を続けてきた学部カリキュラム改革案について、ILACや他学部との調整を行い、教授会において改革内容を決定する。秋学期には学則改定を学部長会議において提案する。</p>	

## 【大学評価総評】

文学部では、2022年度の大学評価委員会の評価結果への対応状況として、2023年度は、授業方法の議論、外国人留学生入試の改善、国際性を涵養するプログラムの再開、成績不振学生への対応等を挙げている。そして特色として学生の国際性の涵養、学習成果の可視化、成績不振学生のサポートを掲げ、積極的に取り組んでいることが、高く評価できる。

教育課程・教育内容の特色として学生の国際性を涵養するための教育内容の提供を掲げており、哲学科の「国際哲学特講」で、2023年2月に欧州での現地研修を実施(2020、2021年度はオンライン)した点が評価できる。今年度以降、スタディ・アブロード(SA)プログラムの復活に期待する。

学習成果の特色としてアセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組みを掲げている。学科ごとでは、地理学科では、資格(教員免許、測量士補、地域調査士等)取得者数等の調査を毎年度実施し、学習成果を把握しているが、これらの資格の取得をアピールすることで入学希望者の獲得につなげている点は大いに評価できる。多くの学科では優秀卒業論文・卒業制作の公表を通じて学習成果の可視化に取り組んでいる点が評価できる。文学部は6学科あるが分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標を設定している。今後は把握した結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みが望まれる。

学生支援の特色として成績不振学生の状況把握と指導が掲げられている。成績不振学生に対しては、個々に面談を実施することを原則とし、状況に応じて丁寧かつ慎重に対応している点が評価できる。成績不振学生以外にも、英文学科、史学科、地理学科では入学時の新入生面談、哲学科と地理学科では新入生を対象とした新4年生による履修相談会(ラーニングサポーター制度を活用)、英文学科では時間割相談会を実施するなど、学生に寄り添った対応をしている。学科によってはラーニングサポーター制度の

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

恩恵を受けた学生が、次年度以降に学習系のサークル内で履修相談を行うようになるなど、課外活動における自主的な取り組みにつながった例もみられ興味深い。

2022年度の目標は重点目標を含めて概ね達成されている。達成されていなかった場合もその理由が記載されており、2023年度の目標として引き続き設定されている。

今後、COVID-19禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の教育、研究が行われることを期待する。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 経済学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部の自己点検・評価については全体的に適切である。2016年度から導入された新カリキュラムについてカリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成して、ディプロマ・ポリシーとの関連を視覚化し、教員や学生に周知したことや、GPAやGPCA、授業改善アンケート、学生モニターへのインタビューなど、多角的なデータから学習成果を評価する体制を築いたことは高く評価できる。

2018年度から開始された英語学位プログラムを中心とした、国際的に活躍できる人材を育てるための改革や、高等学校で経済学について学んだ内容から、大学、大学院へと、より高い水準の専門性を学生が習得していくための工夫が随所でなされており、大いに評価できる。

次期4年間(2022-2025年度)には今期の活動と評価を活かした、カリキュラムのさらなる効果検証や見直しが計画されている。ぜひともその展開に期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、次期カリキュラムを2024年度に对外公表し2025年度から実施することを目指し、過年度に実施した学習効果の測定結果を踏まえて、教育効果が確認された現行カリキュラム・ポリシーを堅持しつつ、学生が成長を実感できるようなカリキュラムや多様な学習機会を提供することを意識したカリキュラム改革を行うことを目指している。2023年度には、カリキュラムのスリム化や経済学部での初年次教育プログラムとしての位置づけを明確化するための入門ゼミの教育内容の見直しに着手する。その他の検討課題についても、カリキュラム改革の具体的な内容を策定すべく検討を進めていく。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。

## 1. 知識・理解

(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。

(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。

(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。

(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。

## 2. 汎用的技能

(DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

(DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

・法政大学経済学部ディプロマ・ポリシー

<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/>

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

本学部の学生は、大きく三つの入試区分（一般入試、推薦入試、特別入試）に分かれて入学する（本学部アドミッション・ポリシー（AP））。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー（DP）に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学との橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料（各学科のカリキュラムマップ）に詳細を示す。

#### ■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能（特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9）と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」（特に、DP10）の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

#### ■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」として必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

#### ■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

#### ■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリー（API、APII、APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

#### ■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

また、(CP5) と (CP6) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている 3つのカテゴリー (API~III) の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力 DP1 と DP2、「汎用的技能」の中でも DP7~9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP11)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。(CP5) は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、(CP6) は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・法政大学経済学部カリキュラム・ポリシー <a href="https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/</a>	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

確保していますか。	
<b>【根拠資料】</b>	
①②③④⑤経済学部 履修要綱 ②新入生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料 ③法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html</a> ③経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） ③学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ③法政大学経済学部学会 学生の研究活動 <a href="http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html">http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html</a> ④経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 ④学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ④法政大学経済学部学会 学生の研究活動 <a href="http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html">http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html</a> ⑤経済学部 時間割 ⑥教授会議事録「シラバス第三者確認について」 ⑥教授会議事録「専任教員向け授業参観実施科目について」	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
①②経済学部 履修要綱 ①②法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/">https://syllabus.hosei.ac.jp/</a> ③「入門ゼミ担当者会議」資料 ③「専門必修ブリッジ科目担当者会議」資料 ③成績分布（GPA、GPCA 集計資料） ③成績調査願	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
経済学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行い、教育の継続的な改善を行う。  <教育課程におけるアセスメント・ポリシー> 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、入学時アンケート調査、面接等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか測定を行う。 入門ゼミ等の初年次教育、演習（ゼミ）等の少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果等を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学部課程で求める思考力、判断力、表現力が身についているか測定を行う。特に、入門ゼミについては、「入門ゼミ担当者会議」を開いて、「授業改善アンケート」の組織的な検証を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

外国語のアセスメントテスト(TOEIC-IP)、留学(SA 留学、派遣留学等)、ERP 履修者数、グローバルオープン科目履修者数(「修了証」の取得も含む)、英語による「専門科目」の履修者数、そして国際インターンシップの活動と成果等を通じて多面的に、世界で生き抜く能力、国際通用性が養われているかの測定を行う。  
 単位修得状況、成績評価、授業改善アンケート、授業やゼミ等における学習・研究活動の発表(学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加状況とその成果も含む)、ゼミ活動等を対象とした学生向けループブック、課題解決型フィールドワーク、論文執筆等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、経済学部が求める専門知識・能力が身に付いているか、多面的、総合的に測定を行う。  
 卒業論文、単位修得状況、成績評価、卒業時アンケート等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身につけているか多面的、総合的に測定を行う。  
 就職状況、課外活動の取り組み状況、卒業時アンケート等を用いて、「自由を生き抜く実践知」が身につけているか検証を行う。

<科目ごとのアセスメント・ポリシー>

科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身につけているか測定を行う。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・法政大学経済学部アセスメント・ポリシー <a href="https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/assessment/">https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/assessment/</a>	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果(入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート)を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
①「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ①入門ゼミ担当者会議・配付資料 ①法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/">https://syllabus.hosei.ac.jp/</a> 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ①「学生モニター制度」実施報告書 ②大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ②大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度(新入生アンケート結果)」	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。 <b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b> それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。
<b>【教育課程・教育内容】</b> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
<p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、希望者9割以上が履修できる状況となっている。また2020年度以降は、英語学位プログラム（IGESS）生に対して、日本語学位生向けの「演習（ゼミナール）」を開放しており、日本語学位生と英語学位生の交流を進めている。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入した。また、英語を集中的に学ばせ国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。またサマーインターンシップを義務づける「企業実務研究」や、大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容を継続的に提供している。</p>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<p>初年次教育のさらなる改善に向けて、1年次の必修科目である入門ゼミにおいて、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、授業改善アンケートの「入門ゼミ」に関するアンケートの集計結果について議論するなど担当者間の情報共有を図った上で各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。「教員による授業相互参観」を実施し、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。</p>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<p>2016年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それらをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCAの過程において専任教員がカリキュラムの整合性及び順次性を最終チェック</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>クしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を定期的に行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析などより多面的な分析への取り組みも進めている。</p>
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p>特色</p>
<p>課題</p>

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<p>2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。</p>
<p>本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。</p>
<p>1. 知識・理解、技能 [API]</p> <p>(1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。</p> <p>(2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。</p>
<p>2. 思考力・判断力・表現力 [APII]</p> <p>(1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。</p> <p>(2) その考察をまとめることができる。</p>
<p>3. 関心・意欲・態度 [APIII]</p> <p>(1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。</p> <p>(2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。</p> <p>(3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に着け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。</p> <p>(4) 論理的思考を修得しようとする。</p> <p>(5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。</p> <p>(6) 高い倫理観をもっている。</p>
<p>● 一般選抜 (A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)</p> <p>一般選抜では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2のカテゴリー「1. 知識・理解、技能」と「2. 思考力・判断力・表現力」の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。</p>
<p>● 学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試(全商協会推薦入試)、スポーツ推薦入試等)</p> <p>学校推薦型選抜では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリについて、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1のカテゴリ「1. 知識・理解、技能」の力を高等学校での成績、その他2つのカテゴリを含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接も行い、総合的に判断する。</p> <p>総合型選抜等(英語外部試験利用自己推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試等)</p> <p>●総合型選抜等では、経済学部が求める人材像の内、第3のカテゴリ「3. 関心・意欲・態度」を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1のカテゴリ「1. 知識・理解、技能」と第2のカテゴリ「2. 思考力・判断力・表現力」の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3のカテゴリ「3. 関心・意欲・態度」については面接を行い、総合的に判断する。</p>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・法政大学経済学部アドミッション・ポリシー</p> <p><a href="https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/</a></p>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
<p>一般入試に加え、付属校や指定校、商業高校の推薦入試、スポーツ推薦、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦などの各種特別入試を実施しており、多くの入試経路を設定し、多様な人材の確保に努めている。それぞれの入試経路において求める人材を明確にしたうえで、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせて入学者選抜を公正に実施している。</p>

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「演習（ゼミ）」に専任教員を配し、また「演習（ゼミ）」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%になるべく組織編制することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

##### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。

はい

3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。

はい

3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育の教員を有している。総合教育については、社会科学分野、人文科学分野、自然科学分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を求め、教育者としての適性を判断している。海外出身者や海外留学の経験者も多く、英語学位プログラム（IGESS）が2018年度から始まったこともあり、一層国際色豊かな教員構成になってきている。

##### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。

はい

3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。

はい

##### 【根拠資料】

① ②法政大学経済学部「人事採用規程」

①②法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

##### 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。

はい

3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。

・新任教員へのガイダンス：2022年4月4日、経済学部資料室会議室、教授会と各種委員会などの学務の説明、新任教員2名参加。

・入門ゼミ担当者会議：2022年4月4日、経済学部資料室会議室、入門ゼミ担当者を集

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



<p>めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。入門ゼミ担当者全員出席。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門必修ブリッジ科目担当者会議：2022年7月29日および2023年2月28日にオンライン（Zoom）で実施、専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。担当者7名参加。</li> <li>・英語兼任講師懇談会：2023年1月29日にオンライン（Zoom）にて実施。英語科目における指導方法の情報交換、出欠席管理の仕方、評価の仕方などの情報共有を行った。参加人数35名。</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
<p>3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部学会を組織し、先端的な研究を行う国内外の経済学者を招いて研究交流を行う経済学部学会研究会を7回（2022年5月27日、2022年7月1日、2022年7月22日、2022年9月2日、2022年10月22日、2022年11月4日、2022年11月11日）、ならびに新任教員が研究発表を行い教員間の研究交流を促進する新任教員研究報告会を4回（2022年6月24日、2022年7月15日、2022年9月23日、2022年10月21日）開催するなど、教員の研究活動の活性化を図った。</li> <li>・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ2人の講師をのべ6回（2022年4月14日、2022年5月19日、2022年6月16日；2022年4月22日、2022年5月20日、2022年6月3日）派遣した。</li> <li>・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、ディベート大会（2022年7月22日）・プレゼンテーション大会（2022年12月8日）を経済学部同窓会と協働して開催し、研究教育活動における教員と卒業生との交流と連携関係の強化に務めた。</li> </ul>	

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p>	
<p>【学生支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	成績不振の学生の状況把握と指導
<p>学生広報委員会を中心に、成績不振学生に対して面談を実施して必要に応じて進路指導を行うなど組織的に対応しており、入門ゼミや語学などの必修科目における学生の履修状況なども担当者会議などで情報共有している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
課題	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

--

### 5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学経済学部「研究倫理審査要綱」</li> <li>・教授会議事録「研究倫理教育 eラーニングプログラムについて」</li> <li>・教授会議事録「研究活動における不正行為・不適切な行為の防止について（文部科学省）」・教授会議事録「研究活動における不正行為等の防止の徹底について（文部科学省）」</li> </ul>	

### III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年4回開催することができた。
	改善策	引き続き、質保証委員への事前の資料提供などを通じて、自己点検の実効性を高めていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	頻度、内容ともに質保証の趣旨を十分満たしたものでした。
	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
年度目標	各種履修データや成績評価の分布などを用いて教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。	
達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専門必修ブリッジ科目担当者会議は春学期と秋学期に開催した。グローバル教育委員会の代わりに今期は IGESS 改革 WG を 6 回開催し、GP データをもとにした意見交換や現行カリキュラムの課題や問題点などを検討した。
	改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、現行カリキュラムへのフィードバックを行うとともに、次期カリキュラム改革の検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度はグローバル教育委員会が開催されていませんが、IGESS 改革 WG などで課題や問題点を検討しており、評価は相当です。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学部専任教員へはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップへの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて調査を行った。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いいため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生に周知を進めたい。また、学生モニターからカリキュラムツリー・マップの使いづらさを指摘されたので、それらの活用促進を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教授会での報告からシラバス第三者確認を通じてカリキュラムツリーとマップを踏まえた講義計画となっていることが確認され、学生への周知も目標は達成されていますので、評価は相当です。
	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
	年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業の拡大を図る。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目を充実させる ②各大会の実施報告、学生の参加者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①チェックがあった科目の割合は約73%、②ディベート大会を2年ぶりに6月に開催（参加9チーム）、学生研究報告大会は2022年10月28日に第14回大会を実施し（論文報告15本、SA生の英語報告4本、ポスター報告11本）、学生プレゼンテーション大会は2022年12月10日に第13回大会を開催した（36チーム出場、昨年度は35チーム出場）。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について学部内や学部間で情報共有を進める。 ②ディベート大会、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会への参加数を増やす取り組みを進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①について昨年度より改善しており、②について新型コロナウイルス感染の予防

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		に工夫をしながら予定通り実施できましたので適切な自己評価です。
	改善のための提言	学生の主体的な研究活動への学生参加を促す取り組みについて進める活動は今後も維持されることが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開( <a href="https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/">https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/</a> )し、2022年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生がカリキュラムツリーとマップを参照しながら自己の学習目標と履修科目の組み合わせを適切にできるようになっていますので、適切な自己評価です。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入門ゼミ担当者会議（4月4日）と専門必修ブリッジ科目担当者会議（7月29日、2月28日）をそれぞれ開催し、GP分布結果、成績評価の状況などをもとに学習成果を確認し、各担当者の授業内容や学生への効果に関する意見などを共有した。
	改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、GP分析などの量的データや授業担当者による質的な情報を併せて、今後も継続的・組織的に学生成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業の現状についての情報共有がきちんとなされてそれを授業改善に生かせるしくみがきちんと機能していますので、評価は相当です。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発したDP別GPCA分析などを継続し、2022年度のデータを用いて学習成果を測定する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春学期末と秋学期末に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催、カリキュラム改革のWGなどで、各科目や学生のGP分布をもとに学習成果や学生への教育成果などについて情報共有と意見交換を行った。
	改善策	次年度はカリキュラム改革に向けてより課題に即した履修・学習データ分析や授業担当者との意見交換を実施しながら、現行カリキュラムにおける学習成果を多角的に測定していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各会議において科目担当者が学生の学習成果と教育効果についての情報共有と改善に向けての教員間の意見交換がきちんと機能していて成果の測定結果を適切に活用できています。
	改善のための提言	カリキュラム改革において、課題について教員間で共有しながらどのような理念を元にカリキュラム改革をしていくのか、明確化した方が良いです。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第4回入試を実施する。	
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第4回入試の志願者数および次年度応募向け入試説明会の参加人数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①第5期の出願者数は88名（第4期は100名、第3期は53名）、②第4回入試を実施したものの、第1回～第3回に続き、志願者はゼロであった。ただし、次回志願者向け入試説明会（オンライン）には37名の参加があった。
	改善策	IGESSについては定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の2倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては、引き続き入試説明会などを通じた広報活動に注力して、志願者の確保を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①について目標通りの数字を達成できており、②についてはコロナ禍の影響が継続しているので、評価は相当です。
	改善のための提言	ダブルディグリーについて志願者がいない状態が続くのであれば、制度などが適切かどうかを検討すべきです。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。	
年度目標	2022年度入試において、入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に入学者数を収める。	
達成指標	2022年度入試結果（学部入学者数）	
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	2019年度および2020年度の2年間では、入学定員を下回っている状況であったが、2021年度入学者は入学定員を確保でき、2022年度は入学者917名、入学定員の1.026倍であった。それらを踏まえ、予算定員を確実に満たす入試査定を実施できた。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も1.05倍程度を目標として査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	厳格に目標通りの定員が維持されており提示されている評価は相当です。
	改善のための提言	厳格に目標通りの定員維持のしくみが機能しており、今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標		①今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標		①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①「文化人類学」の人事採用は可決された（7月29日教授会）が、「経済史」と「アメリカ経済論」は人事採用できなかった。秋学期に追加人事として「経済学入門」と「日本語」の採用を進め、「日本語」は採用となった（12月9日）。 ②次年度の人事政策については2月28日の教学・人事政策委員会および教授会にて、3つの科目（「経済史」、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」）の人事案が承認された。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事採用の起案、審査、採用のしくみは今年度も厳格に運用されており適切です。その上で計画通りに採用に至らなかった案件が生じたの残念な結果でしたので、評価は相当と思われます。
	改善のための提言	採用に至らなかった原因を教学人事政策委員会だけでなく、学科目委員会や次に編成される人事委員会の中で共有されるよう引き継ぎをした方が良いと思われます。
評価基準		学生支援
中期目標		外国人留学生の支援。
年度目標		①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標		①IGESS運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

未 報 告	理由	①IGESS 改革 WG を 6 回開催し、学部内で IGESS 生の状況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会（7 月 26 日、3 月 9 日）を開催し、多摩 4 学部間で情報共有を図った。2022 年 9 月に IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②コロナ禍のため、留学生向けの懇談会は実施できなかったが、ガイダンスはオンラインで開催した。多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議を年 2 回（9 月、3 月）開催し、情報共有を図った。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、外国人留学生への学習面でのサポートや心のケアについて関係部局とも協力しながら検討・対処していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留学生の支援の目標に対して IGESS 改革 WG を 6 回開催したことがどのように関連するのでしょうか。学修生活支援の目標と関連するように記述すべきです。オンラインとはいえガイダンス開催の継続と教員間と部局間の情報共有の継続は評価の通りで適切です。
	改善のための提言	大人数ではないので、文科省から出されているコロナ対応の各指針からすれば、通常通りの運営を基本とすることを謳うべきです。対面実施とすることで留学生が教員や日本人学生と学生生活の中で繋がることのできる機会を従前通りに確保すべきではないでしょうか。
評価基準		学生支援
中期目標		成績不振学生への学修支援。
年度目標		①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標		①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①成績不振者への専任教員による面談を春学期（5 月）と秋学期（11 月）に実施した。面談は対面を基本としつつも、コロナ禍のために一部はオンライン形式で行った。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7 月 29 日、2 月 28 日）を開催し、成績評価状況等を共有して、授業内容や難度などについて意見交換を行った。進級再試の受験者数は 2 名。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くため、学習状況だけでなく生活面にまで目配せしながら、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを引き続き図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	成績不振学生によるケアを継続できた点と、該当科目の担当教員の情報共有が継続できた目標を達成できているので評価は相当と思われます。
改善のための提言	前項での記載同様、成績不審者の面談は大人数で実施するものではないので、対面で実施し、オンラインでは掴みにくい学生の様子を従前のように把握して指導できるようにした方が良いです。社会の動きに対してコ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		コロナ対応からの脱却が遅い印象を与えます。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標		いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。
達成指標		2022年度いちよう塾公開講座実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年度いちよう塾公開講座へ教員を2名派遣した。
	改善策	引き続き、2名の教員派遣を継続していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標が達成されているので評価は相当と思われます。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標		校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標		各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍により多くの行事やイベントが十分に実施できないなか、同窓会の後援行事である学生ディベート大会を6月、プレゼンテーション大会を12月10日に開催することができた。その模様は、経済学部学会ホームページ等で公開した。
	改善策	経済学部同窓会30周年記念の懇談会に教員も参加した。引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標が達成されているので評価は相当と思われます。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
<p><b>【重点目標】</b>          次のカリキュラム改革に向けて、現行カリキュラムの問題点や課題などを履修データや学習成果の測定などから多角的に分析する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          当該目標を達成するために、カリキュラム改革のWGを設置して、現行カリキュラムにおける科目別履修人数の推移や学習成果の測定などのデータ分析を実施する。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b>          2016年度からスタートした現行カリキュラムにおいて、学習成果を多角的に測定するため、これまで実施してきた入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議に加え、今年度はカリキュラム改革WGとIGESS改革WGの2つのワーキンググループを立ち上げた。またこれらの会議体以外にも、インフォーマルな情報交換の場を数多く設けながら、科目別履修データや履修者の成績データ、授業評価アンケートなどを分析しながら、多角的に現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った。期初に掲げていたデータ分析については十分に実施できたわけではないものの、次期カリキュラム改革に向けて問題</p>		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



点や課題を明確にすることができた点は今年度の成果であった。アフターコロナに向けて、日本語学位プログラムと英語学位プログラムの両プログラムのさらなる質向上を図るべく、今年度の検討結果を次年度に引き継いでいきたい。

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については 2023 年度中に具体的な改革案を策定する。
達成指標	カリキュラム改革の会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	① 正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ② 学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	① 「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ② 各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	① 入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ② 専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	① 入門ゼミ担当者会議の開催記録 ② 専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試説明会を実施する。
達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試の説明会開催記録
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2023 年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2021-2023 年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標	①IGESS 運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。
達成指標	2023年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信
<p><b>【重点目標】</b>                  教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>                  教学改革の一環としてカリキュラム改革のためのタスクフォース等を設置して、優先順位をつけて課題に取り組む体制を編成し、検討する課題の一部については2023年度中に改革案を策定するよう作業行程を管理する。</p>	

**【大学評価総評】**

カリキュラム改革に対する大学評価委員会教学部会からの期待・要望を受けて、経済学部の2022年度の取り組みについて適切な記載があった。経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に確認されている。とりわけ1.教育課程・学習成果においては、4年間一貫した積み上げ教育を実践するための工夫が施されている特色があり、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していると評価できる。現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った上で、次期カリキュラムを2024年度に对外公表し2025年度から実施を目指すカリキュラム改革に向けて、2022年度中期目標・年度目標や達成指標は適切に設定され、カリキュラム改革作業部会とIGESS改革作業部会のワーキンググループを立ち上げるなど、「現行カリキュラムの問題点と課題についての多角的分析を行う」という年度重点目標を達成するための施策等に着実に取り組んでいることは評価に値する。なお、2022年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって点検・評価が適切に行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。優先順位を考慮しながら検討課題の一部についてカリキュラム改革案を策定するという2023年度重点目標は、2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。なお、2022年度に「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったが、人事のプロセスは適切に進められており、採用に至らなかった要因を分析して2023年度にあらためて人事を進めて採用を決定していることをヒアリングで確認している。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 社会学部

## I 2022 度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022 度大学評価結果総評】(参考)

社会学部において、2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、語学についても 2022 年度から新カリキュラムがスタートすることができたことは評価できる。これらの新しいカリキュラム体系の運用と教育効果について、しっかりと検証していくことが求められる。

学部 FD 委員会において、基礎演習や専門演習など、教育内容の向上に継続的に取り組んでいる点、複数教員が連携する授業では互いに授業方法について検討し、授業の質の向上に努めている点が高く評価できる。

今後、昨年度の質保証委員会からの提言にあるように、With コロナ、ポストコロナに向けて、対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、カリキュラム全体の中でどう配置するのか、どのような時間割編成が望ましいのかについて継続的に検討することが望まれる。さらに、すべての学生の学修成果を的確に把握することについても、さらなる検討を進めることが期待される。

また、社会貢献・社会連携については、多摩地域交流センターを通じて、多摩キャンパスの資源を活用しながら、より一層活発な取り組みが行われることを期待したい。

## 【2022 度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

対面授業／オンライン授業の選択については、各科目担当教員がその教育効果を高めるための方法として選択していくが、そのための実践結果の情報を共有していきたい。さらに、カリキュラム上での扱いについては、各コース、学科、科目区分ごとの教員グループで検討を促したい。時間割編成と履修年度進行は時間割や教室割等を考慮しながら、初年度履修科目を中心に、2 年生以上の専門科目でスムーズな理解が出来る様な先行知識の習得が可能になるように構成を検討する。

学生の学修成果をについては、学部執行部に提供された成績上位者・下位者のデータを手始めとして分析し、授業改善アンケート結果も合わせて、具体的に何が出来るかを執行部と教務委員会から検討を始めている。

多摩地域交流センターから改組されたソーシャル・イノベーションセンターを介して周辺自治体とのコラボレーションが検討されている。当初は小さな試みになるかもしれないが、より多くの学生が参加できるように、展開していきたい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

ディプロマ・ポリシー

社会学部では、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(社会学)」を授与する。

全学科にわたり必要とされる能力は、以下の通りである。

社会学などの社会諸科学を中心とした学際的な学びによって、社会現象に関する問いを立てることができる。: DP1

データや資料の分析によって問いに対する答えを見出すことができる。: DP2

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

問題解決の方法を構想することができる。：DP3  
それらを人々にわかりやすく伝える手法を駆使することができる。DP4  
これに加えて、学科ごとに必要とされる能力は、以下の通りである。

#### 社会政策科学科

- (1) 経済学、経営学、財政学、行政学、法律学、政治学、社会学などの知識を身につけている。：DP5  
(2) 社会諸科学の知識を用いて、現代社会のさまざまな政策課題を発見・分析できる。：DP6  
(3) 課題を解決するための政策づくりを、市民の視点で担える。：DP7

#### 社会学科

- (1) 社会学の諸理論の視点から、現実社会の構造と過程を捉えることができる。：DP8  
(2) 社会調査をはじめとする経験的手法を用いて、変化し続ける社会の実態を科学的に捉えることができる。：DP9  
(3) 社会学の理論と方法を通して、より良い社会と人々の生き方を構想できる。：DP10

#### メディア社会学科

- (1) メディアとそれを取り巻く環境を捉えるための関連諸科学の知識を身につけている。：DP11  
(2) メディアと社会の関係を、メディア研究の手法によって分析できる。：DP12  
(3) 最新のメディア技術を利用して、社会的諸課題の解決に寄与するメディアの表現と設計ができる。：DP13

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

#### 【根拠資料】

<https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/diploma/>

#### 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

#### カリキュラム・ポリシー

社会学部では、学士資格に相応しい専門的知識を学修し、幅広い視野と総合的な判断力を身につけることができるように、次のような指針のもと教育課程を編成する。

4年間一貫教育：大学4年間を一貫した体系のなかで捉える。

2つの科目群：授業科目を、「総合科目」「学科専門科目」という2つの科目群に体系的に整理する。

3つの教育段階：2つの科目群を、「入門期」（1年次）、「能力形成期」（2～3年次）、「総仕上げ期」（4年次）という3つの教育段階に沿って段階的に編成する。

学科別カリキュラム：各学科の「学科専門科目」を、「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」、「コース専門科目」に体系化し、集積的な学修を可能にする。「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」により、学科での学修に必要な理

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

論と方法を身につけさせる。同時に、専門分野あるいは対象領域によって区分された「コース専門科目」を学修させることで、学生各自の関心を掘り下げさせる。各学科には次のコースを設ける。

【社会政策科学科】 「企業と社会」、「サステナビリティ」、「グローバル市民社会」  
 【社会学科】 「人間・社会」、「地域・社会」、「文化・社会」、「国際・社会」  
 【メディア社会学科】 「メディア表現」、「メディア分析」、「メディア設計」

少人数教育：「総合科目」「学科専門科目」の学修とあわせ、1年次の基礎演習と2年次以降の専門演習において、少人数での教育を徹底する。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/curriculum/</a>	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
各年度履修要綱 <a href="https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9">https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9</a> 社会学部 シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AE&amp;t_mode=sp">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AE&amp;t_mode=sp</a>	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<b>【根拠資料】</b>
教務委員会、教授会回覧資料（転編入学生個別審査結果の回覧審議承認）、 各年度履修要綱 <a href="https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9">https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9</a>

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

アセスメント・ポリシー	
社会学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。	
<教育課程におけるアセスメント・ポリシー>	
入学段階において、各種入学試験における成績や調査書等の記載内容、新入生アンケート調査、外部英語能力試験等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているかの評価を行う。	
「入門期」（1年次）においては、入門科目や総合科目を通じた導入教育、基礎演習等の少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果を通じて、大学生に必要な自主的な学習方法が身につけているか、視野を広げ社会現象への関心が深められているかの評価を行う。	
外国語カリキュラムや外部英語能力試験、SAプログラム、単位認定海外短期留学制度等の成果を通じて、世界で生き抜く能力、国際通用性が養われているか評価を行う。	
「能力形成期」（2～3年次）においては、講義科目や実習科目等の授業内での学習・研究活動の発表、専門演習における論文執筆、作品制作等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーが求める専門知識・能力―「社会現象に関する問いを立てることができる」「データや資料の分析によって問いに対する答えを見出すことができる」「問題解決の方法を構想することができる」「それらを人々にわかりやすく伝える手法を駆使することができる」―が身に付いているかの評価を行う。	
「総仕上げ期」（4年次）では、卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める上記の専門知識・能力が身につけているかの評価を行う。卒業時には、就職状況、卒業生アンケート等を用いて、「自由を生き抜く実践知」が身につけているか評価を行う。	
<科目ごとのアセスメント・ポリシー>	
科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身につけているか評価を行う。	

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい

<b>【根拠資料】</b>
「能力形成期」（2～3年次）においては、学部研究発表会でゼミやグループでの研究発表を行っている。また「総仕上げ期」（4年次）については卒業論文の中から優秀卒論を選考し、「優秀卒業論文集」を刊行している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
執行部で内容確認し、教授会で共有している（教授会資料、議事録）	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
課題	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題として、2年生以上で履修する専門科目にとって有用な科目を1年生全員が選択可能な時間割への移行が望まれる。ただし、必修科目の時間割上の配置あるいは教室配置に課題がある。科目種類別にゾーン制を設定しているが、その見直しを含めて、そして次年度の時間割編成における教員への事前の情報提供も含めて1年生がより履修しやすい環境を検討する。</li> </ul>	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
課題	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業方式については、大規模授業に限定せず、各担当教員がより高い教育効果を得られる方法を選択している。アクティブラーニングを取り入れるかどうかも教育効果の観点から、各教員が適切な程度で導入している。PBLについても、各担当教員と外部との連携の程度に応じて、教育効果の観点から取り入れている場合がある。</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われていない場合、社会学部生は事務課に申し出ることがあるが、その実績はほとんど無い。発生した場合には、執行部が当該教員と対応する事としている。授業改善アンケートに学部独自項目として入れていたが、そうでないとの回答がほとんどないためか、教授会で一旦外すことが審議承認されて、休止している。</li> </ul>	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびそ</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



の内容、方法の改善・向上に向けた取り組み	
課題	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み
特に、外国語教育のカリキュラム改編がなされて2年目であり、初年度の状況検証などが外国語教育委員会で検討される予定である。	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
秋学期に学部研究発表会を開催している。主に演習（ゼミ、2，3年生）単位での発表が多い。ゼミ相互間での学習内容の共有とともに、1年生の2年次以降での演習選択の情報提供としても役立っている。	
課題	
各科目における成績評価結果と授業改善アンケート回答との関係を得られないため、より適切な対応をどのような情報に基づいて進めればよいかを模索しなければならない。	

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。	
アドミッション・ポリシー	
社会学部では、社会現象に幅広い関心を持ち、学習・研究活動を通して社会に積極的に関わる意欲を持つ、次のような人材を歓迎します。	
入学後の修学に必要な基礎学力を有している。 物事を論理的に考察することができる。 自分の考えを的確に表現できる。 入学後の修学に必要な学習意欲や問題関心を有している。 社会現象を多面的にみる態度を有している。	
一般選抜(A方式、T日程、大学入学共通テスト利用入試)では、「国語」「英語」の他、「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」「数学」の試験科目を通して、総合的基礎学力を評価する(上記1～3)。	
英語外部試験利用入試では英語外部試験(英検、TOEFL、IELTS、TOEIC、TEAP、GTEC、ケンブリッジ英検)のスコアと「国語」または「数学」の試験科目を通じて、総合的基礎学力を評価する(上記1～3)。特に「国語」や「数学」で卓越した学力を評価する。	
学校推薦型選抜(指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試)では、基礎学力の一定の評価(上記1～3)を前提に、作文、面接等で学習意欲、問題関心等を評価する(上記4、5)。	
外国人留学生入試、転・編入試では、基礎学力と学習意欲、問題関心を確認するとともに(上記1～5)、多様な学生を受け入れることによって、学部の活性化を心がけている。	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/admission/</a>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

各入学試験方式ごとに執行部内で主に前年度状況から当該年度の定員数、実施方法、担当者を検討し、結果を教授会で審議承認の後、実施している。特別入試においては、担当委員と入試委員とで面接前のミーティング、面接後の意見交換を通じて、偏りの無い評価になる様に心がけている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 はい

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

社会学部の理念・目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーを理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って学生を指導し、学生たちの自己探求と社会問題への取り組みを多様な形で促進・媒介・指導することのできる教員を求める。

また教員組織の編制方針は、本学部のカリキュラム・ポリシーに従って、学生への教育責任を果たすことができるよう、教育課程を構成する3段階(「入門期」[1年次]、「能力形成期」[2～3年次]、「総仕上げ期」[4年次])において、各専任教員がその一翼を担える仕組み作りを行なう。

具体的には以下のとおりである。

第1期である学部教育への入門期では、各学科入門科目群は原則として専任教員が担当する。その要である基礎演習担当は原則として開講科目数の半分を専任教員が担当する。第2期(能力形成期)では、コース専門科目は、可能な限り専任教員が担当する。また専門演習である「演習1」と「演習2」は専任教員が担当する。大学生活の総仕上げである第3期では、とりわけ卒業論文作成の指導を実質的内容とする「演習3」は専任教員が担当する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyouinzo/gakubu/>)

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
専門科目の学科ごとのコース制に従って、それぞれのコースでの専任教員の配置を行っている。	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
社会学部内規及び選考委員会、教授会での審議（議事録）	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
FD委員会の活動内容は以下の通りである。必要に応じて執行部・教授会に報告されている。	
<p>第1回          日時：2022年4月26日 13:40～@zoom          委員：6          1. 委員長の選出          2. 2021年度FD委員会の活動について          3. 2022年度の課題について          4. 業務の確認と担当者の決定          5. ゲスト講師申請の承認について（配布）</p> <p>第2回          日時：2022年5月10日（火）13:40～@zoom          委員：6          1. 議事録の確認          2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて          3. ゲスト講師について          4. 検討課題          (1) ゲスト講師の申請手続きの簡略化          (2) FD委員会の開催頻度・方法          5. その他</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 第3回

日時：2022年5月24日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認
2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて
3. ゲスト講師について
4. 検討課題
  - (1) 日程案（執行部の依頼）
  - (2) 学部研究発表会の開催方法
  - (3) ゲスト講師の申請手続きの簡略化
  - (4) FD委員会の開催頻度・方法
5. 今後の予定

## 第4回

日時：2022年6月7日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認
2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて
3. ゲスト講師について
4. 検討課題
  - (1) アナウンス（6/7教授会？）
  - (2) ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケートの予定
  - (3) ゲスト講師の申請手続きの簡略化
  - (4) FD委員会の開催頻度・方法
5. 今後の予定

## 第5回

日時：2022年7月5日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認
2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて
3. ゲスト講師について
4. 検討課題
  - (1) ゲスト講師の特例採用（秋学期）
  - (2) ゲスト講師における教員の相互授業参観（執行部依頼）
  - (3) 直近スケジュール
5. 今後の予定
  - (1) ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケート
  - (2) 学部研究発表会
  - (3) 『2021年度 FD委員会報告書』の作成（2月～）
  - (4) 委員数の検討

## 第6回

日時：2022年9月20日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認
2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて
3. ゲスト講師について
4. 検討課題

(1) ゲスト講師制度改革（試行期間中）

5. 今後の予定

(1)ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケート

(2)学部研究発表会

(3)『2021年度 FD 委員会報告書』の作成（2月～）

(4) 委員数の検討

#### 第7回

委員：6

日時：2022年10月11日（火）13:40～@zoom

1. 議事録の確認

2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて

3. ゲスト講師について

4. 検討課題

(1) ゲスト講師制度改革（試行期間中）

5. 今後の予定

(1)ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケート

(2)学部研究発表会

(3)『2021年度 FD 委員会報告書』の作成（2月～）

(4) 委員数の検討

#### 第8回

日時：2022年10月25日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認

2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて

3. ゲスト講師について

4. 検討課題

(1) ゲスト講師制度改革（試行期間中）

5. 今後の予定

(1)ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケート

(2)学部研究発表会

(3)『2021年度 FD 委員会報告書』の作成（2月～）

(4) 委員数の検討

#### 第9回

日時：2022年12月6日（火）13:40～@zoom

委員：6

1. 議事録の確認

2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて

3. ゲスト講師について

4. 検討課題

(1) 学部研究発表会について意見交換

(2) ゲスト講師制度改革（試行期間中）

5. 今後の予定

(1)ゼミ紹介パンフレットの原稿依頼＋ゼミ紹介 Weeks 対応アンケート

(2)『2021年度 FD 委員会報告書』の作成（2月～）

(3) 委員数の検討

第 10 回 日時：2023 年 2 月 21 日（火）13:40～@zoom 委員：6 1. 議事録の確認 2. 学習サポーター・大規模授業アシスタントについて 3. ゲスト講師について 4. 検討課題 (1)ゲスト講師制度改革（確認） (2)そのほか引き継ぎ事項 5. 今後の予定	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
社会学部 第 32 回 2022 年 7 月 12 日（火） 「和解のプロセスと戦略的目的—紛争解決と平和構築の文脈から」 30 名 第 33 回 2022 年 11 月 5 日（土） 「日本の外国人労働者：受け入れ政策の変遷と現状、社会学部開設 70 周年記念シンポジウム」 30 名	

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
<b>【学生支援】</b> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）	
特色	学生の自主的な学習を促進するための支援
2022 年度より必修の外国語科目 Basic English において、能力別クラス編成を実施している。英語能力の評価は外部試験を利用している。2021 年度以前は、学生が希望する担当教員のクラスを申し出て抽選でクラスが決まっていた。2022 年度からのクラス編成方法により、1 各クラスの人数が平準化された。2 担当教員が受講生の能力のばらつきへの配慮レベルを小さくでき、その分を内容充実に回している。	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
特になし	
課題	
・学生の自主的な学習を促進するための支援 演習 1、2、3（卒業研究）の履修率が低下している。コロナ禍による一過性の状況かどうか判断し難い。当面の対応策として、2 年生で履修する演習 1 に関する 1 年生への情報提供を強化する方向である。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
学部生については、研究倫理教育の実施をゼミや入門科目において対応するように、教授会において情報共有している。(教授会議事録)	

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る(2022年度～2025年度)</li> <li>・2022年度生の外国語教育の見通しが見え始める2024年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。</li> <li>・2018年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。</li> </ul>	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの運営状況について、教員間で情報共有を図る。</li> <li>・新カリキュラム下での学習の円滑化を図る。</li> <li>・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行う。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、カリキュラムの運営状況に関する情報共有ができています。</li> <li>・学生に対し、適切なガイダンスを実施する。</li> <li>・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積がある。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会、教務委員会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議を予定通り開催し、カリキュラムの運営状況について情報交換した。</li> <li>・春学期授業開始前に分野ごとにガイダンスが行われた。秋学期中には学科ごとにコースガイダンスが行われた。</li> <li>・2018年度から導入されたカリキュラムについての情報蓄積、評価検討が行われ、将来構想委員会において課題への取り組みが始まった。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より細部の課題の有無について、各会議体での探索を行う。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	重点課題でもある2022外国語新カリキュラムが円滑に運営され、あわせて定例のガイダンス等も着実に実施されている点は高く評価できる。付言すれば、留学生への日本語教育についても、教授会を通じてかなり問題意識が共有された点の意義は大きいのではないかと。
	改善のための提言	各会議体において検討を深める一方、教授会全体としての情報共有にも配慮することが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせでの質の高い授業を検討する。</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による履修相談会、「先輩学生による相談窓口」（新規）、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを着実に実施していく。</li> <li>・ポストコロナに向けて、教育効果の観点から、対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の使い分けについて検討に着手する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による履修相談会、「先輩による相談窓口」（新規）、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを実施している。</li> <li>・対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員相互で情報共有している。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による履修相談会、「先輩による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを予定通り実施した。</li> <li>・対面授業およびオンライン授業について、履修者数や学生による授業改善アンケートの満足度をデータ化し、これらを基礎に今後の授業形態について検討した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「先輩学生による相談窓口」を秋の演習（ゼミ）紹介期間にも開けないか検討する。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各相談会を円滑に実施できた点は、高く評価できる。またコロナ下での授業形態については、引き続き感染状況が変化する中でも、個々の事情も勘案しつつ、きめ細かく対応できている。
	改善のための提言	コロナ対応が若干落ち着きを見せる中で、改めてオンラインやオンデマンドの積極的・戦略的活用を検討する余地もあるのではないかと。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。</li> <li>・学部教育の中心的存在である演習1、2、3について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。</li> </ul>	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。</li> <li>・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握する。</li> <li>・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法の検討にむけて、履修状況、運営実態を確認する。</li> <li>・優秀卒業論文集をweb公開し、活用しやすくする。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。</li> <li>・演習1、2、3の履修状況、運営実態を把握している。</li> <li>・優秀卒業論文集の刊行、web公開している。</li> </ul>	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎演習担当者にアンケートを行った上で二回の懇談会を実施し、各クラスにおける指導法や学修成果について情報交換を行った</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



報告		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門演習の履修率および卒業論文の提出率の低下が懸念されるため、経年変化のデータを教授会で共有した。</li> <li>・前年度の優秀卒業論文集を刊行し Web 公開を行って、今年度の優秀卒業論文集の掲載論文を選考した。</li> </ul>
	改善策	・専門演習において、3年次、4年次からの受入増について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	基礎演習担当者懇談会の開催、専門演習の実態把握、優秀卒業論文集の公開・選考などについては、着実に行うことができた。 とくに専門演習の履修率、卒論提出率については、過去に遡っての統計的な分析に着手された意義は大きい。
	改善のための提言	専門演習の履修率、また卒論提出率の向上に向けては、継続的な分析が望まれる。 あわせて基礎演習のあり方についても、コロナの一段落を受けて、本格的な検討の余地があるのではないか。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。</li> <li>・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に努める。</li> <li>・入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した定員充足率が維持されている。</li> <li>・入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した定員充足率が維持されている。</li> <li>・入試制度の精査結果を方式別合格者数に反映した。</li> </ul>
	改善策	・2025 年度入学生からの新課程に対応して、入試制度の適切性について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	安定した定員充足率を引き続き維持しており、また方式別合格者数も適切に確保している。 新課程入試に関しても、教授会等で適宜情報提供を行っている。
	改善のための提言	文科省による定員管理方法変更にかかわらず、各年度でなるべく定員充足率を安定させる。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		・2022 年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員の欠員見込み状況などを確認する。</li> <li>・専任教員の欠員について採用対応する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員の欠員見込み状況が確認できている。</li> <li>・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境政策論」および「社会問題とメディア」の採用人事を行うとともに、2022 年度末に 4 名の専任教員の退職を受けた欠員補充の方針を検討した。</li> <li>・将来構想委員会において、前回のカリキュラム改革で手付かずであった「視野形成科目」の今後のあり方について検討を行った。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善策	・「視野形成科目」の今後のあり方についての検討から、具体的な施策につながるよう検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	採用人事について、2件ともに年度当初から早めに進めることで、円滑に採用予定者を決定できた点は高く評価できる。
	改善のための提言	視野形成科目のあり方については、2018 カリキュラムの総括・評価とも連動させる余地があるのではないか。
	評価基準	学生支援
	中期目標	・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、「先輩学生による相談窓口」(2022年度新規)、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
	年度目標	・「先輩学生による相談窓口」(新規)を実施しキャンパス生活に関する不安に対応する。 ・「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 ・オフィスアワーの実施を徹底する。
	達成指標	・「先輩学生による相談窓口」(新規)の実施 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果ができている。 ・オフィスアワーが設定されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・今年度より4月に「先輩学生による相談窓口」を開設し、好評であった。 ・成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」を、例年通り実施した。 ・学生相談室が主催する研修会への参加を専任教員に呼びかけた。 ・各教員がオフィスアワーを設定し、学生の相談に対応した。
	改善策	・「先輩学生による相談窓口」を秋の演習(ゼミ)紹介期間にも開けないか検討する。 ・新システムを利用して、成績不振学生への新しいアプローチを模索する。また、成績上位者へのアプローチを模索する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「先輩学生による相談窓口」は、コロナ下でもある程度の通学が可能になった時期と重なったこともあり、非常に有意義な試みだったと評価できる。新入生等(延べ262人が参加)にとってだけでなく、相談に応じた学生スタッフにとっても貴重な機会となったといえる。 学生相談室による研修会は、発達障害という重要なテーマについての教員の関心を惹起できて有意義だった。
	改善のための提言	引き続きコロナへの対応が求められる一方、対面授業再開に伴う諸問題への対応も、今後の課題として位置づけていく必要があるのではないか。とくに学生のメンタル問題(発達障害に限らず、コロナ鬱～コロナ明けの動向)については注視していく必要があるのではないか。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	社会連携を行っていく。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。</li> <li>・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。</li> <li>・学部 70 周年記念事業を行い、可能な範囲で学外にも公開する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業の実施。</li> <li>・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加。</li> <li>・学部 70 周年記念事業を行い、学外にも公開されている。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月19日に社会学部開設70周年記念公開授業「南極観測と国家・国際協力」を開催し、卒業生を中心に多数の参加者があった。</li> <li>・多摩地域交流センターおよびグローバル教育センターが進める事業について、専任教員の参加を呼びかけた。</li> <li>・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに引き続き協力した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降新設されるソーシャル・イノベーション・センターを介して、さらに社会貢献・社会連携の機会を探る。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>70周年記念事業については、コロナ下でもあり大々的な展開は難しかったが、そのなかで南極とオンラインで結んでの公開授業は画期的だったと評価できる。</p> <p>あわせて11月15日の70周年記念シンポジウム（第33回社学コロキウム）「日本の外国人労働者：受け入れ政策の変遷と現状」も時宜に即したものだだった。</p> <p>多摩地域交流センター、グローバル教育センター事業の実施、その他の連携も着実にいった。</p>
改善のための提言	<p>学内組織改編に加えて、学外の大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会への学部からの委員派遣年度であることから、機会を探る可能性がある。</p>	
<p>【重点目標】</p> <p>社会学部にとっては、2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図ることが最も重要である。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行う。また、1年生の履修登録などで適切な情報提供を行い、1年次学生が新外国語カリキュラムにスムーズに適応できるように修学支援を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2022年度から導入した外国語新カリキュラムは、履修登録のための情報提供を含め、概ね円滑に運営された。</p>		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る(2022年度～2025年度)</li> <li>・2022年度生の外国語教育の見通しが見え始める2024年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの2年目の運営状況について、教員間で情報共有を図る。</li> <li>・新カリキュラム下での学習の円滑化を図る。</li> <li>・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行う。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2年目のカリキュラムの運営状況に関する情報共有ができています。</li> <li>・学生に対し、適切なガイダンスを実施する。</li> <li>・2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積がある。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。</li> <li>・With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせでの質の高い授業を検討する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による履修相談会、前年度開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを着実に実施していく。</li> <li>・ポストコロナに向けて、教育効果の観点から、授業改善アンケートなども活用しつつ、対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の使い分けについて検討を続ける。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による履修相談会、「先輩による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを実施している。</li> <li>・対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員ごとに検討する。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。</li> <li>・学部教育の中心的存在である演習1、2、3について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。</li> <li>・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握する。</li> <li>・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法の検討にむけて、履修状況、運営実態を分析する。</li> <li>・優秀卒業論文集をweb公開し、活用しやすくする。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。</li> <li>・演習1、2、3の履修状況、運営実態の分析・検討が進められている。</li> <li>・優秀卒業論文集の刊行、web公開している。</li> </ul>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。</li> <li>・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に努める。</li> <li>入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。</li> <li>入試経路別に入学後に対応可能な受入状況を想定しての入学者数に対する適切な比率を検討する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した定員充足率が維持されている。</li> <li>入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。</li> <li>入試経路によっては総入学者数に対する、入学後の対応可能な学習状況に適切な比率が示されている。</li> </ul>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任教員の欠員見込み状況を確認する。</li> <li>欠員状況について、適切な科目設定などを確認する。</li> <li>専任教員の欠員について採用対応する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任教員の欠員見込み状況が確認できている。</li> <li>欠員に対する適切な科目設定などが確認されている。</li> <li>専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。</li> </ul>
評価基準	学生支援
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、「先輩学生による相談窓口」（2022年度新規）、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度新規に開始した「先輩学生による相談窓口」を実施し、ポストコロナのキャンパス生活に関する不安に対応する。</li> <li>「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。</li> <li>オフィスアワーの実施を徹底する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「先輩学生による相談窓口」の実施</li> <li>「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果が出ている。</li> <li>オフィスアワーが設定され、情報提供されている。</li> </ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。</li> <li>大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域交流センターあらためソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。</li> <li>大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。</li> <li>社会学コロキウムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターが進める事業の実施。</li> <li>大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加。</li> <li>社会学コロキウムなどが実施され、学外にも公開されている。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b> 社会学部にとっては、前年度に引き続き、2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図ることが最も重要である。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

**【目標を達成するための施策等】**

教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行う。また、1年生、2年生の履修登録などで適切な情報提供を行い、1年次、2年次学生が新外国語カリキュラムにスムーズに適應できるように修学支援を行う。

**【大学評価総評】**

2022年度の総評では、Withコロナ、ポストコロナに向けての対面授業／オンライン授業の選択等の授業運営のあり方、カリキュラム全体の中での配置、望ましい時間割編成についての検討が課題として求められていた。社会学部では、こうした課題を適切に把握し、授業形態の運営については、教育効果を高めるための方法という観点からの選択とその実践の結果について担当教員間で情報の共有を図っている。またカリキュラム全体の中での配置については、各コース、学科、科目区分ごとの教員グループで検討を促している。さらに時間割編成と履修年度進行については、時間割や教室割等を考慮しながら、初年度履修科目を中心に、2年生以上の専門科目でスムーズな理解が出来る様な先行知識の習得が可能になるように構成を検討している。

また2022年度総評にあった学生の学修成果の的確な把握についても、成績上位者・下位者のデータを分析し、授業改善アンケート結果と合わせて、行うべき課題について執行部と教務委員会で検討を行っている。あわせて総評で期待されていた社会貢献・連携についても、多摩地域交流センターを通じた継続的な取り組みが行われている。また、学習成果の欄で課題として掲げられていた外国語教育のカリキュラム改変の検証については、中期目標、2022年度重点目標として設定されており、質保証委員会からの提言も受け、運営状況の情報交換が行われている。今後は把握した結果に基づいた改善・向上が望まれる。

社会学部においては、今後もこれらの取り組みを継続し、新しいカリキュラム体系の円滑な運用と教育効果の検証とあわせて引き続き取り組んでいくことを期待したい。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 経営学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経営学部はその学問の性格からして「外部」とのつながりが深く、従来からインターンシップの展開や場外部講師を招いた講座の開催などその確保に積極的な方策をとってきた。今回の COVID-19 によって様々な制約を受けたなかでも、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続するなど、学部の努力は高く評価できる。

今度、COVID-19 が収束することが期待できるなかで、学生の意見も踏まえた上で、オンライン授業のメリットとデメリットをきちんと評価し、将来万が一パンデミックが起きた場合には教訓として残しておいて不測の事態に備えておくことが望ましい。が、経営学部では学生モニターへのヒアリングや相互授業参加等を実施しそれを情報共有し、2022年度はより良い授業方法の開発と促進を目標としていることは評価できる。

GBP においては、2021年度に初めて2期制入試が導入され、収容定員、入学者数も増加している。実施後に2022年度以降に向けてマニュアルなどの整備が進められたことは評価できる。一方で日本語ができない外国人留学生への修学支援について、多大の努力を傾注したとの記述や、また年度末報告には英語力に問題がある学生がいるとの記述もある。引き続き留学生への細やかなサポートが期待される。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

外部との繋がりを重視した実践的教育を2022年および今年度も継続している。日本語プログラムのインターンシップはコロナの影響も配慮したが、学生自らが自由にインターン先を選ぶ傾向を鑑みて再度実施するかどうかを検討中である。むしろ、各講義にゲスト講師を招くことを推進しており、ゼミによってはPBLやアクティブラーニングを実施している。例えば、企業連携として、生活用品メーカー、金融機関、ワイナリー、IT企業等からの課題に対して解決案を提示した。コンテスト出場は、環境系やハッカソンコンテストに入賞を果たしたほか、日経ストックリーグやマーケティング分析コンテストに出場しているゼミが多数ある。企業訪問も多くのゼミが実施している。

留学生がインターン先を自ら探すことは困難であるため、英語プログラム GBP の学生には外資系日系含めて5社にインターンシップを実施した(2022年実績)。その GBP の入試については2期入試制度が定着してきている。志願者は前年より減ったものの、応募者のレベルは英語力を含めて2016年開講当初から次第に上がってきたことを入試委員は実感している。英語で日本の経営を都内で学べるという立ち位置が海外の高校生に受け入れられているのであろう。また、日本語プログラムの学生が GBP の講義を履修した延人数は108人であり、英語で専門科目を学ぶ機会として活用された(2022年実績)。今後、講義だけでなく、イベントや活動を実施して、日本人学生と留学生のコラボレーションの機会を増やしたい。

教員のFDとしては、学生モニタリングや相互授業参観を実施し、その結果をフィードバックすることを継続している。

COVID-19 が次第に収束していく中、2022年度はオンラインからハイフレックスや対面講義へと徐々に切り替えていった。2023年度は対面を原則とした体制に戻っている。しかし、一部の大講義はオンデマンドで実施しているが、それは、オンデマンドの優位性が大きいからである。大学内にある撮影室で収録した教員の解説と動画や写真をミックスすることによって、学習効果の大きいコンテンツを作成している。適宜レポートを提出させ、学生の質問にはオフィスアワーで対処することによって、学習効果を高める努力を行っている。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。	
<p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。</p> <p>1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。</p> <p>2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。</p> <p>3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。</p> <p>上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。</p> <p>1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。</p> <p>2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。</p> <p>3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。</p> <p>4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。</p>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・法政大学経営学部のディプロマ・ポリシーの公開ホームページ：  <a href="https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a></p>	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
<p>経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく ILAC 科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。</p> <p>1. ILAC 科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。</p> <p>2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門入門科目（100番台）は主に1年次生を対象とし、組織論入門、戦略論入門、マーケティング入門、ファイナンス入門、経済学入門、統計学入門、簿記入門、情報学入門の8科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。</li> <li>・専門入門科目（200番台）は主に2年次生を対象とし、ミクロ経済学入門、会計学入門、基礎統計学、情報学基礎の4科目で構成され、専門入門科目（100番台）と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。</li> <li>・学科専門科目は2～4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。

・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、グローバルビジネス/GBP科目群が、また、時事問題に対応したテーマを扱う特殊講義がある。

3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、総合科目、公開科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・法政大学経営学部のカリキュラム・ポリシーの公開ホームページ： <a href="https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/</a>	

### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

### 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2022年度 経営学部 履修の手引き」</li> <li>・「2022年度 経営学部 講義概要（シラバス）」</li> <li>・教授会資料</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学 卒業要件の公開ホームページ  <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a></li> <li>・教授会資料</li> </ul>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>入学段階において、各種入学試験における成績や調査書得点(評定平均値)、新入生アンケート、英語外部試験等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているかの評価を行う。</p> <p>教養教育段階においては、学期末試験、実技試験などの客観テストを用いて知識や外国語能力、情報リテラシー、スキルの学修成果を、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート執筆、実験、フィールド・ワーク、アクティブラーニングを通して自主性、論理的分析的思考力、課題発見力・解決力、表現力を評価する。</p> <p>1年次においては、専門入門科目(100番台)を通じた導入教育、入門演習等の少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果を通じて、大学生に必要な自主的な学習方法が身につけているかの評価を行う。</p> <p>グローバル・ビジネス/GBP科目やSAプログラムの成果を通じて、世界で生き抜く能力、国際通用性が養われているかの評価を行う。</p> <p>2～3年次においては、講義科目の授業内での学習・研究活動の発表、演習科目における論文執筆、作品制作等の教育並びに研究成果の実績・評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーが求める知識・能力が身につけているかの評価を行う。</p> <p>4年次では、卒業論文、単位取得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力が身につけているかの評価を行う。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会資料</li> </ul>	

## 1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果(入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート)を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会資料</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## (2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	<p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p>
<p>2019年度から新カリキュラムを開始し、2023年度は新カリキュラム導入5年目となる。新カリキュラムの特徴は、1年次に、専門入門科目100番台により経営・経済学の入門的な内容の教育、入門演習などにより基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育を行うことである。また、2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境下で、講義科目のインプットを応用したり深化させたりすることが可能となっている。</p> <p>また、グローバル化への対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバルビジネス/GBP科目として選択必修化している。さらに意欲的な日本人学生は、英語学位プログラム（GBP）の科目を履修することによって、専門科目を日本語だけではなく英語でも学ぶことができ、グローバルなキャリア形成の足掛かりにできる。</p> <p>そのGBPとは、主に外国人留学生向けに2016年9月にスタートしており、経営学の学位が英語のみで取得できることが特徴である。1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。日本語で運営されるキャリア教育として、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。</p>	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	<p>教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBLとしては、ゼミにおいて企業から依頼された課題を解決すべく、製品サービスの活用方法や店舗運営を提案している。また、アクティブラーニングを実施するゼミもある。</li> <li>・企業連携：良品計画に新しい無印良品の新しい店舗を提案、中央労金やワインナリーと共同研究、セールスフォースジャパンからの課題に対して提案</li> <li>・コンテスト出場：環境系コンテスト（GBL）入賞、ハッカソンコンテスト（GUGEN）にデザイン工学部と混合チームで出場し優勝、日経ストックリーグに複数ゼミ出場、野村総研</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>マーケティング分析コンテストに複数ゼミ出場等。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問：宇宙航空研究開発機構（JAXA）、ベトナム進出の中小企業、工場生産ライン比較</li> <li>・GBP のインターンシップ先として 5 社（外資系 3 社と日系 2 社）を紹介した。留学生は英語を使って従事することによって、日本企業や社会について実体験を通して学ぶことができた。</li> <li>・オンデマンド授業はコロナ禍に始まったが、オンデマンドの優位性が大きい講義については 2023 年も継続している。学内の撮影室で収録されたビデオは映像や写真を嵌め込むことが容易で、コンテンツが凝縮されている。それらを視聴した上で、学生は課題を WEB システムに提出した上で質問することができる。もちろん、オフィスアワーの時間帯にリアルな指導を受けることも可能である。</li> </ul>	
<p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<p>現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1 年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを年 2 回実施しており、必修科目の英語授業のレベル分けなどに利用されている。ゼミ履修生は懸賞論文に応募すれば、アウトプットに対する客観的な評価を受けることによって学習の振り返りと反省の機会にできる。</p> <p>さらに、2017 年度より、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
<p>英語学位プログラム（GBP）の留学生と、大多数を占める日本語プログラムの学生のインタラクションを進めることは双方にとってメリットがある。日本人学生はグローバルな視点で思考することの価値を理解し、多様な社会や文化を受容できるようになる。留学生は日本社会と経済を若い世代の目線から理解することができる。卒業後も、世界レベルの同窓ネットワークを持つことができ、双方のキャリア形成にプラスとなろう。</p>	
課題	
<p>日本語プログラムの学生が GBP の科目を履修できる。2022 年の実績は延 108 人（重複有）であり、英語で専門を学ぶ機会として活用されている。今後は、共同ワークショップや課外学習の機会を設けて、講義の枠を超えたネットワーキングの場を提供していきたい。</p>	

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

##### 2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。

入学する学生は、経営学部の教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するために必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試および大学入学共通テスト利用入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や6科目入試も併用する。</li> </ul> <p>2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。</li> <li>・スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。</li> </ul> <p>3. 総合型選抜等（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。</li> <li>・グローバル体験公募推薦入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせ選抜する</li> </ul>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<p>・法政大学経営学部のアドミッション・ポリシーの公開ホームページ：  <a href="https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a></p>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
<p>一般選抜、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）のそれぞれの学生受け入れ方針に基づき、適切な入学者選抜の方法（筆記試験、書類審査、面接試験など）を設計している。特に自己推薦入試（GBP）では、審査委員として適切な教員を配置し審査を行っている。</p> <p>選抜制度を新設・変更するときには、学生受け入れ方針と入学者選抜の制度の整合性が保たれるよう、教授会や教学問題委員会で検討・審議を行っている。</p> <p>質保証委員会でも、学生の受け入れ方針と実際の入学者との整合性に関する評価を行っている。</p> <p>上記の各選抜方法に関して、審査委員として適切な教員を配置し、選抜の基準を設けることで、選抜の公正性を確保することに努めている。指定校の見直しも毎年度行っている。</p> <p>また、GBPに関しては、入学者選抜のマニュアルを作成し、入学者選抜の公正性とダイバーシティの確保に努めている。</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。	
---	--

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。	
カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的な研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。GBPのワークショップやインターンシップなどを提供することを意識した教員組織の充実も行っている。また、大学院進学希望に応えられるように、教員組織は大学院教育に足る専門性と学問領域を満たす体制を維持している。	

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
分野別の教員数は、経営学系19名（任期付4名を含む）、経済学系11名、会計学・ファイナンス系10名（任期付2名を含む）、商学系8名、情報科学系3名、自然科学・数学系4名、英語系6名（任期付1名を含む）、体育系2名である（2023年5月1日現在）。教員採用の公募については、教員組織の多様性を鑑みながら、専門性高い科目を設定して募集をおこなっている。採用の面接では模擬講義を重視し、相応しい人材を採用している。採用後は、汎用性高い入門科目、先進的な専門科目、個別指導をするゼミを担当することによって、学生の4年間の成長を広く深くサポートできる能力の向上に努めている。	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整	はい
---------------------------------	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

備されていますか。	
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012年3月16日、教授会承認）</li> <li>・「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019年2月21日、教授会承認）</li> <li>・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020年7月17日、教授会承認）</li> <li>・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012年10月17日施行）</li> <li>・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012年3月16日、教授会承認）</li> <li>・学部独自の免職に関する規定はない。</li> </ul>	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・FD懇談会（2022年12月2日、「学生モニタヒアリングについての報告および議論」）</li> <li>・授業の相互参観の実施</li> <li>・経営学会主催の研究会             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 10月28日（金）、木原章教授、「ナポリ臨海実験所 動物標本コレクションの由来」</li> <li>② 1月18日（金）、洞口治夫教授「タイトル:Forecasting foreign exchange rates as group experiment: Actuality bias and fact-convergence effect within wisdom of crowds</li> <li>③ 12月23日（金）、韓載香准教授、「エスニック・ビジネス論の再考：食文化をビジネスにする、非民族市場開拓の歴史」</li> </ul> </li> </ul> <p>全てオンラインによる開催のため、参加人数の記録なし。</p>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・紀要『経営志林』を年4回発行し、各教員の1年間の研究業績も掲載している。</li> <li>・教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。</li> <li>・学部の教員が研究員として在籍するイノベーション・マネジメント研究センター主催の講演会やシンポジウムを開催している。</li> </ul> <p>2022年度の開催内容</p> <p><b>【2022年6月18日（土）】</b> シンポジウム（ハイフレックス）「ブランド研究の過去・現在・未来 —30年間の発展を振り返る—」 開催方法：対面（スカイホール）＆オンライン（YouTube Live）</p> <p><b>【2022年12月3日（土）】</b> シンポジウム（ハイフレックス）「地理的表示(GI)と持続可能な社会」</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

開催方法：対面（スカイホール） & オンライン（YouTube Live）

【2022年12月23日（金）】

講演会（対面）「@cosme のつぶれない話」

開催方法：対面（スカイホール）

【2023年3月14日（火）】

講演会（オンデマンド）「自治体 DX の概要と展望」

開催方法：事前収録した録画を配信（YouTube）

<公開講座>

【第1回：2022年10月8日（土）、第2回：2022年11月12日（土）】

公開講座（オンライン）「Why（存在意義）から Where（ビジョン）へ」

開催方法：オンライン（YouTube Live）

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

特色

学生の自主的な学習を促進するための支援

- ・多人数講義やオンライン講義やハイブリッド講義における学生の不利益を無くすために、ティーチング・アシスタントを使った学習環境の向上に努めている。
- ・従来実施していたオフィスアワーを、特にオンデマンドやオンライン受講の学生に周知し、学生を個別にサポートしている。
- ・障害を持つ学生の受講については、障害者支援室から連絡を受けると、特別に配慮している。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

特色

課題

コロナ後のリアリティ高い学習環境と生活への移行支援

コロナ禍でコミュニケーションの機会が少なかった学生に、リアルかつ双方向の学習の機会を提供する。

- ・グループワークによって学生間インタラクションを促進する。
- ・オフィスアワーを活用して学生にきめ細かい支援を行う。
- ・ゼミ履修を促進する。
- ・大学のリソース活用を案内する（キャリアセンターや図書館利用やグローバル教育センター等）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】特になし	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各ゼミナールや講義において個別に研究倫理遵守を指導している。その際に、大学院生向けに作成されたパワーポイント資料や、本学発行の「学習支援ハンドブック」に紹介されているレポートの書き方や、図書館ガイダンスの動画を資料として使っている。</li> <li>学生のレポートや卒論の提出に対して、大学の Web システム上で剽窃検知ソフトを使っている。</li> </ul>	

## III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。	
年度目標	2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。	
達成指標	授業科目スリム化の具体的な目標を確定する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	21 年度に承認されたスリム化の方針を具体的な実行計画に移行するための作業を行った。教学問題委員会内に、授業科目スリム化検討委員会を設置し、数次にわたりスリム化の実行計画策定について検討を行った。履修者が 10 名以下の授業を中心にスリム化を実施していく方針だが、その際には科目や授業ごとの事情も考慮する。履修者数のばらつきが大きい入門外国語経営学についても、あり方を見直すためのタスクフォースを設けて検討を行った。
	改善策	スリム化の方針に従って、実行計画をより詳細にしていく。スリム化の対象となる授業も確定していく。その際、スリム化対象となる授業を担当する教員との十分な話し合いを行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業科目のスリム化に関して、教授会や教学問題委員会等で十分な議論を行った。議論の中で方針が固まり、具体的な科目名も出たが、科目名の確定には至っていない。
	改善のための提言	スリム化の対象となる科目名の具体化、科目名の確定を行っていく必要がある。推進するには、強いリーダーシップが要求される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす。	
年度目標	単位認定可能なグローバルオープン科目、SA プログラムの履修を促進する効率的な方策を講じる。	
達成指標	4 月の学部主催のオリエンテーションで英語での専門科目授業の説明を行う他、これらの授業の円滑な履修促進のために、学生への周知を強化する。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教室で新入生オリエンテーションを開催し、その中でグローバル・ビジネス科目（入門外国語経営学等）、SA プログラム、ERP（英語強化プログラ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		ム)、GBP等を周知し、積極的に履修するように促した。SAプログラムに関しては、オンラインで参加説明会を行った。
	改善策	新入生オリエンテーション以外の周知方法、特に、2年生以上への再周知の方法を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	英語での専門科目が多数開講されており、英語で専門科目を学ぶ機会が多く提供されている。これに関するオリエンテーション等での周知も行っている。周知自体ではなく、周知の結果、どの程度、履修者が増えたかが、より重要な問題である。
改善のための提言	英語での専門科目の種類が多く、新入生オリエンテーションで聞いても、1年生にはわかりにくいと思われる。例えば、グローバル・ビジネス科目にどのようなものが含まれるかをわかりやすく示す必要がある。オリエンテーション等で、カリキュラムだけでなく、学部として英語での教育に力を入れていることや、英語関連科目の重要性や位置づけを伝える必要がある。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。	
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。	
達成指標	相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行う。よりよい教授法の教員間共有と導入を促進する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教室での講義とオンラインでの講義を含めて、教員による授業相互参観を実施した。16件の相互参観が行われ、21年度より大幅に増加した。参観者から講義担当者にフィードバックを行うとともに、参観情報を教員間で共有した。
	改善策	書面での報告や情報共有だけでなく、FD懇談会等を開催し、より効果的な教授法について議論する機会を設ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業相互参観の件数が増加したことは評価できる。
	改善のための提言	若手教員や経験のある教員、それぞれ工夫された授業をしているので、様々な工夫について情報交換し、学ぶ機会を増やしていく。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。	
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。	
達成指標	入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入門外国語経営学は、履修人数の平準化を図るとともに、履修できない学生を出さないようにする必要がある。そのため、次のような対応を行った。①履修に漏れた学生を他のクラスに適宜誘導、②担当教員に教室定員上限まで学生を受け入れるように要請、③一部教員にハイフレックス授業を依頼し、隔週対面授業により教室定員の2倍まで受け入れ。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善策	左記のほかに、入門外国語経営学タスクフォースを設置し、円滑な履修と効果的な指導を行うための方策を検討し、大人数の入門外国語経営学を設置することにした。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門外国語経営学の履修から学生がもれるという問題に対する解決策として、大人数のクラスを導入することを決めたことは評価できる。
	改善のための提言	大規模クラスの導入は決まったが、実験的である。大規模クラスを何人の学生が履修するのか、効果的に教授できるのかが問題である。効果的な教授ができたのかを十分に検証する必要がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	全学で導入される学習成果可視化システム(HOSEI Hi-DX)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
	年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	FD 懇談会で、学生モニターヒアリング等から、講義や演習の学習成果を把握し、教員間で情報交換、意見交換を行った。特に、オンライン講義に関する学習成果も注視した。また、GBP 運営委員会では、GBP 科目の学習成果に関する情報交換を行った。
	改善策	教学問題委員会、FD 懇談会で効果的な学習成果や評価方法に関して議論する。また、他学部および他大学の事例調査を行い、FD 懇談会等で教員間の情報交換を行う。とくに、評価方法に関して、今後は情報交換を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD 懇談会や GBP 運営委員会で、日本語課程、英語課程について、授業の状況、授業の効果、学生の理解度等に関して意見交換を行ったが、オンライン講義の教授法に関しては、さらに情報交換が要求される。
	改善のための提言	ハイフレックス授業やオンデマンド授業に関しては、特性に応じて教授法、運営方法に工夫が必要である。オンライン授業が多くなることで、学習成果が低下している可能性が見られることから、教員間での情報・意見交換がより重要になってくる。対面授業に学生を誘導することも重要になってくる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
	達成指標	短期集中講座など日本語教育プログラムを推奨し、留学生と日本人学生が相互に学びあい交流しあう機会を拡充する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	GBP の新入生オリエンテーションで、日本語教育プログラムについて周知・推奨した。日本語が母国語でない GBP の学生は、レベルに応じて日本語科目を履修することになっており、日本語でのコミュニケーションの

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		向上を促進している。GBPは英語プログラムであるが、日本語能力の向上をサポートすることにより、日本での就業等の機会を増やすことになる。
	改善策	日本語でのコミュニケーションが十分でない留学生へのサポートを行うとともに、コロナ禍の状況をみながら、留学生と日本人学生が相互に交流する機会をより充実させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GBPの学生と日本語課程の学生が交流したり、相互に学びあう機会を設けられなかったのは、コロナ禍という事情もあるが残念である。
	改善のための提言	交流イベントは、しばらくやっていないと、イベントを経験した学生がいなくなったり、ノウハウが伝わっていかなくなる可能性がある。コロナ禍の状況を見て、23年度は交流のためのイベント等が行えるとよい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標		2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標		出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教員採用への応募書類を、PDFファイル等をメール添付し提出する形にした。これにより、書類が学部に着までにかかる時間が短縮されるだけでなく、応募者への書類確認作業や、書類審査も効率化された。
	改善策	応募書類として書籍が含まれる場合の対応を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員応募の書類が電子化されることで、審査プロセスが一定程度、効率化された。
	改善のための提言	応募書類が電子化されたことにより、審査小委員会以外の教員が、書類を資料室で閲覧することができなくなっている。より良い教員組織構築のために、小委員会以外の教員も、閲覧できるようにしたほうがよい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標		2021年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標		授業相互参観及び授業法改善についての議論の機会を増やす。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンライン講義、オンデマンド講義、教室での講義など、多様な形態の講義において授業相互参観が行われ、授業方法に関する情報共有が行われた。学生モニターヒアリングについてFD懇談会で情報交換が行われ、オンライン講義、教室での講義、ゼミ等の効果的な授業方法について議論された。入門外国語経営学について、タスクフォースを設置し、効果的な教授方法について議論した。タスクフォースからの報告をもとに、教授会や教学問題委員会でも議論した。
	改善策	入門外国語経営学について、多くの学生が履修できる環境を整えると同時に、何を教えるべきかを明確にし、それを効果的に行う教授法を議論していく。多様な授業形態を前提に、授業方法について議論する機会を増や

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業相互参観が多く行われたことは評価できるが、ハイフレックスやオンデマンド授業についての効果的な教授法に関しては、改善する余地が大きい。
	改善のための提言	オンライン授業が多い中、いかに対面授業へと誘導するかを考える必要がある。オンデマンド授業に関しては、動機付けが重要になる。定期的に課題を提出させたり、動画の公開期間を短くするなど、工夫が必要である。対面授業に近い要素を取り入れることで、学期にわたって、学習時間を平準化する動機を与える。
	評価基準	学生支援
	中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
	年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく。また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。
	達成指標	教室での学生の課外活動を支援すると共に、パブリックスペースの利用を拡大する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ゼミ生募集のための合同ゼミ説明会をキャンパス内のパブリックスペース（メディアラウンジ）を使用して行ったが、これはコロナ前の状況へと徐々に戻していく最初のステップになりうる。学生による組織である学術ゼミナール委員会に対する教員の支援が2回にわたって教学問題委員会で議論され、支援の方針を決定した。学生主体ではないが、コロナ禍で控えられていたゼミ合宿に対しては、合宿補助を行い、13ゼミが合宿を行った。
	改善策	コロナ禍のためにオンラインで行われていたイベントや課外活動を、感染状況を見ながら徐々にコロナ禍以前の状況に戻していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	メディアラウンジで合同ゼミ説明会を行ったことで、ゼミに関する学生の理解や関心はある程度高められたと思われる。学術ゼミナールへの支援・立て直しは評価できる。
	改善のための提言	メディアラウンジでの合同ゼミ説明会を、コロナ禍前のように2回実施する等、拡大していくことで、ゼミへの関心を高めていく。学術ゼミナールは以前は様々な活動・イベントを行っていたが、支援を続けることで、拡大・発展させていく。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
	年度目標	初年次におけるインターンシップ授業を拡充する。
	達成指標	インターンシップ授業プログラムの充実化を果たす。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	日本語課程ではインターンシップ I/II という科目はあるが、開講されていない。一方で、新入生オリエンテーションでは、インターンシップに関する周知を行った。GBP においては、インターンシップ科目が開講され、

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		企業5社に2名ずつ、計10名の学生がインターンシップに参加した。
	改善策	日本語課程でのインターンシップ授業を充実化させる。GBPにおいては、定員拡大に伴い、今後、学生数が増加するため、インターンシップ派遣先企業の新規開拓を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	インターンシップは学部の特徴となる科目だったが、担当教員の退職以降、学部の講義としては開講されていないのが現状である。一方で、GBPでは、インターンシップへの学生派遣と派遣先開拓ともうまくいっている。
	改善のための提言	インターンシップ科目を担当できる教員がいないため、科目を存続させるのか、形態を変更するのか等、検討が必要である。インターンシップは、キャリアセンターでも行っており、学部としての科目をどう位置づけるのか検討する。GBPに関しては、インターンシップ科目の担当教員以外にも、派遣先開拓を依頼してみる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
年度目標		With コロナと COVID-19 後の両方を見据えた学生サポート環境を整備する。
達成指標		Zoom等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「オンライン窓口」、「問い合わせフォーム」、「各種申請のデジタル化」を経営学部事務で実施し、手続きのデジタル化と学生支援のオンライン化を進めている。成績不振者との面談もオンラインで実施し、相談・指導を行った。
	改善策	コロナ禍で企業との連携が難しい状況が続いているが、社会の状況を見ながら、徐々に企業等との連携による教育プログラムを拡充させていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	企業による寄付講座や、企業と連携したゼミ運営、ゲストスピーカーとしての招聘等、企業と連携した講義は多く行われている。
	改善のための提言	企業との連携を講義やゼミに取り入れるのは、経営学部としての強みなので、連携をより拡大させていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標		COVID-19前に連携していた大学との連携をコロナ後に再開できるように準備作業を行う。
達成指標		COVID-19前に連携していた大学との連携をさらに強化する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大連工業大学との学士課程編入学プログラムを継続した。日越大学との学士連携プログラムの準備を終え、学生募集を行った。応募者はいなかったが、アフターコロナ期につなげていくための基盤は整備した。SAプログラムに関しては、ネバタ大学リノ校への派遣を前提に派遣者の選考を行った。
	改善策	アフターコロナ期に海外大学からの受け入れ学生が増加すると思われるので、受け入れ・サポート体制を整備しておく。SAプログラムは、ネバタ大学側の都合により23年度の派遣が中止された。このため、現在進め

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	ている他の派遣候補先との交渉を早めに進める。
質保証委員会による点検・評価	
所見	コロナ禍という状況もあり、海外大学との連携プログラムを通じた受け入れ学生はいなかったが、プログラム自体は整備・継続されている。しかし、コロナ禍等、現在の状況を保護者の立場から見ると、プログラム応募者は今後も停滞する可能性がある。
改善のための提言	海外大学との連携プログラムの応募者をどのように増やしていくかが課題である。SA プログラムに関しては、ネバタ大学以外の派遣先と早期に交渉に入る必要がある。コロナ禍や円安という状況のなかで、SA プログラムをどう魅力的にし、希望者を増やしていくかが検討課題である。
【重点目標】 COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。また、入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させる。	
【目標を達成するための施策等】 相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進する。また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じる。	
【年度目標達成状況総括】 効果的な授業方法、教授法を議論するために授業相互参観の強化を目標の1つとし、その結果、21年度より大幅に多い相互参観が行われた。参観者から講義担当者にフィードバックが行われただけでなく、参観情報を教員間で共有した。参観された授業形態は、対面、オンライン等多様であり、アフターコロナを見据えた効果的な授業方法の模索が行われた。また、FD 懇談会でも、様々な授業形態における効果的な教授法について議論が行われた。入門外国語経営学については、履修人数の平準化のための取り組みを行う一方で、人数制限等により履修できない学生が出ることも問題になっている。これに対処するために、入門外国語経営学タスクフォースを設置し、円滑な履修と効果的な指導を行うための方策を検討した。この問題に対する1つの方策として、大人数の入門外国語経営学を設置することとし、教授会での承認まで至った。このほか、中期的に重要な検討課題となる授業科目スリム化に関しても、前年度に承認された方針に基づき、実行計画策定の作業を行った。さらに、日本語課程、英語課程の学生に対するサポートの充実も図ったが、コロナ禍が完全に収束している状態ではないため、十分に行えなかった部分もある。学生の課外活動へのサポートや、インターンシップ授業プログラムの拡充など、アフターコロナを見据えて充実させることが必要な課題も残っている。	

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。
達成指標	新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講者科目について履修状況を確認し、教員に情報を提供するとともに、スリム化について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標	相互授業参観の回数だけでなく、そこで得た知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
達成指標	グローバルビジネス/GBP 科目の履修者数の推移をもとに現状を把握して、改善の糸口をつかむ。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
達成指標	Halo を活用した評価方法について検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
達成指標	英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかるための施策を実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職者の後任人事を在職最終年度から準備する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	2022 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それぞれの授業形態に関する情報を共有する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。
評価基準	学生支援

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	COVID-19前に連携していた大学との連携を再開できるようにするとともに、新規の大学との連携を模索する。
達成指標	海外の新規の大学との交流について調査を実施し、実行可能性を検討する。
<p><b>【重点目標】</b> 2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。</p>	

### 【大学評価総評】

経営学部は COVID-19 の影響が残る中でも、外部組織と連携したインターンシップ、企業との連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等の多様な機会を学生に提供されており、学生のビジネスコンテスト入賞などの成果も上げておられることは、おおいに評価できる。

2019年度に設置された新カリキュラムが2023年度で5年目となるので、2023年度の年度目標にその教育効果を検証する科目履修状況や成績分布の調査と教員間での情報の共有を年度目標とされているのは時機を得たことと思われる。その成果を期待したい。過少受講科目の特定およびそれへの対応、多様な英語専門科目の位置づけや学生への説明などについても引き続き検討を重ねられることが期待される。

経営学部の英語学位プログラム（GBP）では、世界の多様な地域からの積極性の高い学生の受け入れに成果を上げている。加えて留学生向けのインターンシップの整備など経営学部の特色を生かした優れた取り組みが行われており、高く評価できる。留学生向けの日本語支援体制をさらに充実させたり、日本語学位生による GBP 科目の履修をさらに促進させるなど、異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう推進されることを期待したい。障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生など、多様な学生のニーズに応えられるような体制作りに引き続き注力されることも期待したい。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 国際文化学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

国際文化学部は、全ての項目の年度目標において高い達成率をあげているが、その主な要因は執行部あるいは関連委員会が各項目における問題点を的確に把握していることと、問題解決に不可欠な組織力の高さにあると考える。学部の基幹 5 委員会から成る教育質保証委員会、基幹 7 委員会の代表から構成される将来構想策定会議の役割に表れるように、SA の中止などの学部カリキュラムの危機的問題の解決に向けて諸委員会が連携して取り組む姿勢は他学部も見習うべきと考える。

また SA だけでなく、海外フィールドスクールや FIC オープンセミナー、留学生向けの SJ プログラムに代表される活発な社会連携活動も国際文化学部の強みであると考えられる。これらのプログラムは、国際文化学部の受験生を含む社会へのアピール力だけでなく、教員、学生を含めた学部としての一体感の維持に大きく貢献していると考えられる。これらプログラムの円滑な運営には教員の多大なる労力が必要であることは想像に難くない。

2022年度は3年ぶりに一部 SA が再開できる見通しであるのは喜ばしい限りであるが、コロナ以前に比べてまだ「一部」に限られるので、引き続き、「SA 代替科目」へ注力せざるを得ない状況に置かれるであろう。コロナ禍やウクライナ侵攻、また新たな流行病の可能性などの情勢により、全員必修の海外留学(2年次)を「目玉」にする学部カリキュラムの見直し(3年次以降の充実)を迫られているという切実な危機意識は、よく理解できることである。SA の代替科目を学生が満足するレベルで提供することは並大抵でないと思われ、課題・問題点でも挙げられているように、学生へのサポート体制も課題となるが、非常事態へのレジリエンスという課題に真摯に向き合うことは、将来必ず、より安定的な学部を創ることにつながるだろう。

国際文化学部は、教員の ST 比では、「マスプロ授業」が多い大規模学部と比べて有利である。このアドバンテージと組織力を活かして、課題改善のための努力の負担が一部の教員に偏ることのないよう、教授会で危機意識を共有し、今後も学生にとって魅力的なカリキュラムを提供し続けることを期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度大学評価結果総評の内容にそって対応状況を述べる。

まず、学部内の組織としての連携については、今後も執行部および学部各委員会の連動を継続して学部の組織力を高めていく。学部委員会として2022年度には研究倫理の審査を担う研究倫理委員会を、2023年度には学部創設25周年関連事業委員会を新設するが、その一方で委員会業務に直接関係のない関連業務に関しては見落とす可能性もあるため、学部全体を俯瞰する姿勢を忘れずに連携して取り組むことが必要である。また、FIC オープンセミナーでの学部教員による講演や着任5年以内の教員による懇談会は、コロナ禍で不足していた教員間のコミュニケーションを補う試みであり、2022年度以降もこうした機会を積極的に生かしていく予定である。

次に、2022年度の社会連携活動については、FIC オープンセミナーを軸とした教員や学外のゲストを招いての講演会、ゼミによる学外でのアート・ワークショップが行われた。また、2020年度、2021年度ともにコロナ禍で中止となった留学生向けのスタディ・ジャパン国内研修は、例年の実習地である長野県飯田市で実施された。各留学プログラムや国内研修が再開される一方で、コロナ禍で培った ICT を活用し海外と結んだ合同授業や異文化交流にも取り組んでおり、東南アジアを主な研修地とする海外フィールドスクール(表象文化コース)については、フィリピンと日本を結びオンラインで実施された。学部創設25周年関連事業委員会及び同窓会委員会は、同窓会と連携して2024年度の学部創設25周年に向けた準備を足掛かりとして、卒業生の実態把握と同窓会名簿の作成に取り組む。

2022年度の SA に関しては、外務省感染症危険情報レベル及び各 SA 先大学の受け入れ態

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

勢など9つの基準を設けて総合的に判断し、結果として5か国8大学で実施された。実施に当たっては、コロナ禍が完全には収束していないSA先の情報収集とそれに基づく事前指導を徹底する一方で、SAが中止となったSA先に留学予定であった学生や、諸般の事情からSA参加を見送った学生に対して各種のSA代替・補完措置を講じた。2023年度にはロシアを除く9カ国14大学でSAが再開する予定であるが、SA代替・補完措置については継続して取り組んでいく。また、初年次教育の見直しにより、2023年度に廃止となるチュートリアルに代わる各初年次教育案が2022年度に示されたが、2023年度の実施後の各案に関する検証は必須であろう。

最後に、継続する新型コロナウイルス感染症の対応に伴う業務の拡大、初年度教育の見直しや入試制度改革を含む学部教育に関わる多様な取り組みが、教員や学部事務職員の過重な負担にならないよう執行部や各委員会では取り組みを計画的に進め、年度目標の達成と業務に関わる環境整備の両立について十分に検討していく。

## II 自己点検・評価

### 1 教育課程・学習成果

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

###### 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（国際文化学）」を授与する。

1. 言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語）、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ。
2. 異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている。
3. 異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている。
4. ICTを駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

#### 【根拠資料】

- ・教育目標 <https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>
- ・ディプロマ・ポリシー <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/diploma/>
- ・国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.18）

##### 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

###### 1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

国際文化学部では教育目標と学位授与の方針を実現するため、教育課程の編成ならびに実施方針を以下のように定めている。

1. （初年次教育の枠組み）国際文化学部生に共通して必要になる「文化を学ぶ考え方」を理解し、情報文化、表象文化、言語文化、国際社会の各科目群の基礎的な枠組みを学ぶために、1年次必修科目として「国際文化情報学入門」を配置する。
2. （教養教育の仕組み）幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>を涵養するため、専門教育科目と共に ILAC（市ヶ谷リベラルアーツセンター）科目をもって学部の教育課程を構成する。</p> <p>3. （専門教育の構成と特色）学部の専門教育科目は以下の 7 つの科目区分から構成される。</p> <p>(1) 専門教育科目全ての基礎となる「入門科目」</p> <p>(2) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびに基幹共通科目から成り、専門教育科目を学ぶための基本的視野や方法論を身につける「基幹科目」</p> <p>(3) 文化情報学に必要な視野・知識・技術を習得する「情報科目」</p> <p>(4) 言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」</p> <p>(5) 実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」</p> <p>(6) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびにその他の科目から成り、専門性が高い「専攻科目」</p> <p>(7) 他学部公開科目、グローバル・オープン科目、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシップ等から構成され、学部の枠を超えて幅広く学べる「自由科目」</p> <p>4. （SA・SJならびに事前学習）コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA(Study Abroad)プログラムを実施し、語学力と国際的教養を身につけることを目的とした「(SA先言語)コミュニケーション」等を配置して、事前学習の一助とする。また留学生を対象とする入試を経た学生には、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるための SJ(Study Japan)プログラムを用意し、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけることを目的とした「世界とつながる地域の歴史と文化」等を配置する。</p> <p>5. （文化情報の受発信）ICTを駆使しながら、文字・音声・画像・動画など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけるための科目を体系的に配置する。</p> <p>6. （演習と卒業研究）上記 1.～5.の科目で修得したことを踏まえつつ、専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として、少人数制の演習（ゼミ）を設ける。4年次の「卒業研究」においてその成果を発表する。</p> <p>7. （専門性と学際性）4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）から万遍なく履修するとともに、その他の科目も履修することによって、高い専門性を身につけることに加えて、特定の学問分野に限定されない通文化的かつ複眼的な視点と双方向的なコミュニケーション能力を身につけることを目指す。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化学部 科目一覧/カリキュラムツリー/カリキュラムマップ <a href="https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/kamoku/">https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/kamoku/</a></li> <li>カリキュラム・ポリシー <a href="https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/</a></li> <li>カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの検証について（第10回国際文化学部教授会審議資料 2023年2月21日）</li> </ul>	
1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

っていますか。	
1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.30）</li> <li>国際文化学部】2022年度 在学生向け情報まとめ <a href="https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2022zaigakusei-info/">https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2022zaigakusei-info/</a></li> <li>2023年度演習選抜について <a href="https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20221212171127/">https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20221212171127/</a></li> <li>2023年度国際文化学部新入生スタートアップサイト <a href="https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/fic-2023startupsite">https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/fic-2023startupsite</a></li> <li>教員オフィスアワー <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1616/8025/3652/2023officehour.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1616/8025/3652/2023officehour.pdf</a></li> </ul>	

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業要件 <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a></li> <li>国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.30）</li> <li>講義概要（シラバス）</li> <li>2022年度春学期 成績発表および成績評価調査について（国際文化学部ウェブ掲示板）</li> <li>2022年度秋学期 成績発表および成績評価調査・進級再試験について（国際文化学部ウェブ掲示板）</li> <li>成績訂正について（第7回国際文化学部教授会審議資料 2022年11月22日）</li> <li>カリキュラム改革に係る卒業要件単位に関する提案（第2回国際文化学部教授会審議資料（2022年5月17日））</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

## 1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

国際文化学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。

## （1）入学段階

入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、英語プレイスメントテストによって、〈国際社会人〉となりうる資質や意欲、能力が身についているか把握する。

## （2）初年次教育段階

初年次教育段階において、「国際文化情報学入門」で4つの科目群のそれぞれの観点から試験を行い、各科目群のその後の学修で必要になる基礎的な知見や知識が身についているかを把握する。

## （3）SA・SJ修了段階

SA・SJ修了段階において、SA参加者はSA帰国レポート、自己評価シートや月例報告を用いて、また、SJ参加者は最終レポートを用いて、コミュニケーション能力と異文化理解力・共感が身についているかを把握する。

## （4）専門教育段階

専門教育段階において、授業や演習（ゼミ）等における学習・研究活動の評価や、学部共催の国際文化情報学会での講評を通して、多様な文化情報を収集・整理・分析・発信する能力が身についているかを把握する。

## （5）卒業段階

卒業段階において、卒業研究、単位修得状況、GPA、外国語及び情報の外部試験スコアを通して、〈国際社会人〉に必須であるディプロマ・ポリシーで求める4項目にわたる能力が身についているかを把握する。

## （付）教養教育段階（ILAC作成）

教養教育段階においては、学期末試験、実技試験などの客観テストを用いて知識や外国語能力、情報リテラシー、スキルの学修成果を、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート執筆、実験、フィールドワーク、アクティブラーニングを通して自主性、論理的分析的思考力、課題発見力・解決力、表現力を把握する。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
--	----

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
--	----

1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
---------------------	----

## 【根拠資料】

- ・ アセスメント・ポリシー <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/3224/>
- ・ 国際文化情報学会 <https://sites.google.com/view/ficgakkai/>
- ・ 2024年度入学者向け国際文化学部パンフレット 表紙デザインコンテスト <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20230117153611/>
- ・ 法政大学懸賞論文 <https://www.hosei.ac.jp/campuslife/katsudo/kensho/>
- ・ デジタルコンテンツ・コンテスト <https://www.hosei.ac.jp/campuslife/katsudo/digital/>

## 1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
-------------------------------	----

1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
--	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p><b>【根拠資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022 年度シラバス第 3 者確認 指摘事項一覧（第 1 回国際文化学部教授会報告資料 2022 年 4 月 19 日）</li> <li>・ チュートリアル廃止に伴う初年次教育について（第 4 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 7 月 19 日）</li> <li>・ 2023 年度以降の初年次教育に関する提案と教材棚卸し報告について(案)（第 5 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 9 月 6 日）</li> <li>・ チュートリアル廃止にともなう「ラーニング・サポート制度」の活用について（第 10 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 2 月 21 日）</li> <li>・ 編入学制度について(頭出し)（第 11 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 7 日）</li> <li>・ チュートリアル廃止にともなう「ラーニング・サポート制度」の活用について（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 25 日）</li> <li>・ 編入学制度について（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 25 日）</li> <li>・ カリキュラム改革に係るチュートリアルに関する提案(継続審議)（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 3 月 25 日）</li> </ul>
---

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p><b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b>それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<p><b>【教育課程・教育内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・ 学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・ 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・ 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・ 初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・ 学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
<p>特色</p>	<p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学部は 1999 年の創設以来、各 SA 先での言語や文化の修得を中心として国際性の涵養に積極的に取り組んできた点が本学部の長所であり特色である。</li> <li>・ また、本学部では国際文化情報学会や演習・授業単位での成果発表、紀要『異文化』の発行などを通じて積極的に学習成果を公表し、ピアレビューの機会を確保してきた。異なる分野である言語文化、表象文化、情報文化、国際社会の融合を考慮すれば、成果の公表と異なる分野からのコメントは、学際性を重視する本学部にとって不可欠なプロセスである。</li> <li>・ 本学部では、国際文化研究科開設科目の履修や演習の 2 年次への拡大、国際文化研究科と共催している国際文化情報学会での学修成果の発表などを通じて、過去数年間で教育課程・教育内容の充実化を図ってきた。SA をひとつの目標とした 1-2 年次の教育が注目される本学部であるが、大学院との連携強化によって、学部生に 3-4 年次の本学部の学びの意義づけを考えさせる契機にもなっている。</li> </ul>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化学部で実施している授業相互参観については、教員の多くがあらかじめシラバスを確認したうえで公開された授業を参観している。参観後には、授業を公開した教員と参観した教員双方が報告書を提出し、それらを通じて検証体制に貢献している。</li> <li>学生モニター制度では特にこの点については尋ねていないが、シラバスと乖離があれば自由討議の中で指摘される可能性があるため、検証に一役買っている。</li> <li>学部長には「学生による授業改善アンケート」自由記述部分がフィードバックされ、シラバスを逸脱し学習上の困難が生じていた場合は何らかの記載があると考えられるため、検証に役立っている。</li> </ul>	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学が定めたS評価の割合をガイドラインとして成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。</li> <li>個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末GPおよびGPAの集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。</li> <li>与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。成績訂正を教授会審議にかけることで、どのような理由で成績訂正が必要になったかを共有している。</li> </ul>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
課題	
初年次教育	
<ul style="list-style-type: none"> <li>初年次教育については、2023年度よりチュートリアル廃止に伴い既存の必修科目等を活用する方法に移行する。学部教育の基盤となる初年次教育を既存の必修科目等に吸収することによってカリキュラムを合理化した一方、国際文化情報学入門、専攻科目の基幹・概論科目、オンデマンド動画、ラーニング・サポート制度の活用などを通じて初年次教育の質を維持・向上することを計画している。</li> <li>これまで学部の初年次教育を担ってきた「チュートリアル」に代わるそれぞれの案にどのような効果が見込めるのか、教育課程全体のなかで検証していく必要がある。</li> </ul>	

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

国際文化学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考えたうえで、情報の受信・発信が可能な〈国際社会人〉の養成を掲げている。本学部では、〈国際社会人〉の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

入学後の学習やSA(Study Abroad)プログラム等により、学部がめざす〈国際社会人〉となりうる資質や意欲のある志願者を幅広く募り、学部の教育目標、学位授与方針に照らして、次のような学生を受け入れる。

1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試及び大学入学共通テスト利用入試）：外国語の運用能力をはじめ、総合的な学力を身につけている。評価の際には、いずれの入試においても、語学力を中心に、知識・技能、思考力・表現力を重視して、様々な地域からの多様な学生を受け入れる。
2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、〈国際バカロレアディプロマ・プログラムスコア〉に基づく推薦を含む）付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）：総合的な学力を持ち、本学部への入学を強く希望し、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。評価の際には、書類審査、オリエンテーション、面接、グループディスカッションを実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。
3. 総合型選抜（SA自己推薦入試、分野優秀者入試）：SA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、かつ留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できる。（国際バカロレア利用自己推薦を含む）分野優秀者入試については、言語文化（英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等）、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する。評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲を重視する。
4. 外国人留学生入試（前期日程）、日本語教育プログラム修了生入試、指定校推薦入試（日本語学校、海外高等学校）：日本語能力をはじめ、総合的な学力を身につけており、日本の文化や社会に強い関心を持ち、一般学生との相互交流によって学問的な問題意識を深めることができる。評価の際には、書類審査と面接等を実施し、知識・技能、思考力・判断力、学習意欲を重視する。
5. 学士編入学入試：学士号を取得済み（取得予定も含む）且つ一定の外国語の運用能力を有する者で、本学部への入学を強く希望し、本学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして基礎的な学問的知識を修得しており、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・アドミッション・ポリシー <a href="https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/admission/</a>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

本学部では学部入試委員会が重要な役割を果たしている。同委員会は全学入試委員（学

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

部長、教授会主任)と連携をとりながら入試制度や選抜基準などの見直しを検討し、各教員の専門分野や入試の特色を考慮しながら各選抜方式の入試担当者を選出している。学部入試委員会からの提案を教授会で審議している。

学校推薦型選抜のうち、指定校推薦入試については、本学部の特徴の一つである非英語圏のSA先言語を授業に取り入れるなどSA先との繋がりがある指定校と、SA先を特定しない指定校を設け、前者については各SA先言語の担当教員が、後者については学部入試委員が各高校のデータから候補を挙げて教授会に諮る仕組みになっている。具体的には、3年間推薦がなかった高校を見直し対象としている。また、日本語学校と海外高等学校の指定校推薦に関しても学部入試委員会で候補校を選定し教授会に諮っている。こちらは、前述の「3年ルール」はないものの、数年間推薦がない場合は見直しの対象としている。いずれの場合も、提案理由を説明し教授会で審議することを通して、指定校を公正に選んでいる。

受験生自身の自己推薦による総合型選抜にはSA自己推薦入試と分野優秀者入試がある。このうち受験生がSA先を指定するSA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できるかどうかを、当該言語を担当する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。国際バカロレア利用自己推薦を含む分野優秀者入試については、言語文化(英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等)、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する受験生に対して、当該分野に知見を有する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。それぞれの入試担当者の採点結果をもとに、全学入試委員(学部長、教授会主任)が募集定員、SA先間のバランス、アドミッション・ポリシーとの整合性などをふまえて公正な合否判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

外国人留学生入試(前期日程)では、英語外部試験、日本語記述能力、日本留学試験の成績を担当の教員2名で確認して一次合格者を選抜したうえで、学部のGEC(グローバル教育センター)委員を含む複数の入試担当者が面接を実施し、日本語運用能力、日本の文化や社会への関心、学部のアドミッション・ポリシーとの整合性などを基準に評価する。面接は複数のグループに分かれることが多いため、全学入試委員(学部長、教授会主任)は入試担当者の評価結果をもとに、面接グループによるばらつきが生じないように公正な合否判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

2025年度入試より開始予定の学士編入学入試では、学士号を取得済み(取得予定も含む)且つ一定の外国語(英語)の運用能力を有することを受験資格とし、複数の入試担当者による面接試験、英語外部試験のスコア、日本語による論文審査により選抜する。論文審査を通じて日本語を読み・書く能力を、面接で日本語を話す能力を確認する。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。
---

表 1

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

#### 3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

##### 3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

##### 1. 国際文化学部が求める教員像

①（専門分野に関する能力）カリキュラムの学際的な性格から学部を構成する教員の専門分野は多岐にわたるが、いずれの分野においても、世界の研究動向を見据え知識の更新を怠らない克己心、ならびに留学を必修とする学部における教育研究に必要な国際的な展開力、この2点に支えられた卓越した学識が求められる。

②（教育に対する姿勢）本学部が掲げる理念・目的や教育目標、3つのポリシーを理解していること、人材育成上の目標として掲げられている〈国際社会人〉の育成に熱意をもって取り組むこと、卓越した研究者というだけでなく学生から敬愛される優れた教育者となるよう努力すること、の3点が求められる。

##### 2. 教員組織の編成方針

①（各教員の役割）基礎教育と専門教育の双方を全専任教員が担当し、入学から卒業にいたる全課程に責任を負う。兼任教員を含め、教室等における学生からの声を反映させる形で、教育内容の改善（FD）に継続的に取り組む。人権侵害や各種のハラスメントをおこさぬよう啓発活動に参加する。個人情報を含む業務上知り得た情報について公正・適切に取り扱う。

②（教員の適切な役割分担を踏まえた組織的な連携体制）初年次科目を担当する専任および兼任教員は、2年次における留学が必修となっていることを踏まえ、1年次生の現状を把握するよう努める。兼任教員が教員としての役割を適切に果たせるよう、専任教員は、カリキュラムの運営や企画の面だけでなく、学生への対応の面でも、兼任教員との連絡を密にする。学部カリキュラムの編成に関わる重要事項については、教務委員会や学部教授会だけでなく言語文化・情報文化・表象文化・国際社会の各科目群においても審議し、各授業科目の位置づけを組織として明確化する。

③（教育研究に係る責任の所在）本学部の教育研究に係る責任は基本的に学部教授会にあり、各種規程に従い教授会執行部と（専任教員からなる）各委員会が分担して担当する。ただし、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）や他学部、他部局が主催している科目については、当該の学部や分科会、部局との連絡を密にしつつ対応する。また、本学部において必修となっているスタディ・アブロード（SA）留学をはじめとする、法政大学が関与する各種研修プログラムの運営および危機管理対応については、海外協定校、業務委託先、学務部やグローバル教育センター事務部、総務部をはじめとする学内の事務部局、そして常務理事会と連絡を密にしつつ、法令や各種規程に従い対応する。海外留学をはじめとする教育研究活動が含むリスクおよび大学の免責事項について、学生や保証人に積極的に周知するよう努める。

#### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

に整合していますか。	
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>学部執行部は学部長、教授会主任、SA委員会担当教授会主任（SA主任）、教授会副主任から構成される。</li> <li>本学部には21の委員会が設けられ、基幹となるのは以下の5つの委員会である。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学部入試委員会：全学入試委員会と連携して学部の全ての入試制度に関する検討。</li> <li>教務委員会：4つの科目群から各1名の教員によって構成。開講科目やカリキュラムの見直しなどを検討。</li> <li>企画・広報委員会：FICオープンセミナーの募集、国際文化情報学会の企画・運営、紀要『異文化』の企画・編集・出版などを担当。</li> <li>FD委員会：初年次教育の再構築に関する評価・改善、学部のFD活動の推進に係る業務を担当。</li> <li>演習・卒業研究運営委員会：演習と卒業研究の実施状況の把握と改善、演習説明会などの開催を担当。</li> </ul> </li> </ul> <p>上記5委員会の代表者を構成員とする教育質保証委員会が、内部質保証を担う。自己点検・評価シート、中期目標・短期目標・達成指標、年度末報告書の執行部案などに対して、学部教育の内部質保証の観点からチェックする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度にはFD委員会、演習・卒業研究運営委員会、執行部で構成される研究倫理委員会を新設し、試験等の不正防止や学生の研究倫理に関わる業務を担当する。研究者より寄せられた研究計画等申請書、研究同意書の受付、審議、結果通知、教授会への報告などの業務を担う。</li> </ul>	

## 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際文化学部専任教員募集についての内規」</li> <li>「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」</li> <li>「昇格に関する規約」</li> <li>「教員の資格に関する規程」</li> <li>「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）」</li> <li>「大学教員就業規則」（第3章第8条ならびに第6章第33条）</li> </ul>	

## 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
22/4/18	2021年度シラバス第三者確認結果の教授会報告
22/6/15	2022年度春学期教員による授業相互参観実施開始（10科目）
22/6/13～8/10	2022年度チュートリアル自己評価アンケートの実施
22/7/19	2022年度教員支援課によるFD研修「剽窃ソフトの使い方について」
22/9/6	2022年度「オープンバッジ勉強会（FDミニセミナー）」を開催

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

22/12/14	2022年度秋学期教員による授業相互参観実施開始（15科目）
23/1/25～2/7	2023年度演習科目のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
23/2/15～3/1	2023年度演習科目以外のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
22/3/25	2022年度教員による授業相互参観実施状況報告書を教授会に提出
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	
はい	
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
22/5/24	2022年度 FIC オープンセミナー 新任教員による研究発表会：グアリーニ先生講演会
22/7/12	2022年度 FIC オープンセミナー「専任教員による研究発表会」
22/12/3	2022年度 FIC オープンセミナー「日韓作家の対話」
22/12/20	2022年度 FIC オープンセミナー「専任教員による研究発表会」
22/1/21	2022年度 FIC オープンセミナー「詩学研究会設立総会」および詩学研究会第1回シンポジウム「『パンとサーカス』を解剖する」
23/1/28	2022年度 FIC オープンセミナー「長沼節夫『ジャーナリストを生きる』から学ぶもの」
23/2/17	2022年度 FIC オープンセミナー「国際文化学部卒業生による就職セミナー」

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	外国人留学生の修学支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部に入学者となった外国人留学生は、スタディ・ジャパン（SJ）国内研修を必ず履修することになっており（2022年度はコロナ禍を考慮し、選択制で実施）、その前提科目である「世界とつながる地域の歴史と文化」（必修）とともに、留学生の修学・学習状況や生活状況を確認し、コミュニケーションを図る場として機能している。また、同研修ではボランティア補助員や一般参加学生が留学生の学習支援や補助を行うよう奨励されている。</li> <li>・2015年度には従来「若干名」であった外国人留学生入試の定員が数字で定められ、その後、留学生の入学後の支援やカリキュラムのあり方などを検討する学部委員会として留学生受入・支援委員会が2016年度に設置された。同委員会では、交換留学生も含め、日本人学生と留学生の交流の機会を設け、学習環境の改善を図っている。ただし、2020年度から2022年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で交流イベントは開催されなかった。</li> </ul>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特色
<p>学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 成績不振の学生の状況把握と指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は年次ごとにリスト化された資料に基づき、2月の教授会で状況を把握し、審議・承認が行なわれている。</li> <li>個々の休学者・退学者については執行部会議で詳細を確認した上で、「理由」、休学の場合は「休学希望期間」、「備考」（入学経路、コース、SA先）を記した書類を作成し、教授会にて状況を把握し、審議・承認が行われている。</li> <li>教授会承認された基準に従い、すべての学年につき成績不振による低単位修得者を確認している。成績不振者に対しては執行部が面談を行い、その原因を探るとともに、個々の学生が抱える困難を意識した履修指導や履修相談を行っている。</li> </ul>
課題

## 5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際文化学部研究倫理委員会の設置について」（第4回国際文化学部教授会審議資料 2022年7月19日）</li> <li>「国際文化学部研究倫理委員会構成および手続きについて」（第5回国際文化学部教授会審議資料 2022年度9月6日）</li> <li>研究倫理教育動画教材</li> </ul>	

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。	
年度目標	卒業生の実態を把握できる仕組みを確立できる。	
達成指標	学部の同窓会を含む卒業生のリストが整備される。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍の影響もあって過去数年間同窓会活動がなかったため、学部委員の同窓会幹事を通じて会則や会計を含めた同窓会の現状を把握した。そのうえで、2023年2月に同窓会総会を開催し、会費を廃止して必要に応じて寄付を募ること、入会はホームページを通じて行うことを決めた。達成指標の卒業生や同窓会会員の名簿は完成できなかったものの、次年度作成できる道筋はできた。
	改善策	同窓会会長に依頼した卒業生及び同窓会の名簿作成を学部委員の同窓会幹事がフォローして完成させ、2024年度の学部創設25周年の準備とする。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	コロナ禍が完全収束していないにもかかわらず、学部創設25周年に向けた準備として同窓会活動を再開できたことは高く評価できる。会費の廃止により同窓会会員の増加が進み、名簿が整理されれば、卒業生の実態	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		把握が容易となり、学部の理念・目的に沿った人材像の明確化にもつながると考えられる。
	改善のための提言	学部創設 25 周年を 1 年後に控えているため、名簿作成を急ぐ必要がある。他方、同窓会は頻繁に開催することが難しいため、卒業生の活躍を随時、紹介する方策を、ほかにも検討した方が良いのではないか。例として、学部ホームページに Alumni のカテゴリーを設け、過去に学部パンフレットで紹介してきた卒業生の記事等をアーカイブ化して参照可能とするなどの方法が考えられる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	2023 年度からのカリキュラム改革を計画通り実装できる。
	達成指標	教授会承認されたカリキュラム改革案が必要な手続き及びポリシーの改正を経て 2023 年度から実施される。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度入学者からのカリキュラム改革は、2022 年度第 2 回教授会で全て承認され、学則改正に反映された。今次カリキュラム改革では大きな 2 つの変更がある。第 1 に、編入学導入に備えたシステムの簡素化と関連させコース制を科目群制度に変更すること、第 2 に初年次教育をチュートリアルから既存の必修科目等を活用する方法にすることである。前者については卒業要件単位表やポリシーを改正した。後者についてもポリシーを改正し、アカデミックスキルなどの習得を先輩が支援する学生サポート制度を 2023 年度から導入する。
	改善策	2023 年度はチュートリアルの代替策の効果を評価する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業科目のスリム化等、全学的な教育方針を踏まえつつ、学部教育の質向上を目指すカリキュラム改革を着実に進めたことは高く評価できる。卒業要件単位表とポリシーは科目群制度への変更を反映し、学びの道筋・目標を把握しやすいよう、適切に改正された。また、学部教育の根幹となる初年次教育を既存の必修科目等に吸収することによってカリキュラムを合理化した一方、今後導入予定の学生サポート制度は、そうした合理化からの取りこぼしを防ぐセーフティネットとしても期待できる。
	改善のための提言	これまで学部の初年次教育をになってきた「チュートリアル」に代わる受け皿として、複数の案が用意されているので、それぞれの案にどのような効果が見込めるのか、教育課程全体のなかで検証していく必要がある。また、コース制から科目群制度への移行により、「コース選択」がなくなるため、学生が 4 年間の学部教育で何を学ぶのかを強く意識できるよう、新入生オリエンテーションなどの早い段階で十分に説明すべきである。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	初年度のスリム化実施計画に挙げた過少受講者科目への対応を適切に実施できる。
	達成指標	過少受講科目のスリム化ルールに基づいて履修状況を確認し、関係する教員に情報を提供するなど必要な対応を取る。
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	2021年度に教授会承認した学部独自のスリム化実施計画に則り、2022年度の全ての開講科目の受講者数情報を執行部で確認し、2027年度入学者からのカリキュラム改革にスリム化実施計画を反映させるためのカリキュラム改革委員会の職務内容を確定した。また、2023年度から過少受講人員科目ルールの運用を始めることを専任・兼任教員全員に周知した。
	改善策	カリキュラム改革委員会の立ち上げが年度末になったので、2023年度の早いうちに、委員会での活動内容・スケジュールを検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2021年度に教授会承認された学部独自のスリム化計画のもと、必要なデータ収集がおこなわれたことは評価できる。また、2027年度に実施予定のカリキュラム改革に照準を合わせ、長期的な視点に立ってカリキュラム改革委員会が設置されたことにより、改革への準備が具体的に進むことも期待される。
	改善のための提言	カリキュラム改革委員会は複数年にわたる活動となるため、委員会の活動内容・スケジュールは、年単位で計画した方が良い。また、活動内容の共有や将来への引き継ぎのため、会議ごとに議事録を作成し、関連資料とともに保管しておくことが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。	
年度目標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解に係る授業の可能性について把握する。	
達成指標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解が可能な授業に関する情報を収集する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて2件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、ビデオ教材を使った留学疑似体験やeラーニング教材の開発（中国語）、オンラインでフィリピン在住の芸術文化関係者と学生を繋いでの海外フィールドスクールが挙げられる。
	改善策	短期間の年度末アンケートだけでは全体像を把握しきれず、その共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet'sなどを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍においてSAの実施が限定的となるなか、留学体験の補完ともいえる授業をICTを活用して実践できたことは、今後、同様の事例を展開するためのモデルとして評価できる。eラーニング教材の開発（中国語）は、他の言語系科目への波及が望まれる成果である。
改善のための提言	年度末アンケートに加え、教員による教育実践の報告会やセミナーを定期的で開催すると良いのではないかと。報告会やセミナーの場として、FD活動や、国際文化情報学会の活用が考えられる。	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。	
年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を把握する。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



	達成指標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の情報を収集する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて3件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、学外のイベントやプログラムを通じたパフォーマンスアートの実践、授業内での研究発表や公開での卒論発表会、語学検定に向けた独自の模擬試験が挙げられる。
	改善策	年度末アンケート結果の共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet's などを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学びの達成度を把握する学習成果の検証事例が複数、確認できたことは評価できる。事例にはイベント等による学外への発信と検定模擬試験という、定性的・定量的評価の両方が含まれている。いずれも他科目への波及が望まれる成果である。
	改善のための提言	演習・卒業研究の発表会、論文・成果物などのほか、SAの帰国報告会や帰国レポートも、集約すべき学習成果だと考えられる。そうした成果を蓄積・保管・共有するため、学修ポートフォリオのようなシステムを作り、データ保存するなどの方策を検討しても良いのではないか。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	3年次編入学制度の内容が固まる。
達成指標	3年次編入学の具体的な内容が教授会に提案される。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	人件費削減問題に係る2025年度からの3年次編入学導入に向け、具体的な案を執行部で作成し、学部入試委員会と教務委員会に検討を依頼した。それを踏まえて第11回及び第12回教授会で審議し、承認された。
	改善策	-
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度開始予定の3年次編入学制度導入について、学部から研究科に及ぶ教育課程全体を踏まえた具体案を策定し、2年後の制度施行に向けた準備を着実に進めた。
	改善のための提言	編入学者の選抜方法や教育課程については順調に整備が進んでいる。今後もより具体的な議論を継続していくことが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	コース制廃止に伴う制度改革・文書整備が完了する。
達成指標	コース制廃止に伴う制度の改革や文書の改訂が時宜を得て教授会で審議・承認される。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	編入学導入に必要なシステム上の余裕を生み出すことに繋がるコース制から科目群制度への移行に伴いポリシーを改正した。また、卒業要件単

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		位表やパンフレットなども改訂し、カリキュラムツリーについては、それを踏まえたものに変更することが教授会で承認された。また、ホームページの内容は修正漏れの可能性はあるが、順次内容を変更している。学部の関連規程・規則は一部を除いてこの変更に合わせて修正した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コース制から科目群制度への変更に伴い、関連するポリシーや卒業要件単位表の改正を丁寧におこなった点は高く評価できる。新制度を周知する各文書においては、用語の使用法や説明内容の整理により、大きな制度変更が教員・学生の混乱を招かないよう、十分な配慮がおこなわれた。
改善のための提言	コース制から科目群制度への移行の周知に必要な文書改訂は順調に進んだ。ポリシーについては、従前から学生の認知度が高いとは言えないため、制度変更による改正を機に周知徹底していくことが望ましい。	
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。	
年度目標	国際文化研究科と国際文化学部の執行部の連絡体制が整う。	
達成指標	学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みができる。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国際文化学部・研究科合同執行部会議を初めて開催。第1回は2022年9月、第2回は2023年1月で、テーマは(1)国際文化情報学会/異文化(2)授業(院生の学部科目の履修、学部生の大学院科目の履修)(3)FICオープンセミナーの共同開催(4)学部教員の大学院兼任(5)将来構想(3年次編入学、先取り履修等)(6)その他、である。2023年度に、大学院を担当しない学部の新任教員の研究セミナーの共同開催を検討することとした。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度開始予定の編入学制度には大学院進学準備の側面があるため、学部・大学院執行部の連携強化は高く評価できる。大学院の研究セミナーを学部と共催する計画は、異なる専門分野の教員で構成される学部組織の紐帯を強めるとともに、研究成果の共有によって各教員の視野の拡大にもつながる良案である。
	改善のための提言	大学院主催の研究セミナーは、新任教員や研究休暇明けの教員による発表が慣例となっているが、それ以外の教員が輪番で研究発表する機会を設けても良いのではないかと。そのことにより、「理由」に示された「(4)学部教員の大学院兼任」の配置も適材適所におこなえとえられる。
	評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。	
年度目標	実施するSA先の事前準備段階及び留学後の学生支援が適切に行われ、その経験が学部内で共有され引き継がれる。	
達成指標	SA参加学生に対して実施した事前指導がコロナ禍で参加する学生の支援に繋がる。	
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末報告	理由	SA 参加予定者への事前指導として、全体向け事前指導（SA 主任が実施、ポータルサイトへの掲載によるオンデマンド形式）と SA 先別事前指導（各 SA 先担当教員が実施、対面またはリアルタイムオンライン形式）を行い、その効果について帰国後の学生にインタビュー形式で尋ねた。全体向け事前指導では、コロナ禍における SA の注意事項を参加予定者全員に共有するとともに、体調不良等の緊急時の対応方法について周知した。SA 先別事前指導では、現地紹介や体調不良等の緊急時に有用な外国語表現を学べる教材の提供を行った。これらについては SA 参加学生から高評価を得た。一方で、コロナ禍で SA が 2 年間中断したこともあり、現地情報について一部古いものがあるとの声が寄せられた。
	改善策	2023 年度の事前指導では、最新の現地情報を事前指導に取り入れられるようにすることが必要である。また、2020 年度からのコロナ禍での SA 検討記録を将来の参考資料として保管する方法を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 年ぶりに一部再開となった SA 実施にあたり、コロナ禍が完全には収束していない SA 先の情報収集と、それに基づく事前指導を徹底したことは高く評価できる。感染リスクがゼロではない状況で、学生が自身の健康を管理できるよう、緊急時対応やそれに必要な言語表現の指導を新たに取り入れたことは大変効果的であった。2 年のブランクによって上位学年の SA 経験者から経験知を継承できないという負の側面も、事前指導の工夫で十分克服することができた。
	改善のための提言	2022 年度、SA 参加者への支援は十分になされ、プログラムの運営も支障なくおこなわれた。2022 年度中止となり、2023 年度 3 年ぶりに再開予定の SA 先にも同等の支援を提供しつつ、古い情報は、つど更新していく必要がある。また、将来ふたたびコロナ禍のような疫病や災害が発生したときに備え、2022 年度、検討・採用した学生支援策を整理し、資料として保管しておくことが望まれる。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。	
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携を網羅的に把握する。	
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を収集する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて 4 件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、S J 実施地域の自治体などに協力して地域活性化の取り組みに関わることやセミナーの開催、専門を活かしての市民講座の講師、FIC オープンセミナーを活用しての文化活動、政府機関の専門委員等が挙げられる。
	改善策	年度末アンケート結果の共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet's などを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	都市型キャンパスという地域連携に不利な条件下、教員が実践している社会貢献・社会連携の事例を収集し、学部内で共有できたことは評価できる。各教員が持っている学外組織との関係性が、学部の教育・研究に	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	において適切に活用されている。
改善のための提言	コロナ禍が収束に向かえば、社会連携活動も積極的におこなえるようになる。その時期に備え、FIC オープンセミナーの制度を活用し、対面実施を含めた一般公開の講座やシンポジウムを増やしていくことを戦略的に検討しても良いのではないかと。
<p>【重点目標】 3年次編入学制度の内容が固まる</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他学部の編入学制度に関する情報収集と検討事項の整理。</li> <li>・国際文化学部の入試制度上の課題の整理と案の作成。</li> <li>・国際文化学部のカリキュラム（履修）上の課題の整理と案の作成。</li> <li>・国際文化学部の理念や目的やポリシーと関係した課題の整理と案の作成。</li> <li>・執行部での原案の作成と学部入試委員会など関係委員会への検討依頼。</li> </ul>	
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>中期目標1年目としての年度目標は十分に達成できていたと考える。換言すれば、2025年度までの中期目標を達成するための、基礎的なデータの収集や基盤づくりが緒についている。学部が育てる人材像を考えるための卒業生の把握、スリム化実施計画を学部将来構想に繋げるための2023年度カリキュラム改革の実装、コロナ禍や円安で留学が難しくなる中でのICTを活用した異文化交流の実例把握、国際文化情報学会の見直しと同時並行で進めている成果発表の選択肢の把握、人件費削減計画中止の1つの代替である編入学導入を学部教育の質向上に繋げる構想の具体化、編入学導入とも繋がる大学院との連携強化、コロナ禍で毎年SA実施方針を検討しなければならない中での効果的な進め方の模索、学部教員の社会貢献・社会連携実例の収集と蓄積など、いずれも中期目標を見据えた2022年度の活動であった。実際には年度目標を超えて中期目標の達成により近い活動も行った。具体的には留学生受入・支援の検討や着任5年以内の教員による懇談会の実施であり、中期目標を見据えた2023年度以降の活動に活かされると考えられる。さらに、こうした学部の取り組みが、学部事務職員の過重な負担にならないよう計画段階から配慮すると同時に、日常的な執行部会議や学部教授会の進め方、学部事務と執行部の業務の分担においても、重要な考慮事項として意識することで、年度目標の達成と仕事をしやすい環境の両立を図ってきた。</p>	

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	卒業生及び同窓会会員に関する実態を把握する。
達成指標	学部の同窓会を含む卒業生の名簿が整備される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。
達成指標	各初年次教育策が教育課程全体の中でどのような効果が見込めるのか検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	スリム化実施計画に関する活動内容及びスケジュールの検討をする。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	過少受講人員科目の現行ルールの利用を開始するとともに、カリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針を決定する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践を収集する。
達成指標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践の成果が共有される。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
達成指標	収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標	3年次編入学制度について具体的な実施に関する検討をする。
達成指標	3年次編入学制度実施に向けての課題を把握する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標	改訂されたことを機会として学部のポリシーに関する認知度を高める。
達成指標	改訂されたポリシーを周知徹底し、学部内で共有する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標	学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みを整備する。
達成指標	年度目標に掲げられた仕組みを整備する一環として、新任教員の研究セミナーについて学部・大学院の共同開催を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録について確認する。
達成指標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録を資料として収集する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋がられるようになる。
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を共有するための環境を整える。
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する成果を共有するシステムを構築する。
<p>【重点目標】 スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・国際文化情報学入門など初年度教育策を実施する教員からの現状報告</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ラーニング・サポートの実施とその成果に関する現状報告
- ・2年生以降の教育体系との連携に関する各科目群会議からの現状報告
- ・各初年度教育策の課題の整理と今後の対応
- ・他大学や他学部の初年度教育に関する情報収集と検討事項の整理

### 【大学評価総評】

国際文化学部は、すべての年度目標に高い成果を挙げており、非常に高く評価できる。コロナ感染症の蔓延により中断されていたSAも既に一部復活できており、今後、1つでも多くの同プログラムが再開されることを期待したい。

また、2023年度入学者からの2つのカリキュラム改革を軌道に乗せられたことも、執行部をはじめ、多くの教員の努力と調整の成果として高く評価できる。なお、2025年度から導入予定の3年次編入学導入に伴う入試と該当者の履修プログラムについては、編入学者の選抜方法や教育課程についての整備・検討が進んでいるとのことであるが、編入者が入学後のカリキュラムから遅れを取らないような制度構築を期待したい。

教育・学習成果の把握については、演習・卒業研究等の成果について、演習ごとに卒業研究発表の達成率を把握する等の数値化の導入も検討に入れることを期待したい。

本学部に進捗を早めてもらいたい点があるとすれば、大学院との連携が、執行部の連絡体制が整うという年度目標にとどまっている点である。3年次編入者の大学院修士課程の進学を視野に入れるのであれば、より具体的な検討が始められるべきである。また、国際文化研究科からは他大学からの進学者や留学生が基礎理論や方法論などを十分に習得できていない場合に本学部で授業履修が可能とする制度についての要望が出されていることから、早急な検討の開始が望まれる。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された  
Ⅱ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を  
確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 人間環境学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

人間環境学部は、<「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献>を明確な理念として1999年に誕生した。学部の理念、体制、教育・研究のあり方が継続的に問われ、進化している。2016年度に策定された長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」では、学部の核心的ミッションが定義され、学部としての社会的責任が果たされてきている。

教育課程・学習成果の成果については、方針の設定、検証が確実に実行され、学生の受け入れは2018年以降、ほぼ定員通りとなっている。教員組織については、「ディーセントワーク」の検討が継続されながらも、所属教員は、教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的学部・大学院の維持に努めている。

社会貢献・社会連携については、外部団体との協定に基づく「研究会(CESゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が着実に実施され、また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働プラットフォーム「人間環境倶楽部」(ウェブサイト)の構築は、インタビューによると、卒業生との繋がりを推進する装置だけでなく、今後学部の活動を社会的に発信するための装置として生かすべく、検討が進められているとのことで、期待される。

このように、学部としての制度設計は内部的に高く評価できる。加えて、学外からの教育・研究にたいする評価の一層の向上が実現するならば、同学部の飛躍的発展は確実なものになるのではないかと。すなわち、「現代の多種多様な課題に果敢に挑戦する人間環境学部に、高く動機づけられた国際性豊かな学生・教職員が集い、お互い切磋琢磨しながら、持続可能な社会構築を目指す学内外から高い評価を獲得した学部」として、その未来を大いに期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

人間環境学部のカリキュラムの特色は社会連携にあり、フィールドスタディやキャリアチャレンジ、スタディアブロードでは学生が国内外の様々な現場に赴き、また、人間環境セミナーでは、毎回、自治体や企業ほか各種団体で活躍している方々を講師として招いている。また、研究会(CESゼミ)では千代田区との連携の下に活動している。これらの科目においては、地域住民や実務者との交流や共同作業、ディスカッションを通じて、本学部は学外からの直接的な評価に曝されている。厳しいコメントを受け取ることもあるが、総じて本学部の取り組みは学外からも高く評価されていると考えている。ただし、学外からの評価をセンシングして分析・解釈し、学外評価のさらなる向上へ役立てるシステムは未だなく、今後検討してゆく必要がある。一方、本学部にとって特に重要なこれらの社会連携科目の実施がコロナ禍の影響で縮小してしまった反省があり、2022年度においては回復を試みた結果、フィールドスタディとキャリアチャレンジのコース数・定員数は2021年度のおよそ1.5倍に持ち直した。しかし、それでも平時のおよそ半分であり、今後も回復への努力を続ける。同時に、2022年度においては、本学部のカリキュラム基本制度検討委員会において、コロナ禍のようなショックにも柔軟に対応できるようなカリキュラムについて検討を開始した。その検討内容について教授会で経過報告し、議論できたことは大きな前進であり、同委員会、戦略構想推進委員会、教授会において引き続き検討する。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。
5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

#### 【根拠資料】

- ・ 人間環境学部ホームページ「ディプロマ・ポリシー」  
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/diploma/>
- ・ 人間環境学部 履修の手引き 2022年度

### 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

人間環境学部では、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育てるため、年次ごとに以下の方針で教育課程を編成する。

#### 【初年次教育の仕組み】

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により学部教育の全体像を理解し、秋学期には基礎演習によってリテラシーを高めながら自らの専門的な学習の方向性を模索することを目標とする。さらに人間環境セミナー・フィールドスタディにより社会から実践的に学ぶ経験を経て、2年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続することとしている。

さらに、学部専門教育と並行してILAC科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

#### 【教育課程の編成と特色】

本学部の教育課程の編成は、5つのテーマ領域からなるコース制を中心とする。学生は自らが学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を集中的に探究するカリキュラムにより、T字型さらにU字型の人材を育成することがコース制の目的である。

「展開科目」では、持続可能性を現代社会全体の課題として包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする。社会科学・人文科学・自然科学を学際的に組み合わせてカリキュラムを編成している。

#### 【学部・学科カリキュラムの構造】

初年次教育を経て、2年次より、5つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から1つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



<p>また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに研究会修了論文とコース修了論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探求していく機会とする。</p> <p>本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。</p> <p>さらに、グローバル・サステナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人間環境学部ホームページ「カリキュラム・ポリシー」 <a href="https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/</a></li> <li>人間環境学部 履修の手引き 2022年度</li> </ul>	

### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

### 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人間環境学部 履修の手引き 2022年度</li> <li>人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 <a href="https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home">https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home</a></li> <li>法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php</a></li> <li>2022年度第12回教授会回覧資料「シラバス第三者チェックについて」、同教授会議事録</li> <li>2022年度第13回教授会資料「シラバス第三者確認結果について」、同教授会議事録</li> <li>2022年度授業改善アンケート集計結果</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人間環境学部 履修の手引き 2022年度</li> <li>・ 法政大学ホームページ「卒業要件」 <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/</a></li> <li>・ 人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 <a href="https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home">https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home</a></li> <li>・ 人間環境学部ホームページ「成績評価基準及びGPA制度について」 <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/</a></li> <li>・ 人間環境学部ホームページ「成績調査」 <a href="https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/grades/">https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/grades/</a></li> <li>・ 法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php</a></li> <li>・ 2022年度第12回教授会回覧資料「シラバス第三者チェックについて」、同教授会議事録</li> <li>・ 2022年度第13回教授会資料「シラバス第三者確認結果について」、同教授会議事録</li> </ul>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
<p>人間環境学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証をおこなう。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学段階においては、まず、筆記試験成績、調査書・自己推薦書等の記載内容、面接等の選考資料により、入学経路別に定めたアドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか、測定を行う。そして入学時のアンケート調査(大学)、1年次春学期導入科目「人間環境学への招待」におけるアンケート調査等も、測定手段として併用する。</li> <li>2. 初年次教育段階では、主として春学期の全員必修科目「人間環境学への招待」における導入教育や、秋学期必修「基礎演習」における少人数導入教育・アクティブラーニングのとりくみと成績を通じて、学部教育の全体像の理解度と2年次以降の自主的な学習計画の自覚度、およびアカデミック・リテラシー能力の基礎が身に付いたかどうかを測定する。 学部専門科目の履修と並行するILAC科目の履修においては、成績や履修記録を参照して、基盤的な教養を身に付けたかどうかを測定する。</li> <li>3. 2年次以降の教育段階では、「コース制」を特色とするカリキュラム・ポリシーに照らして、下記の指標を用いて成果を測定する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 研究会(ゼミ)における研究発表、論文、自発的な課外学習や関連する課外活動等の評価により、研究会をコース制における自分の専門性の「軸」に成し得ているかどうかを測定する。</li> <li>(2) コース制に基づく専門課程の選択必修科目においては、成績のほか、履修記録も参照して、特定の分野に偏らず幅広い履修を心がけ、「学際性」を身に付ける</li> </ol> </li> </ol>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>のに有効な履修ができていられるかどうかを測定する。</p> <p>(3) 「学際性」と一体のカリキュラム・ポリシーの特色である「社会との交流・連携（現場体験重視）」に関しては、そのポリシーを具現する選択必修科目である「人間環境セミナー」・「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」の成績や参加意欲を通じて、「社会人基礎力」を身に付けられているか、また自らのキャリア形成の意識付けの機会として活かしているかどうかを測定する。</p> <p>(4) グローバル化に対応する科目群（グローバル・サステナビリティコース関連科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等）については、それらの成績や履修記録を通じて、グローバル人材としての成長と意欲を測定する。</p> <p>(5) 学部専門科目と並行して引き続き4年次まで履修していくILAC科目では、専門課程で求められる学際的かつ総合的な幅広い教養と豊かな人間性の涵養を、教養教育科目で補完できているかどうかを、成績や履修の積極性（履修記録）により測定する。</p> <p>4. 卒業段階においては、研究会修了論文・コース修了論文・プログラム修了論文、履修記録と成績（ILAC科目も含む）、卒業時アンケート等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める能力が身につけているか測定を行う。</p> <p>卒業段階の成果測定は、前項2・3も含んだ4年間の収穫が対象となるが、例えば前項3.（1）～（5）の集積とディプロマ・ポリシー（DP）の5項目との対応は、つぎの通りである。</p> <p>3.（1）：研究会（ゼミ）に関する測定……DP3・4・5  （2）：コース関連講義科目に関する測定……DP2・3  （3）：社会連携・現場実習関連科目に関する測定……DP4・5  （4）：グローバル対応関連科目に関する測定……DP3・5  （5）：ILAC科目に関する測定……DP1・2</p> <p>加えて、研究会（ゼミ）ごとの目標や指針に照らした成果として、一律の評価手段ではなく、本学部のゼミのテーマ領域の多様性を反映する様々な成果指標により、学部のDPで求める能力修得に関する積極性を測定する。例えば、ゼミ内の留学者数（自主留学も含む）や帰国者の成果報告、ゼミで奨励する資格取得へチャレンジした人数（受験者数・合格者数）、ゼミのテーマと関連深いインターンシップやイベントへの参加、卒業後のゼミと関連深い進路選択（就職状況）、等である。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人間環境学部ホームページ「アセスメント・ポリシー」  <a href="https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/">https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/</a></li> <li>・ 学習成果を把握（測定）する方法（人間環境学部）  <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/6815/8563/7329/09_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/6815/8563/7329/09_.pdf</a></li> <li>・ 2022年度第4回教授会資料「2021年度秋学期GPCA集計結果について」、同教授会議事録</li> <li>・ 2022年度第10回教授会資料「2022年度春学期GPCA集計結果について」、同教授会議事録</li> <li>・ 2022年度第12回教授会資料・回覧資料「進級・卒業判定について」、同教授会議事録</li> <li>・ 2022年度第12回教授会回覧資料「総代候補者について」、同教授会議事録</li> <li>・ 人間環境学部ホームページ「研究会修了論文」  <a href="https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/">https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/</a></li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・人間環境学部ホームページ「フィールドスタディ」  
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/>
- ・人間環境学部ホームページ「キャリアチャレンジ」  
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/>

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
 また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度第6回教授会資料「2021年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書について」、同教授会議事録</li> <li>・2022年度第6回教授会資料「2021年度卒業生アンケート調査結果について」、同教授会議事録</li> <li>・2022年度第6回教授会資料「2022年度入学前アンケート調査結果について」、同教授会議事録</li> <li>・2022年度第7回教授会資料「「人間環境学への招待」アンケート結果について」、同教授会議事録</li> </ul>	

## (2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p><b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b>それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<b>【教育課程・教育内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間環境学部は社会の持続可能な発展のための教育をミッションとし、社会科学を中心とした文理融合の幅広い分野をカバーするカリキュラムを有している。本学部のカリキュラムでは、学生が自己の関心に即して体系的・専門的に学習すること、広い視野を持って学際的に学ぶこと、の二つの柱を両立させるためにコース制を導入している。</li> <li>・社会人の学び直しやグローバル化といった種々の社会的要請に応えるべく、リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）といったプログラムを展開している。さらに高大接続や人間環境倶楽部などを通じた卒業生との連携にも力を注いでいる。</li> </ul>	
<b>【教育方法】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室での学術的・理論的な授業だけでなく、国内外の社会の現場に出て実践したり、経験を積めるような学習を重視し、社会連携教育を展開している。具体的には、様々な現場を訪問・体験するフィールドスタディ、インターンシップ型のキャリアチャレンジ、千代田区との環境政策に関する事業協力協定に基づく千代田エコシステム（CES）研究ゼミでの PBL、自治体や企業の現場で活躍する方々を講師として招く人間環境セミナーが該当する。</li> <li>・グローバル教育の視点では、フィールドスタディの海外コース、学部独自の短期留学であるスタディアブロードがあり、英語学位プログラム（SCOPE）の科目の相互乗り入れ、グローバルオープン科目の専門科目への組み込みがある。</li> </ul>	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
課題	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績不振学生との面接では、アセスメント・ポリシーの 2 や 3 に基づき、当該学生の学習意欲や興味を把握するために成績や履修状況を参照したり、聞き取りをするが、アセスメント・ポリシーを全学生の学習状況を把握するための具体的な方法について検討する必要がある。</li> <li>・アセスメント・ポリシーには学習成果の測定・評価の物差しが示されているが、人間環境学部のカリキュラムは従来の文系分野にとどまらず、理系分野の内容をも含むものであり、この特色固有の評価の難しさがある。このような本学部の特色に沿った学習成果可視化の方策や新たな指標の設定などについて、議論・検討を継続し深めていく必要がある。</li> </ul>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間環境学部が学際的なカリキュラムを持っていることを、特に新生に丁寧に説明することが重要と考えている。そこで初年度教育科目（必修）である「人間環境学への招待」において、本学部教員共著の叢書「フィールドから考える地域環境（ミネルヴァ書房）」を受講生に無料配布し、同授業で用いている。</li> <li>・他の文系学部と同様、本学部へはいわゆる文系の高校教育や受験を経て入学した学生が大半を占めている。その一方で本学部では文理両方の学習を重視していることから、学生の基礎知識を補うことを目的として、理系分野のリメディアル科目として「サイエンスカフェ I～IV」が設置されている。</li> <li>・ゼミは学部での学習の集大成と言え、教員によってはゼミでの学習成果を学外で積極的に発表するよう学生に奨励している。2022 年度はそのゼミの学生チームが第 8 回住友理工学生小論文アワード最優秀次席賞を受賞し、学生 2 チームが第 23 回日経 STOCK リーグで入選した。これらの受賞は本学部の教育研究が学外においても高く評価されていることを表している。</li> </ul>	
課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義科目のほとんどが対面形式に戻ったとはいえ、2022 年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が拭いきれず、フィールドスタディ、キャリアチャレンジといった学外活動科目の数・定員が依然として平時よりも大幅に少なかった。これらの科目</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

は人間環境学部の重要な専門科目であるだけでなく、選択必修であることから、定員が圧縮されてしまうと学生にとって履修計画が難しくなる。コロナ禍のような負の社会現象が発生してもその影響を柔軟に受け止められる、あるいは構造的に回避できるカリキュラムを検討してゆく必要がある。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

##### 2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

人間環境学部は、各種の入学試験を通じて、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

#### 【一般入試】

- ・ A方式入試（個別日程）・T日程入試（統一日程）・英語外部試験利用入試
- ・ 大学入学共通テスト利用入試 B方式（3教科型）
- ・ 大学入学共通テスト利用入試 C方式（5教科6科目型）
- 1) ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに示された本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するために十分な基礎学力を身につけている者。
- 2) 環境と人間の共存、人間と人間の共生のあり方に関心を持ち、「持続可能な社会」の実現に貢献する意欲を持つ者。
- 3) グローバルな国際関係からローカルなコミュニティに至るまで各種のスケールを横断して展開される現代社会の様々な問題に関心を持ち、学際的な学びを通じてその解決方法の探求をおこなうことに意欲を持つ者。

#### 【特別入試】

上記の項目に加え、それぞれの入試においては下記の資質・能力をとくに重視する。

- ・ 自己推薦・国際バカロレア利用自己推薦
  - ①高い自発性をもち、自由な発想力を有し、リーダーシップをとることができる者。
  - ②本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- ・ 指定校推薦・スポーツ推薦
  - ①指定校推薦入試は、出身高等学校で一定水準以上の学力を有していること、および本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
  - ②スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有し、本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- ・ 外国人留学生入学試験
  - ①十分な日本語能力と基礎学力を身につけており、本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するための準備ができていること。
  - ②日本および出身国の双方の社会と文化にも関心を持っていること。
- ・ 人間環境学部英語学位プログラム（SCOPE）
  - ①国境を越えた「持続可能な社会」の実現に関心を持ち、「グローバルかつローカルに」活動できる人材を目指そうとしている者。
- ・ 社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）
  - ①これまでのライフコースで得た経験から本学部における「学び直し」を強く希望し、さらにキャリアの次のステージを目指そうとしている者。
  - ②本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有していること。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・人間環境学部ホームページ「アドミッション・ポリシー」 <a href="https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/admission/</a>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
入学者選抜の制度や体制については、執行部を中心に入学センターと連携しつつ毎年度のそれぞれの入試制度の応募や受験、入学手続きなどの状況をチェックし、制度の見直しや改善を行っている。最近では、自己推薦入試の学生募集・選抜制度の見直しを行った。2022年度入試より以前の自己推薦入試は併願制であったことから応募者が増加傾向にあり、200名を超える一方で、アドミッションポリシーに必ずしも一致しない者もいた。また、2次試験の受験率や合格者の手続き率にも低落傾向が見られたことから、併願制をやめて2023年度入試より専願制に移行した。専願化によって応募者数は絞り込まれる結果となったが、人間環境学部の教育内容を理解し、入学を強く希望する応募者の割合が向上したことが面接試験において観察された。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。
特別入試・一般入試の結果は執行部により教授会で報告され、審議・意見集約を行っている。また、戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会、RSP運営委員会、SCOPE運営委員会、指定校推薦見直し委員会において、入試方法ごとの学生受入の適切性について検討し、これらの検討結果を次年度以降の入試制度に反映させてきた。実際、上記2.2に記載したように、それまで併願制だった自己推薦入試を2022年度には専願制に切り替えた。

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
人間環境学部の教員は学部の理念・目的を理解し、教育目標ならびに各種ポリシーをふまえて教育・研究に従事することが求められる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

本学部のカリキュラムは、専門科目を5つの科目群に分類し、学生は5つのコースに分かれてそれらを履修する制度を採用している。しかしながら、教員については科目群やコースに固定的に貼り付けることはしていない。この理由は、個々の教員が専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、学部の理念とする持続可能性や人間と環境に関する教育は実現できないためである。実際、環境に関わる社会の現場では分野の垣根を超えた協働がおこなわれており、それに倣って本学部では教員の役割を固定化せず、横断的で柔軟な教員組織を今後も模索し続ける。

専任教員は全員が学部専門科目の授業とゼミナールを担当するほか、原則として初年次教育の「基礎演習」を担当することにしている。専門教育の導入にあたる1年次の必修科目である「人間環境学への招待」においても2年おきに交替で数名が世話人として全体の企画運営にあたり、また、その他の教員のほぼ全員が最低一回は登壇する。さらに、フィールドスタディ、人間環境セミナーにおいても全教員が毎年度何らかの形で担当することを原則としている。これらのように、すべての教員が1年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢をとっており、このシステムの維持・充実に努めている。

### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>専任教員採用においては、人事委員会が戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会などと協議しつつ、「人間環境学部人事規則」と「専任人事の進め方に関する覚書」に基づき、採用方針（担当科目、専門分野、募集方法、採用要件など）を検討して教授会に発議する。教授会はこれを審議し、具体的な選考を人事委員会に付託する。人事委員会は審査委員会を設置し、審査委員会は候補者の選考を行う。審査委員会は選考結果を人事委員会に報告し、これを受けた人事委員会は教授会に提案し、教授会での投票により候補者を決定する。以上のプロセスにおいて、候補者がILAC科目を担当する場合は市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会と情報共有し、候補者が市ヶ谷リベラルアーツセンター所属となる場合は同センターの人事選考規定を尊重する。また、候補者が大学院の科目を担当する場合は大学院公共政策研究科サステイナビリティ学専攻と連携する。さらに、人間環境学部のカリキュラムが学際的であることから、候補者には複数の分野と協調しつつ、教育・研究・社会的実践ができる教員像が求められる。</p> <p>一方、専任教員の昇格については、人事委員会の議を経て、人事規則に基づいて学部長が発議する。教授会は人事委員会の審査とその報告を受け、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」を尊重しながら審議し、決定する。</p> <p>以上のような採用や昇格の体制の下、専任教員の専門や科目担当能力、職位の適合性を公正に判断し、適切な教員編制に努めている。</p>	

### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
・学部規則 A-01「人間環境学部人事規則」	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



- ・学部規則 A-02「法政大学人間環境学部長選出規則」
- ・学部規則 A-03「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」
- ・学部規則 A-05「人事に関する細則」
- ・学部申し合わせ事項 B-01「教授会の決議に関する覚書」
- ・学部申し合わせ事項 B-02「兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ」
- ・学部申し合わせ事項 B-04-1「専任教員の昇格に関する申し合わせ」
- ・学部申し合わせ事項 B-06「専任人事の進め方に関する覚書」
- ・学部申し合わせ事項 B-07「学部長の任期等について」
- ・学部申し合わせ事項 B-09「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

### 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・春学期に開講される「人間環境学への招待」では、4名の教員が全回を通じて担当し、さらに回毎に異なる2名の教員が加わる形式で実施されており、ほぼ全教員が少なくとも1回は登壇する。毎回、担当した教員同士で講義の内容や方法について意見交換が行われている。また、実施状況が受講者アンケート結果とともに教授会（第7回教授会（2022年10月19日））にて報告され、翌年度の同科目の運営にフィードバックされる。</li> <li>・授業相互参観として、2022年10月27日に新任教員1名が他の教員のゼミに出席し、その状況は「2022年度教員による授業相互参観実施状況報告書」にて報告されている。新任教員が自分の教育の質を高めるという意味でも、専門分野が異なる教員同士が教育方法について視野を広めるという意味でも有意義であった。</li> <li>・人間環境学部の重要な科目であるフィールドスタディとキャリアチャレンジについて、報告会開催と報告書提出によって実施状況や反省点を教員同士で情報共有し、翌年度の実施に役立てている。前年度までと同様に、2022年度においても、新型コロナウイルス感染症により数・定員が減少していること、そして移動中や訪問先で実施した感染症対策が重要な報告事項となっている。2022年度においては、フィールドスタディ・キャリアチャレンジ報告会を2023年3月29日（水）10時～11時半にオンラインで実施し、参加者は約20名であった。</li> <li>・2022年12月11日（日）14～16時に「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」のテーマでシンポジウムを開催した。教員3名・名誉教授1名による講演と教員5名・名誉教授1名によるパネルディスカッションを行った。参加者は約40名であった。学外者へもオープンにした会合であったが、教員同士が研究テーマや教育方法などについて懇談する機会となった。</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会連携・社会貢献に関する方針は「学部の社会的責任」（FSR：Faculty's Social Responsibility）として学部将来構想に明記し、公開している。</li> <li>・教員は各自の研究成果ならびに社会貢献活動実績を人間環境学会（教員・学生が会員）の会誌「人間環境論集」に掲載している。2022年度には第23巻第1号に6編、第23巻第2号に2編の記事が掲載された。</li> <li>・人間環境学会では、教員の著書や論文の刊行を対象とする特別助成金出版補助制度を設置しており、2022年度の助成実績は1件であった。</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・千代田区との事業協力協定に基づいて人間環境学部に設置された、千代田エコシステム（CES）ゼミが活動している。
- ・人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（2011～2021年度に計21回実施）は一般の参加者にも開放された企画として社会貢献の機能を果たしている。2022年度は7月2日（土）15～17時に「チェルノブイリ、福島、ウクライナの現在：菅谷昭先生をお迎えして」のタイトルでトークショー形式で実施された。参加者は75名（来場者40名、オンライン参加者35名）であった。
- ・ウェブサイト「人間環境倶楽部」を運営管理し、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォームとしている。
- ・上記3.4②に記載した「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」のシンポジウムは教員が行っている研究や社会活動の発表・意見交換の場として有意義であった。

## 4 学生支援

### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

#### 【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

#### 特色

#### 成績不振の学生の状況把握と指導

人間環境学部では学生のリテンションを重視しており、学生が勉学や大学生活において躓かないよう、また、成績不振となってしまった場合の指導のため、以下のように教員と職員が一丸となって学生を支援している。

- ・とくに新入生が履修や大学生活をスムーズに開始できるように、学部事務職員によって人間環境学部ホームページ内に「新年度スタートアップサイト」が開設され、運用されている。
- ・成績不振学生（1年生：春学期のGPAが0.8以下、2～4年生：前年度の単年度GPAが0.8以下）をよびだし、執行部と学習指導委員会の教員が個別面接（保護者の同席可）において指導している。2022年度の面談学生数は18名（1年生6名、2～4年生12名）であった。
- ・初年度教育の科目の一つとして秋学期に「基礎演習」があり、そこでは1年生を少人数クラス（20名未満）に分け、それぞれのクラスに教員1名を担任として配置して単に授業を行うだけでなく、各学生の大学生活に目を配っている。
- ・全教員がオフィスアワーを設け、学生からの個別の質問や相談に応える体制をとっている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

- ・リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の社会人学生が交流する契機をつくるため、年度初め（2022年度は4月1日）に新入・新編入を含む全RSP生の顔合わせ会を開催している。新入・新編入RSP生がお互いに知り合うだけでなく、先輩RSP生からの助言が新入・新編入RSP生の不安を解消している。
- ・RSP生に対してはRSP運営委員会の教員が中心となって対応するほか、先輩学生によ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>るピアサポーター制度を実施している。また、「基礎演習」では RSP 生専用クラスを設置し、社会人学生特有のニーズに応える体制をとっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語学位プログラム (SCOPE) の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、ピアサポーター制度を実施している。</li> <li>学生モニター制度により、学生 (2022 年度は 9 名) に聞き取りを行い、学生目線での修学環境に関する不満や希望などの把握を試みている。</li> <li>学部の Web 問い合わせフォームを通して学生からの意見や要望があった場合、それらを精査し、学生の支援策を検討している。</li> </ul>
課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>成績不振学生の中には精神障がいがあったり、メンタルに問題をかかえている者がおり、それを申告してくれない者もいる。教員がそのような学生を指導するには限界があることから、障がい学生支援室ほか関係部局の協力を仰ぎたい。</li> <li>コロナ禍で学生の来学が困難になったとき、様々な制約がある中、人間環境学部は学生を孤立させないための独自の対策を試行した。それらの経験を整理・集積し、将来、類似の社会情勢になったときに活かせるよう備えることや、堅牢なセーフティネットのあり方について検討が必要である。</li> </ul>

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2022 年度第 10 回教授会資料「文科省からの指摘に伴う「法政大学研究倫理規定」の一部改正について」、同教授会議事録</li> <li>2022 年度第 12 回教授会資料「学部生に対する研究倫理教育の実施について」、同教授会議事録</li> <li>文部科学省研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン</li> <li>法政大学研究倫理規定</li> <li>法政大学研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程</li> <li>法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン</li> <li>2022 年度学部生研究倫理教育実施報告書</li> <li>人間環境学部ホームページ動画「研究倫理講座」</li> <li>人間環境学部ホームページ動画「研究倫理講座・解答編」</li> </ul>	

## III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	
年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部長期構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。	
達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP)	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・カリキュラム・基本制度委員会 (6 回) と戦略構想委員会 (2 回) を合

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		計 8 回開催した。 ・カリキュラム・基本制度委員会において中長期的なカリキュラム改革の検討を継続し、暫定案を教授会に報告した。 ・昨年度のアドミッション・ポリシー改訂に続き、コース制の説明文についてカリキュラム・基本制度委員会で議論し、改訂版を決定した（2023年度から公開予定）。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・大学を取り巻く環境が大きく変化しつつあり、社会の変化と学生ニーズの多様化に対応すべく、学部の長期戦略と教育内容の充実を図って頂きたい。
評価基準		内部質保証
中期目標		適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標		○自己点検委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナ下による制約が続く限りにおいては引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
達成指標		○自己点検委員会の適時適切な開催（議事録） ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・質保証委員会は従来通り年 1 回開催した。戦略構想およびカリキュラム・基本制度委員会を合計で年度内に 8 回開催し、学部方針の点検を随時行った。 ・前年度のディーセントワークプロジェクトでの議論結果を踏まえて、人事関連業務の開催日や入試監督業務の割り当てを決定した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・当学部が考えるディーセントワークについては、人的資源の活用方針と合わせて具体像を示して頂く必要があると考える。
	改善のための提言	・執行部の方針を示したうえで、教授会での議論を深めて頂きたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標		○コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そうした課題に対応できるよう学部の今後のあり方を構想する。 ○学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ○社会連携科目については、アフターコロナを迎えて徐々に規制が解除されるであろうことを前提に、単純に以前の状態に復帰するのではな

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	く、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スリム化もにらみ合わせてカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論（会議議事録）</li> <li>○複数教員協働の機会実現（招待、セミナー開催、文献執筆、その他イベント等）</li> <li>○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など）</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・基本制度委員会が中心となり、2026年度から実施予定のカリキュラム改革に関する議論を継続した。</li> <li>・「人間環境学への招待」は4人の世話人による企画・立ち会いのもと、毎回専任教員2名以上が分担して実施した。</li> <li>・2022年度は3種類の「人間環境セミナー」を開講した。そのいずれもが学部教員と外部講師の協働により実施された。</li> <li>・「フィールドスタディ」（SCOEP科目のField Workshopを含む）は、計12コースで実施し、そのうちの7コースが複数教員の協働でおこなわれた。</li> <li>・ドキュメンタリー映画を観てレクチャーを聴き、参加者同士で議論する催し「とにかく考えてみよう」を開催した。今年度は1回のみで開催となったが、専任教員数名の有志により企画を続けている。</li> <li>・「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」については学内FS・CC委員会が中心となり、コロナウィルス感染予防を徹底しつつ教育の質を維持できるプログラムとなるよう、各コースの企画から実施までバックアップした。</li> </ul>
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の自己評価で問題ないと判断される。</li> <li>・社会の変化、学生ニーズの多様化を踏まえ、各教員が実践している教育のプラクティスを集約し、SDGsと学部の教育理念を統合した教育のあり方を検討する必要がある。</li> <li>・引き続き多様な主体（行政・企業・NPO）との連携を深め、社会課題の解決を意識した実践知を涵養する教育内容を拡充が必要であると考える。</li> </ul>
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学外組織との連携実績をデータベース化し、教員や学生がアクセスしやすい環境づくりを検討して頂きたい。</li> <li>・当学部の教育研究成果を外部に発信する機会（出版・セミナー・シンポジウム等）の拡大を図って頂きたい。</li> </ul>
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標	○対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
達成指標	○各教員の個別の工夫を発表し、学内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など）	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任教員・兼任講師が参加する懇談会・相談会を年度内に4回（年度始め、各学期末、シラバス執筆依頼の時期）実施し、そこで授業での取り組み事例や問題点を報告しあい、意見交換を行った。</li> <li>前年度のフィールドスタディの担当者による報告会を実施し、コロナ下での安全なFSの実施について経験の共有と検証を行った（5/11）。</li> <li>複数の教員が共同で担当している授業科目や催しもFDの機会として機能している。</li> </ul>
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・個々の教員の実践知を組織的に共有する仕組みづくりを引き続き進めて頂きたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。	
年度目標	○学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録）</li> <li>○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など）</li> </ul>	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・基本制度委員会でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを改訂し、各授業科目に設定されているDPの見直しをおこなった。現在副学長プロジェクト「法政大学 DX イニシアティブプロジェクト」において計画されている学修成果可視化システムの導入を踏まえて今後さらに作業を継続する。</li> </ul>
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の自己評価で問題ないと判断される。</li> <li>・学修成果可視化の準備として、学部独自の評価指標（定量評価および定性評価）の策定と評価方法の検討が必要と考える。</li> </ul>
改善のための提言	・学外組織（行政・企業・NPO）からの評価を取り入れるなど、学修成果に対する多面的評価を組み入れた仕組みづくりも検討して頂きたい。	
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信し、高大連携を推進する。</li> <li>○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動実績（学部HP、広報・社会連携委員会議事録）</li> <li>○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施</li> </ul>	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、学部の魅力を紹介・発信する動画をさらに新しく作成した。</li> <li>・学部での学びの内容をわかりやすく解説した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット『13歳からの大学講義—Beyond SDGs!』(2022年2月刊行)を1年生を対象に配布したほか、付属校の進路指導室などにも配架してもらえるよう手配した。</li> <li>・学部主催のシンポジウムや模擬授業により社会連携・高大連携の活動を推進した。</li> <li>・一般入試においては、昨年度に比べ一般入試志願者は若干減少したものの、定員を超える入学者を確保した。</li> <li>・自己推薦入試においては今年度から専願化を実現した。</li> <li>・RSP入試ではオープンキャンパス時に教員による入試説明会を1回実施した。2・3年次編入もあわせて、定員を確保している。</li> <li>・SCOPE入試では、20名の定員に対して12名の入学者があった。なお、卒業生は母国での就職や大学院進学など、多様な進路を実現している。</li> </ul>
	改善策	SCOPEについては、定員の充足に向け指定校の見直しなどの対策を関係部署と協議、検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の自己評価で問題ないと判断される。</li> <li>・一般入試A方式では、昨年と比べて志願者がやや減少したものの2,000名を超えており、当学部に対する学生の期待値は引き続き高いと認められる。</li> <li>・自己推薦入試の専願化が実施されたが、手続き率の低下に対する対策は引き続き検討が必要と考えられる。</li> <li>・SCOPEは限られた人的資源の中で一定の成果を確保しているが、学生の出口戦略についての検討が必要と考える。</li> <li>・RSPはリスキリング・ニーズの受け皿として、今後とも需要が高まると見られる。</li> </ul>
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画作成のみならず、多様な媒体を活用した情報発信力の向上に努めて頂きたい。</li> <li>・RSPについては社会人のニーズの多様化に対応しつつ、社会的な実践力の涵養する教育のあり方を検討して頂きたい。</li> </ul>
評価基準		教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2022年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める</li> <li>○授業オンライン化などを踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。</li> <li>○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○採用枠充足状況</li> <li>○FD活動実績</li> <li>○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)</li> </ul>	
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・専任教員人事をおこない、2名(専任教員1名、SCOPE特任教員1名)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		が 2023 年 4 月着任予定である。 ・授業実施の方式や工夫に関するアンケートを実施し、結果をカリキュラム・基本制度委員会や教授会で共有した。 ・ディーンワークプロジェクトの考え方にに基づき、人事や特別入試の割り当てを実行した。
	改善策	今後の教員人事では女性教員比率の増大を考慮すること。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・教員のジェンダーバランスの改善に向けた取り組みが継続されており、この方向性を維持して頂きたい。
評価基準		学生支援
中期目標		多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標		○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用した RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。
達成指標		○成績不振学生面談の概要 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・成績不振者面談は 2-4 年生は春学期末、1 年生は秋学期に実施した。2 回に分けたことで 1 回あたりの面談人数が少なくなり、よりきめ細かな対応が可能となった。 ・成績不振者面談では、執行部、学習指導委員会、学部事務の 3 段構えで学生の面談にあたり、対象者すべての状況把握とアドバイスにつとめた。また面談によって得られた学生の全体状況や傾向に関する知見を教授会で共有した。 ・RSP ピアサポートは 4 名の学生によりのべ 8 時間実施した。 ・SCOPE ピアサポートは 3 名の学生によりのべ 7 時間実施した。
	改善策	障がい支援室との連携による要配慮学生へのさらなる積極的対応の必要性。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・ゼミ応募者の動向などコロナ禍を経て学生の意識や行動に変化がみられるので、成績不審者のみならず学生の動向については、学部内で適宜情報を共有することが必要と考える。
	改善のための提言	・教授会での情報共有をお願いしたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任 (FSR) を果たす。
年度目標		○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「トニカン」・「SDGs 出張授業」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



達成指標	○学部 HP ○広報活動実績 ○教授会議事録など各種会議議事録 ○その他社会連携イベント開催実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部専任教員・名誉教授を登壇者とする学部主催シンポジウム「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」を実施した（12/11）。</li> <li>・今年度は入学センター経由もしくは直接の依頼に応じて4つの高等学校で専任教員が模擬授業をおこなった。</li> <li>・首都圏の4つの生活クラブ生協との協定に基づくものに加え、あらたに日本野鳥の会と協定を結び、計2コースの「キャリアチャレンジ」を実施した。</li> <li>・多くの教員が各種の委員として大学外部の自治体、政府機関や民間企業などの活動に関与し、研究や教育で得た知見を社会に還元している。</li> </ul>
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の自己評価で問題ないと判断される。</li> <li>・サステナビリティを学部理念とする当学部にとって、社会における多様な主体との連携を深めることは教育の成果を高めるうえで重要である。</li> </ul>
改善のための提言	・情報発信力を高めて、引き続き多様な主体の連携の拡大を図って頂きたい。	
<p>【重点目標】 コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿についての本格的検討を開始する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学部次期長期構想・カリキュラム改革に向けた議論の開始。 教員間の協働の推進。 ディーセントワークの実現に向けた努力。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 今年度は、学部の次期長期構想については学部シンポジウムを開催し、その策定に向けて意見交換や認識の共有をおこなった。カリキュラム改革についてはカリキュラム・基本制度委員会を中心に議論をかさね、2026年度の実施に向けて改革案を準備することができた。</p> <p>教員間の協働は、こうした学部内委員会やシンポジウムの開催のみならず、フィールドスタディに代表される複数教員の担当する授業の開催など、相変わらず盛んにおこなわれている。</p> <p>ディーセントワークの実現に向けた努力については、小規模学部であるため人員に余裕がないなかで、特別入試の面接担当や一般入試の入試監督の割り当てなどで一部教員の負担を軽減するなどの可能な限り最大限の配慮を実行した。</p> <p>総じて、コロナ禍からの脱出・回復が顕著に見られた年度であり、来年度以降のさらなる進展に向けてのターニングポイントとして位置づけることが出来よう。</p>		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
年度目標	○コロナ禍後の学部長期構想と戦略目標の見直しを検討する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	○学部の理念・目的・コース制を点検し、必要であれば修正する。
達成指標	○カリキュラム基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部ホームページ)
評価基準	内部質保証
中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標	○質保証委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナウィルス感染症再流行の懸念が払拭されない限り、引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
達成指標	○質保証委員会の適時適切な開催(議事録) ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標	○コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施規模が縮小したことから、前年度に引き続いてそれらの回復に努める。 ○同上の事由により、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。 ○専門分野が近い教員同士だけでなく、学際学部の強みを活かして、専門分野が異なる教員同士が協働する機会の拡充をはかる。
達成指標	○教授会、戦略構想推進委員会、カリキュラム基本制度委員会での議論(会議議事録) ○社会連携科目に関する各種委員会(FS/CC委員会、人環セミナー企画委員会)等での議論とその結果の実施状況 ○複数教員協働の機会実現(人間環境学への招待、人間環境セミナー、フィールドスタディ、文献執筆、その他イベント等)
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
年度目標	○本学部の特色ある科目であるフィールドスタディ、フィールドワークショップ、キャリアチャレンジ、研究会へのより一層積極的な参加を学生に促す。 ○コロナ禍においてオンライン・ハイフレックス・オンデマンドの授業方法を体験したことを活かし、それらの長所が各授業の条件にフィットすれば対面以外の授業方法へも柔軟に切り替えることができる体制を検討する。
達成指標	○フィールドスタディなどの各種説明会の開催 ○カリキュラム基本制度委員会での議論(会議議事録) ○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保(教員懇談会の開催など)
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	み上げつつ体系化を目指す。
年度目標	○学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。
達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム基本制度委員会） ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など）
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
年度目標	○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、学部紹介動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力を発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
達成指標	○広報活動実績（学部ホームページ、学部紹介動画、広報・社会連携委員会議事録） ○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
年度目標	○2023年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名を採用する。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ○授業相互参観を利用したFD活動を継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
達成指標	○採用枠充足状況 ○教員による授業相互参観実施状況報告書 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
評価基準	学生支援
中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標	○2022年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、特に新入生の支援とリテンションを図る。 ○学習指導委員会を活用して、学生の学業不振や生活の乱れのシグナルをキャッチし、予防的な指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用したRSP学生の支援、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。
達成指標	○成績不振学生面談の報告 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告 ○学部ホームページ
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
年度目標	○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「オープンキャンパス」「トニカン」「出張授業」などをはじめとする社

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>会連携や高大連携の企画をさらに展開するとともに、コロナ禍ではオンラインで行っていた企画を対面での実施へ戻してゆく。</p> <p>○各種団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。</p>
達成指標	<p>○学部ホームページ</p> <p>○広報活動実績</p> <p>○教授会議事録など各種会議議事録</p> <p>○その他社会連携イベント開催実績</p>
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施に影響が出たことから、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <p>カリキュラム基本制度委員会においてカリキュラム改革案を検討し、その際、社会連携科目に関する各種委員会（FS/CC委員会、人環セミナー企画委員会）等との協議調整を行う。また、本目標は限られた委員会のみではなく、学部全体での議論が欠かせないことから、適宜、戦略構想推進委員会や教授会に諮る。</p>	

### 【大学評価総評】

<p>教育課程と学習成果に関する各種取り組みについては、学部の特色を生かした様々な活動が行われていることを客観的に把握できるようになっている点が評価できる。人間環境学部のカリキュラムの社会連携を実現する上での主要な活動として「研究会」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」、「人間環境倶楽部」があり、自己点検・評価シートの教育方法において特色として挙げられている。2022年度フィールドスタディとキャリアチャレンジのコース数、定員数はコロナ禍で縮小した2021年度のおよそ1.5倍に持ち直している。研究会は千代田区との連携の元に活動しており、学外との多くの交流の中で研究や教育で得た知見を社会に還元している。今後はその活動で得た評価をどのように取り組みに反映させていくかが望まれる。</p> <p>2022年度はカリキュラム・基本制度委員会でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを改訂し、各授業科目に設定されているDPの見直しが行われた。質保証委員会の所見や、自己点検・評価シートの学習成果で課題として挙げられているが、DPの達成のための学習成果の可視化の方策や新たな指標の設定等について、引き続き議論と検討が望まれる。</p> <p>人間環境学部の特色であるフィールドスタディや人間環境セミナー等の社会連携科目はコロナ禍の影響が大きかったが、2022年度はコロナ後を見据えて年度目標を確実に遂行しており評価できる。さらに今後コロナ禍のようなショックにも柔軟に対応できるようなカリキュラムについて検討を開始しており今後に期待したい。</p>
--

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 現代福祉学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

現代福祉学部は、社会のウェルビーイングの実現を教育理念として、その達成に向けて教員が一致協力し合い努力する姿勢が強く感じられ、高く評価できる。社会に貢献する高度職業人養成のために、少人数教育によるきめ細かな指導を行い、実習、研修、インターンシップ、ゼミなどを通じて、地域社会に学び、同時に地域社会に貢献している。2021年度は COVID-19 の感染拡大という悪条件に見舞われたために、国際的な活動は大幅に制限され、対面や現地での活動も制限されることになったが、その中でも工夫をこらして教育活動が行われた。これは教職員の高い意欲に基づくものと評価できる。さらに、少人数教育や実習、研修などは、ともすれば、内容や進度がクラスによりバラバラになりがちであるが、教員間の情報共有が積極的に行われ、教育レベルの標準化が担保される体制が出来上がっている。現代福祉学部の特徴として、年3回開催されるウェルビーイング研究会が各教員の研究成果の共有やFDの場として有効に機能しており、これにより教員相互の意識共有が強化されていて、高く評価できる。

現代福祉学部のような不断の努力が学部としての教育レベルを高めていることは疑いないが、今後はさらにこの成果の情報発信を進めることが期待される。それにより、優秀な学生の確保や地域貢献の機会が高まると思料され、期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

少人数教育や実習、研修などで教員が情報共有を積極的に行っていること、それによって教育レベルの標準化を担保している点を評価して頂けた。2022年度も同様の体制を維持して教育活動を行った。

教育課程(特に授業)について、学生のモニタリング調査を通して明らかになった課題への対応策の早期実施が評価委員会から期待された。2022年度は執行部を中心として個々の問題点を確認し、改善することができた。

2021年度に3回ウェルビーイング研究会を開催したことを評価して頂いたが、2022年度は COVID-19 の感染拡大が続いたものの、授業形態(対面を原則とする)と受講生への特別配慮方針が確定したため、FD研修会の開催を2回とした。一方、専門家を招いて学部としてハラスメント防止と教育開発・学習支援に関するSD・FD研修会を開催し、教育力の向上に努めた。

評価委員会から情報発信に関する指摘を受けた。現代福祉学部には福祉系、地域系、心理系の分野があり、2021年以前に心理系と地域系の広報動画を公開してきたが、2022年度は福祉系の広報動画を公開し、3領域の広報動画を揃えることができた。また、現代福祉学部を紹介するパンフレットを全面的に見直し、専門業者の意見を参考として受験生へ豊富な情報を提供できるパンフレットを作成した。今後も継続して現代福祉学部の魅力、特長を発信していきたい。

現代福祉学部の教育理念の実現を目指し、国内外を問わず、福祉、地域、心理の領域における現代社会の課題に的確に対応できる人材を養成できるよう今後も努力を重ねていきたい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

(1) <福祉コミュニティ学科>

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(社会福祉学)」

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

を授与する。

1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。
3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、社会福祉・地域づくりの学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。
4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。
5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職や地域住民などと協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。

(2) <臨床心理学科>

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(臨床心理学)」を授与する。

1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。
3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、臨床心理の学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。
4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。
5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職と協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。

1. 1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1. 1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

法政大学ホームページ ディプロマポリシー

(URL: <https://www.hosei.ac.jp/gendai/fukushi/shokai/policy/diploma/>)

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1. 2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。

(1) <福祉コミュニティ学科> 学士(社会福祉学)

1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、社会福祉・地域づくりに関する専門教育科目を置いている。
3. 専門教育科目では、ソーシャルポリシー分野・コミュニティマネジメント分野・ヒューマンサポート分野の3つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。
4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。
5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割や

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

地域住民の活動を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。

6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。

(2) <臨床心理学科> 学士（臨床心理学）

1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、臨床心理に関する専門教育科目を置いている。
3. 専門教育科目では、臨床心理分野、教育・社会心理分野、認知・学習心理分野、精神保健・福祉分野の4つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。
4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。
5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。
6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。

はい

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

法政大学ホームページ カリキュラムポリシー

(URL : <https://www.hosei.ac.jp/gendai/fukushi/shokai/policy/curriculum/>)

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。

はい

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。

はい

1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。

はい

1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。

はい

1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。

はい

1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

はい

1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

確保していますか。	
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代福祉学部 履修の手引き</li> <li>・履修ガイダンス 配付資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>新1年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>福祉コミュニティ学科新2年生ガイダンス</li> <li>臨床心理学科新2年生ガイダンス</li> <li>新3年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>新4年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>SSI 新入生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>留学生新入生ガイダンス（両学科共通）</li> </ul> </li> <li>・法政大学ホームページ ガイダンス資料 (URL : <a href="https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20230215091353/">https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20230215091353/</a>)</li> <li>・履修相談会開催案内</li> <li>・履修相談会ラーニングサポーターおよび担当教員への通知文書</li> <li>・シラバス</li> <li>・シラバス作成ガイドライン</li> <li>・シラバス第三者確認用関連文書・資料</li> <li>・成績不振学生等への対応基準および対応報告書</li> <li>・受講者名簿</li> <li>・語学のクラス編成通知文書</li> <li>・専門演習 IA・IB 選考会案内および担当教員への通知文書</li> <li>・授業改善アンケート結果</li> <li>・大学評価室による学生調査結果</li> <li>・学生モニタリング調査の報告（執行部会議資料）</li> <li>・教授会議事録</li> <li>・教務委員会資料</li> </ul>	

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代福祉学部 履修の手引き</li> <li>・履修ガイダンス 配付資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>新1年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>福祉コミュニティ学科新2年生ガイダンス</li> <li>臨床心理学科新2年生ガイダンス</li> <li>新3年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>新4年生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>SSI 新入生ガイダンス（両学科共通）</li> <li>留学生新入生ガイダンス（両学科共通）</li> </ul> </li> <li>・法政大学ホームページ ガイダンス資料 (URL : <a href="https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20230215091353/">https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20230215091353/</a>)</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



3/)

- ・シラバス
- ・シラバス作成ガイドライン
- ・現代福祉学部出講案内（成績評価について、成績評価「S」の評価割合について）
- ・現代福祉学部 試験・成績評価について  
（URL：<https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/info/article-20220701094943/>）
- ・法政大学ホームページ 試験・成績評価について  
（URL：[https://www.hosei.ac.jp/application/files/8116/5689/9191/2022test\\_s.pdf](https://www.hosei.ac.jp/application/files/8116/5689/9191/2022test_s.pdf)）
- ・成績調査願
- ・成績分布（GPA・GPCA集計資料）
- ・授業改善アンケート結果
- ・大学評価室による学生調査結果
- ・学生モニタリング調査の報告（執行部会議資料）
- ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習 実習の手引きおよび報告書
- ・心理実習の手引きおよび報告書
- ・基礎演習Ⅰのクラス間共通プログラムに関するメモ
- ・既修得単位の認定状況に関する資料
- ・実習委員会資料

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

（2 学科共通）

（1）＜福祉コミュニティ学科 学士（社会福祉学）

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接結果、英語プレイスメントテスト、新入生アンケート調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか測定を行う。
2. 導入教育段階において、学生による授業改善アンケート調査や基礎演習等の導入教育、少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果等を用いて、ウェルビーイングを理解するための幅広い知識と技能が身についているか測定を行う。
3. 専門教育段階において、学生による授業改善アンケート調査や社会福祉・地域づくり・臨床心理の学外実習、現代福祉学部海外研修等の活動と成果等を用いて、ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルが身についているか測定を行う。
4. 卒業段階において、卒業生アンケート調査や卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて、社会福祉・地域づくり・臨床心理の学問領域の視点・研究方法を用いて考察する力が身についているか測定を行う。

（2）臨床心理学科 学士（臨床心理学）

1. 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接結果、英語プレイスメントテスト、新入生アンケート調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか測定を行う。
2. 導入教育段階において、学生による授業改善アンケート調査や基礎演習等の導入教育、少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果等を用いて、ウェルビーイングを理解するための幅広い知識と技能が身についているか測定を行う。
3. 専門教育段階において、学生による授業改善アンケート調査や社会福祉・地域づくり・臨床心理の学外実習、現代福祉学部海外研修等の活動と成果等を用いて、ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルが身についているか測定を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

4. 卒業段階において、卒業生アンケート調査や卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて、社会福祉・地域づくり・臨床心理の学問領域の視点・研究方法を用いて考察する力が身につけているか測定を行う。	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習成果を把握（測定）する方法 法政大学ホームページ 学習成果を把握（測定）する方法 (URL : <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/9815/8563/7330/10_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/9815/8563/7330/10_.pdf</a>)</li> <li>・ 法政大学ホームページ TOEIC L&amp;R IP の受験案内 (URL : <a href="https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20220126084606/">https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20220126084606/</a>)</li> <li>・ TOEIC L&amp;R IP 試験実施調査結果</li> <li>・ 教授会議事録</li> <li>・ 教授会資料（英語検定試験成績による言語コミュニケーション科目の単位認定判定資料）</li> <li>・ 成績分布（GPA・GPCA 集計資料）</li> <li>・ 成績優秀者名簿</li> <li>・ 進級・卒業審査資料</li> <li>・ ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習・スクールソーシャルワーク実習報告書</li> <li>・ コミュニティマネジメント・インターンシップ／リサーチ報告書</li> <li>・ 心理実習報告書</li> <li>・ 卒業論文テーマ一覧</li> <li>・ 卒業論文集（ゼミ単位）</li> <li>・ 卒業論文発表会（ゼミ単位）開催報告</li> <li>・ 国家試験合格者データ</li> <li>・ 授業改善アンケート結果</li> <li>・ 大学評価室による学生調査結果</li> <li>・ キャリアセンター卒業生進路先データ</li> </ul>	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバス</li> <li>・ 教授会配付資料（諸アンケートに関する学部長会議報告）</li> <li>・ 学生モニタリング調査の報告（執行部会議資料）</li> <li>・ 大学評価室による学生調査結果（授業改善アンケート学部基本集計・全学集計結果報告書）</li> <li>・ 現代福祉学部説明会配付資料</li> </ul>	

## (2) 特色・課題

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。

【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
- ・初年次教育・高大接続への配慮
- ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供
- ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施

特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
----	---

現代福祉学部は、社会福祉や臨床心理など、高い専門性を有する高度職業人の養成を大きな目標としている。この目標を達成するために、以下に示す2学科共通の科目群を設けて教育課程を体系化し、関連学問分野を基礎から応用へ着実にステップアップするためのカリキュラム編成としている。

科目内容と専門性の高さ、科目間の関連性等からすべての科目について標準履修可能年次を示し、学習の順次性を確保している。

専門科目は2学科の専門性をそれぞれ高める科目により構成され、総合教育科目（言語コミュニケーション科目を含む）は教養教育を目指す科目により構成されている。

- ・専門教育科目
  - 演習・実習系科目
  - 専門基礎科目
  - 専門基幹科目
  - 専門展開科目
    - 福祉コミュニティ学科：ソーシャルポリシー分野、コミュニティマネジメント分野、ヒューマンサポート分野
    - 臨床心理学科：臨床心理分野 教育・社会心理分野、認知・学習心理分野、精神保健・福祉分野
- ・総合教育科目
  - 学部共通科目
  - 視野形成科目
  - 情報・調査系科目
  - 言語コミュニケーション科目
    - 第一言語群
    - 第二言語群

2学科共通の初年次教育としては基礎演習Ⅰ・Ⅱがあり、クラスによって進度や内容にばらつきが生じないように担当教員で授業内容を共有する努力がなされている。2年次からは実習に向けた演習科目が選択可能であり、3年次と4年次では実習科目が配置されている。これにより、低年次で学習した知見を、高年次では現場で応用することができ、総合的判断力を備えた豊かな人間性が涵養される。

カリキュラム体系を定期的に見直し、継続的な改善を進めており、2021年度から新カ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>リキュラムが適用されている。また、国家試験（福祉コミュニティ学科：社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理学科：公認心理師）の受験資格を満たすための科目を設けているので、制度改革に合わせてカリキュラムを見直してきた。</p>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	<p>授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</p>
<p>シラバスについては、すべての授業を対象としたシラバス内容の第三者確認を教務委員会が行っている。</p> <p>より良い授業を行うため教員の授業相互参観が行われ、その内容が教授会で共有されている。</p> <p>執行部と学生との対面によるモニタリング調査を行い、授業内容と方法等について抽出された課題と学生への回答および対応を教授会へ報告している。執行部により特に改善が必要とされた科目については、学生のコメントを授業担当者へ伝えて事実関係を確認し、改善を求めた。</p>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	<p>成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</p>
<p>実習科目においては担当教員と実習委員会の合意に基づいて成績評価が行われており、適切かつ厳正な評価が行われていると判断できる。</p> <p>また、科目間で成績評価の割合に極端な差が生じないように、成績評価「S」の割合については、全学のガイドラインに加え、科目群ごとに現代福祉学部独自のガイドラインを導入して、その上限を設定している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	<p>1 年生を対象として少人数の演習形式で行う基礎演習Ⅰ・Ⅱを開設し、大学における学習の視座、方法や技術に関する初年次教育を実施している。授業内容および指導方法や進め方の向上を目的に、春学期と秋学期に基礎演習担当者懇談会（メールでの情報共有を含む）を実施し、クラス間で授業の進め方に大きな差が生じないように配慮している。基礎演習Ⅱ（秋学期）では、学生のモチベーションおよびリーダーシップ能力の向上、思考力やプレゼンテーション能力の育成を目的としてグループワークを行い、成果発表の場として「基礎ゼミコンペ」を実施している。</p> <p>2 学科における実習・インターンシップ科目は、座学で得た知識・技術・価値を実際の現場との連携によって実践的に修得し、問題解決能力や実践力を身につけることができる授業形態としている。それらの学びは、年度末に実習報告書としてまとめている。また、福祉コミュニティ学科では「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」において、学生による実習報告会を開催している。さらに、実習施設の実習指導者を招き、実習実施体制等の振り返りを行うとともに、社会福祉士養成教育の在り方について懇談会を実施している。</p>
課題	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

<福祉コミュニティ学科>

##### 【入学前に備えているべき能力】

1. 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。  
高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。
3. 自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。
4. 少子高齢化、子どもの貧困問題、地域間格差拡大、心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。
5. 積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

##### 【各募集区分で重視する能力】

- ・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)  
基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生
- ・学校推薦型選抜  
自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生(指定校推薦入試)  
高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生(付属校推薦入試)  
学業とスポーツを両立できる優れた人材(スポーツ推薦入試)
- ・総合型選抜等  
まちづくり実践へのモチベーションの高い学生(まちづくりチャレンジ自己推薦入試)  
海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生(グローバル体験公募推薦入試)  
国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生(外国人留学生入試前期日程)

<臨床心理学科>

##### 【入学前に備えているべき能力】

1. 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。  
高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。
3. 自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。
4. 子どもの発達、対人関係や家族関係の問題や心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。
5. 積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

##### 【各募集区分で重視する能力】

- ・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)  
基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生
- ・学校推薦型選抜  
自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生(指定校推薦入試)  
高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生(付属校推薦入試)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学業とスポーツを両立できる優れた人材（スポーツ推薦入試） ・ 総合型選抜等 海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生（グローバル体験公募推薦入試） 国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生（外国人留学生入試前期日程）	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
法政大学ホームページ アドミッション・ポリシー (URL : <a href="https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/admission/</a> )	

## 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。	
<p>現代福祉学部のアドミッション・ポリシーに基づき、一般選抜、学校推薦型選抜として指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、総合型選抜としてまちづくりチャレンジ自己推薦入試（福祉コミュニティ学科のみ）、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試前期日程を実施している。</p> <p>担当教員として学部長と主任に指定されているスポーツ推薦入試を除き、現代福祉学部が書類選考と面接を実施する選抜においては、教務委員に加え、各選抜に適する教員を配置している。それと同時に、教員の専門分野のバランスが取れるように面接委員を配置し、公正な実施を心掛けている。</p> <p>査定の際には、担当教員が各自の査定結果を報告し、担当教員間で意見交換を行い、公平性を保てるよう努めている。</p>	

## 2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

## 2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。	

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

本学部は、社会福祉、コミュニティマネジメント、臨床心理などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしており、ウェルビーイングを軸として福祉社会に関わる組織や制度をマネジメント（経営・調整・改善・拡充）、プランニング（企画・立案）する知識、および対人援助に関わる幅広い臨床的スキルを系統的・総合的に学べるようなカリキュラム構成となっている。

そのための教員組織として、政策系、臨床系それぞれの領域の国内外の研究を専門領域とし、かつ特に政策科学と臨床科学を統合したフィールドワークを重視していることから、学生の間人教育と地域社会のさまざまな主体とつながり、関わり合いながら解決の道筋を導き出す教育を重視する教員で構成している。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>コミュニティをベースとしつつ、社会福祉学・心理学などの本学部の根幹となる学問の体系性に鑑み、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成がなされている。</p> <p>特に専門教育としての専門展開科目では、福祉コミュニティ学科においては、＜ソーシャルポリシー分野＞として社会保障政策、環境政策、地方自治、海外協力などのマクロレベルの政策・法制度、＜コミュニティマネジメント分野＞としてソーシャルイノベーション、エリアマネジメント、災害・人権支援等メゾレベルの地域・福祉の組織化、＜ヒューマンポート分野＞として高齢者・児童・障害者等の対象別福祉論、当事者支援、メンタルヘルス、各種心理学等ミクロレベルの対人援助技術の3分野からの幅広い科目を提供し、それぞれ専門の教員を配置している。</p> <p>また臨床心理学科では、＜臨床心理分野＞として医療・産業領域と深く関わる各種心理学・療法、＜教育・社会心理分野＞として学校、司法、異文化等の心理学、＜認知・学習心理分野＞として、心理学研究法、認知心理学、心理測定法等、＜精神保健・福祉分野＞として、ソーシャルワーク、精神保健学、関係行政論等の4分野からの幅広い科目を提供し、それぞれ専門の教員を配置している。さらに、これらの知識・技能を基盤として理論と実践を統合させるための実習やインターンシップによる現場教育を充実させることができる教員を配置している。</p>	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部教授会内規 2-1 専任教員招聘規則</li> <li>・学部教授会内規 2-2～2-4 公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則</li> <li>・学部教授会内規 3-1 専任教員の身分昇格</li> <li>・学部教授会内規 学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## ・ 規程第 975 号 現代福祉学部助教に関する規程

## 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<p>ウェルビーイング研究会において、職場・組織内の環境改善とともに学生支援のための教職員の資質向上を図っている。また、学生支援においては、必要に応じて多摩学生相談室カウンセラーからのコンサルテーションを受け、学部として共有し、組織的な支援体制の強化につなげている。</p> <p>ウェルビーイング研究会</p> <p>■ 第1回</p> <p>日時 2022年6月25日（土）15:00～17:00</p> <p>会場 法政大学市ヶ谷キャンパスゲート棟 4階 G401+オンライン</p> <p>テーマ 授業の配慮申請からみるここ1～2年間の学生状況について 学生相談室カウンセラーからの情報をもとに～</p> <p>参加人数 37名 （内訳）オンライン参加25名：専任教員16名、院生8名、専任職員1名 直接参加12名：専任教員10名、院生1名、兼任職員1名</p> <p>各種FD研修</p> <p>研究倫理研修</p> <p>日時 2022年10月5日（水）15:30～16:00</p> <p>会場 法政大学現代福祉学部棟 3階第1・2会議室</p> <p>テーマ 「学習支援システム（学習支援システムを活用する感染症に関する授業欠席等配慮願の提出方法について）と剽窃チェックソフト（Turnitin）」</p> <p>講師 教育支援課</p> <p>参加人数 21名</p> <p>ハラスメント防止研修</p> <p>■ 第1回</p> <p>日時 2022年11月9日（水）15:30～16:00</p> <p>会場 法政大学現代福祉学部棟 3階第1・2会議室</p> <p>テーマ 「ハラスメントを疑われないために」</p> <p>講師 小池邦吉弁護士</p> <p>参加人数 21名</p> <p>■ 第2回</p> <p>日時 2023年1月11日（水）15:30～16:00</p> <p>会場 法政大学現代福祉学部棟 3階第1・2会議室</p> <p>動画視聴 「法政大学ハラスメント防止・対策規程改正について」</p> <p>参加人数 22名</p>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



- ・研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化促進を目的として、「自由を生き抜く実践知」、「KANDAI×HOSEI SDGs」、「アクションプランコンテスト」等への応募を促進するために教授会でアナウンスを行い、本学部で受賞された取り組みについて報告・共有している。
- ・ウェルビーイング研究会において、学部内外の教員の研究成果や社会活動について発表し、資質向上を図っている。

#### ウェルビーイング研究会

##### ■ 第1回

日時 2022年6月25日(土) 15:00～17:00  
 会場 法政大学市ヶ谷キャンパスゲート棟 4階 G401+オンライン  
 テーマ1 新任教員の研究報告  
 講師 小林由佳准教授「働く人と組織の well-being の実現をめざして-職場環境、リーダーシップからのアプローチ」  
 岩田千亜紀助教「パターンリズムから当事者主権、権利を基盤としたソーシャルワーク支援を目指して-発達障害の母親への支援・障害のある性暴力被害者支援の研究を中心に-

参加人数 37名  
 (内訳) オンライン参加 25名: 専任教員 16名、院生 8名、専任職員 1名  
 直接参加 12名: 専任教員 10名、院生 1名、兼任職員 1名

##### ■ 第2回

日時 2023年3月15日(水) 15:30～16:00  
 場所 法政大学多摩キャンパス 現代福祉学部福祉 301教室  
 テーマ 宮城孝教授「日本の福祉社会における長期的リスクとレジリエンスの視座」

参加人数 27名  
 (内訳) オンライン参加 8名: 専任教員 5名、学生 3名  
 直接参加 19名: 専任教員 18名、学生 1名

## 4 学生支援

### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

#### 【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮(相談対応、授業計画の視聴機会の確保等)

特色	学生の自主的な学習を促進するための支援
----	---------------------

・少人数教育のメリットを活かした相談支援体制  
 各教員のオフィスアワーに加え、専門演習や基礎演習、実習担当クラスなどの少人数クラスにおいても各教員が学生の相談に応じるなど、学生にとって相談しやすい体制を整えている。また、必要に応じて事務課とも情報を共有し、学生の生活面と学業面の両面を支えるべく取り組んでいる。

- ・現代福祉学部国内研修奨励金給付制度  
 学生が国内の様々な現状に接し、今後の学業に活かすための「現代福祉学部国内研修

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

奨励金給付制度」を運用している。個人、またはグループで学生自ら企画・立案した視察、調査の実施にかかる費用の一部（交通費、研修費）を給付して、国内のフィールドワークをバックアップしている。申請期間を二期にわたって設定し、より多くの学生が活用できるようにしている。これにより 2022 年度は、第一期では 3 件、第二期では 2 件が採択され、研修後の報告書提出が行われた。

#### ・和ちゃん奨学金

現代福祉学部有缘のある天野教之氏、天野美子氏ならびに天野高見氏のご寄付により創設された、現代福祉学生のための給付型奨学金制度「和ちゃん奨学金」により、現代福祉学部 2 年次～3 年次に在籍する障がい者福祉に強い関心を有する学生に対し、経済的支援を行っている。対象者は若干名、給付金額は 15 万円、給付期間は 1 年間であり、テーマ「これからの障がい者福祉に求められるものを、自らの経験に基づいて論じなさい」のレポートに基づいて第一次選考：書類審査、第二次選考：面接の結果を総合的に判断し採用者を決定している。本奨学金採用者は、翌年度の当該奨学金出願期間内に「奨学金受給後の学業や取り組んだ事について -障がい者福祉との係わりで-」というテーマのレポートを提出することが義務づけられており、これにより、年間を通しての活動内容と奨学金と勉学が有効に活用されているかどうかを確認することができる。2022 年度は 2 件の応募があり、レポートによる選考の結果、いずれも採用されている。

#### ・法政大学現代福祉学部海外研修

本研修は、海外福祉先進国の現状や取り組みを実体験し、参加学生の国際的視野を広げるだけでなく、それらの体験が「福祉、臨床心理、地域づくりを学ぶ」ための糧となり、参加した学生の学習・研究意欲向上、そして学部全体へのフィードバックを期待するものとして設置された。募集人数は 2 年次を中心に、30 名、引率教員は 2 名としている。実施期間は、夏季休暇中の概ね 7～8 日間。参加者には、旅行代金の上限 60%、最大 20 万円を奨励金として給付している。これまでは、福祉先進国であるスウェーデンにおける福祉・心理的問題への支援制度、地域づくり、心理士資格者の職責、インクルージョン、移民の受け入れや教育をテーマとして挙げ、同時に学生が主体的に参画できる形で研修視察を実施し、帰国後には事後学習として報告書を作成する。コロナ禍により 2020 年度から 2022 年度までの 3 年間は延期が続いているが、2023 年度は実施する方向で検討を行う。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

各教員のオフィスアワーに加え、クラス担当の教員が個々の学生の相談に応じるなど、現代福祉学部は各学生の状況確認が行いやすい環境にあり、学業面や生活面で問題を抱える学生には、比較的早い段階で対応することができている。また、成績不振な学生については、全学的には年に一度学生を把握し、面接等の指導をする機会を設定しているが、本学部はさらにもう 1 度回数を増やし、前回指導からの変化を把握できるようにしている。

#### 課題

成績不振者は問題を一人で抱え込んでしまい、指導が容易でない場合も多い。これは現代福祉学部に限らず大学全般に見られる傾向であるが、少人数教育のメリットを生かした相談体制や多摩学生相談室、障がい学生支援室との連携など、現代福祉学部としてのさらなる対応策の必要性も認識されている。

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・現代福祉学部履修の手引き</li> <li>・事務課によるガイダンス資料</li> </ul>	

## Ⅲ 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。	
年度目標	①2021 年度のカリキュラム改定を反映した新たな広報内容を検討し発信する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直す。	
達成指標	①2021 年度のカリキュラム改定を反映した新たなパンフレットを作成する。 ②広報用動画を作成した上で、学部ホームページを基軸に広報活動を行う。 ③ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。 ⑤広報のあり方について、卒業生の意見を収集する機会を設ける。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①従来の広報用学部パンフレットの内容を見直し、2021 年度のカリキュラム改定を反映した新たなパンフレットを作成した。 ②広報用動画を作成し、学部ホームページで公開した。 ③学生有志との検討を十分に行うことができなかった。 ④オープンキャンパスや附属高校での説明会等において学生の協力を得て広報活動等を行った。 ⑤同窓会との連携活動を行っているが、広報活動に関して卒業生からの意見収集が十分とは言えない。
	改善策	今年度と同様の広報活動を継続するとともに、在校生および卒業生から広報活動に関する意見を収集する機会を増やし、広報の在り方を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	長年の懸案事項であった学部パンフレットの刷新改訂や広報用動画の作成を実施したことは高く評価できる。
改善のための提言	今後は、学生あるいは受験生目線に立った広報内容・媒体のさらなる検討が望まれる。また、新入生アンケートで本学部に着かれた点を調査・確認するとともに、同窓会にも広報活動への協力支援を求めると良いであろう。	
評価基準	内部質保証	
中期目標	継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	①質保証委員会と学部執行部による着実な PDCA サイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD 改善に向けた研究会の内容について検討する。	
達成指標	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の 3 回行う。 ②ウェルビーイング研究会を年 3 回開催し、そのうち 1 回以上は FD 改善のための意見交換を行う。 ③新型コロナウイルス感染症に関するような緊急対応が要請された際の質保証委員会の役割について検討し、定める。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初と年度末に行った。 ②ウェルビーイング研究会を 2 回開催し、そのうち 1 回はコロナ禍からの移行期における学生支援について意見交換を行った。 ③さらに、研修会として、ハラスメント室員および弁護士を招いた対面によるハラスメント研修会と、動画を用いたハラスメント研修会を実施した。 ④緊急対応が要請された際の質保証委員会の役割について検討したが、具体的な内容を定めるまでには至らなかった。
	改善策	今年度と同様に研究会と研修会を開催する。 2022 年度以上に質保証委員会との連携を深め、緊急対応の発生に備える。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究会と研修会を積極的に開催して、FD 改善に向けて努力されたことは評価できる。
	改善のための提言	達成指標にあるように、年度途中で質保証委員会と執行部とで年度目標の達成状況の確認を行うことが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2021 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。	
年度目標	①2021 年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、言語コミュニケーション科目や SW 指定科目の再編に注目して調査する。 ②専門演習 IA・IB の選考方法の変更について検討し、今後の選考方法の在り方を検討する。	
達成指標	①新カリキュラムに合わせてカリキュラム・マップやツリーを適切に改定する。 ②学生へのモニタリング調査を秋学期に実施し、明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③専門演習 IA・IB の選考方法について、教職員の意見を聴取して、次年度以降の進め方を検討し、決定する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①新カリキュラム・マップとツリーについて検討し、特に改定の必要性のないことを確認した。さらに、大学ポートレートを確認し、一部を変更した。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		<p>②学生へのモニタリング調査を行い、その結果を教務委員会・教授会で共有し、授業改善策を検討した。また、一般学生から得た意見聴取の内容に基づいて、執行部を中心として授業担当者との間で意見交換を行い、授業改善を行った。</p> <p>③専門演習 IA・IB の選考方法について、教員の意見を聴取した上で教授会懇談会を開催し、選考会の進め方を決定した。</p>
	改善策	学生へのモニタリング調査を活用して授業の改善策を検討する。専門演習 IA・IB の選考方法について教員へ意見聴取を行い、さらなる改善を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生へのモニタリング調査ならびに教員へのアンケート調査により、新カリキュラムと専門演習の選考プロセスを検証していることは高く評価できる。
	改善のための提言	専門演習の選考プロセスについて、今年度同様に絶えず改善を重ねていくことが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。	
年度目標	<p>①2021年度から導入されたハイフレックス型授業も含め、オンラインによる講義形態と教室での対面授業についてそれぞれの長所と課題について検証を行う。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開についてその実態把握を行う。</p> <p>③国際的な視点からの実践活動、研修活動の実現に関して検討する。</p>	
達成指標	<p>①オンラインによる各種授業形態と対面授業とを比較するための教員向けアンケート調査を実施する。</p> <p>②実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症拡大下での各ゼミの活動の対応について実態を把握し、今後の教育方法について検討を行う。</p> <p>④国際的な研修活動の実現に向けて検討を行う。</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①一年間を通して対面授業を原則としたため、各種授業形態と対面授業とを比較するための教員向けアンケート調査を実施しなかった。</p> <p>②ソーシャルワーク実習、インターンシップにおける実施内容について担当教員の間で、また実習委員会において実態を把握し、ソーシャルワーク実習に関しては実習施設の担当者を交えた実習指導者意見交換会を開催した。心理実習の在り方について、担当教員と実習施設の担当者との間で検討を進めた。</p> <p>③対面授業が原則となり、新型コロナウイルス感染症拡大下での各ゼミの活動に関する実態調査は不要と判断した。</p> <p>④コミュニティマネジメント・インターンシップを海外（ベトナム）で実施した。</p>
	改善策	今年度に並ぶあるいはそれ以上に充実した実習を実施するとともに、学生の国際的な活動をコミュニティマネジメント以外の領域へ広げる学修環境を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	所見	実習教育において、報告会ならびに意見交換会を継続して開催していることは高く評価できる。
	改善のための提言	国際的な活動を充実させる点で、海外研修のプログラムの検討に着手することも検討に値する。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
	年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。 ④語学、日本手話言語等などの新規開講科目の学習成果を把握する。
	達成指標	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で10本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。 ⑥優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。 ⑦新規開講科目の学習成果や満足度等を、授業改善アンケートとモニタリング調査を通して把握する。 ⑧3領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な研究教育のあり方を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①福祉コミュニティ学科では実習クラスごとに、臨床心理学科では全体のクラスをまとめた報告書を作成し、報告会を開催した。 ②卒業論文報告会・発表会の開催実態を調査し、教授会で結果を共有した。 ③5編（目標は10本）が学内の懸賞論文へ投稿された。 ④各ゼミが応募した学内外のコンペ等の受賞結果とその内容をホームページで報告した。 ⑤ゼミ単位で学習・活動報告会を開催した。 ⑥成績最優秀者には表彰式を開催し、その様子をホームページで紹介した。 ⑦学生へのモニタリング調査を行い、学習成果や満足度、さらに授業改善策を検討し、授業改善に努めた。 ⑧3領域の横断的な研究教育の在り方を十分には検討するに至らなかった。
	改善策	3領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な研究教育の在り方、現在以上に3領域にまたがって授業を履修できるようカリキュラムを改革できるか検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学内の懸賞論文への投稿ならびに卒業論文発表会や学習・活動報告会の開催に向けて意識が高まっているのは評価できる。
	改善のための提言	資格取得を目指さない学生に対して、他学科の科目履修の機会を提供することの検討に着手してはどうか。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実さ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	せる。	
年度目標	①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ②編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成績等に基づいて検討し、指定校を見直す。	
達成指標	①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果(GPA)の動向について検討協議し、教授会に報告する。 ②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を継続する。 ③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討し、実行する。 ④編入学試験の試験科目について検討する。 ⑤指定校推薦の出願状況、入学者の学習成績等を用いて指定校の適否を判断し、見直す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①⑤教務委員会において各入試方法別に学習成果(GPA)の動向について検討した上で、指定校推薦の出願状況を加味して指定校を見直した。 ②まちづくりチャレンジ入試運営委員会において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を行い、高校生を対象とする受験説明会を2回開催した。 ③執行部と教務委員会において広報活動について検討し、付属校からの要請に応えた。また、一般高校生を対象とするオープンキャンパスにおいても学部説明会と模擬講義を実施した。 ④編入学試験の試験科目について検討し、変更(外部試験の導入)を行った。
	改善策	一般高校生と付属高校生を対象とする広報活動を継続する。 各入試方法別の在校生とともに、効果的な広報手段について検討し、実行する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多様な入試方法を提供し、それぞれの確かな広報活動を積極的に行い、入学後の学修成果も木目細かに確認されているのは、高く評価できる。
	改善のための提言	今後さらに、志願者が減っている付属校に対して、本学部の魅力をしっかりと伝えていくことが望まれる。
	評価基準	教員・教員組織
中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。	
年度目標	本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。	
達成指標	①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像を取りまとめ、必要な教員を確保する。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①他大学の情報を集約するまでには至らなかった。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		②教授会懇談会を3回開催し、現在のカリキュラムと教員構成を確認し、今後の人事の在り方について検討した。4名の新任教員（講師1名、助教3名；2023年4月1日着任）を確保できた。
	改善策	カリキュラム編成とのバランスを踏まえ、空席となっている1名の教員枠を利用して新任教員を採用する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教授会懇談会において、教員配置や教員組織について丁寧に議論され、新任教員を確保されているのは評価できる。
	改善のための提言	空席となっている教員枠を埋めて、教員組織のさらなる充実を図ることが求められる。
評価基準		学生支援
中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。	
年度目標	①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。	
達成指標	①低GPAの基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、さらに春学期と秋学期に当該学生への面談を実施することにより、より丁寧な対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①低GPAの学生を対象として春学期と秋学期に演習担当教員が面談を行い、学習改善策を検討した。面談ができない学生については保護者へ学生の学修状況を説明した。留級者を対象とした履修相談会を実施した。 ②執行部と教務委員会においてラーニングサポーターによる履修相談の件数と内容を整理し、次年度に向けた計画を立てた。
	改善策	低GPAの学生の学修意欲を高める策を検討し、講ずる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	低GPAへの丁寧な面談、新入生に対するラーニングサポーターによる履修相談が継続されているのは高く評価できる。
	改善のための提言	①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、I9:J16+J11:J16まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。 ②編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。 ③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成績等に基づいて検討し、指定校を見直す。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。	
年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



		の活動の活性化を図る。
達成指標		①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。 ②そのアンケート結果をもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③さらに、優れた活動を学部広報を通じて発信していく。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①②ゼミや実習担当教員へのアンケート調査を実施し、個々のゼミ活動や社会貢献・連携活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開した。 ③学内外で表彰されたゼミ活動をホームページを通して学内外へ発信した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	個々のゼミ活動や社会貢献・連携活動を調査し、ホームページで学内外へ発信することが定着したことは高く評価できる。
	改善のための提言	－
<p>【重点目標】 2021年度のカリキュラム改定を反映した新たな広報内容を検討し発信する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度のカリキュラム改定を反映した新たなパンフレットを作成する。</li> <li>・広報用動画を作成した上で、学部ホームページを基軸に広報活動を行う。</li> <li>・ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。</li> <li>・広報のあり方について、卒業生の意見を収集する機会を設ける。</li> </ul> <p>【年度目標達成状況総括】 学部ホームページの公開情報を更新した上で、従来から計画していた広報用動画を作成し、学部ホームページで公開した。さらに一般高校生および附属高校生を対象とする説明会と模擬講義を実施するなど、執行部において目標達成に必要とした広報活動をほぼ実施することができた。一方、指定校推薦等の特別入試の志願者数は増加傾向もしくは安定した水準にあるが、一般入試の志願者数が2021年度入試からやや減少傾向を示しており、さらなる広報活動の改善を進めるために、在校生と卒業生の意見収集が必要となろう。</p>		

## IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
年度目標	①2022年度に作成した新たな広報媒体の発信方法を検討し、実行する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直す。
達成指標	①2022年度に作成したパンフレットを広く配布する。 ②広報用動画を活用してオープンキャンパスや高大連携活動を通して広報活動を行う。 ③ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	⑤ 広報のあり方について、1 年生を対象として本学部に着かれた点を調査・確認する。 ⑥ 同窓会とも連携し、広報活動を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。
年度目標	① 質保証委員会と学部執行部による着実な PDCA サイクルを運用する。 ② 非常勤講師も交えて、FD 改善に向けた研究会の内容について検討する。
達成指標	① 質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の 3 回行う。 ② ウェルビーイング研究会を年 2 回以上開催し、そのうち 1 回は非常勤講師を交えて FD 改善のための意見交換を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
年度目標	① 2021 年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、言語コミュニケーション科目や SW 指定科目の再編に注目して調査する。 ② 専門演習 IA・IB の選考方法の変更について検討し、今後の選考方法の在り方を検討する。
達成指標	① 新カリキュラムに合わせてカリキュラム・マップやツリーの適切性を確認する。 ② 学生へのモニタリング調査を秋学期に実施し、明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③ 専門演習 IA・IB の選考方法の改善に向け、教員の意見を聴取して、次年度以降の進め方を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
年度目標	① 実習、インターンシップの展開について、その実態把握を行う。 ② 国際的な視点からの実践活動、研修活動の実現に関して検討する。
達成指標	① 実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。 ② 国際的な研修活動の実現に向け、プログラムの検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
年度目標	① 各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ② 4 年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③ 専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。 ④ 第 2 外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、日本手話言語等）の学習成果を把握する。
達成指標	① 各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ② 卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③ 懸賞論文に学部内で 5 本以上投稿する。 ④ 学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤ 各ゼミでの学習・活動報告会を開催する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>⑥第2外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、日本手話言語等）の学習成果や満足度等を、授業改善アンケートとモニタリング調査を通して把握する。</p> <p>⑦3領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な教育のあり方を検討する。</p> <p>⑧他学科の科目履修の機会を増やすことについて検討する。</p>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
年度目標	<p>①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。</p> <p>②指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成績等に基づいて検討し、指定校を見直す。</p>
達成指標	<p>①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討協議し、教授会に報告する。</p> <p>②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を継続する。</p> <p>③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討し、実行する。</p> <p>④指定校推薦の出願状況、入学者の学習成績等を用いて指定校の適否を判断し、見直す。</p> <p>⑤高大連携活動を中心として、付属校へ現代福祉学部の魅力、特長を伝える。</p>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
年度目標	①本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
達成指標	<p>①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。</p> <p>②学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像を取りまとめ、空席となっている教員枠を活用して必要な教員を確保する。</p>
評価基準	学生支援
中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
年度目標	<p>①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。</p> <p>②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。</p>
達成指標	<p>①低GPAの基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、さらに春学期と秋学期に当該学生への面談を実施することにより、より丁寧な対策を講ずる。</p> <p>②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めること

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	を通して今後の展開を促す。
年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
達成指標	①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施し、アンケート結果をもとに、個々の活動を可視可して教務委員会および教授会で公開する。 ②優れた活動を学部内で共有した上で、学部広報を通じて発信していく。
<p>【重点目標】</p> <p>2022年度に作成した新たな広報媒体の発信方法を検討し、実行する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度に作成した新たなパンフレットを広く配布して、現代福祉学部の魅力と特長を広報する。</li> <li>・ホームページ、およびオープンキャンパスと高大連携活動等の中で動画を活用した広報活動を行う。</li> <li>・ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。</li> <li>・広報のあり方について、卒業生の意見を収集する。</li> </ul>	

### 【大学評価総評】

<p>現代福祉学部は、昨年度の中期目標設定初年度においてコロナ禍を経験しながらも、各評価項目・基準に関する達成指標への取り組みでは9項目中5項目で「S」評価とされ、全体的な質的保証を損ねることなく実施に至ることができた点は大いに評価できる。本年度の達成指標も昨年度提起された改善への提言に基づき設定されその実効性は大いに期待したい。特に、「教育課程・学習成果」では、高い専門性と福祉系、地域系、心理系の3領域を生かした総合的な学びの実現のための本年度達成指標において具体的な取り組み事項が明示されその意欲的な姿勢は特筆に値する。書面評価だけでなくインタビューの中でも明らかになったことであるが、ウェルビーイング研究会を開催し専任教員と兼任教員とのあいだでの意見交換をおこなっていたり、実習系の科目を持つ学科では実習委員会を通じて問題意識を共有したりするなど、継続的な意見交換の場を設けている点は大いに評価できる。また、学生へのモニタリング調査はその結果を元に改善策を検討し授業改善を行っている点もあるが、執行部レベルで具体的な事案について把握し改善対策を講じており、モニタリング調査からの結果を実際の改善につなげていることも大いに評価できる。</p> <p>また、「学生の受け入れ」に関する現状把握と課題認識においては、各学科において受験前から異なる募集区分に関してそれぞれ求める受験者像が一貫して可視化され、その情報が「理念・目的」での今後の本学部の広報の改善への取り組みにも関連している点も大変高く評価でき、今後の附属校生への広報活動にも期待したい。総じて、本学部の社会のウェルビーイングの実現という教育理念の下、時代や社会の要請に対応するべく地域社会に学び貢献する高度職業人養成を念頭にさらなる達成指標実現に向けた真摯な取り組みに大いに期待したい。</p>
---

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
Ⅱ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を確認	
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 情報科学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学部では、2015年度以来のカリキュラム改革を行い、2022年度に新カリキュラムに移行した。学び直し制度や前提科目、リクエスト集中講義など、従来実施されている独創的な取り組みに加え、新カリキュラムでは、プログラミング入門科目のクォータ化や英語再履修クラスの導入など、旧カリキュラムで見られた課題の解決を目指す新たな試みがなされている点は高く評価できる。これらの試みの効果については、継続的な把握・評価を通して多面的な検証が進められることを期待したい。学生支援に関しては、全学生を対象としたオンライン面談の実施や GBC の積極的な活用など、きめ細かな対応がなされている。

COVID-19 への対応についても、ハイフレックス型授業への転換、オンラインガイダンスやオンライン質問会の実施、オンライン講義ポータルへの開設など、学部の強みを生かした独自の優れた取り組みをいち早く進めている。2022年度は授業形態が対面主体になることを踏まえ、授業参加者数のシミュレーションを通して教室割付けや複数教室開講授業の検討を行ったことも評価できる。これらの取り組みに関する情報が全学的に共有され、他学部においても活用されることを期待する。

一方で中期目標に関しては、1項目を除き 2018-2021年度の中期目標と同一であるため、今後の4年間では中期目標を達成できるよう適切な計画の策定と遂行が望まれる。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

入試環境の変化、MDAP などの文部科学省からの教育指導に対する方針の打ち出し、アフターコロナの教育方法の在り方などを検討すべく、中期目標に修正を加えました。この修正により、情報科学技術を広めるための広報、オンライン・オンデマンド授業の在り方についての検討、入試経路の再検討にあたる年度目標と指標を加えました。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

本学部では、入学後4年以上在学し、卒業に必要な所定の単位数を修得した者に、学士(理学)の学位を授与する。

卒業にあっては、以下の点に到達していることを目標とする。

1. 現実世界の現象や人々の行動に対しての抽象化やそのモデルを理解する能力を修得している
2. 情報科学の概念や基礎体系を修得している
3. 情報科学に関する幅広い視野を身につけ、国際的なコミュニケーションができる
4. コンピューティングかメディア情報についての知識とスキルを修得している

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

## 【根拠資料】

法政大学の学位授与方針の各学部ホームページ

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui\\_juyo/gakubu/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/)

## 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

本学部の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。

■カリキュラムの構造

情報科学の急速な進歩に適応するため、学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて変化する最先端部分とを分けて編成する。基盤部分は、情報科学分野の国際・国内学会で策定されたカリキュラムに準拠した構成・内容とする。最先端部分は、各教員の研究内容と位置づけることで、プロジェクト形式の教育、卒業研究の指導を行う。

■初年次教育の構成

初年次教育は、情報科学の枠組みと基本概念を把握するための専門基礎科目とともに、専門分野の理解に必要・有用な科学基礎・外国語・教養を学ぶための科目によって構成する。

■科学基礎教育の構成

科学基礎教育は、情報科学分野の学習の背景となる数学・物理の基礎的科目によって構成する。

■外国語教育の構成

外国語教育は、情報科学分野の主要言語である英語に特化し、理解力・表現力を身につけるための科目によって構成する。

■教養教育の構成

教養教育は、情報科学分野の知見を現代社会で活用してゆくために有用な知識・能力を身につけるための科目によって構成する。

■専門教育の構成

専門教育は、情報科学分野を理解するために必要となる理論等の基礎科目、情報科学の専門的知識・スキルを身につけるためのプログラミング、ソフトウェア、ハードウェア、メディア処理、応用技術に関する科目、問題を洗い出し解決する力をつけるための情報科学プロジェクトと卒業研究によって構成する。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
--	----

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
------------------------------	----

【根拠資料】

法政大学の教育課程の編成・実施ポリシーの各学部ホームページ  
[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku\\_katei/gakubu/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基	はい
----------------------------------	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
履修ガイド、学期開始時に行うガイダンス資料（教授会で共有）、シラバスの第三者確認（教授会資料）	

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
履修ガイド（印刷物、ホームページ）、ガイダンス資料	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>法政大学情報科学部では本学の「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」</p> <p>に基づき、本学部の教育目標への達成度を高めるために教学アセスメントを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>情報科学部の教学アセスメントは、学部執行部において実施する。</li> <li>入学時の全学生に対するプレースメントテストの結果で入学時学力を把握する。</li> <li>専門分野の基礎科目を中心に実施する基礎力確認テストにより、情報科学分野の概念や基礎体系の定着度を把握する。</li> <li>情報科学卒業論文・情報科学特講・情報科学プロジェクトの取り組みや成果を通じて、実際の問題の抽象化やモデルを理解する力を測る。また、それらの発表を通じてコミュニケーション能力を把握する。</li> <li>授業評価アンケートをもとに講義実施方針に関わる学修状況を把握する。</li> </ol>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
法政大学の学修成果の把握に関する方針の各学部ホームページ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika\\_hoshin/gakubu/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/)  
 数学プレースメントテストの結果共有と分析資料(附属校推薦実施委員会資料)  
 情報科学特講発表会(情報科学部第 441 回教授会議事録)、情報科学卒業論文発表会(情報科学部第 456 回教授会議事録)の実施

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
 また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果(入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート)を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部第 439, 446, 450 回教授会議事録	

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等含む)への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。)</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等含む)への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。)
本学部のカリキュラムマップは、コース毎に、研究分野において必要となる科目を配置するとともに、推奨科目を明らかにしている。また、前提科目と後継科目の関係も明らかにし、学生にとって無理なく学修が進められるよう工夫がなされている。	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入(PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証(後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)</li> </ul>	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入(PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)
学部で重要となる初年次春学期に行われるプログラミング 1,2 では、クォーター性を導入するとともに、オータムセッションでの再履修制度を導入し、つまづいた学生のリカバリーを早急に行える仕組みを導入している。また、2023 年度から、2 年秋学期に、卒論担当する全教員がオムニバス形式で行う CF/IS/MS 特論をオンデマンド形式で実施する。クォーター性で実施し、二コース以上の履修を推奨しているため、各学生は、多くの教員の講義に触れることができる。各学生は広い視野をもって、専門分野を選択することができる。	
【学習成果】	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学時の全学生に対するプレースメントテストの結果で入学時学力を把握している。この結果は、クラス分け等に用いるだけでなく、該当年度新入生の傾向を測るものであるため、教授会でこれらのデータを用いた議論を活発に行っている。</li> <li>・情報科学卒業論文・情報科学特講の取り組みや成果は、受講する4年生全員が参加する発表会の場を通じて、当該授業を担当するすべての教員で合同で検証している。</li> </ul>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
特になし	
課題	
特になし	

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。	
<p>本学部が教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質は、①基礎学力、②論理的思考力、③コミュニケーション力、④意欲、主体性、行動力、⑤志望や適性である。高等学校で学んだ基礎学力を身に着け、単なる暗記ではなく、知識を駆使して解を導く論理的思考力を備え、自らの考えを矛盾なく表現し、互いに議論することで切磋琢磨していきたく望む学生を求める。このため、これらの能力を備えた学生を多様な選抜制度により受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試等)</li> </ul> <p>学力を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、数学、物理、英語等の試験により、基礎学力の定着度をはかり、論理的思考力とコミュニケーション力の基盤を備えているか確認する。学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等)</p> <p>自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」に関して、調査書により、高等学校で学んだ学習の達成度を確認する。また、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、志望書により、志望動機や適性をみるとともに論理的な文章作成能力を確認する。さらに、「意欲・態度」に関して、面接試験にてコミュニケーション力、意欲および適性を確認する。公募推薦入試、外国人留学生入試等</p> <p>学力、及び、自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、筆記試験または外部試験にて、基礎学力と論理的思考力を測る。さらに、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、面接試験等にてコミュニケーション力、意欲および志望や適性を確認する。</p>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 【根拠資料】

法政大学の学生の受け入れ方針の各学部ホームページ

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire\\_hoshin/gakubu/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/)

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行い、その結果に基づいて入試経路ごとの入学者の傾向を把握している。入試査定においては、この分析に基づいて、より適正のある学生をバランスよく受け入れられるよう努めている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 はい

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

## 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

情報専門科目教員資格についてのガイドラインに従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用する。

専門科目教員を採用することでカリキュラムとの整合性の高い教員組織を編成する。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。 はい

3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。 はい

3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。

教員の採用にあたっては情報専門科目教員資格についてのガイドラインに従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、教授会懇談会を開き、

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「理系学部研究室ガイド」に、研究領域と教員のマトリクスを示して公開している。

【根拠資料】

- ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
- ・理系学部研究室ガイド

### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報専門科目教員資格についてのガイドライン</li> <li>・英語教員資格についてのガイドライン</li> <li>・自然科学教員資格についてのガイドライン</li> <li>・情報科学部教授および准教授等資格内規</li> <li>・情報科学部人事委員会細則</li> <li>・情報科学部人事選考委員会細則</li> <li>・情報科学部教員資格審査内規</li> </ul>	

### 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションが2年間で一巡する形式で実施している。</li> <li>・全ての講義に対して、自由に授業参観を行うことができる。特に、複数教員が担当する同一講義の他クラスや講義の積み上げ方向の関連科目を中心に、講義方法や内容の共有を図っている。2022年度は、7科目以上(延べ16回以上)で、授業参観を行った。</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<p>文部科学省の科学研究費への応募を積極的に行い、研究者の科学研究費への応募率が、法政大学の学部の中で最高の数値になった。</p> <p>大学院の春学期講義である「オープンセミナー」は、学部内の研究交流する場として、教員と大学院生が参加している。教員は、2年に1回、自分の研究をプレゼンテーションする必要がある。国際会議で論文発表をする大学院生は、会議発表前に、「オープンセミナー」の場で、研究発表を行っている。修士1年にとっては、必修科目であるため、全員が参加している。</p>	

## 4 学生支援

### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	学生の自主的な学習を促進するための支援
ガラス箱オフィスアワーセンター(GBC)を設置し、学生主体に学生の学習支援を行う仕組みを導入している。毎週、延べ100人の来訪者があり、年間では2000人を越える学生が来訪している。GBCの活動については、理系の他学部長に対して、学習支援と生活支援の両面で情報共有している。	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	・成績不振の学生の状況把握と指導
課題	・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部・情報科学研究科 研究倫理委員会要領	

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	
年度目標	初年次教育のプログラミング入門 1,2 のクォータ化とオースタムセッションを利用した再履修制度と、秋学期に実施するプログラミング科目の共通化について、その実効性を検証する。	
達成指標	プログラミング入門科目群の教育課程変更に伴う検証を行い、教授会で報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	プログラミング入門のクォータ化について教授会報告を受けた。夏季休暇に実施した補習クラスも含めて、つまづく学生の早期発見と、その後のリカバリに対して、クォータ化が有効に働いたことを示した。
	改善策	前年度に不合格であった学生について、複数年にわたる経過観察を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	プログラミング入門科目群のクォータ化について、科目を担当した教員により検証結果の報告が実際に詳細に行われた他、随時制度説明も行われたことは、高く評価できる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	非クォーター科目との共存だけでも複雑な制度上の問題解決が行われたと推察される。導入されたクォーター制度が引き続き有効活用されることを期待する。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。
	年度目標	コロナ後を見据えた対面授業とオンライン授業を組み合わせた教育方法について試行する。
	達成指標	対面とオンラインの授業方法に関して教授会で報告する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1年を通じて対面授業が可能になり、春セメスタは複数教室での履修体制を整え、秋セメスタは教室定員を以前と同数に戻して授業を実施した。プログラミングなど、一部の授業はオンラインを効果的に利用しており、状況に合わせて、対面とオンラインのハイブリッドな授業形態を確立した。
	改善策	2023年度は非常勤講師の授業も対面中心で実施する。引き続き、学生の履修動向などに注目する必要がある。また、CF/IS/MS特講をオンデマンド形態で実施する予定であり、次年度末に成果を評価する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会的距離と教育効果の両立という困難な課題に、限られた教室数の中での予備教室の確保やTAの配置の工夫、出席管理システム記録の再解釈等で対処するなど、前年度に引き続き新たな取り組みが行われ、教授会で報告されたことは評価できる。
	改善のための提言	教室割り当ての柔軟な変更出席管理システムが追従できていない部分の対応のための負荷を軽減するため、出席データの読み出しインタフェースの改善など、システムの次期調達時の仕様に反映できると良いのではないか。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
	年度目標	入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行う。
	達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	留級者と退学者の分析を行い、教授会に報告した。入試経路別の分析も行い、留学生や英語外部入試の学生に留級や退学が多いことを示した。公募推薦の学生が、順調に学修を進めていることなど、入試経路による差異が大きく、今後の入試方式の検討に活用する。
	改善策	継続した分析が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留級や退学等学修状況の入学経路別の推移が教授会で実際に詳細に報告されただけでなく、メーリングリストやオンラインコミュニケーションツールでも随時意見交換が行われ、今後の方針についての議論にも繋がったことは評価できる。
	改善のた	今年度と同様の分析が継続されることにより、入試方式の検討に活用され

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	めの提言	ることも重要である。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
	年度目標	入学経路の検証を行い、付属校との高大連携を図る。
	達成指標	付属校との高大連携協議の実施。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	付属校推薦委員会委員の立場も活用し、付属校推薦について、積極的な意見交換と、制度改革の提案を行った。そして、付属校推薦者全員に対し、入学前面談を実施し、面談結果を付属校と共有した。また、2021年度にコロナの影響で実施できなかった法政国際高校での数学補修クラスの支援を実現した。 入学者の高校ランクを調査し、公募推薦への応募者の高校ランクと乖離していることを確認し、来年度以降の公募推薦で、評定平均の制限をはずし、上位校からの受験をしやすい制度に改革した。
	改善策	引き続き、付属校との連携を深め、学習内容に踏み込んだ高大連携の実現を目指した活動を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	付属校推薦者面談とその結果の付属校との共有、数学補修クラスの支援など、高大の連携に繋がる取り組みは高く評価できる。高校ランクの分析と公募推薦入試の検証を通じた書類選考制度更新は、付属校以外の入学経路に対する中期目標全体に向けた取り組みとしても高く評価できる。
	改善のための提言	付属校推薦者面談結果の共有が面談の場でリアルタイムに行えたため比較的軽量であったが、今後の取組みも同様の効率的な実装が継続されることを期待する。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
	年度目標	新任教員2名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	新任教員への適切な役割の付与
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2名の新任教員に対し、学生委員会委員や情報センター運営委員、あるいは、前職を生かしたリエゾンオフィス委員などを経験していただいた。
	改善策	2023年度は、インターンシップ担当教員を担務させるなど、学部業務への参加意識を醸成していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員に対し、FDに資する委員を実際に経験して頂いたことは高く評価できる。
改善のための提言	教育研究に関する知見が随時共有できる環境が引き続き維持されることを期待する。	
	評価基準	学生支援
	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	学生の進学・就職支援体制を強化する。	
達成指標	進学・就職支援に関する学生へのガイダンス等の実施回数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	3年生向けのインターンシップ支援として、ガイダンス2回、ES対策2回を実施し、4年生向けの就活支援として、ガイダンス4回、ES講座4回、会社説明会9回、リスタート講座1回を実施した。 特筆すべき点として、今年度は就活が遅れていた学生向けにリスタート講座を実施し、就活支援を強化したことがあげられる。
	改善策	就活が前倒し傾向であり、ガイダンス実施時期を考慮する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	就活において自走が困難な学生には特に、学部としてのガイダンスやES講座、リスタート講座等が、より広範な就活手段を提供できたと考えられ、その取り組みは高く評価できる。
	改善のための提言	ガイダンス実施時期の調整等に資するためにも、引き続き支援活動実績の次年度担当者への共有が重要である。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。	
年度目標	公的資金獲得を推進する。	
達成指標	公的研究資金への新規採用数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度の基盤研究(C)に、新規で3件の研究が採用された。2023年度の科研費申請は12件あり、科研費申請可能な教員数を母数とすると66.7%の申請率になり、全学でトップである。
	改善策	引き続き、外部資金への応募を強化する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公的研究資金の新規採用のためには、申請率も重要であり、全学トップの申請率は高く評価できる。
改善のための提言	外部資金の公募状況や採択経験の共有が随時行われており、そのような取り組みが継続されることを期待する。	
<p><b>【重点目標】</b> 2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従った教育を開始し、初年次教育の検証を行う。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 初年次教育について、春学期のプログラミング入門1,2のクォータ化とオータムセッションを利用した再履修制度について、履修者数、成績などを分析する。秋学期には、新カリキュラムで統一化したプログラミング入門3について、履修者動向、成績などを分析する。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b> 2022年度からのカリキュラム改革により、1年次のプログラミング教育が統一され、受講しやすい形になった。また、1年春セメスタのプログラミング入門をクォータ化し、初期のつまづきを明らかにするとともに、夏季に補修クラスを集中講義として実施することで、フォローアップ体制を作り、不合格者を減らすことができた。新カリキュラムでは、文部科学省の進める数理・データサイエンス・AIの応用基礎レベルを必修授業の受講だ</p>		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

けで履修できる点も特徴であり、情報科学部の特長を生かしたカリキュラムとしてスタートすることができた。  
 付属校推薦に対して、推薦者全員の入学前面談を実施した。高校数学についての学習状況が芳しくない学生もおり、付属校と情報共有し、対応策を協議するきっかけとした。

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標	2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。
達成指標	プログラミング関連科目の履修状況（成績等）の学部教授会での共有
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標	対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせ教育方法について試行する。
達成指標	オンデマンド形態で実施する CF/IS/MS 特論における受講状況（成績、レポート等）
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標	昨年度に引き続き、入学経路、コース別の学修達成度（GPA、科目別成績）の分析を行う。
達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024 年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標	2024 年度入試から推薦基準を変更する公募推薦入試の実施体制を確立する。 2023 年度入試から実施した付属校からの進学志望者に対する面談を実施する。
達成指標	公募推薦入試の実施結果についての教授会報告 付属校からの進学志望者に対する面談結果の教授会報告
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
年度目標	2024 年度からの新任教員の人事を行う。 2023 年度の新任教員 1 名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FD に努める。
達成指標	適切な新任教員の人事の実施 新任教員への適切な役割の付与
評価基準	学生支援

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標	進学・就職支援に関する学生への働きかけの方法や時期の変更を検討 GBC 相談員・学生相談室・事務・教員間での連携
達成指標	就職ガイダンス、大学院進学ガイダンス等の適切なタイミングでの実施 GBC 相談員の配置、各スタッフ間での協議の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標	広報誌への情報科学関連の記事の掲載 公的資金獲得を推進する。
達成指標	広報誌への記事の掲載数 公的研究資金への新規採用数
<p><b>【重点目標】</b> 2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。</p>	

### 【大学評価総評】

<p>情報科学部では、2022 年度に制定した新カリキュラムに従い教育を実施している。カリキュラムを基盤部分と最先端部分に分けて編成しており、これは急速な進歩を遂げつつある情報科学に適した対応策であるといえる。また、初年次のプログラミング授業においてクォーター制を導入するとともに、オースタムセッションでの再履修制度を導入している点が独創的な取り組みであり、つまりいた学生の早期発見とその後のリカバリーを行える仕組みとして高く評価できる。導入した制度の効果を引き続き検証していただき、今後これらの取り組みに関する情報が全学的に共有・活用されることを期待する。</p> <p>教員組織に関しては、全ての講義に対して自由に参観できる仕組みを整えており、授業参観の回数も良好である。また、文部科学省の科学研究費への応募を積極的に行っており、応募率が法政大学の学部の中で最高値であったことは高く評価される。学生支援に関しては GBC の運用がユニークな取り組みであり、他学部への参考になることから是非今後も活用と効果の検証を継続していただきたい。</p> <p>なお、昨年度の大学評価において中期目標に関する指摘が挙げられていたが、今年度は広報誌への記事の掲載や、対面とオンライン・オンデマンド型を組み合わせた教育方法の試行、入試経路の再検討などの点において中期目標に修正が加えられており、指摘事項に対して適切に対応されている。</p>
--

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

キャリアデザイン学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p><b>【2022年度大学評価結果総評】（参考）</b></p> <p>キャリアデザイン学部では、全体としてみると、全員体勢で非常によく学部運営がなされているとの印象が得られる。</p> <p>とくにFDミーティングや就職委員会、就職カフェ、キャリアアドバイザーなど、学部独自の委員会を多く設置し、学部運営だけでなく、学修支援や就職支援、成績不良者や留級、留年者に対してもきめ細かな対応をしている点が注目される。COVID19が与えた学生への影響については、オンライン担当委員を設け、学生アンケートやモニタリング調査を実施するなど、臨機応変に対応している様子が見える。こうした対応は随所に見られる。</p> <p>学部の特徴の一つでもある体験型科目では、学生には学外での社会体験、とくに地方の農山村や被災地での社会体験の機会を提供し、そこで得られた経験をもとに教員は学部の理念や目的を見直す契機にしている点は、教員と学生が一体となって学ぶ姿を呈していて、非常に好感が持てる。</p> <p>しかし、自己点検・評価シートのあちこちで触れられていることは、緻密な運営をしつつも小規模学部であるがゆえの教員への負担増に苦しんでいる様子である。この先の持続可能性を考えると早急に対応策を検討する必要があると考えられる。</p>	
<p><b>【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</b></p> <p>2022年度の総評において評価していただいた、年三回のFDミーティング開催や学部独自の就活イベント、キャリアアドバイザー制度の活用といった点については、引き続き学部の全教員による参加もしくは主担当の委員会によるイニシアチブのもとで、コンスタントに継続されている。比較的小さな規模の学部ということもあり、オンラインから対面への授業形態の移行についても、兼任教員を含め総意が比較的得られやすく、2022年度中に多くの授業においてコロナ前のスタイルに戻すことができた。</p> <p>その一方で、学外での実習を含む体験型科目においては、受け入れ先の状況の問題もあり、現地での実習が叶わなかったコースも少なくない。これに関しては、「教室を離れた体験」を通じた学びの意義や目的を改めて学部内で議論し、オンラインによる体験学習の基準を明確にするなどの対策を講じた。</p> <p>小規模学部ゆえの教員一人ひとりの負担の重さという恒常的な課題については、引き続き学部各種委員会の業務内容の精査やその結果としての委員数の見直し、入試担当業務の整理・合理化、学部内向けの質保証・自己点検シートの記述方法の簡易化など、できることから少しずつさらなる効率化を図っているところである。</p>	

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

<p>1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。</p> <p>学士（キャリアデザイン）</p> <p>1. キャリアデザインが求められる社会的背景、およびキャリアデザインに関する基本的な知識やアプローチの方法について幅広く理解している。</p> <p>2. 特定のアプローチについては、専門的知識を有し、それを活用できる。</p> <p>3. キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策等について、自ら研究を深め、一定の成果を残すことができる。</p>	
<p>1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示</p>	<p>はい</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

されていますか。	
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 ディプロマ・ポリシー (<a href="https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/diploma/">https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/diploma/</a>)</li> <li>・新入生ガイダンス資料（2022年4月1日実施、ppt資料）</li> </ul>	
<b>1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。</b>	
1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
<p>本学部では、学位授与方針を踏まえ、以下の通り教育課程を編成・実施する。</p> <p>1. 教育課程          教養教育科目と専門教育科目から構成する。教養教育科目（市ヶ谷基礎（ILAC）科目）においては、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。専門教育科目は少人数演習型授業と講義科目、体験型授業によって構成し、系統的な履修を促す。</p> <p>2. 初年次教育          教養教育科目を幅広く履修することに加え、アカデミック・スキルの習得を目的としつつ学部の専門教育科目への関心を高めるねらいも併せもつ「基礎ゼミ」を1年次春学期の必修科目に位置づけ、少人数演習型授業として実施する。また、1年次から専門教育科目のうち基幹科目の履修を促す。</p> <p>3. 専門教育科目          (1) 少人数演習型授業          「基礎ゼミ」の履修を前提に、調査研究法の基礎を習得する科目の履修につなげる。2年次秋学期から4年次にかけては、専門的な学びを深めることを目的とした演習（ゼミ）を設け、卒業論文の執筆を通じた研究成果の取りまとめを促す。</p> <p>(2) 講義科目          「基幹」科目の幅広い履修を踏まえて「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域のいずれかを選択し、「展開」科目において専門的な学びを深めるよう促す。これらと「関連」科目をあわせた系統的な履修を促す。</p> <p>(3) 体験型授業          企業・学校・コミュニティなどにおける他者との関わりを通じた体験的な学びとスキルの習得を目的とした体験型授業を必修科目に位置づけ、知識と体験の統合を促す。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 カリキュラム・ポリシー (<a href="https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/curriculum/</a>)</li> <li>・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 カリキュラム・マップ (<a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/9415/7163/3424/curriculum_map2.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/9415/7163/3424/curriculum_map2.pdf</a>)</li> <li>・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 カリキュラム・ツリー (<a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/9815/7163/3423/curriculum_tree.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/9815/7163/3423/curriculum_tree.pdf</a>)</li> </ul>	

**1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

## 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい

## 【根拠資料】

- ・キャリアデザイン学部履修の手引き  
(<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoyODMOMDEsImNhdGVnb3J5TnVtIjo20DEzfQ==&pNo=12>)
- ・キャリアデザイン学部新入生 Web ガイダンス動画  
(<https://www.youtube.com/watch?v=H1VLLjekjYg>)
- ・履修相談会の開催 ([https://hosei-keiji.jp/cd/class/20230327\\_01](https://hosei-keiji.jp/cd/class/20230327_01))
- ・ゼミ履修の手引き（一部動画を含む）([https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426\\_01](https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426_01))
- ・「2023年度シラバスの記載について」第12回教授会資料（2022年12月2日実施：資料A01）
- ・Webシラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>)
- ・「成績不振者面談の実施方法について」2022年度第16回教授会資料（2023年3月17日実施：資料06）

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい

## 【根拠資料】

- ・キャリアデザイン学部履修の手引き  
(<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoyODMOMDEsImNhdGVnb3J5TnVtIjo20DEzfQ==&pNo=12>)
- ・キャリアデザイン学部新入生 Web ガイダンス動画  
(<https://www.youtube.com/watch?v=H1VLLjekjYg>)
- ・ゼミ履修の手引き（一部動画を含む）([https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426\\_01](https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426_01))
- ・「2023年度シラバスの記載について」第12回教授会資料（2022年12月2日実施：資料A01）
- ・Webシラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>)
- ・「体験型科目FD資料」第二回FDミーティング資料（2022年9月23日実施：資料F03）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>・授業改善アンケート結果（各教員および執行部で確認）</p> <p>※「2021年度秋学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第2回教授会にて報告・活用の要請（4月21日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</p> <p>※「2021年度春学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第10回教授会にて報告・活用の要請（10月26日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</p>
---

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

キャリアデザイン学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーに照らして、下記の通り検証を行う。

1. 基礎ゼミをはじめとする教養教育科目での取組と成果を通じて、能動的な学習態度や大学生活の基礎となる知識や外国語能力、情報リテラシー、アカデミック・スキルが身についているか、プレゼンテーション、レポート執筆、フィールドワークおよびディスカッションを通して把握する。
2. キャリアデザイン学入門をはじめとする入門系科目の取組を通じて、その後の学部の専門科目への導入となる基礎的な知識や自主的な学修態度が身についているかを把握する。
3. 体験型選択必修科目における事前・事後指導およびフィールドワークでの取組と成果報告書作成を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学部課程で求める思考力、判断力、表現力が身についているかを把握する。
4. 授業やゼミ等における学習・研究活動の発表、質的・量的調査、課題解決型フィールドワーク、論文執筆等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、学部が求める専門知識・能力が身についているかを把握する。
5. 卒業研究および単位修得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身についているかを把握する。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい

【根拠資料】

- ・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 アセスメント・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/assessment/>)
- ・「学習成果を把握（測定）する方法（キャリアデザイン学部）」 ([https://www.hosei.ac.jp/application/files/6115/8563/7327/12\\_.pdf](https://www.hosei.ac.jp/application/files/6115/8563/7327/12_.pdf))
- ・2022年度卒業論文要旨集（PDF版 ※学部掲示板にて公開）
- ・2022年度学生研究発表会発表要旨集（PDF版 ※同）
- ・2022年度キャリア体験学習（国際・台湾）報告書（冊子体）
- ・2022年度キャリア体験学習（国際・ベトナム）報告書（冊子体）
- ・2022年度キャリアサポート実習成果報告書（冊子体）
- ・2022年度キャリア体験学習報告書（冊子体 ※学部掲示板でも公開）
- ・2022年度キャリア体験学習Cコース成果発表会（2022年12月16日実施）
- ・2022年度地域学習支援ポスター発表（2022年12月11-16日実施：於メディアラウンジ）
- ・授業改善アンケート結果（各教員および執行部で確認）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>※「2021年度秋学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第2回教授会にて報告・活用の要請（4月21日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</p> <p>※「2021年度春学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第10回教授会にて報告・活用の要請（10月26日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</p> <p>・キャリアセンター卒業生進路先データ（学部グループウェア〔サイボウズ〕で共有）</p>
--

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業改善アンケート結果（各教員および執行部で確認） <ul style="list-style-type: none"> <li>※「2021年度秋学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第2回教授会にて報告・活用の要請（4月21日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</li> <li>※「2021年度春学期『学生による 授業改善アンケート』の実施結果について」第10回教授会にて報告・活用の要請（10月26日学部グループウェア〔サイボウズ〕にて配信）</li> </ul> </li> <li>・ 大学評価室による学生調査結果（学部グループウェア〔サイボウズ〕で共有）</li> <li>・ 2022年度第一回FDミーティング資料（2022年4月8日実施：資料F01-21）および議事録</li> <li>・ 2022年度第二回FDミーティング資料（2022年9月23日実施：資料F01-19）および議事録</li> <li>・ 2022年度第三回FDミーティング資料（2023年2月27日実施：資料F01-F03）および議事録 <ul style="list-style-type: none"> <li>※とくに資料F01「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」</li> </ul> </li> <li>・ 「2022年度学生モニター制度実施報告」第13回教授会資料（2022年12月16日実施：資料B10）</li> <li>・ 2022年度キャリアデザイン学部中期目標・年度目標達成報告書</li> </ul>	

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>
<p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・ 学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・ 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・ 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・ 初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・ 学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
<p>学際的な学部である本学部においては、学生が多様な科目を「つまみ食い」して卒業することを避けるために、キャリアデザインが展開される場を「学ぶこと」（発達・教育キャリア）、「働くこと」（ビジネスキャリア）、「暮らすこと」（ライフキャリア）の三つのフェーズから捉え、学生がそれぞれの領域を軸として専門性を深めていけるようにカリキュラムを設計している。学生はまず、1年次に「キャリアデザイン学入門」（必修）で全体の基礎を学びつつ、それぞれの領域の入門科目（選択必修）を通して自身の興味・関心の所在を絞り込んでいき、2年次以降、自らが選択した領域の専門科目の履修と、2年次秋から始まる専門演習（ゼミ）を通して、さらに学びの専門性を深めていく。その集大成として、4年次の卒業論文執筆によって、アカデミックな学びの成果が可視化できるよう全体の順次性を構成している。併せて、キャリアデザイン研究に必要な調査スキルの習得のために、「キャリア研究調査法入門」（1年次必修）➡「キャリア研究調査法（質／量）」（2年次選択必修）➡「キャリア研究調査法実習」（選択）という階梯性にそった科目を配置することにより、学生が確実に調査能力を身につけることができるよう配慮している。</p>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<p>本学部の目標は、自己のキャリアを主体的創造的にデザインしていくことができる力を涵養すると同時に、他者のキャリア形成をサポートできるスキルを身につけることにある。そのため、教室での学びを進める一方で、広く社会の中で人びとのキャリアが展開される多様な現場（国内外の企業、学校、NPO、地域の文化施設、等）において、実際の体験を通じて学びを深めていくことを重視している。具体的には2年次に、事前指導➡実習➡事後指導からなる体験型科目群（選択必修：「キャリア体験学習」〔国内／国際〕「キャリアサポート実習」「地域学習支援」、等）を置き、まず事前指導（春学期）では、実習先についての理解を深めたりコミュニケーションスキルを高めるなどの準備を整え、実習後は事後指導（秋学期）において、自己の体験を深く掘り下げ、キャリアに関する考察をさらに推し進めていくことを目指している。実習のコース毎に各クラス20名程度の少人数で授業を展開し、実習先に関わるテーマを題材としてPBLやアクティブラーニングの手法を頻繁に活用しながら、学生が能動的に学びに参加できるよう配慮している。</p>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用
<p>本学部では、「基礎ゼミ」（1年次必修、全16クラス）をはじめ、「キャリア研究調査法（質／量）」（2年次選択必修、各9クラス）、体験型科目群（2年次選択必修、全15クラス）など、同一の科目を複数コマ展開しているものが少なくない。当然ながら専任の教員のみで対応することはできず、相当の数の兼任教員にも担当していただいている。そのため、授業の内容や進め方、とりわけ成績評価において、同一科目内で不均衡が生じないように、それぞれの科目の責任者として専任教員を配置し、兼任教員とも密に連</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>絡を取りながら授業を進めている。また、年3回（年度はじめ、秋学期開始時、年度末）実施されるFDミーティングにおいて、それぞれの科目の担当教員から報告がなされ、課題等がある場合は全専任教員を交えて議論・検討し、より円滑な授業運営と公正な単位認定の実現につなげている。一方、ゼミやその成果としての卒業論文については、教務委員会が中心となって履修や単位取得の状況を把握し、教授会等の機会に全教員で共有している。また出口保証の一環として、毎年1月末に開催される「学生研究発表会」に合わせて、卒業論文の要旨集を作成・公開（学部内）している。</p>
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p>特色</p>
<p>特になし</p>
<p>課題</p>
<p>本学部では十年ほど前に、少人数クラス（約50名⇒約25名）を実現することと引き換えに、ILACの必修英語の科目数を半減させた。他方、選択英語に関しては科目数を減らすことなく、授業内容の精査に努めてきたが、学生の関心は学部の専門科目の履修の方に傾きがちで、十分な受講者数を獲得できていない状況にある。グローバル化のいっそうの進展に鑑みて、学生が1年次の必修英語を履修し終えたのちも継続して英語の学習を深めていくことを促すべく、現在、執行部と教務委員会を中心に履修制度の改革の検討に着手したところである。</p>

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<p>2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。</p>	
<p>本学部の教育目標を理解した者であって、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校までに履修する科目について、入学時に十分な基礎的知識を身につけている</li> <li>・現実の社会のあり方と其中の人々のキャリアに関心をもっており、学問的に考察を深める意欲をもっている</li> <li>・多様な他者の価値観を尊重したうえで、多様な人々と主体的に関わる意欲をもっている</li> </ul> <p>多様な学生が関わりあう中で学びあうことを重視する観点から、下記の通り、様々な入試経路を通じて多様な学生を受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般選抜（A方式、T日程および大学入学共通テスト利用入試）：十分な基礎的知識にもとづく思考力・判断力・表現力を備えている</li> <li>・学校推薦型選抜（指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試）：十分な基礎的知識をもち、本学部における学びへの高い意欲をもっている</li> <li>・総合型選抜（キャリア体験自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、商業学科等対象公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試）：十分な基礎的知識をもつとともに、多様な経験を積んでおり、自らの関心や学びの展望についての的確に表現することができる</li> </ul>	
<p>2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。</p>	<p>はい</p>
<p>2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。</p>	<p>はい</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



<p><b>【根拠資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学ホームページ：キャリアデザイン学部 アドミッション・ポリシー (<a href="https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/admission/</a>)</li> <li>・法政大学 入試要項 (<a href="https://nyushi.hosei.ac.jp/yoko">https://nyushi.hosei.ac.jp/yoko</a>)</li> </ul>
--

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。</p>
<p>本学部では、多様な背景をもつ学生が互いに関わりあいながら学びを進めていくことで、人のキャリアに関する理解を深めていくことを重視している。そのため、一般選抜に加え、多様な総合型選抜の機会（キャリア体験自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、商業学科等対象公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、等）を設けている。これらの入学者選抜の制度については、入試担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、出願基準等の適切性に関して絶えず確認を行い、必要に応じて適宜見直しを図っている。なかでも、特別入試の大きな部分を占める指定校推薦入試については、在校生のGPAの調査等をもとに毎年入念なチェックを行い、その結果を指定校選定に反映させている。加えて2022年からは、継続的なデータの蓄積を通してより適切かつ公正な選抜が行えるように、指定校選定のプロセスを明文化して学部で共有している。キャリアデザインという、他に類を見ない学部の特殊性を受験生が十分に理解できるように、学部パンフレットに加えて、ゼミ活動をはじめ学部の学びを紹介する動画を多数ホームページで公開することによって、より関心の高い学生の出願を促すよう工夫している。また2023年度入試からは、合格者に対してオンラインによる相談会を開催し、学部での学びに対する不安や疑問を解消するとともに、意欲をもって入学できるような仕組みを設けている。</p>

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<p>2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。</p>	<p>はい</p>
--	-----------

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。</p>
<p> </p>

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。	
<p>本学部のディプロマ・ポリシーにおいては、キャリアデザインが必要とされる社会的背景を理解したうえで、キャリアデザインに関する基本的な知識やアプローチの方法について幅広く習得することが求められている。そもそも「キャリアデザイン」とは、人が生涯にわたって取り組むべきものであり、その範囲は極めて広く多様である。そこで本学部では、人のキャリアが形成される場として、「発達・教育キャリア」（学ぶ）、「ビジネスキャリア」（働く）、「ライフキャリア」（生活する）の3つの領域を設定し、それぞれの領域を通してより専門的な観点からキャリアデザインにアプローチできるようにカリキュラムを構成している。したがって本学部の教員は、キャリアデザインという考え方についての総合的な理解を土台として、それぞれの領域において専門的なレベルでの教育研究を推し進めていくことが求められている。より具体的には、「発達・教育キャリア」では教育学を中心とする学問領域、「ビジネスキャリア」では経済・経営学を中心とする学問領域、「ライフキャリア」では家族や地域コミュニティ、文化などに関する学問領域における専門性をそなえた教員が配置されている。各領域を担当する教員の数はほぼ等しく（発達・教育キャリア 10名/ビジネスキャリア 9名/ライフキャリア 8名）、学生が過不足なく学際的・横断的な学びを進めていくことができるような編成となっている。</p>	

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>本学部においては、「キャリアデザイン」という他に類を見ない先進的・学際的な分野を対象としているため、また、教職に加えてさまざまな資格課程を主管する任を負っていることもあり、教員組織の編成は複雑で、全体的な輪郭をつかむのはいささか難しい。それゆえ学生が、多様性という本学部の特質を理解しつつ、その一方で自身が選択した領域において系統的な学びを積み重ねていけるように、要となる科目には専任教員を配置している。まず、導入科目として1年次に履修する各種入門科目（「キャリアデザイン学入門」等）はおおむね専任教員が担当し、2年次以降の専門科目においても、カリキュラムを構成する3つの領域（「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」）のそれぞれにおける中心科目は専任教員が担当している。加えて本学部では、学びの両輪とするべく、教室での授業と並んで学外での体験学習を非常に重視していることから、現在15クラス設置している体験型科目（通年：事前指導➡実習➡事後学習）のほとんどにおいて、平均20名程度からなる少人数クラスを専任教員が担当している。また、2年次秋学期以降に始まる専門演習（ゼミ）については、全専任教員が担当し、それぞれの専門性を生かして活発なゼミ活動を展開している。学部創設から20年近く経ち、現在、専任教員の年齢層はかなり高くなってきており、50-60歳台が大きな部分を占めている。それゆえ、中長期的な人事構想について検討するために、学部内に常設人事委員会を置くとともに、教員採用の際には、全体のバランスを考慮して募集条件を設定している。なお専任教員の男女比については、2：1と男性教員が多くなっているものの、一般の組織に比してその差はかなり小さいものとなっている。</p>	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
--	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<p>○教授会内規</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン学部教授・准教授への昇格に関する基準（教授会内規 10）</li> <li>・専任教員の任用に関する基準（同 11）</li> <li>・専任教員の定年延長に関する基準（同 12）</li> <li>・専任教員の定年延長の更新に関する基準（同 13）</li> <li>・任期付教員の任用に関する基準（同 15）</li> <li>・非常勤教員の任用に関する基準（同 16）</li> </ul>	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度第一回FDミーティング（2022年4月8日実施） テーマ：2022年度に向けて（学部長）、主要科目担当者からの報告〔現状分析と課題、今年度の対応策について〕（「キャリアデザイン学入門」「基礎ゼミ」「キャリア研究調査法」、等）、学部内委員会からの報告〔現状分析と課題、今年度の対応策について〕（質保証委員会、教務委員会、広報委員会、等）、特別テーマ「カリキュラム改革の進め方について」、参加者27名（教員25名、キャリアアドバイザー1名、事務主任1名）</li> <li>・2022年度第二回FDミーティング（2022年9月23日実施） テーマ：2022年度の中間報告（学部長）、主要科目担当者からの中間報告（「キャリアデザイン学入門」「基礎ゼミ」「キャリア研究調査法」、等）、学部内委員会からの中間報告（質保証委員会、教務委員会、広報委員会、等）、特別テーマ「カリキュラム改革」、参加者26名（教員25名、事務主任1名）</li> <li>・2022年度第三回FDミーティング（2023年2月27日実施） テーマ：質保証委員会からの所見（1. 内部質保証・自己点検チェックシートの報告と検討、2. 中期目標・年度目標達成状況報告書について）、各委員会からの報告、特別テーマ「体験型科目について」、参加者26名（教員25名、事務主任1名）</li> <li>・2022年度学生モニター制度実施の報告（第13回教授会：2022年12月16日実施） テーマ：標記報告（質保証委員会）とそれに関する議論、参加者26名（教員25名、事務主任1名）</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部シンポジウム：テーマ「持続可能なキャリアのデザイン」2022年11月11日開催、参加人数25名</li> <li>・22年度教員による授業相互参観（延べ85科目を公開、うち35科目で実施）</li> <li>・法政大学キャリアデザイン学会プロジェクト研究：テーマ「ライフキャリアに関する学際的研究」（研究会「米国在住ソフトウェア・エンジニアとしてのライフキャリア」2023年2月10日開催）</li> <li>・法政大学キャリアデザイン学会プロジェクト研究：テーマ「進路多様校における学力</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

向上とキャリア形成に関する複数校間比較」(報告会「進路多様校の生徒のキャリア発達に関する二校間比較」2023年2月17日実施)

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

##### 【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮(相談対応、授業計画の視聴機会の確保等)

特色 学生の自主的な学習を促進するための支援

本学部では、授業科目を越えて学生が自主的な学びを推し進めることができるように、「学生活動サポート助成」という制度を設けている。これは学生が主体となって、学外の個人や団体等と協働・連携しつつ、広く社会に貢献する活動を促すためのもので、毎年10~12チームほど(各チーム10~15名程度)の学生グループから応募があり、担当委員会(学生サポート委員会)による審査を経たのち、活動に要する費用の8割ほどの助成を行っている。学生チームは、小中学校でのキャリア支援、地域のまちおこし活動、企業や自治体との共同によるイベント開催、多文化共生のための社会活動などを自主的に企画・実施することを通して、教室で学んだキャリアデザインを実践的・応用的に理解・体得することが期待されている。これらの活動の成果報告については、毎年年度末に、法政大学キャリアデザイン学会誌『生涯学習とキャリアデザイン』において公開されている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

##### 特色

本学部では、学生自らがチャレンジする学習活動のうち、本学部の教育目的に合致し、特に意義があると認められる活動を支援するために、「キャリアアップ奨励金」という独自の給付金制度を設けている。より具体的には、本学部が推奨する教育・研修機関等の講座・コース・プログラム等を修了した場合に、その受講料等の全部または一部を補助するものと、特定の資格を取得した場合に、その受験料等の全部または一部を補助するものの2種からなっている。給付対象の判断や給付金の審査等については学部の就職委員会が担当し、教授会の合意を得たうえで実施している。2022年度からは、「ビジネス・会社系」「心理・カウンセリング系」「社会人ベーシックスキル講座」の3つの領域に関して、学部としてどのような講座や資格が望ましいかを整理・明示し、学生がより積極的に受講・受験できるような仕組みを整えている。

##### 課題

本学部には外国人留学生が一定数在籍しており、学部の国際交流委員会が彼らの学修や就活のサポートに当たっているが、在日年数や日本語レベルのバラツキが大きく、なかなか実情を正確に把握できないでいる。成績不振等の問題については執行部がチェックしているが、特に留学生を対象とした調査を行っているわけではない。今後、学部として組織的な支援の体制を整えていくことが急がれるところである。

#### 5 教育研究等環境

##### (1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部長会議報告「2022年度研究倫理教育の実施計画について」2022年度第1回教授会資料（資料A8）</li> <li>・同報告「文部科学省からの指摘に伴う『法政大学研究倫理規程』の一部改正について」2022年度第12回教授会資料（資料A5）</li> <li>・同報告「学部生に対する研究倫理教育の実施について」2022年度第15回教授会資料（資料A1）</li> <li>・基礎ゼミ第3回シラバス「レポートの書き方（1）：捏造、改ざん、盗用など研究活動・研究倫理における不適切な行為を理解する」</li> <li>・キャリア研究調査法入門第14回シラバス「成果の公表の仕方、調査倫理も含めた質的調査のまとめ」</li> <li>・新入生ガイダンス資料（2023年4月1日開催：ppt資料）</li> <li>・法政大学大学院キャリアデザイン学研究科研究倫理委員会規程 ※必要に応じて学部にも適用</li> </ul>	

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	
年度目標	①科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計に向けて検討を重ねる。	
達成指標	2021年度のワーキンググループによる検討結果を受けて、教務担当の執行部主任を中心に、項目ごと（調査法科目、体験型科目、等）により詳細なカリキュラム内容の検討を進める。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	基本的に対面の教授会開催時に集中的に議論するとともに、ゼミのあり方についても教員にアンケートを実施し、キャリアスタディーズ基礎科目群（リテラシーA/B/C および共通科目）、専門科目、体験型科目、調査法科目、ゼミの枠組み等について、一定の合意を得た。
	改善策	新カリキュラムの大枠についてはほぼ決定したが、個々のグループのなかでどのような科目を残す、あるいは変更するかといった細部の議論はこれから積み上げていく。また領域ごとおよび全体として、どの程度のスリム化が可能かについても今後具体的に検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多様な領域の科目群を抱える学際学部という性質を踏まえて、複数の検討チームを構成してブレインストーミングから議論を積み上げてきている。課題としては、多様な意見の聴取により扱う論点が増えており、改革の着地点が曖昧化するおそれがある。
改善のための提言	数年後をめどに新カリキュラムに移行することを前提とすると、全体を抜本的に変革するよりは、今年度の検討をもとに重点課題を選択し、まずはその部分の改革に注力し、他の部分については中長期的課題として取り組むことが有効であると考えられる。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	キュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	
年度目標	②2022 年度新入生から適用される体験型科目（選択必修）の改訂版が円滑に開始されるよう留意する。	
達成指標	実質的には次年度から履修が始まる体験型プログラムの改訂版について、学生への周知・理解を図る。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年末に CA によるプレガイダンスイベントを実施し、多くの参加者があった。また、3 月に対面で履修ガイダンスを実施する。
	改善策	次年度以降も計画的にガイダンスを実施していくこととする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	計画通りにガイダンスを実施し、特に問題も発生していないため、的確に実行できたものと評価できる。
	改善のための提言	次年度事項も今年度と同様の取り組みを続けていくのが望ましい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	
年度目標	③コマ数を半減したにも関わらず受講者数が十分に伸びていない「情報処理演習」（ILAC 科目）について、改善の方策を探る。	
達成指標	受講しやすい曜日・時限の開講を工夫するとともに、授業内容の精査・改善に着手する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	一部の時間帯で改善が見られたものの、多くのコマで受講者数が少ない状況が続いている。学生による履修相談会での積極的な働きかけを期待したが、教務委員会と CA、CA と学生とのコミュニケーション不足により、働きかけが十分になされなかった。 また、受講しやすい曜日・時限と学部の必修科目・展開科目と重なっているという問題は改善されていない。
	改善策	学生による履修相談会で積極的に履修を促すよう、再度、働きかける予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	数年間にわたり取り組んでいる課題であるが、履修者数の増加という目標達成状況は不十分である。ガイダンスの充実化は十分に行われているので、異なるアプローチでの取り組みが求められる。
	改善のための提言	今後は、情報処理のスキルに弱みを持つ学生に対し、他の授業（ゼミなど）内で補習的教育はせずに情報処理科目の履修を勧める等、学生が自発的に履修する流れを日常の中で生み出すことが求められる。これによって科目間の内容分担の適正化も実現される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	
年度目標	④近年全学で推進されている学部横断型の各種プログラムへの積極的な参加を促す。	
達成指標	履修ガイダンス等の機会や学部掲示板等での告知を通して、学生への広報をより積極的に行う。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部長会議での全学の履修者数の報告を受けて、教授会等で学生へのアピールを行うよう教員に促すとともに、受講者数の向上のために履修ガイダンス等の機会を活用してプログラムの紹介を行った。
	改善策	学部横断型のプログラムの多くは自由科目の枠内に設定されており、学生が履修する余地があまりないという課題があるが、引き続き改善の方策を探っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部横断型プログラムは本学部にとって与件であり、現行の全学および学部の制度下において、履修者数が多いとは言えないが、学生に対する広報活動は十分に行ったと評価できる。
	改善のための提言	学際学部ゆえ多様な領域の学問を学ぶため、横断プログラムでさらに学習の幅を広げるのは学生側の負担および教育効果という点で検討の余地がある。すべての横断プログラムを推奨するのではなく、学部での学習を補完するのに有用なものに絞って推奨するという形が取れないか。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標		①オンラインと対面の併用のなかで、学生が不利益を被ることなく効果的に学修を行えるよう努める。
達成指標		授業改善アンケートや履修者数のチェックを通して、学生が適切なかたちで学修に臨んでいるか検証する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度は、対面授業の実施が予想以上に進展し、かつ、来年度は対面授業を原則とする方針が決定された中、オンライン授業の効果検証は当面重要度が低下し、執行部では来年度の方針の策定に集中した結果、教員に健康上の理由があるなどのケースに限定してオンライン授業を認めることとし、極力対面授業を復活させる方針を決めた。
	改善策	オンラインが効果的な授業の識別は、中長期的に見ると必要である。現在、進行中のカリキュラム改革の議論の中で慎重に検討する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン授業から対面授業への移行はおおむね円滑に行われ、少人数授業を中心に対面授業が再開された。オンライン授業での学習効果の検証は今後の課題である。
	改善のための提言	オンラインで行う授業と対面で行う授業の区分に加え、対面授業の一部をオンライン授業で行う併用型の導入も含め、より効果的な授業形態をカリキュラム改革の中で検討する必要がある。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標		②「基礎ゼミ」（必修）をはじめ複数コマ展開の科目について、専任・兼任教員間のコミュニケーションを密にして授業の標準化や質の保証に努める。
達成指標		各科目の取りまとめ役の専任教員を中心に、情報の共有や相談対応、振り返り等を積極的に行う。
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	本年度は、対面授業の実施比率を相当程度引き上げることができたこともあり、昨年度に比べると問題の発生自体が少なく、取りまとめ役の専任教員を中心に情報の共有や振り返りを行うことができた。
	改善策	オンラインを併用した授業内容の一層の充実、向上については、現在、カリキュラム改革の議論の中で検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	複数コマ展開の科目については、日常的な連絡・情報交換によって円滑に実施されていた。基礎ゼミの一部の回をオンライン化し、当該回については特に問題は見られず、対面授業と同等の教育効果が得られていたと考えられる。
	改善のための提言	オンライン併用型の授業の効果的な展開を図るため、学部としてのガイドラインや、各教員の裁量で設定できる範囲などについて議論が必要である。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。	
年度目標	③SAをはじめ、コロナ禍により過去2年間、学外での活動の中止を余儀なくされた体験型科目の多くについて、感染防止に努めつつ再開を目指す。	
達成指標	感染状況に対応した全学の行動方針に留意しつつ、学外での実習の再開に努める。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	SAについては入念な事前説明や危機管理マニュアルの徹底を土台に本年実施することができた。キャリア体験（国際）については次年度の再開を旨として準備が進められている。他の体験型科目においては依然としてオンラインでの実施にとどまったコースも少なくないが、体験の内実が充実したものになるよう様々な工夫を凝らした。
	改善策	カリキュラム改革の議論の中で、体験型科目における実習の内容や基準をより明確にして学習の更なる充実を図ることを目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	全学の行動方針に基づき、現行カリキュラムの中で実行可能な学習の準備、特に事前説明やマニュアルの徹底など、次年度からの再開に向けて十分な取り組みがなされた。
改善のための提言	体験型は本学部の強みの1つであるが、他大学にとって模倣が困難な授業ではないので、増設・新設による充実化の前に、カリキュラム改革の中では、積み上げ型教育の中での位置づけを明確化し、学部としての特長を持てるよう、中長期的な検討が必要である。	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、教育の成果について広く発信する。	
年度目標	①学部のディプロマ・ポリシーについて、学生への周知や理解を促す。	
達成指標	ガイダンス等の機会を活用し、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ等について学生への説明を重ねる。	
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



末 報 告	理由	新入生オリエンテーションで説明した以外、カリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップを利用した説明の機会が乏しい。
	改善策	キャリアアドバイザー等にも積極的な活用を促す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ディプロマ・ポリシーに関しては全学のものとの対応が不十分であったことも、周知・活用の不十分さにつながったと思われる。今年度、学部ポリシーの改訂を行ったため、次年度以降での有効活用が求められる。
	改善のための提言	ディプロマ・ポリシーに沿った教育は日常の授業で実行していくものであるため、授業外のイベントの中で周知を図るよりも、各授業の節目（各年度の初回の演習など）で学生に確認させていくことが有用である。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、教育の成果について広く発信する。	
年度目標	②調査法関連科目の階梯性や学修の成果について引き続き検証する。	
達成指標	履修ガイダンス等の機会に丁寧な説明を重ねるとともに、学生へのモニタリング等を通して学修の状況を把握する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ガイダンス等の機会での説明に注力するとともに、カリキュラム改革において、調査法関連科目の最も基礎となるキャリア研究調査法入門のクラスを増やし1クラスの定員を減じることで、きめ細かい指導のもと、学修成果を向上させつつ、階梯的な学びの積み上げについてさらなる充実を図りつつある。
	改善策	キャリア研究調査法入門のクラス増設に伴い担当教員も増えるため、クラス間で授業内容・授業方法をすり合わせ、有機的な連携を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	調査法関連科目については、カリキュラム改革の中で改善案の検討が進んでおり、現行クラスにおいても担当者間での情報交換・連携が行われており、適切な授業運営のモニタリングが実施されている。
	改善のための提言	他の項目にも関連するが、ガイダンスが多いため、学生にとっては説明された事項をむしろ軽視することにつながっていると考えられる。調査法の実践、階梯的学習は日常の実践を通じて学生が能動的に経験して理解することが本来の形であるため、学習内容を調査法以外の授業で実践・深化させていくことが重要である。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。	
年度目標	①入試合格者に対してより積極的な働きかけを行う。	
達成指標	学部ホームページやオンライン懇談会等を工夫して、合格者への丁寧なアプローチを試みる。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	広報委員会を中心に学部紹介の動画を新規に作成して学部ホームページに掲載するとともに、合格者に対してより積極的に呼びかけを行うべく、学生サポート委員会のイニシアチブで学部教員と直接話せる合格者相談会を企画した。
	改善策	本年度の試みがどの程度の効果を上げるかを見たうえで、引き続き合格

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		者に対して積極的なアプローチを試みていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度に導入した新たな施策の効果は今後の結果を待って評価すべきものであるが、多様な媒体及び形態の活用を試み、実行した点で今年度の目標としては達成されたといえる。
	改善のための提言	施策の効果に関しては、単年度ではなく複数年度にわたる受験者・合格者・入学者の動向を見て評価し、継続・改善を検討することが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
	年度目標	②長期的な視野に立って指定校入試の大幅な改革を行う。
	達成指標	入試担当の執行部主任を中心に、指定校入学者の追跡調査、新規指定校の選定、不芳レターの送付等を実施するとともに、指定校選定のルールを明確化し、かつ年度ごとの推移をアーカイブ化することにより、継続的な取り組みを可能にする体制を整える。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	一般入試による入学実績をもとに体系的に指定校を選定する方法を2023年度入試より導入し、首都圏、地方のバランスを考慮しつつ新規指定校を選定した。また、年度ごとの入学者の推移をアーカイブ化する仕組みもつくった。
	改善策	今後、入学実績および入学者の成績等について継続的に分析し、指定校選定方式のPCDAサイクルを展開し、随時改善を目指していくことは必要である。この点を次期執行部に適切に引き継ぐ必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指定校選定の方法と入学者のデータ管理が体系化され、執行部のメンバーが変わっても再現性のある形で推薦入試を運営できる仕組みが整備された。
	改善のための提言	今年度に構築した仕組みを活用し、効率的かつ効果的な指定校推薦入試を運営していくことが求められる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
	年度目標	③アドミッション・ポリシーに対する理解を促すために、より効果的な発信方法を検討する。
	達成指標	入学希望者に向けて、学部パンフレット等を通じた広報を行うとともに、ウェブを通じた情報発信に引き続き努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部ホームページにおいてアドミッションポリシーを公開し、本学部の求める学生の資質・能力や、多様な学生を受け入れるためのさまざまな入試経路について説明している。
	改善策	学部パンフレット等、学部ホームページ以外の媒体においてもアドミッションポリシーについて紹介することを検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アドミッションポリシーの学部ホームページへの掲載により、志願者を含み広く公開されている。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	学部パンフレットなど、学部単位での入試広報において広く活用していくことが望ましい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	①学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努める。
	達成指標	2021年度に学部内の各種委員を大幅に統合整理した効果について検証するとともに、必要に応じてさらなる調整を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2021年度に学部各種委員の整理を行った結果、大きな問題はなく本年度の学部運営が行われた。引き続き教員の負担減を目ざして本年度も小規模な整理を行っている。
	改善策	全学委員を含め幾つかの委員については選出方法や依頼経路が曖昧なものがあるため、より円滑に委員を配置できるようさらなる工夫をしていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	委員会を削減した体制の下で学部運営上、大きな支障は発生しておらず、業務負担の軽減が適切に進められている。
	改善のための提言	質の高い授業と研究の実施が教員の主たる役割であることを念頭に、引き続き業務の効率化と適正化を進めることが望まれる。委員会の削減に加えて業務自体の見直しや、委員会組織に依存せず個別担当者での対応も導入していくのが望ましい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	②オンラインの活用による業務の効率化に引き続き務める。
	達成指標	教授会をはじめ各種委員会の開催や情報共有、意見交換等においてオンラインをさらに活用する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度も教授会は対面とオンラインを隔回で実施し大きな混乱はなかったが、対面の回が延長する傾向にあった。また各種委員会や教員へのアンケート等、オンラインを活用する機会が多かった。
	改善策	引き続きオンラインの適切な活用を推進していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	会議のオンライン化による大きな支障は見られていない。オンライン会議においても重要な議題においては活発な議論がなされていた。
	改善のための提言	教授会その他の会議について、引き続きオンラインを有効活用していくとともに、業務自体の削減・効率化による各種会議の削減・短縮を引き続き検討していくことが望まれる。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
	年度目標	③大学院教育における教員負担の軽減や効率化を目ざす。
	達成指標	学部執行部と大学院執行部のあいだで引き続き意見交換を行い、人的資

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	源のより有効な配置について検討を進める。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「キャリアデザイン学研究科教員負担に関する規定」を文書として明確化した上で、4単位分の講義科目を2単位に半減し、軽減分を学部授業担当分として拠出する取り組みを行った。
	改善策	学部執行部・教授会と大学院執行部・教授会との間で引き続き協働し、ワークロードの一層の軽減・効率化を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	従来、各教員の担当業務に関する状況が共有されていなかった本学部・本大学院との間で情報共有が進められ、人的資源の再配分に関する具体的な施策が進められた。
	改善のための提言	教員の科目を再配置するにあたり、数字上は表れない実質的な業務負担の増大が発生しないようにモニタリングが必要である。また、再配置に当たっては、各教員がより専門性を発揮できる配置を目指して行うことが望まれる。
評価基準		学生支援
中期目標		入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標		①「キャリアアップ奨励金」を、より学部の趣旨にふさわしいシステムに改善する。
達成指標		奨励金の対象項目を見直すとともに、奨励金額の傾斜配分の導入を試みる。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	講座区分A(社会保険労務士、税理士等の「士業」の資格取得)に対して、1講座20万円を支給上限とする枠を設け、学部の主旨に相応しい、傾斜配分の方式の導入を実現できた。
	改善策	今後、利用実績、および、資格取得状況等を継続的に観察し、同奨励金の有効性について継続的に検証していく必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	奨励金の対象項目、奨励金額の見直し案が具体的に作成され、導入された。
	改善のための提言	今後も資格に対する社会的ニーズの変化が見込まれるため、利用実績、資格取得状況とともに、資格へのニーズも踏まえて同制度のモニタリングと見直しを継続的に行うことが望まれる。
評価基準		学生支援
中期目標		入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標		②外国人留学生に対してより具体的かつきめ細かな支援を工夫する。
達成指標		グローバル教育センターとも緊密に連携しつつ、国際交流委員会を中心に留学生への実効力ある学修支援を行う。
年度 末 報	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	基礎ゼミにおいて、コロナ禍での外国人留学生の入国状況に応じた対応(ハイフレックス等)が必要になるということで、今年度は専任教員のクラスに留学生を配置し、機動的な配慮・支援の態勢を整えた。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告	改善策	国際交流委員会を中心に、外国への留学生に対する支援とともに、日本への留学生に対する支援を一層充実させていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度に入学者外国人留学生を専任教員が担当する基礎ゼミのクラスに配置したことにより、入国状況に応じた外国人留学生の円滑な受け入れを実現できた。
	改善のための提言	国際交流委員会を中心として、外国人留学生に必要な支援を必要に応じて提供・検討していくことが望ましい。
評価基準		学生支援
中期目標		入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標		③キャリアアドバイザー制度をより効果的に活用する。
達成指標		就職委員会およびキャリアアドバイザー制度運営委員会を中心に、学部独自のキャリア支援を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	就職委員会の企画について参加者が少ない状況が続いている。また、相談業務も学部からの依頼による面談を除くと、活発に利用されているとは言いがたい。
	改善策	より効果的な学部独自のキャリア支援のあり方について、方法の見直し、サポート体制の構築を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	企画の参加者と相談件数の点で目標の達成度としては不十分であった。ただし、COVID19下での就職活動の変化、新卒労働市場の需給の影響もふまえて、従来型の目標値を下回ったことを改善課題と直ちにみなすことは早計なので留意が必要である。
	改善のための提言	支援の効果性の指標を再検討する必要がある。例えば相談業務に関しては、順調にいけば相談に来ないことを考えれば、相談件数自体を効果性の指標にすることは本来の支援の目的から逸脱する。
	評価基準	
中期目標		教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
年度目標		①より幅広く多様な学生が「学生活動サポートプログラム」を活用し、社会と連携するよう努める。
達成指標		ゼミ単位に限らず、低学年の学生も含めより広範な学生からの応募を促す。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	第一期申請12件・第二期申請5件と、幅広い活動から積極的な申請が集まった。2020年に学生活動サポート助成の方法を変え、学生の活動を促すことを前提として申請を通すこととなったが、それが順調な申請数につながっているものと思われる。
	改善策	引き続き、趣旨がプログラムに反しない申請は通すこととし、学部外部の個人・団体と連携し、社会に貢献する社会的活動を促進していく。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	プログラムの趣旨に反しない申請案件は採用するという方針の下、多くの申請があり、計画通りに実施できたと評価できる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	今年度は方針通りに実施したため目標は達成されたが、申請案件を選抜の要素なしに原則採用するというプログラムを学部として実施する意義は再検討の余地がある。寄付金で運営するプログラムならば整合性はあるが、学生から徴収した金銭の再分配とプログラムの趣旨の整合性に疑問の余地がある。
	評価基準	社会貢献・社会連携
	中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
	年度目標	②学部および大学院におけるキャリア研究の成果や、学内外での学生のさまざまな活動について、多様な媒体を通じて広く社会に発信する。
	達成指標	学部・大学院紀要のオンライン化に加え、体験学習の成果等についてもウェブ上での発信を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部紀要、学会紀要はオンライン化し、法政大学図書館のリポジトリ、および、法政大学キャリアデザイン学会のホームページの二つの媒体で公衆閲覧に供している。また、公開可能な体験学習の成果について、一部出版した。このほか、SNS等を通じて研究会の開催情報等を広める取り組みを行っている。
	改善策	学生の活動については、カリキュラム改革において体験系科目の改善が予定されているので、それらの情報発信を強化していくことが考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンラインでの学部・大学院紀要の出版、体験学習の成果の掲載は計画通りに実行されている。
	改善のための提言	学部単位での広報は情報の到達範囲に限界があるので、教員の研究成果のうち特に優れたものに関しては、全学の広報課のプレスリリースを通じての公表というルートも活用することが望ましい。
<p>【重点目標】</p> <p>科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計に向けて検討を重ねる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、学部として学生に身につけてほしい力を明確にしつつ、調査法科目や体験型科目など、主だった科目群ごとにカリキュラム内容を精査し、より効果的な学修の積み重ねが可能となるような新カリキュラムの構築を目指す。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>キャリアアップ奨励金の対象項目の見直しや、指定校選定のプロセスの再検討、大学院担当教員の負担の見直し等、数年来懸案となっていた学部内の諸課題に関して具体的な改善策が講じられたことは大きな前進であり、今後その効果を注視していくことにしたい。また今年度の重点目標として挙げた新カリキュラムの検討については、活発な議論を重ねることができた一方で、ともすれば話題が拡散しがちとなったため、今後は整理・集約を進めながら学習者の視点に立ったカリキュラムの具体的な構築に取り組みたい。</p>		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計を推し進める。
達成指標	前年度までの議論を土台として、教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、臨時教授会なども活用しつつ、春学期中に新カリキュラムの大枠を決定し、秋学期に細部を整えることを目指す。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標	①原則100%対面授業への移行が滞りなく実施され、学生が不利益を被ることなく効果的に学修に勤しむことができるよう努める。
達成指標	授業改善アンケートや授業形態アンケート、履修者数のチェックなどを通して、学生が適切なかたちで学修に臨んでいるか検証しつつ授業を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標	②学外での実習の意義や効果を勘案しつつ、オンラインによる実習の可能性についてさらに検討を進める。
達成指標	コロナ禍により学外での活動の中止・変更等を余儀なくされてきた科目に関しては、感染防止に努めつつ全面的に再開するとともに、オンラインによる効果的な実習のあり方についても検討を進める。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム(Halo)の活用を努める。
年度目標	①学部のディプロマ・ポリシーに基づき、適切な出口保証のシステムを構築する。
達成指標	従来の学生研究発表会に代えて、より効果的な出口保証のあり方について検討・実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム(Halo)の活用を努める。
年度目標	②今年度から導入される学習成果可視化システム(Halo)の効果的な活用について検討する。
達成指標	学生、教員、執行部それぞれが学習成果可視化システムの利点を理解し、適宜活用していくことを目指す。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標	①入試合格者に対して引き続き積極的な働きかけを行う。
達成指標	昨年度に続き、学部ホームページやオンライン懇談会等を工夫して合格者への丁寧なアプローチを行う。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標	②中長期的な視野に立って指定校入試の改革を継続的に行う。
達成指標	昨年度に構築した指定校選定のルールに基づき、入試担当の執行部主任を中心に効果的かつ効率的な指定校推薦入試の運営に努める。
評価基準	教員・教員組織

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
年度目標	学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努める。
達成指標	学部内委員会の業務内容の精査や、必要に応じて他の委員会との協働もしくは個別担当者の裁量の拡大等の工夫を推し進める。
評価基準	学生支援
中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標	外国人留学生をはじめ多様な入試経路による学生たちに対して、よりきめ細かな支援のあり方を工夫する。
達成指標	学習成果可視化システム等の活用や、キャリアアドバイザーによるサポートの一層の充実を図る。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
年度目標	学部シンポジウム開催やウェブサイトのさらなる充実を通して、キャリアデザインに関わる研究や学生活動の成果をより広範に発信する。
達成指標	学部シンポジウム開催やウェブサイトのさらなる充実を通して、キャリアデザインに関わる研究や学生活動の成果をより広範に発信する。
<p><b>【重点目標】</b> 科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計を推し進める。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、教授会における議論を積み重ねていくことにより、本年度中に新カリキュラムの内容を決定し、2024年度の準備段階を経て翌25年度から運用を開始することを目指す。そのためには、学生に身につけてほしい力をより明確にするとともに、学生の履修行動の傾向等についても適宜検証しながら、時代のニーズに即した教育内容を整備し、より効果的な学修の積み重ねが可能となるようなカリキュラムの構築を目指す。</p>	

### 【大学評価総評】

キャリアデザイン学部では、教室での授業だけでなく学外での体験学習も重視され、体験型科目（通年：事前指導⇒実習⇒事後学習）を設置（今年度時点で15）し、平均20名程度からなる少人数クラスを運営し、その学習成果の可視化の面でも体験学習の報告書や成果発表などが取り纏められているということであり、それらは特徴ある教育課程・教育方法として高く評価される。そして、体験学習のオンラインによる効果的な実習のあり方についても検討を進めているということであり、その検討結果がどうなるのか興味深い。

また、2022年度大学評価結果総評の中で持続可能性を考えると早急に対応策を検討する必要があると指摘された教員の負担増という課題に対しては、引き続き学部各種委員会の業務内容の精査やその結果としての委員数の見直し、入試担当業務の整理・合理化、学部内向けの質保証・自己点検シートの記述方法の簡易化など、できることから少しずつさらなる効率化を図っているということである。この点は、今年度の年度目標で学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努めるとされ、その達成指標として、学部内委員会の業務内容の精査や、必要に応じて他の委員会との協働もしくは個別担当者の裁量の拡大等の工夫を推し進めるとされており、今後の取組の進展が注目される。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された II自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認で
--	------------------------------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



確認	きた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

---

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## デザイン工学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

デザイン工学部は、ほぼすべての評価項目について適切に対応しており、更にそれを押し進めた取り組みを実施している。特に、学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、今後、さらなる飛躍が期待できる。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながらか他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。これは、知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

また、COVID-19への対応・対策としてZoomや学習支援システム、Google Classroom、YouTube等、あらゆる方法を併用・活用しており、新型コロナ禍前の状況に戻った際にも、新型コロナ禍前の従来の方法の長所とこれらの新しい方法の長所を融合させたより良い教育方法の構築が期待できる。

一方で、理系学生の集大成とも言える卒業研究の実施方法や対応についての記述が少なかったが、実際には十分に実施されていることが予想されるため、今後の自己点検・評価の際に記載され、見える化されることを期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

デザイン工学部では、今後も学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでいく。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながらか他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。

また、デザイン工学部のカリキュラムは、実験・実習系科目が多いことから、2022年度は、COVID-19への対応・対策については、学部共通科目などのような多人数科目やオンラインでも教育効果の高いコンピュータ実習科目についてなどを除いて、学生によって密な空間にならないように配慮しながら、対面を主体にして授業を行っていく。

理系学生の集大成とも言える卒業研究の実施方法や対応についての記述が少なかったとの指摘があったので、この点については「学習成果を把握する取り組み」として各学科で詳細な記述を追加した。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

デザイン工学部

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 国際的な視野に立ち、自然、環境、歴史や文化に配慮して、美学と工学・技術の融合から生まれる、新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」に関する基本的な知識や考え方を体系的に理解できる。
2. 工学の知識体系を背景として、文理を問わず他の学問分野との知識の融合による総合デザイン力を身につけている。
3. 総合デザイン力を実際問題に適用するための思考力・応用力を身に付け、さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で計画的に課題に対応できる。
4. 社会の一員として、他者と協力できる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

5. 社会との対話や社会への説明のためのコミュニケーション能力を有する。
6. 自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲を有し、継続的自己学習を計画的に実行できる。

#### 建築学科

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 大学で学び得た事柄を良き社会人として人々の厚生と福利のために役立てることを倫理的な使命と考える。
2. 建築家、建築技術者として社会から付託されている職能が安全かつ健康にして美しい建築・都市環境の創造とその保全にあることを理解し、その職業的責任を果たす覚悟がある。
3. 修得した建築に関する基礎的な知識と技術を有効に活用して、様々な分野の協業関係者と相互理解を深め、協調的に取り組みながら、最良の成果を目指すことを第一義とする。
4. 建築に関わる情報技術の習熟を通じて、複雑で多岐にわたるデータを的確に把握し正確に分析処理することができ、結果を解りやすく有用な表現形式に再構築し提供できる。
5. 企画やデザイン提案、研究や報告内容について、論理的に記述し明解に口頭説明する能力、及び他者と建設的に討議討論する能力、並びにそれをいついかなる場においても発揮することのできる語学力を有する。

#### 都市環境デザイン工学科

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. 地球的視点の下で地域の歴史・文化を重んじながら、持続可能社会に必要な基盤システムの整備と維持管理を担うことができる。
2. 科学技術の光と影を的確に見極め、人類の幸福を実現するための公益に資する技術を社会へ提供できる。
3. 技術者としての公平性・誠実性・不偏的態度を備え、継続的に自己を研鑽するとともに、後進の人材を教育・育成することができる。
4. 技術者としての使命を果たす上で必要な文理にわたる教養と専門知識を備え、それらを活用・応用することにより様々な制約条件下で困難な課題を解決することができる。
5. 地域・国際社会との対話・協調・協働に必要なコミュニケーション能力を有し、技術者としての説明責任を果たすことができる。

#### システムデザイン学科

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

1. ものごとを、様々な要素が複雑に関係しあうシステムとしてとらえ、その中から問題を発見することができる。
2. 人間を中心とした「もの・システムづくり」ができる。
3. 科学的・工学的視点に立って、具体的・現実的なものやシステムを構成し提案することができる。
4. 環境・健康・福祉・公共の安全を理解できる。
5. 国際的な視野に立って判断ができ、技術者として説明責任を果たすことができる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/</a>	

## 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。
<p>デザイン工学部</p> <p>本学部の理念・目標に掲げる「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成するため、以下のような、海外における語学研修を含む外国語科目、文理様々な分野に関わる基盤科目、専門科目を体系化し、一体的に学ぶことができるカリキュラムとしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国語科目（英語などの語学や海外語学研修）</li> <li>2. 基盤科目（総合系、人文社会系、理工系、留学生科目）</li> <li>3. 専門科目（導入科目、基礎科目、展開科目、特別科目）</li> <li>4. その他（他学部公開科目など）</li> </ol> <p>これらの科目体系の編成に際しては、以下の事項に配慮している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際的視野を涵養するための長期の海外語学研修を含む外国語科目の充実</li> <li>2. 文理を問わず他の学問との知識の融合と、専門科目への一体的な展開を目指した基盤科目の充実</li> <li>3. 多様な学びを支援するための導入科目の充実</li> <li>4. 専門の基礎的科目と専門教育の連携と、その体系的な編成・配置</li> <li>5. 実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実</li> <li>6. 多分野の先端技術に対応するための学科間の共通科目の設置</li> <li>7. クラス制・担任制導入による個人差や多様性を尊重した少人数教育の充実</li> <li>8. 社会への情報公開や説明責任の遂行に必要な倫理観を養うための技術者教育の充実</li> </ol> <p>建築学科</p> <p>工学的教養と専門のシームレスな融合に基づく建築学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開講科目の体系</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 外国語科目</li> <li>② 基盤科目</li> <li>③ 専門科目</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 五つの専門科目系と目標</li> </ol> <p>専門科目に以下の五つの系を配置し、それぞれに目標を設定している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築デザイン：理論と美的視点に基づき、建築の企画・計画の流れを把握し、建築・都市という実体にまとめ上げる手法を希求する。</li> <li>・建築史・都市史：都市と建築の歴史を学び、その成立した社会的・文化的背景を把握し、将来の都市や建築の再生へ活用する。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・環境工学・建築設備：環境保全への配慮をしながら、安全・健康・利便・快適な空間を提供するための技術を追求する。
- ・建築構造：科学と技術の叡智により、安全・安心で持続的な構造物を合理的かつ美しく設計する手法を探求する。
- ・建築構法・施工：先端的な構法と施工技術について研究し、建築材料や工法の観点から現代の社会的責任を果たす術を模索する。

### 3. 科目体系が備える特徴・教育効果

基盤科目は、専門科目と連携し、工学的知識と学際的教養の円滑な修得が図られるよう体系化している。

専門科目は、工学的な知識・理論に芸術的な素養を重合させるとともに、五つの系が有機的に結びつくように構成している。

五つの系を横断する少人数教育による PBL（学生が課題に取り組むプロジェクトベースの学習）科目としての各種のスタジオを配置し、実践的な能力の育成を図っている。特に、1年から4年次まで通して、建築設計を総合的に学ぶデザインスタジオを配置し、個性の発見と伸長を図っている。

#### 都市環境デザイン工学科

一般教養、語学などから基礎・専門に至るまでの都市環境デザイン工学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。

### 1. 開講科目の体系

- ① 外国語科目：英語、英語以外
- ② 基盤科目：総合系、人文社会系、理工系、留学生科目
- ③ 専門科目：
  - (i) 導入科目
  - (ii) 基礎科目
  - (iii) 展開科目
  - (iv) 特別科目

### 2. 三つの専門科目系と目標

(ii)基礎科目と(iii)展開科目に関しては三つの専門科目系が以下のように設定されており、それぞれの目標に向かって学修する。

I. 都市プランニング系：持続可能で美しい都市や国土を実現するために、都市機能・環境・景観・歴史文化等の多様な観点に関する分析・計画・デザインについての知識と技術を修得する

II. 環境システム系：自然との共生と災害の軽減・緩和を果たす環境システムを創り維持するための基礎学理と先端技術を修得する。

III. 施設デザイン系：安全で機能性の高い構造物をデザインし、維持・活用するための知識と技術を修得する。

### 3. 科目体系が備える特徴・教育効果

- ・初学年及び2年度に配置された導入科目を通して専門科目への円滑な移行が可能である。
- ・地域・国際社会で活動する技術者となるために、外国語・基盤科目・学科基礎科目の

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

受講を通して人文・社会・自然科学に関する基礎知識、外国語能力、技術者倫理などを修得できる。

- ・基礎から専門科目に至る学術・技術体系の階層性、専門科目間の関連構造を正しく理解し、総合デザイン能力着実に醸成されるように、授業科目が体系化されている。
- ・実習・演習・スタジオ系科目においては知識体系の実質化・実装性を体験でき、充実したアクティブ・ラーニング授業が進められている。
- ・基礎科目の履修によりデザイン工学全般にわたる最新技術情報を修得し、総合デザイン能力を確実に習得できる。
- ・クラス担任制度を導入し、各自が備えた資質・個性の多様性を活かした少人数授業を受講できる。
- ・達成度自己評価システムによって、各学年・就学段階における学習目標達成度、GPA、技術者資格要件の充足状況などを学生自身が自主管理し、必要に応じて担任教員の支援を受けながら効果的にディプロマ・ポリシーを実現できる。

#### システムデザイン学科

システムデザイン学科は、人間中心の機能的・美的デザインを基本に、横断的な知識の融合と豊富な実習体験を通して、コンセプトデザインからプロダクションマネジメントまで、「もの・システムづくり」を総合的に学ぶカリキュラムとしている。

1. 全科目を以下の3つの区分に分け、総合的な知識や能力を身につける。

- ①外国語科目
- ②基盤科目
- ③専門科目

2. 外国語科目を1年次に集中的に学修することで、実用的な英語能力を修得する。また、海外英語研修などの英語に関する専門科目を通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

3. 基盤科目は、幅広い教養の修得を目指して、総合系・人文社会系・理工系の各区分に科目を配置する。このうち理工系には数学や力学、総合系にはプログラミング、図形科学、統計学、認知科学などの科目を配置し、専門科目を学修するうえで必要となるデザイン工学的教養を修得する。

4. 専門科目は、もの・システムづくりを「クリエイティブ」(クリエーション系)・「テクノロジー」(テクノロジー系)・「マネジメント」(マネジメント系)の3つの視点からとらえ、これらをバランスよく履修することで、もの・システムづくりに必要な知識や技術、考え方を多角的に学ぶ。

クリエーション系：人々が求めている“何か”を具体的な形にするために、構成力、編集力、発想力、問題発見能力とそれを他人に対して説明できる能力を修得する。

テクノロジー系：構想やアイデアを実現するための具体的な構造や機能を、現実世界の中で設計し、それを現実のものやシステムとして作り上げ、動かして見せるための知識と技術を修得する。

マネジメント系：経営戦略や、マーケティング、そして最適オペレーションなど、システムデザインを実際に社会の中で人々の手によって実践するために必要な知識と技術を修得する。

5. 製品・サービスの提案・開発・評価などを行う創成型・プロジェクト型科目により、実社会との連携を取りながら、総合的デザインに対する動機付けや実践的な能力を修得

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

する。また卒業研究・卒業制作を通して、もの・システムづくりに関するより高度で専門的な視点・知識・技術、ならびに研究や制作の成果を論文や作品としてまとめ上げる能力を修得する。	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/</a>	

### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

### 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）</li> <li>・法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」</li> </ul> <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web シラバス</li> <li>・IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内（建築学科）</li> <li>・デザインスタジオ連絡会議議事録（建築学科）</li> <li>・卒業研究実施記録、各授業の講義記録（都市環境デザイン工学科）</li> </ul>	

### 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）</li> <li>・Web シラバス</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・成績調査願	
1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
デザイン工学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学段階において、プレイスメントテストを実施し、アドミッション・ポリシーで求める基礎学力について測定する。また、初年次の理工系基盤科目の結果と対照し、基礎学力の向上を測定する。</li> <li>2. 初年次外国語教育において、3回の TOEIC-IP 受験をとおして、アドミッション・ポリシーで求める文化多様性を理解する上で必要となる言語能力の向上について測定する。また、英語教育委員会において随時教育内容の検証と見直しを行う。</li> <li>3. 各年次において、「学習達成度評価システム」を用いて学生自身が履修状況を確認することにより、学習達成度を測定する。</li> <li>4. 各年次において、学科毎に定めた GPA 基準を満たさない学生に対して面談を行い、成績不振の原因を把握し、成績改善の有無を追跡測定する。</li> <li>5. 基盤教育段階から専門教育段階あるいは卒業段階への移行年次において、学科毎に履修単位数に基づく進級基準を定め、進級に必要な学力を測定する。</li> <li>6. 各種 PBL 科目での共同作業をとおして、ディプロマ・ポリシーで求める「社会の一員としての協調性」について測定する。</li> <li>7. 演習・実習教育やスタジオ教育などにおいて、ディプロマ・ポリシーで求める「工学の知識体系を背景とした総合デザイン力」を測定する。また、成果発表の機会を複数設け「コミュニケーション力」を測定する。</li> <li>8. その上で、卒業研究あるいは卒業研究・卒業制作を通して、ディプロマ・ポリシー全般にわたる能力について総合的な測定を行う。</li> </ol>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web シラバス</li> <li>・ 各学科教室会議議事録</li> <li>・ 達成度自己評価システム（都市環境デザイン工学科）</li> </ul>	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web シラバス</li> <li>・ 教室会議議事録、拡大教室会議議事録（都市環境デザイン工学科）、授業打ち合わせ案内（システムデザイン学科）</li> <li>・ 学習支援システム「お知らせ」（都市環境デザイン工学科）</li> </ul>	

## (2) 特色・課題

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。

#### 【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
- ・初年次教育・高大接続への配慮
- ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供
- ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施

特色	教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
----	--

#### <学部共通>

各学科から選出された委員からなる質保証委員会を 2012 年度に立ち上げ、年 4 回の当委員会において、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を学科相互に検証している。

#### <建築学科>

JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受けている。学科内に JABEE 運営委員会を設置し、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を定期的に検証している。JABEE 運営委員会の活動と外部評価委員会による評価を資料とし、教室会議において関連事項の審議・検証を行っている。

#### <都市環境デザイン工学科>

教育目標、学位授与方針が社会情勢を反映した適切な内容となっているかを学科内に設けた学習・教育到達目標 WG において随時検証し、教育課程の編成・実施方針については、教育内容 WG においてその適切性の検証を行っている。さらに、2 年に一度を目処に外部有識者数名からなる「教育評議員会」を開催し、標記事項の適正性についての評価を受けている。

#### <システムデザイン学科>

年度末（2022 年度は 2023 年 3 月 2 日（木））に外部の兼任講師を含む授業担当者による授業打合せ会を開催し、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証・確認している。

#### 【教育方法】

- ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
- ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）

特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
----	--

#### <建築学科・システムデザイン学科>

・「ビルディングワークショップ」（建築学科）、「プロダクトデザイン 1～4」「プロジェクト実習・制作 1・2」（システムデザイン学科）などの実験・実習系授業：大型工作機械や 3D プリンタ、3D スキャナ等を活用した造形実習教育 ※ 機器機材の適切な運用管理にあたっては、造形製作室運営委員会を設置し、利用調整を図るとともに、定期的に教務

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

助手や教育技術嘱託を常駐させることで安全管理に努めている。

< 建築学科 >

- ・「デザインスタジオ 5・6」: HAL (Hosei Active Learning) スタジオを活用した少人数制設計教育 (アクティブラーニング)
- ・「フィールドワーク」: グループワークによる街区や建物の調査、および図面・模型の製作 (PBL 型フィールドワーク)

< 都市環境デザイン工学科 >

- ・「デザインスタジオ」: 基礎立体造形の訓練 (アクティブラーニング)
- ・「橋のデザイン実習」: 橋梁の計画と模型製作 (アクティブラーニング)
- ・「鋼構造学及び演習」: 鋼構造の計画と模型製作 (アクティブラーニング)
- ・「RC 構造学及び演習」: 配筋模型の製作 (グループワークによるアクティブラーニング)
- ・「プロジェクトスタジオ」: 対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作 (PBL 型フィールドワーク)

< システムデザイン学科 >

- ・「ゼミナール 1」: 全学生による複数のプレゼミの受講 (多分野融合研究の基礎構築)
- ・「プロジェクト実習・制作 1・2」: 製品企画、設計、製造、流通に至る「ものづくり」の過程を総合的・横断的に実習 (分野横断型 PBL)
- ・「応用プロジェクト 1・2」: 本格的な製品企画と、その具現化 (PBL) および作品の学外コンペティションへの積極的な応募の奨励

【学習成果】

- ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。
- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み
- ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み

特色

成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用

< 学部共通 >

- ・成績の評価方法と評価基準を履修の手引きや Web シラバスに記載し、学生へ明示している。
- ・学生からの成績評価に対する疑義に対しては成績調査により対応しており、必要に応じて解答用紙や提出レポート等を開示し、採点理由を説明することとしている。

< 建築学科・都市環境デザイン工学科 >

- ・JABEE 運営委員会を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証している。

< 都市環境デザイン工学科 >

- ・全ての授業について「採点・評価結果報告書」(成績原簿)を作成・保管し、GPCA や習得率を確認している。また、必要に応じて成績分布を確認するシステムを採用している。

< システムデザイン学科 >

- ・グループワーク等、各人のグループ成果への貢献度の定量評価が難しい科目において、成績評価項目にグループ内での自己・相互評価の結果を含めている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

特色

【教育課程・教育内容】

- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

#### < 建築学科 >

2013 年度に大学院建築学専攻とともに JABEE（日本技術者教育認定機構）より教育プログラムの認定を取得しており、この認定によって UNESCO-UIA（国際建築家連合）提唱の建築教育憲章に基づく国際的な建築教育プログラムとの同等性が保証されている。

#### < 都市環境デザイン工学科 >

教育プログラムは、工学部時代の 2004 年より JABEE に認定されており、国際社会が求める技術者人材を輩出する教育内容となっている。

- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮

#### < 外国語科目と基盤科目 >

1 年次から履修可能な科目を多く配置しながらも、一部の科目については、授業内容の専門性・高度性を考慮して 2 年次または 3 年次以上に配置している。専門科目に関しては、導入科目、基礎科目、展開科目の順に、専門性が学年進行とともに段階的に高まる教育課程を編成している。また、科目区分ごとに必修科目や選択必修科目を設定し、進級・卒業要件を定めている。

#### < 専門科目系 >

建築学科では 5 つの系を、都市環境デザイン工学科とシステムデザイン学科ではそれぞれ 3 つの系を設定しており、各学科とも系ごとにカリキュラムツリーを作成して科目間の年次時系列的なつながりを可視化している。また、学科ごとに各科目とディプロマ・ポリシーとの対応を示すカリキュラムマップを作成している。カリキュラムツリーとカリキュラムマップは履修の手引きと学部ホームページに掲載し、学生がカリキュラムを体系的に把握し、適切な履修順序を確認することができるようにしている。

- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成  
< 教養教育（基盤科目） >

文化や歴史、社会、経済に対する包括的な理解を促すとともに、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして、具体的には以下のように実施している。

#### < 外国語教育：英語教育 >

TOEIC を熟達度指標とした実践型とし、外部の専門教育組織に委託している。中国語、イタリア語については、語学教育をベースに異文化理解を目指す科目として捉えている。なお、英語教育に関しては、学部内に英語教育委員会を設置し、外部委託先と協議しながら審議・検討を行っている。

#### < 理工系基盤教育 >

学科ごとに専門教員が担当し、専門科目との一貫性を確保している。

#### < その他の基盤教育 >

デザイン工学の実践的側面を補う観点から、総合系、人文社会系の科目を取り揃え、1～4 年次配当科目を中心に、一部の科目を 2 年次以降に配置している。

- ・初年次教育・高大接続への配慮

#### < 学部共通 >

少人数制の初年次導入科目を設け、大学における学びに対する意識付けや動機付けを行っている。また、入学時における英語、数学、物理の学力を把握するため、プレイスメントテストを実施している（2020 年度は COVID-19 の影響のため中止とし、2021 年度は Web 試験により実施した。）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

< 建築学科 >

「スプリングセミナー」において、数学・物理の知識が不十分な学生に対する補習授業を実施している他、大学での学び方に関するガイダンスや、ゼミ単位でのまち歩きを通じて、学科で学ぶことの目標を考えさせている。

< 都市環境デザイン工学科 >

「導入ゼミナール」において、コンピュータリテラシー等の基礎教育を行っている。また、1年生を対象とした力学系・数学系科目では高校数学の復習を適宜講義内容に取り入れている。

< システムデザイン学科 >

「導入ゼミナール」において、図書館ガイダンスやマナー講座を実施するとともに、フィールドワークやグループワーク形式の授業を取り入れている。数学や力学の必修科目では、高等学校において数学 III や物理を履修していない学生に配慮した授業内容としている。また、「システムデザイン入門」において、全専任教員からシステムデザインという学問分野を分野横断的に解説し、学生がそれぞれの立場から学科で学ぶ目標や意味を見つけ、キャリア形成の重要性などを自覚するようにしている。

- ・ 学生の国際性を涵養するための教育内容の提供

< 学部共通 >

外国人等客員教員の制度を活用して積極的に外国人教員を招聘し、外国人教員による「特別講義」等の授業を開講している。2020年度から2022年度まで外国人等客員教員1名が着任している。

< 建築学科 >

2年次に外国人教員担当の「Design Basics in English」をグローバルオープン科目／学部科目として主催し、全学および他学科の学生と交流しながら、建築のデザインをベースに英語でデザインの基礎を学べるようにしている。

< 都市環境デザイン工学科 >

2年次に「工業英語」を、3年次には「工業英語実習」を配置し、実践的英語の教育を行っている。「工業英語」では試験科目として工業英検3級、4級を導入している。

< システムデザイン学科 >

2年次に外国人教員担当のグローバルオープン科目／学部科目「Design Basics in English」を配置している。

- ・ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施

< 学部共通 >

各学科において、初年次配当の導入科目の中で卒業後のキャリアパスを紹介している。また、実社会の現状・課題等をキャッチアップするため、兼任教員による授業を多く導入している他、実務で活躍する社会人による特別講演会を開催している。

< 建築学科 >

「スプリングセミナー」(1年次)において「アーキテクトマインド」の冊子を配布し、建築を学ぶことの意義を説くとともに、卒業生の協力を得てキャリアパス教育の一端を担う内容を組み込んでいる。カリキュラムは、建築士試験の受験資格として必要な指定

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

科目群と対応づけられた科目群で構成され、職業的自立を図るために必要なキャリア教育が実践されている。また、授業担当教員は建築士資格や実務経験を有する実務家教員が過半を占めており、実務の観点を踏まえた授業が積極的に行われている。

#### <都市環境デザイン工学科>

「導入ゼミナール」(1年次)および「社会基盤概論」(2年次)にて実社会における都市環境デザインの役割の説明を、「基礎ゼミナール」(2年次)にてキャリアパスとロールモデルの説明やキャリア紹介ビデオの視聴、技術士説明会をそれぞれ行っている。また、「ゼミナール」(3年次)におけるキャリア指導(キャリアセンターによる講演)、同窓会(法土会)との懇談会(キャリアデザインセミナー)を実施している。

#### <システムデザイン学科>

「システムデザイン入門」(1年次)の一環として、キャリアセンターの協力を得てキャリアデザインに関する講義を実施するとともに、卒業生をゲスト講師に招いた講義を行っている。また、「ゼミナール1」(3年次)においてキャリアアップ講座を実施している。

#### <都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科>

3年次に選択科目「インターンシップ」を配置し実務体験を促している。

#### 【教育方法】

- ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証

#### <建築学科、都市環境デザイン工学科>

授業実施の証拠資料(配布資料、講義記録、学生提出物、補講資料)をJABEE室において保管し、JABEE運営委員会を中心に検証している。

#### <学部共通>

- ・教室会議、拡大教室会議による授業エビデンス提出状況を確認している。
- ・次期授業改善計画を作成し、授業内容・シラバスを継続的に再点検・見直している。
- ・複数教員科目に関しては、授業終了時・開始時における打合せにより授業内容・シラバスの再点検・見直しを施している。
- ・「デザインスタジオ」「フィールドワーク」等の実習授業では、成果発表・展示を通して検証している。

#### 【学習成果】

- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み

#### <学部共通>

英語教育において、TOEIC-IPのスコアによる到達目標を設定している。卒業研究や卒業制作において、学科ごとに実施する審査会を通して学習成果を総合的に把握しており、成果が不十分と判断される学生については再審査や論文再提出の機会を設けている。

#### <建築学科>

- ・「デザインスタジオ」などの演習科目において、科目内でいくつかのステップに分けた小課題を設定し、順番に学習していくことで最終的な到達目標を明確化している。課題ごとの講評会は全員が参加することで、学生自身が振り返りを行い、達成度を確認している。
- ・卒業研究においては、学生全員が発表し、全専任教員が審査員として参加する発表審査会を開催し、卒業論文を講評するとともに、優秀な研究に建築研究賞を授与する一方、不十分な研究をフォローアップしている。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・卒業制作は、全専任教員の参加による審査会を開催して達成度を確認するとともに、学内教員によるオープンジュリー（学科内での講評会）を開催して講評を行うとともに、外部審査員を加えた公開講評会を開催して優秀作品を表彰している。

#### <都市環境デザイン工学科>

学部共通の達成度自己評価システムに学科で必要な項目を追加した Excel 入力シートを学生に配布しており、学生は年 2 回このシートに記入して教員に報告し、教員はその報告内容を確認する取り組みを行っている。これにより、学生自身に学習成果を客観的に認識させている。

#### <システムデザイン学科>

システムデザイン学科の 3 つの系の学習成果の集大成として卒業研究・卒業制作を位置づけている。成果の内容は、指導教員以外も参加した横断的な審査会を開催し、審査の結果として 5 名程度については賞を付与している。また、卒業制作については、優秀な作品をセレクトした作品集として製本し、学外の関係者に配布しフィードバックを得るよう努めている。奨学金やゼミ所属、就職、大学院進学などに関して GPA に基づく基準を設けて順位付けを行い、評価している。応用プロジェクトや卒業研究・卒業制作等で具体化された作品は、積極的に学外コンペティションへ応募することを奨励し、毎年、いくつかの作品が賞を受賞している。

・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み

#### <学部共通>

市ヶ谷田町校舎内の展示スペースに学生による優秀作品を展示し、学習成果を可視化している。

#### <建築学科>

・IAE サーバー（JABEE サーバー）の RFC（リクエスト・フォー・コメント）機能により、優秀作品の公開と学生による研究成果や作品の発信を図っている。

・IAE サーバーを利用して学生がポートフォリオ（e-Portfolio）を作成できるようにしている。

・卒業論文集を刊行し、卒業研究の成果を可視化している。

・卒業制作を含む設計作品をとりまとめた作品集「HOSEI STUDIOWORKS」を刊行し、学生、教員他に配布すると共に学科会議室の前に常設し、いつでも閲覧できるようにしている。

#### <都市環境デザイン工学科>

・デザインスタジオや景観デザインに関する学生コンペでの優秀作品を展示するとともに、業績をパンフレット・学科ホームページ・教室棟展示棚に公開している。

・デザインスタジオ、CAD 実習等の設計演習系科目の作品をイヤーズブックとしてとりまとめている。

・卒業論文概要を作成し、次年度の在學生に配布している。また、学科ホームページの各研究室の卒業論文・修士論文の一覧において卒業論文概要を学内に開示している。

・学会などにおける学生の受賞を学科ホームページにて報告している。

・達成度自己評価システムによって学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況を定量的に評価している。

・卒業研究は審査会に加え、学習・教育到達目標 WG を中心に作成し、その妥当性を教室会議で継続的に審議しているルーブリック表を用いて評価している。

#### <システムデザイン学科>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・卒業研究・卒業制作の概要集を作成している。
- ・大学院システムデザイン専攻と合同で作品集を作成している。電子版を学科ホームページで公開するとともに、2021年度は冊子体を新入生に配布した。
- ・演習・実習系科目の優秀作品、および学内外の各種コンペティションや学会等の受賞状況を学科ホームページで公開し、学内展示スペースでパネル展示を行っている。

## 課題

## 2 学生の受け入れ

## (1) 点検・評価項目における現状

## 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

## デザイン工学部

デザイン工学部は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 入学後の学修に必要な基礎学力を有している。
2. 高等学校で履修する各科目の内容を理解し、高等学校卒業程度の学力を有している。
3. 学部の教育目標やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解している。
4. 言語能力と文化多様性を基盤とした表現力を修得することに積極的である。

大学・学部のポリシーに基づき、デザイン工学部の各学科では、以下のように詳細を定めている。

## 建築学科

建築学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 文理にまたがる学問分野を広く深く学ぶことを通じて自己研鑽に努めたいと考えている。
2. 人々の健康で安心な生活、並びに社会の安全と公正について深い関心がある。
3. 人々の生活環境と社会システムの発展向上のために、建築家、建築技術者として専門的立場から何らかの貢献をしたいと考えている。
4. デザイン力を磨き、コミュニケーション力を深め、建築を含む幅広い分野に対し積極的に関与したいと考えている。
5. いかなる状況が顕現しようと、地球と世界の将来に希望を持ち、そこに自己実現の夢を抱いている。

## 都市環境デザイン工学科

都市環境デザイン工学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

1. 法政大学の歴史・伝統と大学憲章に対して十分な理解を備えている。
2. 地球的視点の下に、自然を愛し人類の幸福に貢献する意欲を備えているとともに、公平・誠実で不偏の態度を保持できる。
3. 自然界や社会基盤施設における諸現象を理解・分析するために必要な自然科学の基礎知識と分析能力を習得する意欲がある。
4. 地球環境の変化ならびにグローバル社会の多様性・地域性を理解し、様々な制約条件下で技術的課題を解決するための思考力・判断力を備える意欲がある。
5. 特定分野に限らず人文・社会科学を含めて広範な科学分野に興味を持ち、それらの知識を習得する意欲がある。
6. 様々な地域社会や個人に対し技術者としての説明責任を果たすだけの潜在的表現能

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

力を有している。	
システムデザイン学科 システムデザイン学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法政大学の歴史・伝統と大学憲章への深い理解を備えている。</li> <li>2. 基本的な学力を持っており、勉学の習慣を身につけている。</li> <li>3. 文系的素養も持ち、豊かな感性を備えている。</li> <li>4. デザインだけでなく、工学的視点から客観的に物事を判断・評価することに関心がある。</li> <li>5. 創造性豊かで、公正な価値観を持っている。</li> <li>6. 人間をデザインの中心に据えた「もの・システムづくり」に興味があり、それらの知識を習得する意欲がある。</li> </ol>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/</a>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
学部長会議や入学センターから得られる情報に基づいて、学部執行部で学生募集及び入学者選抜の制度や体制について方針を定め、運営委員会、教授会で承認している。多種多様な入学経路を経た学生の入学後の学習成果を確認し、継続的な点検と改善を図っている。入学者選抜面接や書類審査は複数名の教員で担当し、その結果を学部内で共有することで公正に実施している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

###### 3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

デザイン工学部の教員には、学部の理念である「総合デザイン」の理解を前提に、学部や学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育目標に向けた高い相互理解力を保有していることが求められる。また横断的な知識の融合による多面的な観点から物事を検討し、理解できる学生の育成と支援が求められる。このような学部としての教員像を踏まえたうえで、各学科では以下のような方針の下、教員組織の編制を行なっている。

###### <建築学科>

学習・教育目標の達成に向け、5つの専門分野から構成される教員組織、すなわち、①建築デザイン、②建築史・都市史、③環境工学・建築設備、④建築構造、⑤建築構法・施工の各分野に専任教員を配置し、それぞれが先端的な研究能力を有すると同時に、相互の分野を横断的に解釈・実行できる教員を求めている。

###### <都市環境デザイン工学科>

学習プログラムに示される目標を適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげうる能力をもった教員と教育支援体制を求めている。教員の構成は、3つの系と呼ぶ専門分野、すなわち、①都市プランニング系、②環境システム系、③施設デザイン系それぞれに教育目標に応じて適切に専任教員を配置するとともに、教務助手や経験豊かな助教・任期付き教員などを含めて多彩な教員組織を構成していく。また、専任教員は研究とともに、教育さらには学校運営事務の能力をバランスよく備えていることを求めている。

###### <システムデザイン学科>

学習・教育目標の達成に向け、3つの系から構成される教員組織、すなわち、①クリエーション系、②テクノロジー系、③マネジメント系の各分野に専任教員を配置し、それぞれが先端的な研究能力を有すると同時に、相互の分野を横断的に解釈・実行できる教員を求めている。また、専任教員は研究とともに、教育さらには学校運営事務の能力をバランスよく備えていることを求めている。

##### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科とも、複数の専門系により教育分野全域を偏りなく網羅しており、基礎科目から卒業研究に至るまでの系統だった系別履修モデルで明示されるように、カリキュラムに対応して適材適所に教員を配備している。</li> <li>・学部のミッションである「総合デザイン」に基づき、専任教員は各分野において先端的な研究能力を有すると同時に、分野横断的にカリキュラムを把握できる人材としている。これら専任教員を各系に原則複数配置して系相互のつながりを強化している。</li> <li>・専任教員は兼任講師の教育パートナーとして業務上の課題解決に対して協働するとともに、年1回以上の講師懇談会を開催するなど、教育目標の達成に向けて全専任・兼任</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

教員が一体的に教育を進めている。また、各学科分野に精通した教育技術員を配置し、実習教育を支援する仕組みとしている。

### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デザイン工学部教員適格審査内規」(D工規定 006号)</li> <li>・「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」(D工規定 008号)</li> <li>・「法政大学デザイン工学部の教務助手に関する内規」(D工規定 017号)</li> </ul> <p>&lt;建築学科&gt; 教室会議議事録</p> <p>&lt;都市環境デザイン工学科&gt; 教室会議ならびに拡大教室会議議事録 教室会議規定</p> <p>&lt;システムデザイン学科&gt; 教室会議議事録</p>	

### 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部(学科)内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績(開催日・テーマ・参加人数)を記入してください。	
<p>&lt;デザイン工学部&gt;</p> <p>1)FD研修「オンライン授業におけるコミュニケーションの工夫」(福井恒明教授), 2022年9月27日(火)15:00~15:30, 専任教員25名</p> <p>2)FD研修「剽窃チェックソフトと学習支援システムの活用について」(教育支援課), 2022年11月8日(火)15:00~15:30, 専任教員29名</p> <p>&lt;建築学科&gt;</p> <p>1)3名の外部審査員を招聘し、卒業設計優秀作品公開講評審査会を開催し、総評を作品集「HOSEI STUDIOWORKS」に掲載、配布を行った。</p> <p>2)デザインスタジオ連絡会議を開催し、専任・兼任教員による横断的な意見交換を行い、各スタジオ間連携及びデザイン教育全体の俯瞰的な授業内容の点検を年度末(2023年3月22日)に実施した。</p> <p>3)JABEE建築分野審査・受審セミナーが、2023年3月8日(水)13時~15時に建築学会(オンライン)にて実施され、専任教員1名参加した。</p> <p>&lt;都市環境デザイン工学科&gt;</p> <p>1)第1回自己点検懇談会およびグループディスカッションへの参加、2022年6月16日、対面、専任教員1名</p> <p>2)JABEE受審校研修会、2022年6月18日、オンライン形式、専任教員1名</p> <p>3)建設業で活躍している卒業生による講演及び意見交換会開催、2022年12月15日、対面、専任教員1名</p> <p>4)学生相談室主催:2022年度教職員対象研修会「発達に偏りのある学生にどう関わるかー基礎から日常的支援までー」の視聴、2022年12月20日、オンデマンド、専任教員1名</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>5)2022 年度第 3 回 FD 教員セミナー「学生が選ぶベストティーチャーによる授業運営の工夫 vol.1.2」への参加、2023 年 3 月 2 日、オンライン形式、専任教員 1 名</p> <p>6)「第 4 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」への参加、2023 年 3 月 4 日、オンライン形式、専任教員 1 名</p> <p>&lt;システムデザイン学科&gt;</p> <p>1) 兼任教員を交えた授業打ち合わせ会の実施</p> <p>オンラインと対面のハイブリッド形式で実施日：2023 年 3 月 2 日オンライン実施、参加者：53 名(オンライン 43 名、対面 10 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022 年度の授業実施状況の振り返りと課題の抽出</li> <li>・2023 年度の授業実施計画の確認と課題の抽出</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<p>&lt;デザイン工学部&gt;</p> <p>学外組織との共同研究や受託研究、寄付研究等を行うことにより、産官学連携による教育研究の推進を図るとともに社会への研究成果の還元を行っている。また、多くの教員が官公庁や公共団体の設置する委員会等に招聘され、行政施策の策定等に参加している。本学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。また、多くの教員が学会などに協力して、シンポジウムなどの講師を務めている。</p> <p>&lt;建築学科&gt;</p> <p>例年 5 月下旬に、学科同窓会と連携して、専任教員全員、1 年生全員、その他の学年の学生有志、卒業生が「ウォークラリー」と称する街歩きを行っている。「ウォークラリー」では、特徴ある建築や街の姿に触れることにより、学習の動機付けを図っている（2022 年度は、コロナ禍により、ゼミごとに担当教員の判断にて縮小して実施）。その他、各ゼミでの指導実習（ゼミ活動）により、多数の社会貢献に関わる活動を行っている（詳細は「指導実習による出張願」に記載している）。また、複数の学外コンペティション等への応募の実績がある。</p> <p>&lt;都市環境デザイン工学科&gt;</p> <p>卒業生組織と連携して、教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく「社会工学セミナー」を毎年実施している（2022 年は 11 月 14 日開催・於：市谷田町校舎・講演テーマ：建設 DX 体現への調整（教員）、地方行政と土木技術者（江戸川区副区長）・参加人数：80 人）。また、2022 年 3 月から 8 月にかけて実施された 2021 年 7 月の熱海市伊豆山地区の土砂災害に関する復興委員会では、2021 年度に当学科の学生により制作した被災地の模型が委員会の場で活用され、それに関して当学科の学生数名も委員会に参加するとともに担当課職員と意見交換を行った。学科の専任教員 1 名は副委員長として当該委員会に参加している。さらに、2022 年 5 月から 9 月にかけて、沼津市内膳堀（香貫用水、2022 年に世界かんがい施設遺産に登録）周辺の環境整備に関し、当学科の教員 1 名学生 10 名による現地調査やヒアリング、グループディスカッションを行った。その上で環境改善提案を作成し、住民等を対象とした公開の場でプレゼンテーションと質疑応答を実施した。本件はデザイン工学部と沼津市が締結した「景観・まちづくり等に関する協定」に基づくものであり、提案内容については沼津市による今後の整備に活かされる予定である。</p> <p>&lt;システムデザイン学科&gt;</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

加賀市との教育研究事業の可能性について意見交換を行った。専任教員7名が現地訪問12月14、15日：参加者7名、3社3団体。法政大学後援会北陸ブロック3県会長と、ものづくり地域と学科の連携についての協議も開始した。その他、大学での成果を積極的に学外コンペティションやビジネスコンテスト等に応募し入賞、入賞後も主催者や企業との関係を継続させており、社会実装の機会を増やすようにしている。また、卒業研究、卒業成果の展示会として、テクノフロンティア 2022・モーションエンジニアリング展（2022年7月20日～22日、東京ビッグサイト、来場者約17,000名）、安積ゼミ卒業制作展 2023 THE MOMENT（2023年3月10日-12日（Light Box Studio 青山、来場者約300名）、PROVOCATIONS：安積ゼミ・秋田公立美術大学合同展覧会（2022年11月25日-27日、TIERS GALLERY by arakawagrip 表参道、来場者数約200名）、interiorlifestyle Tokyo：新ブランド・新製品発表会（2022年6月1日-3日、東京ビッグサイト、来場者数約16500名）、山田ゼミ卒業制作展 2023 発進（2023年3月10日-12日、Chromatic Gallery 明治神宮前、来場者数約150名）を開催した。

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

##### 【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

特色	学生の能力に応じた補習教育、補充教育
----	--------------------

##### <学部共通>

全教員がオフィスアワーを設定し、学生が相談に訪れやすい環境を整備している。また、2022年度より授業担当者のメールアドレスを公開し、学生が個別に教員へ連絡が可能な体制を整えた。

##### <建築学科>

3年次のゼミ所属時に、指導教員が面談により学習指導を行い、その後もゼミ活動を通じて、継続的に指導を行っている。新入生には、スプリングセミナーにおいて、担当教員が個別に学習支援を行うとともに、補修教育を行っている。その他の学年の成績不振学生には学科主任が個別面談を行い、学習指導を行っている。

##### <都市環境デザイン工学科>

学習達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返るとともに、学生からの報告に基づいて各学生の担任教員は達成度や学習効果を把握・確認している。春学期・秋学期終了時に成績不振者や留級・留年者の状況を教室会議で確認し、担任教員が個別面談により学習指導を行っている。また、外国語科目（英語）では習熟度別クラス編成を実施している。

##### <システムデザイン学科>

学習達成度自己評価システムを導入し、学生が自ら「目標設定」「振り返り」「達成度評価」を行うことを支援・促進している。また、各種コンペティションに関する個別相談や、成績不振者を対象とした個別面談を実施している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応

##### <建築学科>

春学期・秋学期終了時には成績不振者や留級・留年者の状況を把握し、ゼミ所属学生の場合は指導教員が、それ以外の学生には学科主任が個別面談による学習指導を行っている。

##### <都市環境デザイン工学科>

学習達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返るとともに、学生からの報告に基づいて各学生の担任教員は達成度や学習効果を把握・確認している。春学期・秋学期終了時に成績不振者や留級・留年者の状況を教室会議で確認し、担任教員が個別面談により学習指導を行っている。また、外国語科目（英語）では習熟度別クラス編成を実施している。

##### <システムデザイン学科>

学習達成度自己評価システムを導入し、学生が自ら「目標設定」「振り返り」「達成度評価」を行うことを支援・促進している。また、各種コンペティションに関する個別相談や、成績不振者を対象とした個別面談を実施している。

・成績不振の学生の状況把握と指導

##### <学部共通>

・取得単位数やGPAの値がある一定水準以下の学生、ならびに学期末に留級した学生に対して、教室会議で対応を協議し、進級・卒業に支障が生じることがないように、学科主任あるいは担当指導教員が適宜面談指導を実施している。

・成績不振学生に対する学修指導制度については教授会で確認・共有している。

・必要に応じて保証人との面談を実施する。

・外国人留学生の修学支援

##### <学部共通>

・初年度の導入ゼミナールを通じた導入教育。

・学部共通の基盤科目として留学生科目（一般数学、日本文化論、日本語等）を設けて外国人留学生の修学支援を実施。

・学内チューター制度の活用による修学支援の他、TA（特に外国人留学生）による相談体制の整備。

・全教員がオフィスアワーを設定し外国人留学生の個別相談に対応。

#### 課題

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
--	----

#### 【根拠資料】

2023年度学部生研究倫理教育実施報告書

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	1) デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う 2) デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する	
年度目標	1) 基盤教育科目を個別に具体化し、カリキュラム全体の再構築を図る 2) 高学年の英語教育のあり方を検討する	
達成指標	1) 基盤教育方針を盛り込んだ 2023 年度新カリキュラムの策定を行う。 2) 英語教育に関して、既存のオンラインサービスやオンラインコンテンツの活用方法を検討する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1) 基盤教育方針に沿って基盤科目を開設し、2023 年度新カリキュラムを策定した。 2) 英語教育委員会にて、SD 学科による英語教育オンラインサービスの活用検討報告を共有し、デザイン工学部が目指すべき高学年英語教育の方針について活発な議論を行った。
	改善策	1) 特になし 2) 英語教育に関しては低学年と高学年の連携も含めて、デザイン工学部に相応しい教育方針の検討を継続的に実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) 順調に基盤科目を設置し、新カリキュラムを策定したことは評価できる。 2) 理系英語教育にふさわしい教育方針を明確にし、高学年教育の位置づけを定めることが望まれる。
改善のための提言	1) 今後は新カリキュラムの教育効果の点検を定期的に変更されること 2) 次のカリキュラム改訂に向けた英語教育全体の点検と改善を計画的に推進する必要がある。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	1) 造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する 2) 対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する	
年度目標	1) 造形製作室における学科毎の利用頻度や利用器材を把握する 2) 授業内容や履修人数等を考慮した上で、学部・学科のオンライン教育基本方針の検討を開始する	
達成指標	1) 造形製作室の中期的な運用計画策定に着手する 2) オンライン授業の活用と教室利用の実態を把握し、現状の課題を把握する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1) 造形製作室運営委員会にて安全管理や薬品管理などを点検し、学科ごとの造形製作室利用ルール案を作成した。また、中期的運用計画の策定に向けて利用実態を把握するためのアンケート調査項目を整理した。 2) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う授業実施に関するアンケート」（各期計 4 回）と卒業生アンケートにより現状把握と課題を抽出した。
	改善策	1) 来年度はアンケート調査を実施し、中期的な運用計画の具体的な検討を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		2) 来年度より教室が通常利用に戻るが、引き続きオンライン授業を継続する科目の実態把握とその教育効果についての検証を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) アンケートの実施が次年度に先送りされたことは残念だが、中期運用計画の策定に向けたプロセスは着実に実施されている。 2) アンケートを通してオンライン授業に関する学生の意向を継続的かつ詳細に把握していることは評価できる。
	改善のための提言	1) アンケート調査の実施により造形製作室の利用実態を把握し、中期運用計画を具体化させることが望まれる。 2) オンライン授業の有用性を生かした教育点検を学部全体で共有することが好ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
	年度目標	演習・実習系科目における学習成果について学部横断的な評価方法を共有する仕組みを検討する
	達成指標	演習科目の講評会などに教員が学科横断的に参加して評価方法の現状把握と相互理解を深める
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	演習科目において、学年および学科横断的に参加可能な講評会を実施した。
	改善策	来年度以降は開催日程や告知方法など詳細な事前調整を行い、より活発な学科間交流と意見交換を促す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学科横断的な講評会が実施されたことは評価できるが、学科間を横断して学習成果の共有や議論が十分に行われたとは言い難い。
	改善のための提言	演習・実習科目における評価方法に対する学科間の議論や共有が深まり、より多様な視点や価値観がデザイン教育に反映されることを期待したい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
	年度目標	学習成果やオンライン授業、レクチャーなどの公開、またはこれらに代わる施策を検討する
	達成指標	学習成果やオンライン授業、レクチャーなどの公開状況を把握し、課題を抽出する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生の受賞情報を集約し、スムーズにホームページへ掲載する手順を整理した。また、デザインフォーラムを Zoom 配信し、学外参加者の参加状況を把握している。
	改善策	学生の受賞情報など、大学全体のホームページへ情報を提供する手順を整理する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生の活躍の様子や学部・学科主催の講演会を学外に配信するなど、より積極的な情報発信を通して教育の特徴や魅力が広くアピールできるように継続的に取り組まれていることは評価できる。
	改善のた	多様な資質を備えた学生を幅広く迎え入れるための方策について、情報

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	めの提言	発信以外の取り組みも含めて、より一層の多面的な検討を行うことが望ましい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	2021年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
	年度目標	教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う
	達成指標	・基盤教育を担当する教員の採用人事を行う ・退職教員の後任人事を進める
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度から基盤教育を担当する教員を1名採用し、退職教員の後任人事による1名の採用も行った。年齢構成的にもバランスの取れた人事である。
	改善策	引き続き基盤教育を担当する3名の教員採用を進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	後任人事1名、基盤科目を担当する教員1名の採用を行ったことは評価できる。
	改善のための提言	基盤教育を担当する教員3名の新規採用が着実に遂行されることが望まれる。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
	年度目標	学生と教員の連絡方法に関する課題を確認する
	達成指標	教員のメールアドレス公開やオフィスアワーの活用について現状把握を行う
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教員全員のメールアドレスが公開されていることを確認した。教員と学生の連絡方法の現状把握をサウンディングするために一部の学生に対してアンケート調査を行い、運営委員会・教授会で共有した。
	改善策	より詳細なアンケート調査などを用いて学生と教員のより円滑な連絡方法の検証を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンラインと対面授業が併用されている状況下で学生と教員の連絡方法の実態を把握したことは評価できる。
	改善のための提言	コロナ禍から通常の授業形態に戻る次年度以降において、より一層の学生ケアが必要になる可能性があるため、継続して教員と学生の円滑な連絡方法の検証を行うことが望ましい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	1) 連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する 2) 沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
	年度目標	1) 感染防止対策を徹底しながら、公開授業やデザインスクールを具体的に実施する 2) 協定の具体化を進める
	達成指標	1) 公開授業やデザインスクールの告知方法やフィードバックの方策を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



	検討する 2) 現地において学生が参画したワークショップを実施する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1) 公開授業（デザインフォーラム）はオンラインで実施し、一定数の外部参加者が継続して聴講していることを確認した。デザインスクールは対面で実施し、アンケート調査により参加者の動向を把握した。 2) 沼津市との協定に基づき現地でのワークショップを実施し、その成果を新聞などの報道を通して地域へ周知することができた。
	改善策	1) 特になし 2) 特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公開授業や沼津市との協定によるワークショップによって社会貢献・連携が具体的な成果として得られていることは高く評価できる。
改善のための提言	デザインスクールは学部教育の特徴を社会へアピールする良い機会なので、より一層の幅広い参加者を迎えるための方策を検討することが望まれる。また、沼津市との連携活動も継続的に実施されることを期待したい。	
【重点目標】 デザイン工学部基盤教育方針に沿った具体的な科目設置と担当する専任教員の採用を行う		
【目標を達成するための施策等】 基盤教育委員会を中心に基盤科目の構築と専任教員の人選を検討する		
【年度目標達成状況総括】 基盤科目の整備と新カリキュラムを策定したことが大きな成果だった。引き続き、基盤科目を担当する教員の採用を重点目標として取り組む必要がある。 来年度より通常の授業形態に戻り学習環境が大きく変わるため、学生に対する支援・サポートの重要性が高まることが予想される。教室利用や学生と教員の連絡方法の現状把握・検証などを継続して実施し、コロナ禍から平常時へのスムーズな移行を実施したいと考える。		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	1) デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う 2) デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する
年度目標	1) 2023年度カリキュラム改定に伴って、基盤教育担当教員の採用分野を選定する 2) 英語教育に関しては低学年と高学年の連携も含めて、デザイン工学部に相応しい教育方針の検討を継続的に実施する
達成指標	1) 基盤教育方針に沿った分野を担当できる教員を割り当てる 2) コロナ収束後の「海外英語研修」について検討する
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	1) 造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する 2) 対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する
年度目標	1) 造形製作室の利用状況をモニタリングし、安全性を配慮した運用方法を検討する

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	2) コロナ収束後のオンライン授業の有効な活用方法を検討する
達成指標	1) 造形製作室の中期的な運用計画策定する 2) 対面を原則としつつオンライン授業の方が教育効果の高い事例を把握し、カリキュラムに活かす
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
年度目標	学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況を把握・分析し、共有する。
達成指標	学修成果可視化システムを用いて、学部横断科目履修学生の学修成果を把握する
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
年度目標	学生の受賞情報など、大学全体のホームページへ情報を提供する手順を整理する。
達成指標	学生の受賞情報など、大学全体のホームページへの掲載情報を吟味し、見せ方を工夫する
評価基準	教員・教員組織
中期目標	2021年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
年度目標	・基盤教育方針に沿って、担当分野を選定し、専任教員の採用方法を決定する ・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う
達成指標	基盤教育担当専任教員3名の新規採用人事を行う
評価基準	学生支援
中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
年度目標	学生と教員の連絡方法に関する課題を確認する
達成指標	学習支援システムの掲示板機能などの利用事例を調査し、活用方法を検討する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	1) 連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する 2) 沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
年度目標	1) 公開授業やデザインスクールを具体的に実施する 2) 市職員の本学における講演とそれに対する学生の質疑で交流を図る
達成指標	1) 公開授業やデザインスクールの告知方法やフィードバックの方策を検討する 2) 1回以上の講演会を実施する
<p>【重点目標】 デザイン工学部基盤教育の基本方針とこれに沿って、専任教員の採用を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 基盤教育における担当分野の選定と採用方法を具体的に決定し、教員3名の新規採用人事を行う</p>	

### 【大学評価総評】

デザイン工学部は、ほぼすべての評価項目について適切に対応しており、各学科の特色を活かしながら着実に各項目を推進している。特に、地域連携、社会貢献活動を通じた教

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

育の充実化等への取り組みは他学部にも参考になると思われる。強力な地域連携を有することは法政大学の強みに繋がる可能性があることから、今後も継続的に推進することが望まれる。また、デザイン工学部の各学科は、工学を基本にしながらも他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育の充実を図っている。このアプローチは、知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成する理念にかなっており、高く評価できる。COVID-19 への対応・対策に関しては、Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等、複数の対応方法を併用・活用しており、新型コロナ禍前の従来の方法の長所とこれらの新しい方法の長所を融合させることで、新型コロナ禍前の状況に戻った際にも教育の質保証が期待できる。

なお、2022 年度に改善を求められた「卒業研究の実施方法や対応についての具体的な記述」に関しては、「学習成果を把握する取り組み」として各学科で詳細な記述を追加しており、適切に対応できている。年度目標達成状況報告書では、2022 年度で B 評価であった「学科間を横断して学習成果の共有や議論」に関して、「学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況を把握・分析し、共有する」ことを年度目標としており妥当である。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 理工学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

2021年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価基準がほぼ達成されている。概ね4年に一度の周期でカリキュラムが改定されているが、2021年度は2019年度に改定されたカリキュラムの3年目にあたっていた。学習成果を定量的に検証するデータの取りまとめと情報共有について意欲的に取り組み、カリキュラムの適切性を確認している点は高く評価できる。その成果が新たなカリキュラムの改定にも生かされることを期待する。また、新カリキュラムが目標とする編入学生の国内外の大学からの広い受け入れの実現にはおおいに期待したい。各学科にコースや学習フィールドを設定し、教育の順次性・体系性を明示するカリキュラムマップとカリキュラムツリーを適切に作成し、教育課程と学習内容を可視化している点、高学年と大学院のゼミを一体とするなど学部を大学院と強く連携させ、ゼミ活動のスペースを提供することで学内に滞在して勉学を行える環境が整えられている点も高く評価できる。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

新カリキュラムの策定が無事に終わり、2023年度より年次進行で実施されている。新カリキュラムでは、最先端の科学技術を体系的に学べるよう専門科目の見直しが行われていることに加え、卒業研究等の通年科目を半期化して、すべての科目を半期とすることで、比較的容易に留学が行えるカリキュラムとなっている。

編入制度についても、カリキュラムと合わせて整備し、2024年度より2年次編入が、2025年度より3年次編入が実施される予定である。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

学位：理工学

- 専門分野の体系的学識を持ち、優れた問題発見・解決能力を有するとともに変化の速い先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有する。
- 専門分野の学識に加え学部教育で総合的に培われた基礎・基盤学問分野の素養をもとに新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有する。
- 専門分野において外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し、グローバルに活躍できる国際性を有する。
- 技術と社会のかかわりを深く意識し、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有する。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

## 【根拠資料】

理工学部 HP <https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/diploma/>

## 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時代のニーズに対応したコース設定により履修を体系化させ、社会の要請に応える質の高い教育を実施する。</li> <li>● 少人数のゼミ教育のなかで先端的な実験・研究への取り組みを行うことにより高度な専門性と独創性を身につけさせる。</li> <li>● 学びの多様性、学際分野の学びに対応するため、学部横断的教育プログラムを設ける。</li> <li>● 自然法則に感動を覚える基礎実験、参加型学習（PBL）等により高い動機づけを行う。</li> <li>● インターンシップ等のキャリア教育により実務能力と社会人としての倫理観を育成する。</li> <li>● 外国語による論文作成法や口頭発表等の実用的なコミュニケーション能力の涵養をめざし、能力別、少人数教育、スタディアブロード（SA）等を実施する。</li> <li>● 自然科学系の基礎科目（数学、物理）について基礎学力が不足する学生に対しリメディアル教育を充実させる。</li> </ul>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部 HP <a href="https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/curriculum/</a>	

### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

### 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部 履修の手引き	

### 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するため	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の措置を講じていますか。	
<b>【根拠資料】</b>	
理工学部 履修の手引き, シラバス, 理工学部 HP <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/7015/8563/7327/14_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/7015/8563/7327/14_.pdf</a>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
理工学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接等を用いて、異なる背景をもって入学した学生が理系科目及び英語について、入学時十分な基礎的素養を持つことの測定を行う。</li> <li>● 教養科目、理系教養科目への取り組みと成果を通じて、基礎・基盤学問分野の素養を有することの測定を行う。</li> <li>● 専門科目、専門実験科目への取り組みと成果を通じて、専門分野の体系的学識と先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有することの測定を行う。</li> <li>● 卒業論文、ゼミ関連科目、PBL、対外発表への取り組みと成果を通じて、優れた問題発見・解決能力と新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有することの測定を行う。</li> <li>● 外国語科目、SAへの取り組み、外国語による発表への取り組みと成果を通じて、外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに、グローバルに活躍できる国際性を有することの測定を行う。</li> <li>● インターンシップ、就職状況、卒業時アンケート等を用いて、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有するか測定を行う。</li> </ul>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
大学ポートレート <a href="https://up-j.shigaku.go.jp/department/category02/00000000267201041.html">https://up-j.shigaku.go.jp/department/category02/00000000267201041.html</a>	

## 1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
理工学部教授会議事録	

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。
<b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b> それぞれの項目の中で「特色」または

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

「課題」を選択し、内容について記入してください。	
<b>【教育課程・教育内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
最先端の科学技術を体系的に学ぶことが可能な専門教育のカリキュラムに加え、世界で活躍できるグローバルな価値観を持った学生を養成すべく教養教育のカリキュラムにも力を入れており、様々な国の言語や、文化を学ぶことができる。	
<b>【教育方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
実験、演習、PBL、卒業研究等、学生が自ら取り組む形の授業形態に力を入れている。特に、PBL や卒業研究では、既定の答えがない問題に対して、各自がそれぞれの解決方法を探求するような、課題解決型の授業となっている。	
<b>【学習成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
課題	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
理工学部は実学的な要素が強く、カリキュラムや教育方法が最新の社会情勢に適していることが求められる。 今後は、卒業生からのフィードバックが得られるような状況とすることで、実社会への貢献といった観点から学習成果を評価していく必要がある。	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	法政大学理系コンソーシアムを設立し、卒業生や企業からの支援を受けながら、実践的な教育が可能な仕組みを構築中である。
課題	研究教育用の大型実験設備の保守・更新に多額の費用が必要となり、今後、世界的なレベルの研究・教育環境を如何にして維持していくかが大きな課題である。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入学後の理工学分野の修学に必要な基礎学力を備えている。</li> <li>● 入学後の修学に必要な言語能力とグローバルな意識を有する。</li> <li>● 理工学分野に関心を持ち科学技術を社会に生かす意欲を有する。</li> <li>● 社会的適応性を持ち、自発性、自由な発想力を有する。</li> </ul>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部 HP <a href="https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/admission/</a>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
<p>下記のように多様な入試経路を設け、異なる資質を持つ学生が入学できるよう公正な制度を整備している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般選抜（学部・学科に重要な基礎学力のレベルの高い学生を選抜する）</li> <li>● T日程および英語外部試験利用入試（出願資格型）（全国から主要科目の基礎学力を重視し学生を選抜する）</li> <li>● 大学入学共通テスト利用入試（バランスのとれた学力を有する学生を全国から集めることを目的とし、基礎学力に注目した選抜を行う）</li> <li>● 指定校推薦入試（豊かな自発性、指導性、自由な発想力を重視して指定する高校から優秀な学生を受け入れる）</li> <li>● 付属校推薦入試（高大連携により特色ある教育の実践を目指し意欲のある付属校生を受け入れる）</li> <li>● 帰国生入試・外国人留学生入試（国際性を身につけた学生を受け入れる）</li> <li>● スポーツ推薦入試（学業とスポーツを両立できる優れた人材を受け入れる）</li> </ul> <p>また、障がいのある学生についても可能な限り受け入れる方針で入試の事前相談を行っている。</p>

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

#### 3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
<p>教員像</p> <p>a 本学の理念・目的・教育目標を十分に理解していること。</p> <p>b 学生への愛情と優れた教育力をもつ人間性豊かな教育者であること。</p> <p>c 授業改善に積極的に取り組むこと。</p> <p>b 国際的に通用する高度な研究を行う優れた研究者であること。</p> <p>教員組織の編成方針</p> <p>a 本学の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学習成果の把握に関する方針、学生の受け入れ方針などを実現するのに相応しい組織であること。</p> <p>b 大学の自治を実現するのに相応しい、自主的かつ自律的な組織であること。</p> <p>c 教員の募集・採用・昇格等について、明確な基準と公正・適切・透明な手続を有していること。</p> <p>d 教員の資質向上、授業改善、カリキュラム改革、内部質保証などに積極的に取り組むのに相応しい組織であること。</p>

#### 3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
学問的な専門性などをもとにコースやフィールドを設け、複数のコースやフィールドが集まって学科を構成するような形をとることで、偏りを防ぎ、各学科に必要な主要科目が満遍なく配置されるような組織となっている。	

#### 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部教授会内規	

#### 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

テーマ・参加人数) を記入してください。	
<p>教員による相互授業参観を実施し、25件の参観が報告された。          学部内にFD委員会を設置し、FD活動を推進している。2022年度はメール審議にて委員会を開催した。          第1次：2022年12月14日、参加委員2名、執行部2名          第2次：2023年1月9日、参加委員2名、執行部2名          第3次：2023年1月17日、参加委員2名、執行部2名          第4次：2023年1月25日、参加委員2名、執行部2名          各種アンケートの結果を分析し問題点に対応する体制の構築について検討した。</p>	
3.4③学部(学科)内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
<p>学部内に研究推進委員会を設置し、研究環境の向上に努めている。2022年度は3回の委員会を開催した。          第1回：2022年12月5日、参加委員4名、執行部3名、アドバイザー3名、事務部2名          第2回：2023年1月26日、参加委員5名、執行部1名、アドバイザー3名          第3回：2023年3月1日、参加委員5名、執行部1名          若手の研究力の増強を将来的に目指すため、助手制度の在り方や博士課程を活性化する方法について検討した。</p>	

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
<p><b>【学生支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮(相談対応、授業計画の視聴機会の確保等)</li> </ul>	
課題	学生の自主的な学習を促進するための支援
<p>コロナ禍の影響により、部活、サークルなどの課外活動が縮小傾向にある。          特に、長年受け継がれてきた伝統や技術なども途絶えてしまう可能性があり、活動が活性化するような支援が必要である。</p>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
<p>キャリア相談会など、卒業生が在学生の就職をサポートするイベントを実施している。          今後は、理系コンソーシアムを設立し、さらに充実した支援体制を構築していく予定である。</p>	
課題	
<p>入試経路の多様化に伴い、入学時の学力のばらつきが大きくなりつつある。          今後は、リメディアル教育を実施する体制を充実させるなど、きめ細かく学生を支援で</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

きるような体制を構築していく必要がある。

## 5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部教授会議事録	

## III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。	
年度目標	オンライン環境の利用を推進する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する会議等のオンライン化</li> <li>・申請書などの電子化</li> <li>・業務削減率 50%</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	基本的に会議はオンラインと対面との併用とした。申請書についても共有シートなどを活用し電子化を進めた。コロナ前に比べ、電子化による紙媒体の削減率は70%程度である。
	改善策	電子化における使いやすさとセキュリティーの両立を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	達成指標・目標値は適切であり、目標値は十分に達成されており、S評価は妥当である。
改善のための提言	オンラインと対面の長所短所を再考する。その際に、電子化におけるセキュリティー確保の早期検討も望まれる。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLAC との連携強化。	
年度目標	2023 年度実施予定のカリ変に向けたカリキュラムの策定	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年科目の半期化による留学対応</li> <li>・国際教養関連科目の開設</li> <li>・SAプログラムの充実</li> <li>・教養教育カリキュラムの充実</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムの変更を行い、通年科目を半期化することで、卒業年度を遅らせることなく半期程度の留学が可能なカリキュラムとした。国際教養を養う科目を KLAC 内に新設した。KLAC と連携して、教養教育についてもカリキュラムの見直しを行った。SA については、コロナ禍のため再開に至っていない。
	改善策	SA については、コロナの終息にあわせて再開したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの変更に伴い、短期留学も可能なものとなり SA プログラムの充実につながる。A 評価は妥当である。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	安全性を確保しつつ SA の早期再開が望まれる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	オンライン教育環境の活用
	年度目標	脱コロナを目指したオンライン授業と対面授業の併用
	達成指標	・オンライン授業に適した科目の選定と、対面授業と遜色のない学習効果の実現
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	今期はハイフレックス授業を原則として授業を展開した。Zoom などのオンライン授業環境に加え、学習支援システムを活用することで、従来よりも効率的に授業を実施できる環境が整った。
	改善策	オンラインテストなど成績評価方法についても検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンラインと対面（ハイフレックス）の効率的な実施は評価できる。S 評価は妥当である。
	改善のための提言	オンラインテストは成績評価方法も検討が必要だが、問題作成方法も検討が必要である。また、今後オンライン授業に適さない科目へのフォローアップが必要である。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
	年度目標	コロナ禍における学習成果の確認
	達成指標	・卒業研究等の成果をもとにカリキュラムの適切性、ディプロマ・ポリシーの達成状況を確認
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	卒業生へのアンケートを行い、ディプロマポリシーの達成状況を確認するとともに、その結果をカリキュラムの検討に反映させた。卒業研究等の成果については、依然、コロナ禍のため通常の研究体制に戻っておらず、今回は、検討には至らなかった。
	改善策	卒業研究、卒業生アンケートなど、アウトプットをもとに、ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバックを行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業研究等の成果の検討以外はほぼ達成していると考えられる、A 評価は妥当である。
	改善のための提言	今後研究を発展する上での基礎的要因の 1 つでもある卒業研究について、多角的な視点からその位置付けを検討する必要がある。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	編入学生の受け入れ態勢の構築
	年度目標	・編入学試験の実施方法の検討 ・編入学に対応したカリキュラムの検討
	達成指標	・定員の数%程度の規模で編入生を受け入れる
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	2年生編入の制度を整え、次年度より実施することとした。また、これに合わせ、カリキュラムの見直しも実施した。
	改善策	来年度は3年次編入の準備を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2年生編入の制度化とそれに伴うカリキュラム見直しは評価に値する、S評価は妥当である。
	改善のための提言	編入学生の選抜を適切に行う方策が期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		年齢構成を適正化する。
年度目標		退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成等の改善を図る。
達成指標		・新規採用時に年齢等をも考慮し、バランスが改善されること。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	採用人事に際し、年齢を考慮して人選を行うよう各学科に依頼して人事を行った。
	改善策	引き続き、年齢を考慮しつつ採用を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新規採用人事が各学科ごと年齢を考慮されることが定着した。A評価は妥当である。
	改善のための提言	年齢構成を考慮しつつも、研究領域のバランスも必要である。
評価基準		学生支援
中期目標		学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標		脱コロナに向けた学習支援を行う
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科別ガイダンスの実施</li> <li>・学年担任によるサポート</li> <li>・ラーニングサポーターの活用</li> <li>・学生相談室へのつなぎと共同支援</li> </ul>
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	学科別ガイダンスの実施、学年担任によるサポート、ラーニングサポーターの活用、学生相談室へのつなぎと共同支援など、当初想定していた全ての支援策を実施していたものの、支援の届かない学生がでてしまった。
	改善策	教員ならびに関係部局間で情報を共有することで、支援を必要としている学生を早期に発見できるような体制を構築する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍で、それぞれの方策の連携が十分できなかったと思われる。
	改善のための提言	オンラインによるオフィスアワーの積極的活用を検討する必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標		コロナ禍においても実施可能な事業から先行して実施する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	参加企業数 30 社程度、実施イベント数年間数件程度	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	理系コンソーシアムの設立準備を行い、次年度から実施できる体制を整えた。先行イベントとして、ホームカミングデー、キャリア相談会、科学技術フォーラムを実施した。なお、コロナ禍のため、今回は規模を縮小し、全てのイベントを同一日に開催した。
	改善策	コロナ禍の終息に合わせ、理系コンソーシアムを一般社団法人として設立し、順次、イベントを実施していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	理系コンソーシアムの設立に向けて、実施体制が整ったと考えられる。S 評価は妥当である。
	改善のための提言	今後、理系コンソーシアムの一般社団法人化が急務である。
<p><b>【重点目標】</b> 当学部では、概ね 4 年に一度の周期でカリキュラム改定を行っている。2022 年度は、そのカリキュラムを策定する年度となる。現在の学習成果とカリキュラムの適切性を把握するとともに、編入学生を日本のみならず海外の大学からも含めて、広く世界から受け入れが可能なカリキュラムを実現する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 学習成果の定量的な把握（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）を引き続き行い検討に利用する。また、編入学生を受け入れた場合の履修シミュレーションや、編入学試験の方法など、受け入れ態勢やその後のサポート方法についても学部内委員会等で検討を行う。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b> 本年度は、4 年に 1 度の大規模なカリキュラム改定を行い、最先端の科学技術に対応すべく学習内容を見直した。また、グローバル化を視野に、卒業論文などの通年科目を半期化することで、容易に留学可能なカリキュラムとした。これに合わせ、KLAC でもカリキュラムの改定が行われており、諸外国語のレベル別授業の実施や、国際教養を育む授業を追加するなど、理工のカリキュラム変更と合わせて、国際化教育の体制が強化された。編入学についても、カリキュラムの改定と合わせて検討を行い、まず、2 年次編入の体制を整備して来年度より実施することとした。3 年次編入については、来年度に詳細を決定するが、将来、ジョイントプログラムなど海外の大学からの編入学も視野にいたした仕組みとする予定である。</p>		

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。
年度目標	効率的な運営組織の立案
達成指標	新しい運用体制が提案されること
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLAC との連携強化。
年度目標	留学を想定した推奨履修プランを作成し、学生に周知する。
達成指標	幾つかの魅力的なプランが作成され、学生に周知されること
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンライン教育環境の活用

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	オンライン教育の活用モデルを作成し教員間で共有する。
達成指標	オンライン教育が効果を発揮するような実施例が教員間で共有されること
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
年度目標	卒業生にアンケートを実施し、社会から見たディプロマ・ポリシーの重要性、達成状況などを確認する。
達成指標	アンケート結果の収集と分析が行われること
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	編入学生の受け入れ態勢の構築
年度目標	3年次編入制度の策定を行う。
達成指標	3年次編入の実施が可能となること
評価基準	教員・教員組織
中期目標	年齢構成を適正化する。
年度目標	年齢構成に配慮しつつ、適切な後任人事を行う。
達成指標	教員の平均年齢が低減されること
評価基準	学生支援
中期目標	学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標	課外活動の支援を行う。
達成指標	課外活動が活性化すること
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標	法政大学 理系コンソーシアムを設立し、運用を開始する。
達成指標	理系コンソーシアムが設立され、キャリア相談会等のイベントが実施されること
<p>【重点目標】</p> <p>企業、自治体、卒業生などからの協力を仰ぎ、入学から就職に至るまで一貫した支援体制を構築することで、入学者の学力レベルの向上、教育効果の向上、卒業生に対する社会的評価の向上を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>理系コンソーシアムを設立し、コンソーシアムを通して、参加企業、自治体、同窓会からの支援を仰ぐ</p>	

### 【大学評価総評】

2022年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価基準がほぼ達成されている。ハイフレックス授業を原則として授業を展開し、Zoomなどのオンライン授業環境に加え、学習支援システムを活用することで、従来よりも効率的に授業を実施できる環境が整ったことは大いに評価できる。2022年度の重点目標としてあげたカリキュラムの改定では、通年科目を半期化することで、卒業年度を遅らせることなく半期程度の留学が可能にしたこと、KLACと連携して教養教育についてもカリキュラムの見直しを行い国際化教育の体制が強化されたことは大いに評価される。また、カリキュラム見直しは、編入制度の実現にも関連しており、2年生編入の制度を整え、次年度より実施することとした成果を期待したい。また、企業、自治体、同窓会等からなる理系コンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進するための設立準備を行い、次年度から実施でき

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

る体制を整えたことも高く評価できる。入学から就職に至るまで一貫した支援体制を構築することで、入学者の学力レベルの向上、教育効果の向上、卒業生に対する社会的評価の向上に関する今後の成果が大いに期待される。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## 生命科学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

生命科学部の自己点検・評価については、前年度までの良好な取り組み状況を安定的に継続しており、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員組織、学生支援、教育研究環境、社会貢献・社会連携といったそれぞれの方向に対して着実に学部運営を進めていることが見てとれる。中でも、教養教育と専門教育の連携についての検討が進められ、基礎教育のカリキュラム改革へと進展している点は注目に値する。インタビューによると、各種課題とそれらへの対応は新旧執行部で引き継ぎがなされているとのことで、全般的に従来の良好な取り組みは安定的に継続されており、着実な取り組みに根ざした次の改革の兆しも見えていることから、今後も着実に教育改革を進めていかれるものと考えられる。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価委員会の評価結果は執行部で検討し、学科主任を通じて各学科に展開し、さらに教授会で報告し全教員へ周知することで、学部内で共有している。これまでの取り組みが評価されている教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員組織、学生支援、教育研究環境、社会貢献・社会連携について、引き続き適切な対応を進める。学生支援のさらなる向上について、外国人留学生に向けた修学支援の呼びかけや教員とコミュニケーションをとるための施策を検討する。また、前年度まで検討を続けてきた教養教育と専門教育の連携、特に基礎教育のカリキュラム改革について、今年度よりリメディアル科目(入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学)を新規開講したことから、これらの科目の教育効果の向上に向けた検討を続ける。以上の内容を反映した年度目標を設定した。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

生命科学部は、以下の能力を備えた学生に学位を付与する。

1. 英語科目、教養科目、理系教養科目単位を修得し、幅広い知識を有する。
2. 学部内の共通専門科目の履修を通じて生命科学および化学の学際的知識と総合的視野を有する。
3. 専門実験・実習科目を履修し実践的な課題解決能力を有する。
4. 卒業研究、課題研究を履修しコミュニケーション能力、問題解決能力を備える。

各学科で授与する学位およびディプロマ・ポリシーは次の通りである。

<生命機能学科：学士(生命科学)>

1. ゲノム・タンパク質・細胞を中心とする専門的知識を身につけた上で、生命科学の総合的理解ができる。
2. 広い学問的視野、論理的思考能力、実践的な課題解決能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに情報を収集し、自立的に考え、それを論理的に説明できる能力を備えている。

<環境応用化学科：学士(理学)>

1. 化学に関する専門知識の習得とそれを生かした問題解決能力を備えている。
2. 化学に関する実験操作を自ら行い、その結果を正当に評価し、論理性ある結論が導きだせる能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに豊かなコミュニケーション能力を備え、自らの意見を論理的

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

に説明できる能力を備えている。	
<p>&lt;応用植物科学科：学士（生命科学）&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 様々な植物病について、的確に診断・予防・治療できるための専門的知識とその遂行能力が備わっている。</li> <li>2. 食の安全や環境についての知識を持ち、植物保護の技術を理解しリスク評価を行える総合的能力を有する。</li> <li>3. 専門教育で得た知識を活用し、さまざまな分野で新しい科学や技術が現代社会に与える影響を自らの力で正しく評価し、その内容の正確な伝達ができる説明能力が備わっている。</li> </ol>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命科学部ホームページ <a href="https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/diploma/">https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/diploma/</a></li> <li>・ 生命機能学科ホームページ <a href="https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/">https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/</a></li> <li>・ 環境応用化学科ホームページ <a href="https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/">https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/</a></li> <li>・ 応用植物科学科ホームページ <a href="http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/">http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/</a></li> </ul>	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
<p>生命科学部では、以下の特色を持つ教育課程を編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初年次教育として自立性やプレゼンテーション能力を涵養するための科目を設定する。</li> <li>2. 英語科目、教養科目、理系教養科目の単位取得を卒業要件に含める。</li> <li>3. 1年次より専門実験・実習科目を配して、早期より専門性を高める。</li> <li>4. 学部内で共通履修できる専門科目を設け、専門分野での総合的科学者の見地を養う。</li> <li>5. 各学科で学生の興味に合わせた専門性をより高めるべく 3つの履修コースを設定する。</li> </ol> <p>各学科で授与する学位およびカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。</p> <p>&lt;生命機能学科：学士（生命科学）&gt;</p> <p>ゲノム・タンパク質・細胞に関連する科目を中心としてカリキュラムを編成し、生命を、個々の生体分子の機能が統合された現象としてとらえ、深く理解できるような専門科目を配置する。また、三履修コースとして、「ゲノム機能」、「タンパク質機能」、「細胞機能」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせる。全体としては次の点に配慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初年次から実験・演習科目を設定する。</li> <li>・ 研究室配属による課題研究・演習の履修を2年次から可能とし、理論・知識と実践的技術の相乗的効果によって高度な専門性の習得を推進する。</li> <li>・ 学部内の教養科目、学科横断的な専門科目の複数の習得を推奨する。</li> <li>・ 教員研修の結果をフィードバックさせ、履修指導や講義の改善を図り、きめ細かく柔軟性のある教育を遂行する。</li> </ul> <p>&lt;環境応用化学科：学士（理学）&gt;</p> <p>化学に関する基礎科目を習得したのち、三履修コースを設け、より専門度を高めるよ</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

うカリキュラムを配置する。三履修コースとして、「物質創製化学」、「グリーンケミストリ」、「環境化学工学」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせるとともに、卒業後選択する職業への指針を与えるよう配慮する。カリキュラム全体としては、次の点に配慮する。

- ・ 全学年に実験科目を配し、化学技術者および研究者としての基礎技術を身につけさせる。
- ・ 初年次は、高校からの円滑な移行をはかるための教育およびキャリア教育を行う。3年次には卒業研究のための準備教育を行う。4年次には、卒業研究を課し、社会人、大学院進学への準備を徹底するよう、少人数教育に努める。
- ・ 公的資格取得のための教育にも配慮する。

<応用植物科学科：学士（生命科学）>

植物、微生物と昆虫に関する、分子・細胞生物学からマクロな生態学まで配置し、併せて食料、環境、社会経済問題まで広範に、総合的な知識を修得可能なメニューを配する。特に、植物保護に関わる技術や資格取得のための知識修得の機会を設ける。三履修コースとして、「植物クリニカル」、「グリーンテクノロジー」、「グリーンマネジメント」を設定する。以下の点に配慮する。

- ・ 実験・実習を初年次から開始して、基礎訓練を行い、その後段階的に高度な診断・防除技術を修得するような実践的で、体系的な教育プログラムを設定する。
- ・ 公的資格（技術士補、樹木医補、自然再生士補）の取得プログラムを配置するとともに、植物関連の食料・環境・バイオ関連の企業・公的機関へのインターンシップを行う。
- ・ 関連する法令や制度、国際動向、関連ビジネスについての知識修得の場を設ける。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。

はい

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

- ・ 生命科学部ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/curriculum/>
- ・ 生命機能学科ホームページ <https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/curricp/>
- ・ 環境応用化学科ホームページ <https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/>
- ・ 応用植物科学科ホームページ <http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/curricp/>

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。

はい

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。

はい

1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。

はい

1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。

はい

1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。

はい

1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命科学部 教授会議議事録</li> <li>・ 生命科学部 履修の手引き</li> <li>・ シラバス第三者確認</li> <li>・ 生命機能学科 教室会議議事録</li> <li>・ 生命機能学科 学科別ガイダンス資料</li> <li>・ 生命機能学科 卒業論文発表会プログラム</li> <li>・ 生命機能学科 生命機能学セミナー案内</li> <li>・ 生命機能学科 生命機能学実験の手引き</li> <li>・ 生命機能学科 基礎実験 I・II、基礎演習 I・II シラバスおよび予定表</li> <li>・ 環境応用化学科 教室会議議事録</li> <li>・ 環境応用化学科 学科別ガイダンス資料</li> <li>・ 環境応用化学科 卒業論文発表会要旨集</li> <li>・ 環境応用科学科 履修登録予定表</li> <li>・ 環境応用化学科 応用化学基礎、応用化学セミナーシラバス</li> <li>・ 環境応用化学科 基礎応用化学実験、応用化学実験 IA・IB・IIA・IIB テキスト</li> <li>・ 応用植物科学科 教員会議議事録</li> <li>・ 応用植物科学科 学科別ガイダンス資料</li> <li>・ 応用植物科学科 卒業論文発表会講演要旨</li> <li>・ 応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II、植物生産基礎実習 I・II、植物医科学応用実験 I・II、植物医科学専門実験 I・II、植物医科学インターンシップテキストおよびシラバス</li> </ul>	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命科学部 教授会議議事録</li> <li>・ 生命科学部 履修の手引き</li> <li>・ シラバス</li> <li>・ シラバス第三者確認</li> <li>・ 生命機能学科 教室会議議事録</li> <li>・ 環境応用化学科 教室会議議事録</li> <li>・ 応用植物科学科 教員会議議事録</li> </ul>	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
<p>生命科学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー(学生の受け入れ方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。</p> <p>1. 各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接等を用いて、異なる背景をもって入学した学生が理系科目及び英語について、入学後の修学に必要な基礎的素養を</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 持つことの測定を行う。
2. 教養科目、理系教養科目への取り組みと成果を通じて、基礎・基盤学問分野の素養を有することの測定を行う。
  3. 専門科目、専門実験科目への取り組みと成果を通じて、生命科学及び環境応用化学分野の体系的学識と先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有することの測定を行う。
  4. 卒業論文、ゼミ関連科目、对外発表への取り組みと成果を通じて、学問を貪欲に吸収し、科学技術の進歩を社会に生かそうとする積極性と意欲、さらに物事を論理的に幅広く考察する能力を有することの測定を行う。
  5. 外国語科目、SA への取り組みと成果を通じて、外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに、グローバルに活躍できる国際性を有することの測定を行う。
  6. 卒業時アンケート、就職状況、インターンシップ等を用いて、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有するか測定を行う。

各学科で授与する学位およびアセスメント・ポリシーは以下の通りである。

<生命機能学科：学士（生命科学）>

生命機能学科では、ゲノム・タンパク質・細胞を中心とする専門的知識、論理的思考能力、実践的な課題解決能力、語学力を基礎とする情報収集能力について、以下の方法により評価する。

1. 生命科学の理解の基盤となる化学・物理・数学などの幅広い科学の素養や英語によるコミュニケーション能力については、カリキュラムに設定した所定の内容を問う試験を厳正に実施し、修学の成果を測定する。
2. ゲノム・タンパク質・細胞を中心とする専門知識については、カリキュラムに設定した所定の内容の習得を厳正な試験によって測定するとともに、研究室における少人数指導において、それらを統合した理解力を身につけているかを指導教員が評価する。研究室における指導の評価基準については教員間の情報交換により、平準化をはかる。
3. 論理的思考能力、実践的な課題解決能力、情報収集能力については、研究室における少人数指導において、研究課題の理解力、遂行能力、国際学術科学雑誌の読解力から指導教員が評価する。評価基準は2と同様に平準化をはかる。

<環境応用化学科：学士（理学）>

環境応用化学科では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接等を用いて、異なる背景をもって入学した学生が理系科目及び英語について、応用化学を学ぶに十分な基礎的素養を持つことの測定を行う。
2. 教養科目、理系教養科目への取り組みと成果を通じて、応用化学を学ぶに十分な基礎・基盤学問分野の素養を有することの測定を行う。
3. 専門科目、専門実験科目への取り組みと成果を通じて、応用化学分野の体系的学識と先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有することの測定を行う。
4. 卒業論文、ゼミ関連科目、对外発表への取り組みと成果を通じて、学問を貪欲に吸収し、応用化学分野の科学技術の進歩を社会に生かそうとする積極性と意欲、さらに物事を論理的に幅広く考察する能力を有することの測定を行う。
5. 外国語科目、SA への取り組みと成果を通じて、外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに、グローバルに活躍できる国際性を有することの測定を行う。
6. 卒業時アンケート、就職状況調査を用いて、高い倫理観を持って持続可能な社会構築

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有するか測定を行う。

< 応用植物科学科：学士（生命科学） >

1. 初年次から始まる植物病の診断・防除技術の修得に向けた実験・実習におけるレポート作成や教養科目への取り組みと成果を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学科課程で求める思考力、判断力、表現力等の基礎的学問分野の素養を有することを測定する。
2. 学生の国際性を涵養するための SA や ERP などの英語教育を積極的に推奨し、毎年実施する TOEIC-IP テストや外国語によるコミュニケーション能力等、グローバルに活躍できる国際性の習熟度を測定する。
3. 植物に関係する食料・環境・バイオ関連企業・公的機関でのインターンシップの活動報告を通じて、学生の社会的および職業的自立を図るために必要な専門能力の育成度を測定する。
4. 授業やゼミ等における植物保護および食の安全に関する専門知識と的確な対処能力、関連する法令や制度、国際動向、関連ビジネスなどキャリア教育を通じた専門知識の学修状況を評価し総合的能力の修得状況を測定する。
5. 学生 1 人ひとりへのきめ細かい指導を実現するため、各学生の単位修得状況や GPA さらに資格取得状況等の達成度を全就学期間に渡り定期的に測定する。
6. 卒業論文、単位修得状況、成績評価、各種資格（技術士補、樹木医補、自然再生士補）の取得状況等を用いて、専門的知識とその遂行能力、リスク評価を行える判断能力、および正確な伝達ができる説明能力が身につけているか測定する。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
--	----

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
--	----

1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
---------------------	----

**【根拠資料】**

- ・ 生命科学部 教授会議事録
- ・ 生命機能学科 教室会議議事録
- ・ 生命機能学科 卒業論文発表会プログラム
- ・ 生命機能学科 基礎実験 I・II、基礎演習 I・II のアチーブメントテスト（統一テスト）
- ・ 環境応用化学科 教室会議議事録
- ・ 環境応用化学科 卒業論文発表会要旨集
- ・ 応用植物科学科 教員会議議事録
- ・ 応用植物科学科 卒業論文発表会講演要旨

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
-------------------------------	----

1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
--	----

**【根拠資料】**

- ・ 生命科学部 教授会議事録
- ・ 生命機能学科 教室会議議事録
- ・ 生命機能学科 アンケート調査
- ・ 環境応用化学科 教室会議議事録
- ・ 環境応用化学科 アンケート調査
- ・ 応用植物科学科 教員会議議事録

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・ 応用植物科学科 アンケート調査

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。

【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
- ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
- ・初年次教育・高大接続への配慮
- ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供
- ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施

特色	初年次教育・高大接続への配慮
----	----------------

生命科学部では高大接続への配慮として、推薦入試制度を利用した入学予定者に対する入学前教育として、e-ラーニングの履修を課している。また、付属校出身の入学予定者に対する事前課題として、生命機能学科では化学に対する基礎知識およびゲノム・タンパク質・細胞についての問題を日本語と英語で解答する課題、環境応用化学科では木下是雄著「理科系の作文技術」（中公新書）を読んで指定箇所の内容の要約および演習問題の設定、応用植物科学科では「植物たちの戦争」（講談社ブルーバックス）を読み、植物病に関する内容をまとめる課題を与えている。入学時のプレースメントテストおよびTOEIC-IPテストの成績を、生命機能学科では「生命機能学基礎英語Ⅰ・Ⅱ」、環境応用化学科では「化学基礎Ⅰ・Ⅱ」、応用植物科学科では「入門生物学」のクラス分けに活用している。しかしながら、専門教育の受講に必要な学力が十分とは言えない新入生が少なからず存在していることから、2021年度に生命科学部基礎教育カリキュラム委員会を発足し、教養教育と専門教育の連携、特に基礎教育のカリキュラム改革について議論を重ねてきた。そして今年度、リメディアル科目として入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学の新規開講に至った。

各学科における初年次教育の特色は以下のとおりである。生命機能学科では理系教養科目（化学、物理学、数学）の積極的な履修を教務担当教員が中心となって指導している。また、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースの履修モデルを提示している。1年次のガイダンス時に必修実験演習科目のテキストとして「生命機能学実験の手引き」を配布している。このテキストには実験の技術的な内容だけではなく、生命科学と英語の学習法、作文技術などについても掲載し、その内容についてのオンデマンド授業も行っている。さらに、必修科目として「分子生物学Ⅰ・Ⅱ」「生物化学Ⅰ・Ⅱ」「細胞生物学Ⅰ・Ⅱ」「生物物理学Ⅰ・Ⅱ」を設置し、高大接続に配慮した上で大学レベルの生命科学の基礎を習得させるとともに、さらに進んだ専門科目への導入を図っている。環境応用化学科では、「応用化学基礎」において履修登録予定表を担当教員が確認し、履修に関するきめ細やかな指導をしている。特に、理系教養科目（化学、物理学、数学）の履修を強く推奨している。応用植物科学科では、各学年に対して2名ずつの教員を「学年担当」として配置するとともに、ラーニングサポーター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を継続している。また、初年次にレポートの作り方や資料の収集方法など、基本的な学習法を教育している。

【教育方法】

- ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

授業等) ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<p>生命科学部では、2010年より相互授業参観を毎学期実施してきている。公開科目は一部の実験・実習科目を除く専任教員・兼任講師が担当する90科目以上に達しており、授業内容の検証を兼ねると同時に、授業参観者アンケートの自由コメント欄では、それぞれの授業で行っている工夫が参考になったという意見が多く、教育の質向上に役立っている。各学科で兼任講師懇談会を年1回開催し、兼任講師の担当講義科目についても教育成果について検証し、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。</p> <p>各学科における対応は以下の通りである。生命機能学科では、授業改善アンケートのシラバス関係の項目の結果について教室会議で検証している。さらに、2014年度より専任教員担当科目のシラバス原稿をウェブ上で閲覧する体制を構築し、相互チェックを実施している。2015年度より専任教員と兼任講師がそれぞれ担当する科目の内容の適切性を検討するために懇談会を実施している。環境応用化学科では、2014年度より教室会議で学科の全科目についてシラバスの記載内容をチェックし、常に検証する体制を取っている。また、兼任講師が担当する科目については、採用時にシラバスの提出を求め、教室会議にて記載内容を検証している。さらに、専任教員の担当する授業科目に関して、学期毎にシラバス通り授業がおこなわれたかの指標としてシラバス合致度をチェックし、シラバス合致率80%未満の科目については担当教員にその理由の説明を求めている。</p> <p>応用植物科学科では、授業の初回に学生にシラバスを提示して授業を進めるとともに、授業改善アンケートにおいてシラバスの内容が反映されているかどうかの項目に対する回答を検証することで改善を図っている。2014年度より教室会議で全科目についてシラバスの記載内容をチェックする体制を取っており、2021年度以降は全教員が参加してシラバスチェックを実施している。</p>	
<b>【学習成果】</b> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み
<p>生命科学部では各学科が各々の学問分野の特性に最適化された学習成果の検証、教育内容の改善・向上に向けた取り組みを行っている。</p> <p>生命機能学科では、1～2年次の実験・演習・科学英語において統一テストを行い、定量性をもつ達成度を測定すると同時に、各学生の達成度を可視化している。さらに、統一小テストおよび期末テストの結果を入学時のプレースメントテストおよびTOEICの成績と比較・分析し、教育効果について議論・検証している。3年次の実験・演習・科学英語科目について学生にアンケートを行い、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。2～4年次に各研究室で取り組む研究室配属授業（実験・演習・科学英語）では、その集大成となる「卒業論文」について、全専任教員が全ての口頭発表を審査・採点し、判定会議において採点結果をもとに評価を決定している。また、学生による学会発表を推奨し、学会発表数を教育成果の一つとして可視化している。</p> <p>環境応用化学科では、学期末定期試験によって授業科目の到達度を評価している。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業内課題に対する評価により学習成果を測定している。さらに集中講義科目においては、授業時間内テストもしくはレポート、授業終了後の一定期間に提出されたレポート課題により達成度を評価している。さらに、教室会議において全教員が授業報告を行い、各科目の成績分布を報告、授業方向の改善に向けた議論を定期的に実施している。特に、実験科目のレポート、演習・実習科目の</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



成績分布を詳細なデータにまとめて教室会議で議論している。4年間の学習成果として、卒業論文の提出および卒業研究発表を必須とし、全教員が審査することで学習成果を測定するとともに、可視化している。また、公的資格を取得した学生を表彰する生命科学部奨励賞を制定し、学生の課外活動による自己研鑽を奨励している。

応用植物科学科では、GPA や TOEIC の年次比較のほか、実験・実習科目におけるレポート内容の確認・比較を行っている。卒業研究発表会において、全教員による発表内容・態度の採点をおこない、相互に採点内容を確認することで、学習成果評価を適切に行っている。技術士一次試験合格者、樹木医補・自然再生士補の資格取得状況、学生による学会発表件数の統計データを収集し、年次変動を確認している。年度末には、教室会議において学生の単位取得状況に関するデータを基に学生指導に関する検討を行い、その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。さらに、授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し、教員会議で結果を分析している。特に、毎月2回程度開催される教員会議において試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか、学業不振学生について原因の分析、保護者面談の実施を含めた対策を定期的に議論している。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

### 特色

#### ・教育課程の編成

生命科学部では、基盤となる講義・実習を1～2年次の必修科目、専門的な講義を3～4年次の選択科目としている。特に1年次には、教養科目から専門教育への接続科目として、「物理学基礎」「化学基礎」「生物学基礎」「微分積分学」「線形代数学」「科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などの理系教養科目を配置している。「科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は選択科目であるが、専門科目への導入の役目を果たす重要な教養科目と位置付け、環境応用化学科ではすべての学生に科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲすべての科目の受講を強く奨励している。さらに、生命機能学科では2年次から研究室配属を希望する学生に「科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修を必要要件としている。また、応用植物科学科では全学生に対し、植物病の診断・治療・予防の先端技術習得に必要な基礎生命科学に関連する科目の履修を推奨している。このように、学生が問題意識をもち自ら学ぶ自立性を涵養するため、1年次から実験・演習科目を教育課程に積極的に導入している点が理系学部としての特色である。

各学科では、「カリキュラム・ポリシー」に基づく3つの履修コースを設定し、順次性および体系的に配慮した教育課程を編成している。

生命機能学科：ゲノム機能コース、蛋白質機能コース、細胞機能コース

環境応用化学科：物質創製化学コース、グリーンケミストリコース、環境化学工学コース

応用植物科学科：植物クリニカルコース、グリーンテクノロジーコース、グリーンマネジメントコース

詳細は以下の通りである。生命機能学科では、生命科学を学び、研究する上での基礎学力をつけるため、理系教養科目の履修をガイダンスや授業の中で指導している。1,2年次の必修科目「生命機能学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」と「生命機能学基礎英語Ⅰ・Ⅱ」で、実験の原理の理解や手技、科学英語の読解などの能力の涵養を図っている。1年次の必修科目「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」を担当する専任教員が講義内容を綿密に協議・検討して分担し、体系的なカリキュラムを設定している。研究に対して高い意欲をもつ学生を対象に、2年次からゲノム、蛋白質、細胞のいずれかの分野の研究室に所属し、講義と並行して研究を行うことを可能にしている。希望者に対しては4年次まで同じ研究室で研究を継続することができる。このように、2年次から研究室に所属できるカリキュラム上の特色を生かし、研究を通して総合的な判断力の育成を目指している。同時に、研究室におけるコミュニケーションを通して社会性を身に着ける機会を与えている。環境応用化学科では、1年次必修科目「応用化学基礎」において、学科

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の専門科目を踏まえた教養科目の履修指導を行うとともに、教員との対話、学生間のディスカッションの場を提供し、総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。さらにラーニングサポーター制度により上級生と交流する機会を設けることで、学習意欲の向上のみならず人間形成にも役立っている。実験科目「基礎応用化学実験」「応用化学実験 IAB・IIAB」および「卒業研究」を通じて、自ら学ぶ能力の育成に力を入れている。また、学びの意欲を高め幅広い教養を深めるため、公的資格試験合格者等を対象に生命科学部奨励賞を授与している。応用植物科学科では、樹木医補、自然再生士補、技術士補などの各種資格の取得に向けた科目を開講するとともに、公務員受験対策コースの設定やインターンシップを必修科目とするなど、社会が求める人材の育成に努めている。1～3年次の実験・実習科目（必修）において学生参加、問題解決、対話型の授業を実施している。特にインターンシップ（2年次必修）を対話型、学生参加型のアクティブラーニング授業と位置づけ、総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に努めている。

### 課題

#### ・大学院進学率

生命科学部では、学部の理念に掲げる「統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成」を実現するために、キャリアパスの第1候補として大学院進学を重視している。学生に対する理系キャリア教育を実施するために、執行部、各学科就職担当教員がキャリアセンターと連携し、キャリアセンター主催の大学院進学ガイダンスへ参加を学生に呼びかけている。生命機能学科では、3年生を対象に「進学説明会」と「就活説明会」を開催している。進路選択の判断材料を与えるため、研究者・技術者として活躍している大学院修了生に自身の体験を話してもらっている。環境応用化学科では、1年次の必修科目「応用化学基礎」において、専門家によるキャリア教育を2回のうち1回を本学大学院修了生に依頼し、進学意欲の育成を試みている。応用植物科学科では、キャリア教育の一環として、技術士試験対策、樹木医補、自然再生士補の資格取得に向けた科目を初年次から受講するように指導している。また、2年次の秋学期にはキャリアアップ・ガイダンスを行い、専門家による講演や先輩の就活体験談を通じて進路選択の動機付けを行っている。しかしながら、大学院進学率は年度や学科により25～45%に留まっており、進学率の向上が課題となっている。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

##### 2.1①学位ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。

生命科学部では以下を学生の受け入れ方針とし、さらに学科ごとに詳細を定める。

1. 入学後の修学に必要な数学や理科（物理、化学、生物、地学）の基礎知識や基礎実験技術を備えている。
2. 入学後の修学に必要な言語能力（特に日本語・英語）と、社会や文化についての知識を有する。
3. 学問を貪欲に吸収し、科学技術の進歩を社会に生かそうとする積極性と意欲を有する。
4. 物事を論理的に幅広く考察することができる。

各学科で授与する学位およびアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

<生命機能学科：学士（生命科学）>

21世紀の生命科学は、従来の枠組みを超える学際的な学問へと展開している。したがって、専門的知識を幅広くかつ正しく理解し、応用できることはもちろん、日本語および外国語を用いたコミュニケーション能力をもち、人文学や社会科学の素養を踏まえた幅広い視野をもつ人材が望まれる。本学科では、以下のような入試制度を設置して、さまざまな経路から熱意のある有為な学生を広く募集し、学生の多様性を高め、学生どう

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

しの相互啓発を促し、教育効果の促進を図る。

- ・ 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）：一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、先端的生命科学の修学・研究に必要となる基礎学力を評価する。
- ・ 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）：出願書類及び面接等によって、基礎学力と学習意欲、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。
- ・ 外国人留学生入試、帰国生入試等：出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と生命科学に関する基礎学力を有すること、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。

<環境応用化学科：学士（理学）>

創造性を高め、相互に琢磨する教育環境を構築し、多様な素質を持った学生を受け入れるために、下記のような入試制度を設けている。入学後の学生の追跡調査により、これら入試制度のより適切な運用、改善に努めている。

- ・ 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）：一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、応用化学の修学・研究に必要となる基礎学力を評価する。
- ・ 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）：出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、化学への関心と、化学及び自然科学における問題解決への意欲を評価する。
- ・ 外国人留学生入試、帰国生入試等：出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と化学に関する基礎学力を有すること、化学及び自然科学における問題解決への意欲と本学科への志望意思を確認する。

<応用植物科学科：学士（生命科学）>

植物は人類が地球上で生存していく上で必要不可欠な生物であるとの認識のもと、食料、資源、環境問題に関心を持つ意欲あふれる次のような学生を受け入れることを基本としている。

1. 最新の生命科学の知識を貪欲に吸収し、科学技術の発展を通じて社会に貢献しようとする学生
  2. 現代社会のかかえる広範で深刻な問題を、柔軟な思考と実践的な能力を基礎にして解決しようとする研究・技術者を目指す多様な学生
  3. 国際的な視野で食料、環境問題や、貧困や飢餓問題に勇敢に挑戦し、解決に向けて国際舞台で活躍しようとする意欲ある学生
- ・ 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）：一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、植物医科学の修学・研究に必要となる基礎学力を評価する。
  - ・ 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等）：出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、植物医科学への関心と、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲を評価する。
  - ・ 外国人留学生入試、帰国生入試等：出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力や生命科学に関する基礎学力、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲、および本学科への志望意思を有することを確認する。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p><b>【根拠資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生命科学部ホームページ <a href="https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/admission/</a></li> <li>生命機能学科ホームページ <a href="https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/">https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/</a></li> <li>環境応用化学科ホームページ <a href="https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/">https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/</a></li> <li>応用植物科学科ホームページ <a href="http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/">http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/</a></li> </ul>
--

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試、大学入学共通テスト利用入試）では、筆記試験により高等学校卒業程度の学力水準を前提に生命科学部における修学・研究に必要となる学力を評価している。学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）、外国人留学生入試、帰国生入試では、複数の審査員による書類審査および面接試験によって、生命科学部における修学・研究に必要となる基礎的な学力、自然科学への学習意欲、生命科学部の各学科への志望意思を評価している。これらの入試制度によって多様な学生募集の経路を確保するとともに、生命科学部の受け入れ方針に沿った入学者を公正に選抜する体制を整備している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

生命科学部では、「生命」と「環境」と「物質」三領域の有機的連関に基づく最新生命科学の知見を活用した「持続可能な地球社会の構築」に貢献できる柔軟で統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成、多様化社会で活躍できるためのコミュニケーション能力や自己キャリアデザイン能力をもつ人材育成拠点の樹立を理念・目的としており、本学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿った教育研究活動を学生に展開していく教員を求める。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学部の求める教員像に基づく各学科の教員組織の編成方針は以下の通りである。生命機能学科では「生体を構成するタンパク質・ゲノム・細胞から生命をそれらの有機体として捉え、かつ、これらの学問領域での先進的教育と研究を実践できる教員」を求める。環境応用化学科では「グリーンケミストリを基礎理念とし、有機化学、無機化学、物理化学、環境化学、環境化学工学の各分野をバランスよく習得し、これらの境界領域までカバーする 21 世紀型先端化学の教育研究に取り組む教員」を求める。応用植物科学科では「植物医科学分野で最先端の知識・技量と豊富な経験を有し、資格取得のサポートもできるような実践的教育・研究を遂行できる教員」を求める。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<p>生命科学部では「生命」と「環境」と「物質」三領域の有機的連関に基づく最新生命科学の知見を活用した「持続可能な地球社会の構築」に貢献できる柔軟で統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成を目的とし、以下の通り各学科の教員組織を編成している。生命機能学科では「生体を構成するタンパク質・ゲノム・細胞から生命をそれらの有機体として捉え、かつ、これらの学問領域での先進的教育と研究を実践できる教員」として、タンパク質分野 2 名、ゲノム分野 3 名、細胞分野 4 名の専任教員を卒業研究などの主要科目へ配置している。環境応用化学科では「グリーンケミストリを基礎理念とし、有機化学、無機化学、物理化学、環境化学、環境化学工学の各分野をバランスよく習得し、これらの境界領域までカバーする 21 世紀型先端化学の教育研究に取り組む教員」として、有機化学分野 2 名、無機化学分野 2 名、物理化学分野 2 名、環境化学分野 1 名、環境化学工学分野 2 名の専任教員を卒業研究などの主要科目へ配置している。今後、講義科目と実験科目の連携を密にして教育体制をより一層充実させるために、教務助手の定員枠の拡充が望まれる。応用植物科学科では「植物医科学分野で最先端の知識・技量と豊富な経験を有し、資格取得のサポートもできるような実践的教育・研究を遂行できる教員」として、植物医科学を支える菌類学、細菌学、ウイルス学、害虫学、生理学、社会科学の各分野を専門とする専任教員を卒業研究などの主要科目に配置している。さらに、生命科学部では「多様化社会で活躍できるためのコミュニケーション能力や自己キャリアデザイン能力をもつ人材育成」の観点から、数学分野 1 名、物理分野 1 名、化学分野 1 名、生物分野 1 名、英語分野 1 名、グローバル化担当 1 名、体育分野 1 名を配置しており、生命科学部にふさわしい教養教育と専門教育が相互に関連した教育体制を構築している。</p> <p>教員の職位構成は教授 26 名、准教授 4 名、専任講師 4 名、助教 2 名の合計 36 名となっており、著しい偏りはない。また、教員の年齢構成は、候補者の年齢を配慮した人事を行ってきたため、比較的バランスが取れている。引き続き、教員の職位構成や年齢構成に著しい偏りが起こらないよう人事を行う予定である。</p>

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 生命科学部教員審査内規
- ・ 生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関する内規
- ・ 生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6/6～7/2 および 11/7～12/3・授業公開・延べ人数 83 名 教員（専任教員・兼任講師）が相互参観を行うとともに、技術系職員（教務助手・教育技術嘱託）が参観した。</li> <li>・ 4/22, 5/27, 6/24, 7/29, 9/30, 10/28, 11/18, 12/16・教育開発・学習支援センター長講演・延べ人数 248 名 センター長から FD 推進活動について詳細な説明を受け、教員の資質向上や教育方法の改善について討論した。</li> <li>・ 7/5, 7/19, 9/27, 11/1, 11/22・環境応用化学科授業報告・延べ人数 55 名 環境応用化学科の専任教員が授業内容を報告し、教育方法の改善について討論した。</li> <li>・ 3/11・環境応用化学科化学系教員懇談会・22 名 環境応用化学科の専任教員および兼任講師が互いの教育方法の改善について討論した。</li> <li>・ 3/3・生命機能学科兼任講師懇談会・専任教員 11 名、兼任講師 11 名 生命機能学科の専任教員からカリキュラム等を紹介し、兼任講師と学生問題についての討論や意見交換を行った。</li> <li>・ 9/16, 10/7・応用植物科学科教員会議・専任教員 11 名 応用植物科学科では専任教員が学科専門科目のカリキュラム編成の学生の履修状況に合わせた改変について検討した。</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11/3・法政科学技術フォーラム 生命科学部の教員 3 名がフォーラムでポスターセッションに参加し、研究成果を発表した。</li> <li>・ 12/23・小金井研究交流セミナー・44 名 生命科学部の教員がセミナーで研究内容を紹介した。</li> <li>・ 5/27・2022 年度第 1 回生命機能セミナー・44 名以上 研究講演会を実施して最先端の研究を共有し、研究活動の活性化を図った。</li> <li>・ 7/6・2022 年度第 2 回生命機能セミナー・73 名（第 1 回グリーン・サステナビリティセミナーと共催）</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 10/18・2022年度第3回生命機能セミナー・26名  
研究講演会を実施して最先端の研究を共有し、研究活動の活性化を図った。
- ・ 11/10・2022年度第4回生命機能セミナー・70名（第2回グリーン・サステナビリティセミナーと共催）
- ・ 12/15・2022年度第5回生命機能セミナー・103名（第3回グリーン・サステナビリティセミナーと共催）
- ・ 7/6, 11/10, 11/22, 12/15・環境応用化学セミナー・延べ人数230名  
化学の先端的な研究や産業的に重要な事柄に関する講演会を開催した。
- ・ 12/7～12/9・エコプロ2022・6名  
環境応用化学科の教員が研究活動を展示し、広く一般に公開した。
- ・ 8/2～4・植物防疫技術研修会（病害編）・9名  
応用植物科学科植物医科学センターが一般社団法人日本植物防疫協会と共催で、植物の主要病害の見分け方等を研修する研修会を開催した。
- ・ 8/23～25・植物防疫技術研修会（害虫編）・14名  
応用植物科学科植物医科学センターが一般社団法人日本植物防疫協会と共催で、野菜を加害する微小昆虫の見分け方等を研修する研修会を開催した。
- ・ 8/30, 31・IPMアドバイザー講習会・24名  
応用植物科学科植物医科学センターが一般社団法人全国農業改良普及支援協会と共催で、IPM（総合的病害虫管理）に取り組む「IPMアドバイザー」としての資格認定をするための講習会および認定試験を実施した。

#### 4 学生支援

##### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

##### 【学生支援】

- ・ 学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・ 学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・ 学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・ 成績不振の学生の状況把握と指導
- ・ 外国人留学生の修学支援
- ・ オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

特色	学生の能力に応じた補習教育、補充教育
----	--------------------

生命科学部では、教員のオフィスアワー、上級生によるラーニングサポーター、大学院生によるティーチングアシスタント制度など、教職員および学生の複数のチャンネルからサポートする学生支援体制がとられている。生命科学部全教員がオフィスアワーを設定し、希望する学生が自由に教員と相談できる体制が整っている。これに加え、学生がより気軽に相談できるよう、上級生が下級生を教えるラーニングサポーター制度を導入している。さらに実験実習科目を中心に、大学院生が学部生をきめ細やかにサポートするティーチングアシスタント制度を実施している。生命機能学科では、1～3年次のクラス担任と実験・演習科目の担当教員を担当者とし、学生の補習教育に当たっている。環

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>環境応用化学科では、1年次に少人数のクラス担任制度を導入している。3～4年次での主として卒業研究の指導教員が学生の能力に応じた補充教育に当たっている。また、教務助手が主要講義科目、実験・演習科目の教育内容を把握しており、教員をサポートし、学生からの質問にきめ細かく対応できる補習教育体制を整えている。応用植物科学科では、1～3年次のクラス担任と実験・実習科目の担当教員が高頻度かつ緊密に学生の補充教育にあたっている。特に、1年生に対する植物生産実習において、作物の病虫害発生調査・管理等を1時限前に教員、教務助手が連携し指導している。</p>
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p><b>特色</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績不振学生への対応</li> </ul> <p>生命科学部では、2014年度より「累積GPAが1.0以下または学習態度や達成度に重大な問題があると認められる者」を成績不振学生と定義し、各学科において以下の通り対応している。生命機能学科では、学生担当教員が学科主任と連携し、成績不振学生の対応を主導している。当該学生に対して、メールもしくは文書による本人への注意喚起、個人面談、郵送による保証人への通知を含めた個別指導を行っている。学生担当教員と基礎実験演習担当教員を中心に、成績が不振な学生の状況を教室会議で共有するとともに、必要に応じて個別に面接を行い、きめ細かい指導をしている。さらに、成績不振など問題を抱える学生の状況は出来る限り学務課とも共有している。また、学生担当教員が個々の学生の成績などを調査し、規定単位の取得が危ぶまれる学生や成績が低下しつつある学生などについて、面談や必要に応じた保護者への連絡などを行い、学生が留級に至らないようサポートを行っている。環境応用化学科では、成績不振学生の情報を教員間で共有し、必要に応じて各教員が面談し、適切な指導をおこなっている。特に必修の実験科目の出席状況やレポート課題提出状況を学生の学習意欲と理解度をリアルタイムに反映する重要な指標と考え、学期途中に適宜モニターして対応している。また、年度始めに学科主任が留級生と面談し、サポートをおこなっている。応用植物科学科では、教室会議で「GPA1.0以下の学生、実験実習（全14回）で4回以上欠席した学生、実験実習でのレポート未提出者、1～3年生の進級要件を満たしそうにない単位少修得者、4年生の卒業要件不足見込み者」などを成績不振学生としてリストアップし、全教員で情報を共有した上で優先的にケアしている。学生問題担当教員が各学年担当教員2名、さらに必要に応じて学務課・学生生活とも連絡をとりつつ、成績不振者を指導している。また、教員会議において、成績不振学生、休みがちな学生の情報を共有し、成績調査、個人面談などの就学支援サポートを行っている。</p>
<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生の修学支援</li> </ul> <p>生命科学部では、国際ボランティア意識の高い学生を留学生対象ラーニングサポーターに任命し、対応にあたっている。生命機能学科では、日本語能力を含めた様々な背景をもつ留学生に学科主任が中心となって個別に修学支援をおこなっている。その情報は学科会議で共有され、必要に応じて留学生の保護者に母国語に翻訳した手紙で修学状況を報告することもある。環境応用化学科では、留学生について教室会議で情報共有を行い、各科目でのサポートに活かしている。応用植物科学科では、学科を挙げて修学支援に力を入れている。この数年間、新型コロナウイルスの影響もあり、日本人学生と比べて外国人留学生の修学支援がやや停滞していたことは否めず、状況を正確に把握することも含めて、留学生に向けた修学支援の呼びかけや教員とコミュニケーションをとるための施策を検討したい。</p>

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命機能学科 教室会議議事録</li> <li>・ 生命機能学科 学科別ガイダンス資料</li> <li>・ 環境応用化学科 教室会議議事録</li> <li>・ 環境応用化学科 学科別ガイダンス資料</li> <li>・ 応用植物科学科 教員会議議事録</li> <li>・ 応用植物科学科 学科別ガイダンス資料</li> </ul>	

## III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。	
年度目標	前年度に引き続き、学部、および各学科のホームページのリニューアルや更新を行うことで広報活動に務める。また、学生モニターを実施し、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているかを検証する。	
達成指標	掲載ページの訪問回数、および学生モニターにおける回答内容。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部や各学科の HP を随時更新し、イベントに関するお知らせや研究活動の紹介を行った。2022 年度の学部ホームページの閲覧数は 89,234 回(2/21 時点)であり、昨年度より減少したものの、過去 2 番目の高い閲覧数であった(2019 年度 37,507、2020 年度 61,546、2021 年度 104,384)。また、広報活動に関するアンケート調査を実施するとともに、学生モニターについては対面での対談を実施した。学部の理念・目的に関する回答結果を教授会で情報共有した。
	改善策	広報活動に関するアンケート結果からも HP の重要度が高いことが示唆されており、引き続き HP の改善に務め、学部の理念や取り組みを紹介していくことが重要である。また、広報活動に関するアンケートや学生モニターを継続することによって、在学生や受験生の理解度・志望理由などに関するデータの蓄積を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍による対面での広報活動が十分できない中、本学の理念・目的の周知のために HP を通して広く情報発信することは極めて重要である。2019 年度以降、HP のアクセス数が上昇傾向にある。さらに、アンケート調査を継続的に実施していることは評価できる。
改善のための提言	新生を対象に実施したアンケート結果や学生モニターの結果や感想を次年度以降の学部運営に活かすための検討をしていただきたい。	
評価基準	内部質保証	
中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。	
年度目標	前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	次年度に引き継ぐ。これにより、厳格な PDCA サイクルを行う。	
達成指標	執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	自己点検評価シート、年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし、厳格な PDCA サイクルを行っている。なお、執行部会議を 16 回開催、質保証委員会を 4 回開催し、議論の内容は議事録として記録を残している。
	改善策	特になし。引き続き厳格な自己点検を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部会議に加え、質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている。PDCA サイクルが適切に行われていると評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。	
年度目標	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催する。今年度は、昨年度までに行った議論に基づき、一部理系教養科目を改編し、リメディアル科目、新たな理系教養科目の新設を目指す。	
達成指標	教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。生命科学部基礎教育カリキュラム委員会の開催回数。教授会議事録。学則。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催した。学生モニターで得られた問題点や課題について議論し、教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された。また、基礎教育カリキュラム委員会を中心として、リメディアル科目の設置や、専門と基礎をつなぐ学部共通科目の新規導入を行うためのカリキュラム変更を行った。
	改善策	特になし。来年度も教養・専門教育連携委員会、および基礎教育カリキュラム委員会を開催し、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教養・専門教育連携委員会が継続的に開催され、生命科学部における教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された点が評価できる。さらに、基礎教育カリキュラム委員会を中心として、リメディアル科目の設置や、専門と基礎をつなぐ学部共通科目の新規導入を行うためのカリキュラム変更を行ったことも評価できる。
	改善のための提言	今後も教養担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化していくことが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	する。	
年度目標	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ハイフレックス授業や対面での実験実習など、感染症対策に配慮しながら学習成果の向上を目指して新たな教育方法を模索していく。感染症の状況に応じて授業形態を随時変更するなど、柔軟に対応していく。	
達成指標	対面やハイフレックス授業の実施状況を把握した上で、授業公開を実施し、その後のアンケートによりその効果を検証する。シラバスの活用。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	多くの講義が対面またはハイフレックス形式で授業が行われた。また、授業支援アシスタント制度やラーニングサポーターを活用することにより、学習効果の向上が図られた。実験科目では、感染症対策に配慮しながら対面での実習が実施された。また、教授会の時間帯を利用してFD活動を複数回実施し、授業方法を改善するための組織的な取り組みを行った。授業公開は春学期・秋学期とも全教員を対象として行った。Google フォームとスプレッドシートを用いることによって授業相互参観の申請を管理し、同時に授業の実施形態を調査した。
	改善策	来年度もオンデマンドやオンライン授業の実施状況を把握し、学習効果をモニターする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度はコロナ禍に慎重に対処しながら、多くの授業でハイフレックス形式とともに対面形式の授業が行われた。特に、実験科目ではほぼ全面的に対面形式で行われたことが評価される。また、アシスタント制度やラーニングサポーター制度を巧みに活用しながら学習効果を高めたことは評価に値する。その他、FD活動や授業公開などにより、授業の質の向上に努めたことは高く評価される。
改善のための提言	授業公開において、昨年度導入した Google フォームとスプレッドシートを用いた参加手続は本事業の運営を円滑にしていることから、次年度以降も継続すべきである。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。	
年度目標	生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく。	
達成指標	学部生の学外発表の回数。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学会における学生の発表は、そのほとんどが大学院生によるが、学部生の学外発表数も3学科合わせて33件であり（昨年度は29回）、新型コロナの影響によって依然としてオンライン開催となる学会が多い中、対外的発表が積極的に行われた。
	改善策	今後は対面開催の学会が増加することが予想されるが、引き続き研究成果を対外的に発表することを促進する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	研究活動の成果を研究集会や学会等で対外的に発表することを促していることは、理系学部の学生の教育として重要である。コロナ禍のため、多くがオンライン開催ではあるが、その数を継続的にモニターしている点は評価できる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	経常費から支出する学部学生を対象とした学外発表費用は、交通費の上限を除外する検討をすべきである。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
	年度目標	例年、新入生に対して広報イベントに関するアンケートを行い、入学者がよく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などについて調査してきた。2022年度も1年生に対してオンラインでアンケートを実施するとともに、多くの広報イベントが中止になった影響などについても分析する。
	達成指標	広報活動に関するアンケートの実施とその分析結果。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	昨年度に引き続き、広報イベントに関するアンケートを、Google フォームを利用して実施した。148名からの回答が得られ（対象：1年生）、分析結果を教授会で情報共有した。大学を志望するにあたってホームページを参考にしている割合が増加していることや、指定校推薦の学生の多くがオープンキャンパスに参加していることなど、広報イベントに対する影響力の動向を把握することができた。また、2024年度から編入試験を新規導入することを議決するとともに、指定校推薦の推薦基準を改訂し、学生の受け入れ体制を整備した。
	改善策	来年度もオンラインを利用したアンケートを実施し、広報活動の効果を調査する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	様々なイベントおよびアンケートが、本年度実施できた。それにより、対面とネットを利用した活動により広報イベントに対する影響の変化が把握できたことは極めて高く評価される。また、2024年度から編入試験を新規導入することを議決するとともに、指定校推薦の推薦基準を改訂し、学生の受け入れ体制を整備したことも高く評価される。
	改善のための提言	—
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	年度目標	教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専門教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第4回教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合った。また、教養教育担当の教員3名の昇格人事を行い、バランスのとれた教育体制を整えた。
	改善策	来年度も教養・専門教育連携委員会を開催するとともに、カリキュラム変更した科目の教育効果を検証し、生命科学部にふさわしい教養教育体制を整える。
	質保証委員会による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	所見	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についてその問題点や今後の課題を共有できた。また、基礎教育カリキュラム委員会を設置し、その提案に基づき生命科学部に適した教養教育体制を柔軟に整える体制を整備したことは高く評価される。
	改善のための提言	—
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
	年度目標	2021年度教職課程担当教員の採用を受け、小金井3学部が連携して教職課程運用上の問題を共有し、対処するための組織として、教職課程連絡会議（メンバー：教職課程担当教員、相談員、副学長補佐、小金井3学部長、学務課職員）を立ち上げた。今後は、さらに連携を強化して実効性を高めるとともに、中高教員となった卒業生との連携なども図りたい。
	達成指標	教職課程連絡会議議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教職課程連絡会議を開催し、教員採用試験の結果や教職を目指す学生の実態について情報共有するとともに、教職課程運用上の問題について議論した。
	改善策	来年度も教職課程連絡会議を開催し、充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教職課程連絡会議を開催し、教職課程運用上の問題について議論したことは評価できる。
	改善のための提言	今後は、さらに連携を強化して実効性を高めるとともに、中高教員となった卒業生との連携などについても検討していただきたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
	年度目標	留学生との懇談会を対面で開催することが困難な場合には、オンラインでの開催を検討する。留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。
	達成指標	留学生との懇談会の開催記録。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	4月に小金井留学生ガイダンスを実施し、学部長から留学生に向けて「授業について行けなくなったと感じた場合の対処法」という内容のアドバイスを送った。留学生との懇談会は新型コロナの影響もあり開催を自粛したが、Hoppiiを用いた修学支援の呼びかけを行った。
	改善策	引き続き、留学生に対する修学支援を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	小金井留学生ガイダンスを実施し、アドバイスを送ったことは評価できる。また、留学生にHoppiiを用いた修学支援の呼びかけを継続的に行った点は評価できる。
	改善のための提言	Hoppiiを用いた留学生への修学支援の呼びかけを行うことは、継続的に行うよう検討していただきたい。また、留学生の状況を把握することも含めて、コミュニケーションをとるためのオンライン懇談会等の開催も検討していただきたい。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。	
年度目標	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。	
達成指標	アンケート調査の結果、紹介活動の例数。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究紹介の回数は30回であり、昨年度(20回)よりも大幅に増加した。また、ホームページによる研究や教育活動の紹介、受賞や論文のプレスリリースを5件行った。
	改善策	引き続き、ホームページを活用することによって、学外へ向けた研究・教育活動の紹介を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究紹介の回数が大幅に増加したことは評価できる。また、HPによる研究や教育活動の紹介、受賞や論文のプレスリリースを積極的に行った点は評価できる。
改善のための提言	次年度も外部への研究紹介、HPにて積極的にプレスリリース等をおこなない、研究・教育活動を広報していただきたい。	
【重点目標】 教育課程・学習成果 昨年度まで、新型コロナウイルスの影響によりオンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされていたが、今年度は感染状況に配慮しながらハイフレックス授業や対面授業の拡充を図る。また、一部理系教養科目を改編し、リメディアル科目、新たな理系教養科目の新設を目指す。 【目標を達成するための施策等】 授業公開を実施して、授業の方法や工夫について相互に参考にできるようにする。同時に授業実施方法について把握して、各授業形態の利点と問題点を精査する。また、生命科学部基礎教育カリキュラム委員会を開催し、リメディアル科目や新たな理系教養科目の新設を目指して議論を行う。		
【年度目標達成状況総括】 新型コロナウイルスの影響が続く状況下であったが、多くの授業でハイフレックス方式や対面形式が取り入れられ、学習効果の改善が図られた。リメディアル科目や学部共通科目のカリキュラム変更を実施するとともに、教養教育担当の教員の昇格人事を行い、生命科学部にふさわしい教養教育体制を整えた。また、広報活動に関するアンケートをオンラインで実施し、その結果を分析することによって、広報イベントに対する影響の変化を把握した。さらに、2024年度から編入試験を新規導入することを議決するとともに、指定校推薦の推薦基準を改訂して学生の受け入れ体制を整備するなど、多くの項目で年度目標を達成することができた。		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
年度目標	学部および各学科のホームページのリニューアルや更新により生命科学部の魅力を広く周知する。新入生アンケートや学生モニターを活用し、広報活動の検証を行う。
達成指標	ホームページのアクセス数および学生モニターの回答

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	内部質保証
中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。
年度目標	執行部会議および質保証委員会を定期的を開催し、内部質保証のPDCAサイクルを実行する。
達成指標	執行部会議および質保証委員会における内部質保証の検討記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。
年度目標	新設されたリメディアル科目の教育効果の検証に着手する。
達成指標	執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会におけるリメディアル科目の検討記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。
年度目標	新型コロナウイルス共存下の対面授業におけるオンライン教材の活用法を検討する。
達成指標	執行部会議および教室会議におけるオンライン教材の検討記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
年度目標	学外行事（学会・研究会・イベント等）への学生の参加を促す。
達成指標	学外行事への学生の参加回数
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
年度目標	アンケートを実施し、広報活動の効果を検証する。
達成指標	執行部会議における広報活動に関するアンケートの分析記録
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
年度目標	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。
達成指標	教養・専門教育連携委員会の活動記録
評価基準	教員・教員組織
中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
年度目標	教職課程連絡会議において教職課程教育の充実に向けた検討に着手する
達成指標	教職課程連絡会議の活動記録
評価基準	学生支援
中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
年度目標	留学生に向けた修学支援の呼びかけや教員とコミュニケーションをとるための施策を検討する。
達成指標	執行部会議における留学生支援の検討記録
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	一般公開セミナーを開催し、研究・教育活動を発信する。ホームページでの広報活動を促進する。
達成指標	セミナーの開催回数およびホームページで公開された研究活動の紹介回数
<p>【重点目標】 新規開講したリメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の教育効果の検証に着手する</p> <p>【目標を達成するための施策等】 担当教員、執行部、生命科学部基礎教育カリキュラム委員会が協働し、新設されたリメディアル科目の履修状況を調査する。また、履修前のプレースメントテストと履修後のアチーブメントテストの成績を比較する。</p>	

### 【大学評価総評】

<p>全体的には評価基準の各項目について、適切な目標と指標の設定によって、着実、堅実に学部運営を進めている様に見受けられる。</p> <p>特に教育課程・学習成果における初年次教育・高大接続への配慮について、リメディアル科目の開講を含め、手厚い対応が実践されていること、さらにアセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証する仕組みなど、は高く評価される。</p> <p>一方で、（今年度の年度目標にも掲げられているが）これらがどれくらいの教育効果を発揮しているのか、定量的な検証をすることが PDCA サイクルへ繋がる第一歩でもあることから、ぜひ効果的な検証を期待したい。</p> <p>同じく教育課程・学習成果において課題として認識されている大学院進学率についても、学科ごとに様々な取り組みが実践されており評価される。</p> <p>学生支援における学生の能力に応じた補習教育、補充教育、成績不振学生への対応、外国人留学生の修学支援などについても、手厚い対応が実施されており、評価される。</p>
---

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## グローバル教養学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】（参考）

グローバル教養学部は、グローバル社会で活躍する人材育成のための教育課程・教育内容を持ち、そのなかでも、とりわけ少人数教育の利点を最大限に活かす工夫を行っていることは大いに評価できる。

オンライン、ハイフレックスにかかわらず、対面授業と同様にアクティブラーニングを実施し、学生の英語能力の向上に向けた初年次教育にも取り組んでおり、高い教育効果をあげている。

当学部では、2022年度中に、2020年度にスタートした現行カリキュラムの問題点を洗い出し、改革案を策定することを重点目標とする。2024年度からの新カリキュラムの大枠では、専門性の強化の点において改善が期待される。

2023年度秋入学入試から新規導入予定の指定校制度により入学者の安定的確保を目指すこと、あわせて入試改革の策定も継続して課題として取り組むことが望まれる。また、学部主催の研究会（Research Talk/Symposium）を一般公開する、あるいは、社会連携の企画を立てるという年度目標もぜひ進めていただきたい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

蜜を避けるため初回の授業はオンラインで実施したが2週目より原則全ての授業において、コロナ禍以前と同様、対面によるアクティブラーニングを実施している。

新カリキュラムの策定に向けて、2022年度に学部全体で議論を重ね、新カリキュラムの大枠が決定した。2023年4月からは、学部のカリキュラム委員会内にタスクフォースを作り、その実現に向けた具体策を練っている。春学期には新カリキュラムの詳細設計を終え、秋学期から運営準備を行う予定である。

入学者の安定的な確保及び入学後のミスマッチを防ぐことを目的として、2024年度入学者を対象とした総合型選抜の抜本的な変更についての議論を2022年度秋学期から始め、既に結論を得た。今後はこの変更に関して、受験生を含む関係者への浸透と理解に取り組む予定である。さらに附属校枠と指定校を増やすことも検討している。

学部主催の研究会については、引き続きより良い研究環境の整備と研究意識の向上に取り組むとともに、社会との繋がりを意識した企画にしていく。また、産学連携組織として2023年4月1日、GGLI（GIS Global Leadership Initiative）が学部内に発足した。主目的はGIS生へのキャリア支援であるが、今後、この組織の活動を通して、学部と産業界との関係性を深めていきたいと考えている。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。

（英語）

Students who have acquired enough credits, and met the learning outcomes outlined below, will be conferred with a Bachelor (GIS Liberal Arts) degree:

## 1. Problem solving skills

Having a critical ability to identify problems in everyday life, make unbiased judgements, and adopt an analytical perspective that transcends conventions and narrow disciplinary confines to arrive at solutions for the problems.

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2. Ability to put academic knowledge into practice  
Having a deep and knowledgeable understanding of the most topical issues facing the world today, and being able to apply this effectively to a range of issues drawn from various contexts.

3. Understanding of diverse and different cultures  
Having up-to-date and precise understanding of nations, regions and communities with diverse race/ethnicity, language, values and social systems, and showing respect for their different cultures.

4. English communication skills  
Having an excellent command of the English language, being able to grasp the fine points of any argument and actively and effectively contribute to discussions and debates.

(日本語)

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に「学士(国際教養学)」の学位を授与する。

1. 問題発見・解決能力：日常の具体的出来事から真の問題点を発見し、それを偏見や先入観にとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力。また、固定したものの見方に囚われない、領域横断的な問題分析能力を有すること。

2. 学術知識の応用力：地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること。

3. 異文化・多文化の理解：民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること。

4. 英語コミュニケーション能力：相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

**【根拠資料】**

- ・ GIS ウェブサイト  
(<https://www.hosei.ac.jp/gis/about-gis/policy/diploma/>)
- ・ 2022年度 GIS 履修の手引き
- ・ カリキュラムマップ  
(<https://www.hosei.ac.jp/application/files/1216/8085/2521/20230401.pdf>)

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。

(英語)

The following curriculum has been developed based on a liberal arts education in order to foster students with a high awareness of the need to contribute to

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

global society, and to equip them with the abilities, knowledge, and moral values to succeed in that society.

#### 1. Broad liberal arts education

Students can acquire a broad liberal arts education, develop the ability to identify and solve problems, as well as critical and ethical judgment, and enhance their awareness of different cultures and multicultural societies, by choosing from a diverse range of subjects within the Humanities, Social Sciences, and Management Sciences.

#### 2. Interdisciplinary education and specialized knowledge

Students build a foundation in interdisciplinary education by completing a balanced number of courses from a diverse range of disciplines. They focus on the fields they are interested in, complete comprehensive courses from a range of disciplines, and cultivate an interdisciplinary perspective that goes beyond the framework of existing fields. In years 3 and 4 they develop specialized knowledge in their chosen field of study through seminars and acquire the ability to apply basic knowledge to specific challenges.

#### 3. Small classes

All courses are organized into small classes so that students develop flexible and critical thinking through interactive learning, such as presentations and discussions.

#### 4. Education in diversity

Students learn about diversity in many of their classes, while being placed within a university community which itself is formed of faculty staff and students who come from a range of backgrounds. By actually experiencing diversity, they learn to respect diverse and different cultures, to personally develop a flexible mindset which is free from prejudice, and they deepen their understanding of different people.

#### 5. English education

Students in the first year take English skills courses to enable them to read and write academic essays, and construct opinions logically in English. All courses are taught in English throughout the 4 years of the degree program, which allows students to attain an advanced level of English proficiency.

(日本語)

高い意識をもってグローバル社会に貢献し、そこで成功するための能力・知識・倫理観を備えた学生を育てるために、リベラルアーツ教育を軸にした下記のようなカリキュラムを編成する。

1. 幅広いリベラルアーツ教育：Humanities、Social Sciences、Management Sciencesの中から、多様な科目を履修することで、幅広いリベラルアーツの教養を身に付け、問題発見・解決能力と批判的かつ倫理的な判断力を伸ばし、異文化・多文化の尊重を促す。

2. 学際教育と専門性：様々な学問分野からバランスよく履修し学際教育の基礎を作りながら、興味のある分野を中心に、様々な学問分野から総合的に科目を履修し、既存分

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

野の枠組みを超えた学際的な視座を修得する。3-4年次にはゼミ研究を通し、興味の分野において専門性を伸ばし、基礎知識を特定の問題に適用する力を養う。

3. 少人数教育：全ての授業において少人数編成を徹底し、プレゼンテーションやディスカッションなどの双方向型学習を通し、柔軟な思考力と批判的思考力を伸ばす。

4. ダイバーシティ教育：多様性について多くの授業で学ぶとともに、多様なバックグラウンドをもつ教員や学生で構成される学部内のコミュニティーに身を置き、実際に多様性を体験することで、異文化・多文化を尊重し、偏見にとらわれることのない、柔軟な態度を身につけ、異なる他者に対する理解を深化させる。

5. 英語教育：学術的な論文の読み書きができ、論理的に意見を組み立てられるように、1年次に英語スキル科目を履修する。4年間、原則全ての授業を英語で履修することで、高度な英語運用力を身につける。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIS ウェブサイト (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gis/about-gis/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/gis/about-gis/policy/curriculum/</a>)</li> </ul>	

### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

### 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入生のための授業関連情報のウェブサイト (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gis/zaigakusei/information/2023spring/">https://www.hosei.ac.jp/gis/zaigakusei/information/2023spring/</a>)</li> <li>・ 2023年度春入学生用新入生ガイダンス (<a href="https://www.youtube.com/watch?v=uq-xl64QIfM&amp;t=1178s">https://www.youtube.com/watch?v=uq-xl64QIfM&amp;t=1178s</a>)</li> <li>・ 在学生のための授業関連情報のウェブサイト (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gis/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/gis/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>)</li> <li>・ 教員による新入生オリエンテーション（2022年第15回教授会議事録）</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 秋入学生のためのガイダンス（2022年第7回教授会議事録）
- ・ 教員による新入生個人面談の報告（2022年第1回教授会議事録）
- ・ 2022年度兼任教員説明会資料（Teaching in GIS）
- ・ GIS Syllabus 2022  
（[https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2022&gakubueng=&t\\_mode=pc](https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2022&gakubueng=&t_mode=pc)）
- ・ 自己学習支援委員による個別面談の報告（2022年第7回教授会資料 D-8、第12回教授会資料 C-5）
- ・ 2022年度春学期受講者数エクセル表
- ・ 2022年度秋学期受講者数エクセル表
- ・ セレクションの結果  
春学期（<https://hosei-keiji.jp/gis/class/selection-2023s/>）  
秋学期（<https://hosei-keiji.jp/gis/class/selection-2023f/>）
- ・ シラバス執筆に関する兼任講師への依頼文
- ・ 2022年度シラバス第三者確認について（第12回教授会、第13回教授会資料 C-10、第15回教授会資料 D-7）
- ・ 2022年度授業相互参観の実施報告書（第14回教授会資料 D-3）
- ・ 2022年度学生モニター制度実施報告書（第13回教授会資料 D-8）

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022年度 GIS 履修の手引き</li> <li>・ 2022年度兼任教員説明会資料（Teaching in GIS）</li> </ul>	

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
（英語） GIS verifies the academic results of students against the admission, curriculum and diploma policies, and the below.

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

Period	Method	Learning outcome
When applying	<ul style="list-style-type: none"> <li>High school graduation report</li> <li>Reference letters</li> <li>Statement of purpose</li> <li>External English test scores (TOEFL, IELTS and STEP)</li> <li>Written test</li> <li>Interview</li> <li>General entrance examination</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Basic academic ability (AP1)</li> <li>Flexible and logical thinking (AP2)</li> <li>Understanding of the faculty educational objectives (AP3)</li> <li>Motivation to learn (AP4)</li> <li>Sufficient English language proficiency for keeping up with classes (AP5)</li> </ul>
First year education (Year 1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Small classes, and experience diversity in an academic community which itself is formed of faculty staff and students from a range of backgrounds.</li> <li>English proficiency test score (TOEFL-ITP Level II)</li> <li>Results of exercises and tests in English required subjects (Academic Writing Skills and Reading Skills)</li> <li>Completion of 100-level General Study Courses</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Introductory knowledge of a wide range of disciplines (DP2)</li> <li>Basic understanding of different cultures and multicultural societies (DP3)</li> <li>Sufficient English language proficiency for keeping up with academic classes (DP4)</li> </ul>
Foundational education stages (Years 1 to 4; Core courses)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Full completion of 200-level Introductory Courses from a range of disciplines</li> <li>Results of mid and end of term examinations in 100-level Introductory Courses</li> <li>Acquisition of credits</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ability to identify problems in everyday life (DP1)</li> <li>Basic knowledge of a wide range of disciplines (DP2)</li> <li>Basic critical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Basic logical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Sufficient English language proficiency to understand basic academic knowledge (DP4)</li> </ul>
Applied education stages (Years 2 to 4; Intermediate courses)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Full completion of 200-level Intermediate Courses from a range of disciplines, participation in group and class discussions, interactive study, such as presentations, and academic essay writing</li> <li>Results of mid and end of term examinations in 200-level Intermediate Courses</li> <li>Acquisition of credits</li> <li>Approval of credits obtained during study abroad at other universities</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ability to make unbiased judgments about problematic issues, without bias or prejudice, to arrive at solutions (DP1)</li> <li>Deepening of specialist knowledge of each region (DP2)</li> <li>Acquisition of interdisciplinary research techniques (DP2)</li> <li>Practical logical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Constructive critical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Sufficient understanding of diverse and different cultures (DP3)</li> <li>Sufficient English language proficiency to discuss, debate and make presentations on set themes (DP4)</li> <li>Various abilities obtained during study abroad at other universities (DP1, DP2 and DP4)</li> </ul>
Applied education stages (Years 3 to 4; Advanced courses)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Full completion of 300-level Advanced Courses from a range of disciplines, participation in group and class discussions, interactive study, such as presentations, and advanced academic essay writing</li> <li>Results of mid and end of term examinations in 300-level Advanced Courses</li> <li>Experience diversity in 400-level Seminars formed of faculty staff and students from a range of backgrounds</li> <li>Fieldwork, analysis and evaluation/criticism of academic papers, and peer assessment in 400-level Seminars</li> <li>Dedication to produce original research for graduation thesis and creative projects in 400-level Seminars</li> <li>Acquisition of credits</li> <li>Approval of credits obtained during study abroad at other universities</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ability to adopt an analytical perspective that transcends conventions and narrow disciplinary confines (DP1)</li> <li>Ability to explore current social problems and cultural phenomena based on up-to-date knowledge and outside the bounds of narrow disciplinary confines (DP2)</li> <li>Advanced logical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Interdisciplinary critical thinking ability (DP1 and DP2)</li> <li>Ability to finish graduate research using the knowledge and techniques that have been learned (DP1 and DP2)</li> <li>Deep understanding of diverse and different cultures (DP3)</li> <li>Advanced English language proficiency to discuss, debate, make presentations and write about specialist themes (DP4)</li> <li>Various abilities obtained during study abroad at other universities (DP1, DP2 and DP4)</li> </ul>
At graduation	<ul style="list-style-type: none"> <li>Acquisition of credits</li> <li>Career situation (employment, graduate school, etc.)</li> <li>Questionnaire at graduation</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To acquire the abilities of the above applied education stages, and be prepared to make use of them to the fullest extent possible in future (such as employment, graduate school, etc.)</li> </ul>

(日本語)

GIS では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。

時期	手段	学修成果
入学時	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査書</li> <li>推薦状</li> <li>志望理由書</li> <li>外部英語試験スコア (TOEFL、IELTS、STEP (英検))</li> <li>筆記試験</li> <li>面接</li> <li>一般入試成績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎的な学力 (AP1)</li> <li>柔軟な発想と論理的思考力 (AP2)</li> <li>学部内教育目標の理解 (AP3)</li> <li>学習意欲 (AP4)</li> <li>授業についていくことができる十分な英語コミュニケーション能力 (AP5)</li> </ul>
初年度の教育 (1年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>少数かつ多様なバックグラウンドをもつ教員や学生で構成される学部内のコミュニティーにおいて多様性を理解</li> <li>英語能力テストスコア (TOEFL-ITP Level II)</li> <li>英語必修科目 (Academic Writing Skills, Reading Skills) の演習・試験の成績</li> <li>100-level General Study Coursesの履修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い学部分野の入門知識 (DP2)</li> <li>異文化・多文化の基礎的な理解 (DP3)</li> <li>学術的な履修についていくことができる十分な英語コミュニケーション能力 (DP4)</li> </ul>
基礎教育段階 (1年-4年次: 初級科目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>100-level Introductory Coursesを様々な学部分野から総合的に履修</li> <li>100-level Introductory Coursesの中期・期末試験の成績</li> <li>単位取得状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の具体的な出来事から真の問題点を見出すことができる能力 (DP1)</li> <li>幅広い学部分野の基礎的な知識 (DP2)</li> <li>基礎的な批判的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>基礎的な論理的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>基礎的な学術的知識を理解することができる英語コミュニケーション能力 (DP4)</li> </ul>
応用教育段階 (2年-4年次: 中級科目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>200-level Intermediate Coursesを様々な学部分野から総合的に履修、グループディスカッション、クラスディスカッションへの参加、プレゼンテーション等、双方向学習、学術的なエッセイの執筆</li> <li>200-level Intermediate Coursesの中期・期末試験の成績</li> <li>単位取得状況</li> <li>海外留学先大学で履修した単位の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題を発見や見入りにとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力 (DP1)</li> <li>各専攻の専門知識の深化 (DP2)</li> <li>学術的な研究手法の習得 (DP2)</li> <li>実践的な論理的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>建設的な批判的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>異文化・多文化の十分な理解 (DP3)</li> <li>特定のテーマで議論、討議、発表することができる英語コミュニケーション能力 (DP4)</li> <li>海外留学先大学で習得した各種能力 (DP1, DP2, DP4)</li> </ul>
応用教育段階 (3年-4年次: 上級科目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>300-level Advanced Coursesを様々な学部分野から総合的に履修、グループディスカッション、クラスディスカッションへの参加、プレゼンテーション等、双方向学習、学術的な高水準のエッセイの執筆</li> <li>300-level Advanced Coursesの中期・期末試験の成績</li> <li>多様なバックグラウンドをもつ教員や学生で構成される400-level Seminarにおいて多様性を理解</li> <li>400-level Seminarでのフィールドワーク、学術論文の分析・評価・討議、学生同士の相互評価</li> <li>400-level Seminarでの卒業論文や創作プロジェクトへの取り組みと発表</li> <li>単位取得状況</li> <li>海外留学先大学で履修した単位の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定したものの見方と変わらない、価値観的な問題分析能力 (DP1)</li> <li>時代・社会の諸問題と文化現象を最新の知見を基に継続的・的に探究することができる能力 (DP2)</li> <li>高度な論理的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>学術的な批判的思考力 (DP1, DP2)</li> <li>獲得した知識と手法を確に卒業研究を仕上げる能力 (DP1, DP2)</li> <li>異文化・多文化の深い理解 (DP3)</li> <li>専門分野のテーマで議論、討議、発表、執筆することができる高度な英語コミュニケーション能力 (DP4)</li> <li>海外留学先大学で習得した各種能力 (DP1, DP2, DP4)</li> </ul>
卒業時	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位取得状況</li> <li>履修状況 (履修、大学院進学等)</li> <li>卒業時のアンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記、応用教育段階における各種能力とそれらを連携し (履修・大学院進学等) で最大限に活かす心構え</li> </ul>

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。 はい

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。 はい

1.6④学習成果を可視化していますか。 はい

【根拠資料】

・ゼミの卒業論文の題目公開ページ  
(<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=seminars>)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
・「2022年度卒業生アンケート」（第14回教授会資料C-9）	

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【教育課程・教育内容】 【教育方法】 【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	学生の国際性を涵養するための教育内容の提供
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディプロマ・ポリシーに「地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること」「民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティーに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること」「相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること」と記されているように、国際性の滋養はGISにおける教育の根幹である。</li> <li>・不確かな時代において、将来、リーダーとして国内外で生き抜くために必要なグローバル基準のマインドセット、知識・教養、スキルを身に付けるための教育を、4年間、英語によるリベラルアーツ教育を通して行っている。</li> <li>・グローバルリーダーとして、地球規模の問題や文化現象を様々な多面的に捉え解決するには、幅広い学問領域に触れ、学際的な視座に立った最新の理論や知見を必要とするため、グローバル教養学部では現在、人文、社会科学、ビジネスを中心として約30の学術分野（200科目以上）を提供している。それらの多くはグローバルな視点で学ぶ科目であり、学生の国際性の滋養に寄与している。</li> <li>・なお、最新の理論や知見は先進国を中心として世界のあらゆる場所で、英語で発表・蓄積されており、ビジネスを含む様々な分野における専門家とのコミュニケーションもまた当然のように英語で行われていることも、全ての講義を英語で実施している理由である。</li> <li>・グローバル教養学部は英語での講義を通して、間接的に高い英語力が身に付くようカリキュラム設計されている。入学時に英語運用能力が低い学生に対しては、早期に授業に付いていくことができるようライティングスキルを始めとした複数のアカデミックスキル科目を用意している。ネイティブ教員によるアカデミックアドバイザーが常駐しており、いつでも気軽に授業や英語について質問ができる環境もある。</li> <li>・学部独自の留学制度（Overseas Academic Study Program）が設置されており、参加希望者には毎年説明会を実施し、目的や意義、注意事項等を説明している。2022年度は8</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>人の学生が参加し、現地の学生と肩を並べて学んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、最新の知見と専門性を身に付けるために世界トップレベルの海外大学院への進学を希望する学生が増えてきたことから、グローバル教養学部では、2023年4月よりGSAS (Graduate School Application Support) プログラムを開始した。</li> </ul>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
課題	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<p>グローバル教養学部では、学生の主体的な学びを促すため、授業形態として全ての授業において、教員と学生・学生同士の対話やディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション等を通じたアクティブラーニングを導入しており、学生の思考力や表現力、リーダーシップ、チームワーク力等を中心にこれまで一定の学修効果をあげてきた。海外で教育を受けた経験がある教員が多く、アクティブラーニング方式に慣れていることもアクティブラーニングが機能している理由でもある。しかし、アクティブラーニングは、より深い理解や主体的に考える力を身に付けることができる一方、時間を多く要することから授業においては学生が習得する知識量が制限されることが多い。そして、その知識は授業以外の時間を利用し課題等を通して身に付けることとなるが、学生によってばらつきが見られる。また、科目のレベル・特徴によっては、例えば基礎科目等は、講義形式で行われることもあるが、講義形式における効果的なアクティブラーニングを整理する必要がある。今後はこれまで蓄積した知見を分析し、学生によってより効果的なアクティブラーニングの方法を模索していきたいと考えている。</p>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学生の履修単位数、GPAをカリキュラム&amp;FD委員会と教授会で確認している。</li> <li>・入学時および1年修了時に TOEFL ITP を実施し、英語運用力の向上が見られたかを確認している。</li> <li>・大学評価室による各種アンケート調査、卒業後の進路調査の結果を教授会で共有し、学部独自の分析を行っている。</li> <li>・学生モニター制度(2022年11月17日実施)等を通して教育課程や学修成果に関する学生の意見を聞き、教授会で共有している。</li> <li>・教員による相互授業参観を実施し、教育課程の内容や方法の適切性について、担当教員にフィードバックし、教授会でもその内容を共有することで教育内容と方法の改善につなげている。</li> <li>・春学期と秋学期にはそれぞれ学生の GPA や履修単位数を確認し、成績不振者を特定して自己学習支援委員による個別面談等を行っている。</li> <li>・学生は入学時と一年次終了時に TOEFL ITP を受けており、各年度の初年度教育の効果、とりわけ英語運用能力の向上について確認している。入試経路により入学時は英語運用能力に多少のばらつきが見られるものの、スコアの低い学生ほど、英語運用能力が著しく伸びているが分かり、英語運用能力の分散が小さくなることを確認している。</li> <li>・ゼミでの学習成果に関しては、2021年度より各ゼミの卒業論文の題名をグローバル教養学部のウェブサイトで公開している。</li> </ul>	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」と	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



して今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。
<b>特色</b>
ゼミだけでなく開講科目全てにおいて少人数教育を徹底している。各教員はオフィスアワーの活用や課題のフィードバック等を通して、学生一人ひとりにあった教育指導と個々の学習成果の把握や改善に向けた助言を行っている。
<b>課題</b>
期待される学習成果をあげることができる「専門性が高く英語で教授できる非常勤講師」の確保が困難である。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。	
(英語) Candidates who meet the following can gain admission to GIS:	
1. Have the basic academic ability for adequately completing the curriculum of the Faculty.	
2. Can think flexibly and logically, without being restricted by narrow views.	
3. Have an adequate understanding of the Faculty philosophy and educational objectives.	
4. Are motivated to devote themselves to continued and active studies and have acquired such study habits.	
5. Have sufficient English language proficiency for keeping up with classes taught entirely in English.	
(日本語)	
1. 本学部のカリキュラムを十分に消化し得るだけの基本的な学力を有すること。	
2. 柔軟な発想と論理的思考力を有すること。	
3. 学部の理念と教育目標を十分理解していること。	
4. 継続的かつ能動的に勉学に励む意欲がありそのような習慣を身につけていること。	
5. 世界基準での英語の授業についていけるだけの十分な英語力を有すること。	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・GIS ウェブサイト ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/gis/about-gis/policy/admission/">https://www.hosei.ac.jp/gis/about-gis/policy/admission/</a> )	

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れるため、総合型選抜と一般選抜を行っている。総合型選抜では、国外の教育制度の下で教育を受けた生徒も出願できるようにして

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

いる。2022年度入試からは一般選抜にも英語外部試験のスコアを出願資格に含め、英語での授業についていけるだけの4技能（Writing, Reading, Listening, Speaking）を有していることを確認している。入学者選抜には基準点を設け、それに準じて公正に実施している。一方、総合型選抜においては2024年度入試より英語スコアによる出願基準を廃止する等、抜本的な変更を行った。その変更により、受験生が持つ資質や能力（現在の英語力および入学後の英語力向上の可能性を含む）をより多面的な視点で評価し、より総合的に判断することが可能となった。選抜基準については入学者選抜を公正に行う観点からガイドラインを今後作成する予定である。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。	
---	--

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。	
グローバル教養学部では、リベラルアーツ教育に対する理解ある者、博士の学位を所有している確かな専門性を有している者、講義において双方向型のアクティブラーニングを実施することができる教授力と高い英語力を有している者、情熱を持って学生を指導することができる者、日本語と英語の二つの言語で校務を遂行することができる者、を求める教員像としており、特に採用にあたっては現行のリベラルアーツ教育の維持・発展に資する専門性と組織における年齢構成も考慮に入れている。	

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	いいえ
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
英語によるリベラルアーツ教育に相応しい教員組織を備えている。人文・社会科学・ビジネスの3つの領域に専任教員をそれぞれ適正な人数で配置している。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
新規教員採用募集要項および昇格に関する規定	

## 3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
FD活動 非常勤講師との懇談会（2023年3月22日実施） ハラスメント研修（2022年11月30日教授会2名欠席）	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
学部内における研究活動の活性化に資するリサーチ・トーク（GIS Talks）を2022年度に実施した。 ・2022年6月26日（15名の参加） テーマ：Counter Normative Identities in Contemporary Japan and the Business of Emotions ・2022年10月12日（26人の参加） テーマ：Rapidly Changing World:UNICEF's role,global intervention,and the situation of children ・2022年10月26日（28人の参加） テーマ：ImmiGRIT: L.A.'s immigrant restaurant owners tell their story of hard work, great food, and a dream ・2022年11月11日（95名の参加） テーマ：Does Culture Shape Affective Virality on Social Media?	

## 4 学生支援

## (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	成績不振の学生の状況把握と指導
主に自己学習支援委員が成績不振の学生（GPA1.0以下等）を対象に個別面談を行い、そ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の結果を教授会で共有している。また必要であればその共有結果に対して、教授会構成員の意見等に基づき個別に対応している。成績不振の原因の多くは英語力不足を起因とする理解力不足による授業参加意欲の低下及び喪失であるため、ネイティブによるアカデミックアドバイザーの活用や ERP の受講を促し、英語力向上に力を入れさせている。一方、成績不振学生の中には、入学後のミスマッチによる環境不適應者、障がいをもっている者、（低 GPA を全く気にしない）仮面浪人の者もいるため、面談を通して丁寧に對話することで、成績不振の原因を見極め、個々の事情にあった対応を行う努力をしている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

#### 特色

グローバル教養学部では学生への就職支援として、キャリアセンターの職員によるゼミ別キャリアワークショップや毎年内定者によるキャリアフォーラム（2022年度は11月24日と12月1日に実施）を実施している。加えて、2023年4月、日系グローバル企業や外資系企業への就職希望者、起業希望者等を支援することを目的として、産業界等で活躍する人たち（フェロー）で構成する産学連携組織 GGLI (GIS Global Leadership Initiative) を設置し、また、近年、増加傾向にある海外大学院進学希望者を支援するプログラムである GSAS (Graduate School Application Support) を開始した。今後の学生へのキャリア支援は、キャリアセンターによる支援に加え、GGLI と GSAS を柱としていく。

#### 課題

グローバル教養学部は入学試験及び入学後においても国籍を区別しないため、留学生を特別に扱うということはない。実際、グローバル教養学部の留学生は英語あるいは日本語で意思疎通を図ることが可能であるため、基本的に学部（教員・事務）も留学生本人も大学生活において困ることはない。配布物の多くも日本語と英語の両方で作成している。しかし、付加価値として留学生に対して日本語上達プログラムを提供することができれば、留学生のグローバル教養学部への志望度や入学後の学習意欲を高める可能性がある。現在、日本語上達プログラムの導入について検討している。

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、はい  
公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。

#### 【根拠資料】

- ・教員による新入生オリエンテーション（2022年第15回教授会議事録）
- ・Ethics Advisory Committee の設置と運用（委員会リスト）

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	バランスの取れた知識と論理的思考力を身につけるために、海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標	現行のカリキュラムの問題点を洗い出し、2024年からの新カリキュラムの大枠を策定する。
達成指標	新カリキュラムの大枠を記したカリキュラムツリー。
年	教授会執行部による点検・評価
度	自己評価 A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	カリキュラム委員会および教授会全体で現行のカリキュラムの問題点、学部の将来構想について意見交換を行い、新カリキュラムの大枠を決定した。カリキュラムツリーに関しては、大枠は現行のものを変更しないこととしたが、初年次教育の各種英語スキル科目の再編成や、100番台から300番台まで系統立てて履修ができるような仕組みについて議論し、新カリキュラムに反映していくことを決定した。
	改善策	2024年度に新カリキュラムを導入できるよう、2023年度は具体的な科目編成について整理していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度は、今後の新たな4年間の中期目標策定において初年度の年度目標およびその達成指標の年度末報告となるが、中期目標達成に向けた初年度の活動としては、改善策でも指摘されている通り、年度目標では今後さらに具体的な議論の必要性も想定されることから、達成指標も含めた執行部の自己評価は妥当であると判断できる。
	改善のための提言	前年度までの中期目標に関する報告同様、本来のGISの教育理念にも関連した魅力である教育課程・内容の多様性をさらに多くの多様な受験者に客観的でわかりやすく伝えるために、リベラルアーツ教育に加えて学際教育の文言取り扱い継続とともに新カリキュラムの具現化に関する達成指標の議論が必要であると考えられる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。	
年度目標	双方向型アクティブラーニングと学生の主体的な学びに関して教員と学生の理解を深める。	
達成指標	FDワークショップの開催。教員の参加率。 学生へのフォーカスグループ・インタビューの実施。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	FDワークショップを春学期（7月20日）に開催した。専任教員の参加率は、助教を含め100%であった。学生へのフォーカスグループ・インタビューは、学生モニター制度を用いて行った（11月17日実施、第一回目は1-2年生5名、第二回目は3-4年生4名が参加。教員はいずれも2名参加）。GISの対面授業でのアクティブラーニングに対し、学生がその意義を理解し、満足していることを確認した。新任の専任・兼任教員を採用する際は、双方向型授業の実施方法を面接および模擬授業で確認し、その重要性について伝えている。シラバスの第三者確認では、オンライン授業を含む全ての授業において、双方向型アクティブラーニングが実施されていることを確認した。また、毎年3月に専任・兼任教員の懇談会を実施し、双方向型アクティブラーニングの重要性やその実施方法について確認している。参加できない教員にはマニュアルを配布している。
	改善策	FDワークショップが形骸化しつつあるので、各教員が学生にどのようにアクティブラーニングを促しているのか、活発に意見交換できるような場を設ける必要があるだろう。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	達成指標も含めた執行部の自己評価は妥当であると判断できる。双方向型アクティブラーニングの充実をはかる基本的な諸活動を継続して実施している点は評価できると考える。
	改善のた	高等教育におけるGIS学部のような学習環境での双方向型授業の実施の

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	めの提言	ありかたに関しては、学習内容により多岐にわたる印象があるため、実施の方向性確認を基本事項として学生および教員にさらなる周知を促す検討をしている点は評価できると考える。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
	年度目標	新しい学習成果の指標を模索し、導入する。既存のデータがある場合は、経年変化や GPA との関連について分析を行う。新規の指標の場合は、導入の可否や方法について検討する。
	達成指標	カリキュラム委員会での議論。 指標候補のリスト。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学習成果の指標に関しては、卒業後の進学先や就職先を含めるべきとの議論があり、これを記録し、積極的に公開するようにした。入学時、および10か月後の TOEFL ITP の上昇について確認した。大学評価室が実施している一年生アンケートと卒業生アンケートを紐づけし、学生が身に着いたと思うスキル・能力の4年間の変化を確認するつもりであったが、学籍番号の記入が始まったのが2019年であったため、2021年度の卒業生データとの紐づけはできなかった。代わりに、大学生活で熱心に取り組んだ活動と累積 GPA の相関を調べたところ、自分の意見を発表し、学生同士で議論をし、専門分野の学習に取り組み、ゼミの活動に力を入れた学生ほど、累積 GPA が高いことがわかった。これらは学習成果の指標の候補として検討に値すると言える。
	改善策	簡単に数値化できる学習成果の指標が存在しないため、質的な情報と合わせて学習成果を総合的に確認できるよう引き続き検討をする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	達成指標に関する執行部の自己評価は妥当であると判断できる。しかし、改善策に関しては、学生成果の把握に関する前年までの学生アンケート活用に関する報告について再確認をするとともに現状把握の確認をする必要があると考えられる。
改善のための提言	前年までの中期目標での関連した議論を踏まえ、学部の教育理念、リベラルアーツ教育および学際教育と新カリキュラムとの整合性についての観点から、GIS での学習成果に関する幅広い議論が必要と考えられる。現状では、学部内では、学習成果を主に一般的に理解される指標である、累積 GPA、TOEFL ITP 等の英語力、進学先や就職先を基に総合的に把握し、加えて、大学全体の学生アンケート等を活用しているが数値化は比較的頻繁に行われていると考えられる為、さらなる指標の導入等にはその目的・理由等についての議論が必要と考えられる。	
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
	年度目標	①現行の入試の問題点を洗い出す。秋入学入試の指定校について策定する。 ②入学後のミスマッチの現状を把握する。
	達成指標	①秋入学指定校の新規導入。入試改革の策定案。 ②「ミスマッチ」の種類ごとに該当する学生数、原因の特定、対策の立案。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①秋入学入試の指定校として、国内のインターナショナルスクール 5 校を追加した。また、2024 年度入試の大規模な改革案を策定した。 ②2022 年度入学者のうち、退学者 1 名（休学者 0 名）の入試経路と入学時の TOEFL ITP スコアを確認した。学習支援委員が 2022 年度入学生 2 名を含む 10 名の成績不振学生と個別面談を行った。面談対象者の入学時の TOEFL ITP スコア、入試経路、履修単位数などを確認した。一般入試からの入学生にミスマッチが多くみられることが確認できたため、2024 年度入試の改革につなげた。
	改善策	総合型入試を充実させ、安定的に入学定員を満たせるように出願者を増やす。そのためには、これまで入学実績のある高校に対し、積極的に学部の PR を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	達成指標に関する執行部の自己評価は妥当であると判断できる。しかし、改善策に関しては、前年までの報告同様に学部の多様性の維持および喪失の懸念についての検討事項が継続している印象である。
	改善のための提言	出願者増と安定的に入学定員を満たすために受験者数全体の底上げが必要と考えられ、GIS に受容的な総合選抜受験者および先般減少傾向の一般入試受験者数改善のために、多様な受験生 1 人 1 人のニーズに可能な限り対応できる豊富で多様な卒業後の進路選択肢の提示も重要でありさらなる多様な進路開拓・出口戦略等の議論が必要と考えられる。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。	
年度目標	①必要な新任の専任教員の分野を特定し、公募を出す。 ②新規科目・休講科目の担当者の募集を行う。	
達成指標	①2022 年度の人事手続きの進捗状況。 ②2022 年度の新規科目・休講中科目の担当者の募集・採用状況。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①Philosophy と Art Studies の二分野で助教の国際公募を行った。そのうち、Philosophy の分野で助教 1 名の採用が決定した。 ②新規科目・休講中科目を担当する兼任教員を募集し、9 名を新規採用し、2022 年度秋学期に 144 科目、2023 年度春学期に 135 科目が開講できることになった。
	改善策	①国際公募を行っても、適任者が見つからないことがあるため、公募の時期を早め、見つからない場合は再度公募できるようにする。 ②兼任教員の離職が多く、ニッチな研究分野に関連した授業名をつけると、後任を見つけるのが難しいため、授業名はできるだけ一般的なものにする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	中期目標と年度目標及び達成指標に論理的な関連性があり、達成指標に関する執行部の自己評価は妥当であると判断できる。
改善のための提言	特になし	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	学生支援	
中期目標	学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。	
年度目標	大学院進学希望者に向けたオリエンテーションを行い、支援を強化する。英語に不安を感じる学生や適応できていないと感じている学生に対して、ピアサポートと教員合同の個別相談の機会を設ける。	
達成指標	①大学院進学希望者を対象としたオリエンテーションの実施、参加者数。 ②個別相談の実施回数、参加者数。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①大学院進学希望者を対象にしたオリエンテーションは実施しなかったが、進学希望者を資料室のネイティブスタッフにつなぎ、出願のサポートを行った。また、大学院進学に関する書籍を資料室に置き、学生が自由に閲覧できるよう準備を進めている。2024年4月からは Graduate School Admission Support (GSAS) を立ち上げ、オリエンテーションを実施することや、相談・サポート窓口（資料室のネイティブスタッフ）について新入生や在學生に周知する。 ②新入生を対象に、GISでの生活に不安のある学生に対して個別面談を行った（30-35名）。また、英語に不安を感じる学生に対しては、随時、教員や事務スタッフが個別に相談に乗った（対象者2名）。英語スコアが低い学生は成績も低く、成績不振学生として学習支援委員が面談し、学習アドバイスをした（4名と面談）。
	改善策	①2023年度からは、GSASが始動することを新入生オリエンテーションで周知し、説明会を開催する。これまで各教員が個別に行ってきた進学サポートの可視化を図り、在學生に大学院進学を卒業後の選択肢の一つとして意識させる。 ②引き続き新入生対象に個別面談の機会を設ける他、春学期の中間あたりでフォローアップの面談の機会を設ける。また、英語力別のスキル科目において、一番下の2クラスを受け持っている兼任教員と定期的に連絡を取り、必要な学生には面談の機会を設ける。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	中期目標と年度目標および達成指標に論理的な関連性があり、達成指標に関する執行部の自己評価は妥当であると判断できる。しかし、改善策については、多様な受験者数の確保等と関連している為同じ項目内に他のキャリア支援に関する議論も加える必要がある印象である。	
改善のための提言	学生の進路・キャリアパスに関しては、大学院進学支援活動を多様な進路選択肢の一つとして進学および就職等支援・指導の一環に位置づけ、他の項目において提案されている学生のキャリア教育強化等の活動に関する支援策とともに継続して議論する必要があると考えられる。また、今後さらに学力等で多様な受験生の受け入れも予想されるため進学・就職支援と連携した個別相談等実施検討の余地もある印象である。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。	
年度目標	学部主催の研究会 (Research Talk/Symposium) を一般公開する。社会連携の企画を立てる。	
達成指標	Research Talk/Symposium の開催、参加者数。 社会連携企画の立案。	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<p>①以下の通り、「GIS Talks」という名称で研究会を計4回開催した。講師は6/28 Dr. Fanasca; 10/12 UNICEF Director, Mr. Benes, 10/26 Dr. Sellers; 11/11 Dr. Tsai. いずれも一般公開し、対面およびオンラインで実施した。参加者はそれぞれ23名、36名、28名、80名であり、他学部、学外からの参加者も見られた。</p> <p>②産学連携企画として、グローバルに活躍する企業家等をゲストスピーカーとして招き、学生のキャリア教育を強化するための GIS Global Leadership Initiative (GGLI) を立案し、2023年4月に始動する目途が立った。</p>
	改善策	<p>①「GIS Talks」は2023年度も続ける。現時点で、春学期2回(Dr. Hyun, Dr. Hiramori)、秋学期2回(Mr. Mallard, Dr. Davis)の開催が見込まれる。</p> <p>②産学連携のプログラム GGLI の安定的な運営を図る。</p>
質保証委員会による点検・評価		
	所見	達成指標に関する執行部の自己評価は妥当であると判断できる。しかし、改善策に関しては、前年までの報告同様の検討事項が継続している印象である。
	改善のための提言	GIS Talks に関しては一定の評価は得られるが、異なる分野の複数教員による学部内での研究発表実施の位置づけについて、実施方法にかかわらず通常の学会発表・シンポジウム等との違い、その企画の立案・計画から新たな委員会を改めて設ける必要があるのか等議論の余地がある印象である。また、全学ですでに実施されているキャリアガイダンス等の企画と異なる産学連携企画のための GGLI の立案は本中期目標の達成において一定の評価は得られるものと考えられるが、そのあり方については今後継続した議論も必要であると考えられる。
<p>【重点目標】 新カリキュラムの大枠を確定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新カリキュラムを定めるためには、今後の学部のあるべき姿、特色についてカリキュラム委員会および教授会で熟議する必要がある。目指すべき姿を明確にした上で、現行のカリキュラムや教員組織、卒業所要単位で足りない部分を割り出す。進学支援や適応支援をカリキュラムに組み込めるか検討する。上記の議論に基づき、採用人事を行い、新カリキュラムをデザインする。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 新カリキュラムの設計に向け、学部の理想と現実についてカリキュラム委員会および教授会で議論し、大枠を決定した。初年次教育である英語スキル科目の見直しや、100番台から300番台の科目を学生が積み上げて履修できるような設計が必要であることを確認した。教員の退職などで、リベラルアーツ教育に欠かせない人文学 (Humanities) の分野が手薄になることから、哲学 (Philosophy) と美術 (Art Studies) の両分野において助教の国際公募を行い、2023年4月から哲学を専門とする助教1名の採用を決定した。進学支援および産学連携を強化するため、2023年4月から Graduate School Admission Support と GIS Career Program (仮称) を始動させる。適応支援に関しては、個別面談の機会を多数設けながらも、入学時のミスマッチを出来る限り減らすために、2024年度入試より抜本的な入試改革を行うことを決定した。</p>		

## IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
------	----------------------------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標	左記の目標の実現を可能とする新カリキュラム（2024年度より施行）の策定及び兼任講師、時間割等を含む運営体制を構築する。
達成指標	・新カリキュラムの策定 ・運営体制の構築
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
年度目標	講義レベルや学術分野に見合った双方向型のアクティブラーニングの方法、あり方について、学部内のカリキュラム委員会や別途立ち上げるWG等で検討する。
達成指標	・カリキュラム委員会やWGでの検討結果
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
年度目標	①各入試経路による英語力/GPAの経年変化について分析する。 ②英語力/GPAと進路との関連生について分析する。 ③その他、学習成果を測定することが可能な新指標を検討する。
達成指標	①各入試経路による英語力/GPAの経年分析結果 ②英語力/GPAと最終的な進路先（日系企業グローバル/外資系企業等への就職、起業、大学院進学等） ③新指標の検討結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
年度目標	新自己推薦入試の円滑な運用（審査基準の明確化）により、志願者数及び入学者数を確保するとともにAPにマッチする入学者を確保する。
達成指標	・自己推薦入試の適切な審査基準の設定と明確化 ・志願者数、入学者数の増加（数・率） ・APにマッチする入学者の確保
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
年度目標	①左記の条件に見合う専任教員について採用（1名）する。 ②左記の条件に加え、現行及び2024年度からの新カリキュラム（2024年度より）に寄与する（休講科目や新規科目を担当する）兼任講師を採用する。
達成指標	①専任教員（1名）の採用 ②現行及び新カリキュラムに寄与する兼任講師確保に関する進捗状況
評価基準	学生支援
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
年度目標	①各ゼミにおけるキャリアセンターによる説明会、内定者による就活体

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>験の共有（キャリアフォーラム）に加え、GSAS（海外大学院進路支援サポートプログラム）、GGLI（産学連携組織）を発足させ、学生のキャリア支援を拡充する。</p> <p>②定期的に成績不良者や英語力が低い者を洗い出し、面談等を実施する。</p>
達成指標	<p>①GSAS/GGLI 実施報告（実施日、実施回数、受講人数等）</p> <p>②対象学生の洗い出し及び面談の報告（リスト、実施日等）</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
年度目標	<p>①GGLI（産業界で活躍する人たちをフェローに迎え、フェローによる講義・講演、ワークショップ、パネルディスカッション等を主催する産学連携組織）を通して、学部・学生・産業界の連携及び関係性を構築する。</p> <p>②企業等との連携PJの検討</p> <p>③学部が主催する学術的な研究会（GIS Talks）を一般公開する。</p>
達成指標	<p>①GGLI 主催イベント実施報告（実施日、実施回数、参加者数等）</p> <p>②GIS 生を対象とした企業等と連携PJの検討結果（及び実施）</p> <p>③研究会の実施報告（実施日、実施回数、参加人数等）</p>
<p><b>【重点目標】</b>          新自己推薦入試の円滑な運用（審査基準の明確化）により、志願者数及び入学者数を確保するとともにAPにマッチする入学者を確保する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出願者数の増加を目的とした、①入試変更アナウンスの工夫（多様なチャネルの活用とソーシャルメディア戦略の立案と実行）と徹底、②学部独自のオープンキャンパスの実施、③学生によるアンバサダー制度の導入</li> <li>・ミスマッチを減らすための適切な審査基準の設定と明確化を含む新入試の円滑な運用</li> </ul>	

### 【大学評価総評】

グローバル教養学部は、全ての評価基準において、適切に運営がなされていると判断できる。また、教育課程・学習成果においては、グローバルリーダーを養成すべく、幅広い分野の科目を提供しているだけでなく、少人数であることを活かした多様な手法によるアクティブラーニングを実施するなど充実した丁寧な教育を行っている点が高く評価できる。そして、さらなる改善・向上のために教員、学生双方の取り組みが充実している点も評価できる。また、学生支援においても成績不審者への個別面談やアカデミックアドバイザーを設置して学生の相談に応じる環境を整備するなど、個々の状況に応じた丁寧な対応を行っている点も高く評価できる。加えて、学生への就職支援として、キャリアセンターとの連携などの取り組みをしている点も評価できる。

さらに、新カリキュラムの検討、入試方法の改善など、改善・向上のための取組を継続させている点も評価できる。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## スポーツ健康学部

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に実施されていると評価できる。COVID-19への対応・対策を工夫しながら、基礎教育及び専門教育について質の高い教育が継続できたことは評価に値する。特に、実技科目について感染対策に十分配慮した上で対面授業が実施できたこと、所属教員の感染症対策に対する専門性を学部教育方針に活かしたことは特筆に値する。今年度に「習熟度テスト」や学生モニター制度が活用できたこと、授業相互参観数の改善、卒業研究数の増加が得られたことも評価に値する。なお、同学部の教員や学生による社会貢献・社会連携に関する取り組みは大変優れていると評価できる。学生の受け入れについては、最近入学定員充足率が適切に管理されているものの、COVID-19の影響により指定校入試と留学生入試の募集人数を満たせなかったため、今後の改善が望まれる。学生の国際性の涵養のために、海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行ったことも評価に値するが、次年度以降は学生の短期留学実施に向けての準備が望まれる。教員組織についても、適切な人事が行われており、今後はさらにFD活動を充実させて、研究・教育において更なる質の向上を図ることが期待される。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度は全般にCOVID-19の影響が未だある状況であったが、スポーツ健康学部ではヘルスデザインコースに所属する医療関連資格保有の専任教員から意見をもらいながら感染対策に取り組み、多くの実技科目について対面授業を行うことができた。また、秋学期以降はハイブリット式を併用しながら対面で行う講義科目も増えた。専門演習(ゼミナール)については、学生を主体とするガイダンスを実施して履修者を増やし、在籍者数に対する卒業研究数の割合は増加した。入試については入試制度検討部会を設けて継続的な検討を行い、指定校入試では指定校の枠を15校から30校としたが、合格者は3名にとどまった。また、留学生は5名の枠に対し、合格者は1名にとどまった。COVID-19の影響により2022年度もアメリカへの短期海外研修の1つは未実施となったが、他のアメリカおよびヨーロッパへの短期海外研修は敢行した。そして、学生の国際性の涵養のために、前年度に引き続き海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行った。教員組織については、2022年度における1名の退職者に対して、各コースの教員配置のバランスを考慮してスポーツビジネスコースの若手教員を採用した。その結果、2023年度における教員数は、ヘルスデザインコース6名、スポーツコーチングコース6名、スポーツビジネスコース5名となり、バランスの取れた配置となっている。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

## &lt;ディプロマ・ポリシー&gt;

スポーツ健康学を教育研究する事により、我が国のスポーツ振興と健康づくりに貢献できる人材を養成する。また、知識の集積に留まらず実務能力と研究能力を身につけ、卒業後は社会で十分活躍できる能力を涵養する事を目的としているため下記の能力を備えた学生に学位を授与します。

1. 豊かな社会性と人間性を支える広い教養を身に着けている。
2. スポーツ健康学の学問内容及び方法を理解している。〔知識・理解力〕
3. 自ら設定した課題について、スポーツ社会科学・健康科学・スポーツ科学のいずれか

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>の学問領域の研究方法を用いて、考察することができる。〔思考力・判断力・表現力〕</p> <p>4. スポーツ健康学の知を実践の力へと高めることができる。</p> <p>5. 社会における自分の役割を自覚することができる。〔関心・意欲〕</p> <p>6. スポーツ健康学の知を持って地域社会のニーズに応えることができる。</p> <p>7. 生きた文化や生きた社会を創る事に寄与できる。〔態度〕</p> <p>8. 他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。〔技能〕</p>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学ホームページ ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/diploma/">https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/diploma/</a> )	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>1. 学部の掲げるディプロマ・ポリシーを達成するために、5つの科目群を配置し、系統的履修を促します。〔知識・理解力〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文社会系の科目から、自然科学系の科目まで、学部の学生として基礎となる幅広い科目を学びます。又、学習に対する姿勢、生涯にわたり学ぶことの必要性を理解し実践できるようにする。〔視野形成科目群〕</li> <li>・専門的な科目を履修するためのスポーツ科学や健康科学の基礎となる科目から、スポーツの構成要素とし欠かせないスポーツ社会学まで幅広く科目を配し、健康と社会との関わりを習得できるようにする。〔専門基礎科目群〕</li> <li>・コース科目を受講する前提として、専門科目の3つのコース科目の土台となる科目を配し、1つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができる。〔専門基幹科目群〕</li> <li>・ヘルスデザインコース（健康の増進）・スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現）・スポーツコーチングコース（スポーツ指導）それぞれの領域を学ぶことができる。〔専門科目群〕</li> <li>・3つのコース科目で習得した理論的な知識を集大成した上で、討論や発表を通して、これまで習得した理論を自分の物として具体的な諸問題への対処方法、課題解決方法を身に着ける。〔専門演習〕</li> </ul> <p>2. 学生の学習能力の発達状況に合わせた段階的な科目配置を行っています。〔思考力・判断力・表現力〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年時においては視野形成科目において学習に必要なスキルを学びます。</li> <li>・スポーツ健康学の先端的な教育研究を理解するために必要な英語力を養成します。</li> <li>・コース共通の科目群を設定し、所属する全学生が「スポーツ健康学」の基礎となる体育学、健康科学、スポーツビジネスの基礎知識を涵養する事を目指します。</li> </ul> <p>3. 各学生が自ら希望・選択する分野でより専門的履修が行えるコース・プログラム別の教育課程を整備し、すべての学生が3コース・プログラムを選択する枠組みを設定します。〔関心・意欲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスデザインコース（健康の増進）</li> <li>・スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現）</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>・スポーツコーチングコース(スポーツ指導)</p> <p>4. スポーツ健康教育の知見は、豊富な実技・実習を通じた体験学習によって会得します。 〔技能〕</p> <p>・設定された目標課題にむけ、幅広い視点から、考察を加え、学内外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定し、多角的に準備された場によって鍛え上げ、社会に貢献できる人材を育成します。</p> <p>5. 大学教育における小集団教育の重要性を鑑み、1年次から4年次まで演習を開設し、勉学への動機付けや専門性の徹底を図るとともに、仲間意識や教員との人格的接触機会の増大に役立てます。〔態度〕</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・法政大学ホームページ (<a href="https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/curriculum/">https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/curriculum/</a>)</p>	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・履修の手引き</p> <p>・履修ガイダンス資料（2023年4月1日実施）</p> <p>・シラバス</p> <p>・シラバス第三者チェック→2022年度スポーツ健康学部第18回教授会資料</p>	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によ	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ても、予め学生に明示していますか。	
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
①②→履修の手引き ③→2022年度スポーツ健康学部第18回教授会資料	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>1. 「新生アンケート」にある志望理由、入学後のスポーツ活動、コース希望、卒業後の進路希望などから学部で学ぶ関心や意欲の測定を行う。〔関心・意欲〕</p> <p>2. 初年次教育、TOEFLテスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身についているかの測定を行う。〔知識・理解力〕</p> <p>3. 「海外演習」および各種海外留学への希望者数を用いて、国際通用性学修の測定を行う。〔関心・意欲〕</p> <p>4. 地域と連携している科目数および履修学生数を用いて、地域との連携および貢献の学修の測定を行う。〔関心・意欲・態度〕</p> <p>5. 「専門演習Ⅲ」の希望者率、「卒業研究」の実施者率を用いて、専門科目の学修の測定を行う。〔思考力・判断力・表現力〕</p> <p>6. 知識を実践知へ移行する学修成果を、教員免許およびスポーツ・健康関連の資格希望者数で測定を行う。〔意欲・技能〕</p> <p>7. 学期ごとに成績不振者に問い合わせをし、必要に応じて面接を実施して個別に学修の改善を図る。</p> <p>8. 「学生モニター制度」および卒業時の「卒業生アンケート」から学修の向上のための意見を集約し、教育の改善を図る。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
スポーツ健康学部「学習成果を把握（測定）する方法」 →法政大学ホームページ ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/9915/8563/7328/17_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/9915/8563/7328/17_.pdf</a> )	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
2022年度スポーツ健康学部第12回教授会資料	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。 <b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b> それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。
---

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<b>【教育課程・教育内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
<b>特色</b>	学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
<p>スポーツ健康学部では、総合教育科目と専門教育科目から構成される教育課程の編成を通じて教育内容を提供している。教育内容は順次性と系統性に考慮して配列されている。さらに、2年次以降は3つのコースに分かれるが、コースの枠を超えた科目履修を可として柔軟性を確保している。その柔軟性により、学生の幅広い知識の修得を促すとともに、毎年一定数の教員免許やアスレティックトレーナー等の資格取得が可となっている。また、COVID-19に対する感染症対策に配慮しながら、体験学習としての野外活動（キャンプ、スノー）を実施し、海外研修も2つ（ヨーロッパ、アメリカ）を敢行した。</p>	
<b>【教育方法】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
<b>特色</b>	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<p>学習支援システムを活用した効果的な課題の提示や、オンライン授業でも学生相互の意見交換を促すなど各教員が工夫している。また、スポーツ健康学部の特徴として実技・実習科目を多く設定しているが、COVID-19の影響を最小限に抑えた感染症対策を講じて多くの科目を対面式で実施した。</p>	
<b>【学習成果】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
<b>特色</b>	成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用
<p>全学部生のGPAを学年別、コース別に把握し、成績分布、進級状況、成績不振者についても学期ごとに集計して教授会で共有している。また、海外留学者、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者も教授会で確認している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
<b>特色</b>	
<p>学生モニターによるインタビューから、教員免許やスポーツ健康関連の資格取得に対する系統的な学習や、スポーツ健康学の全体像が理解できるコース横断的な学習を評価する意見が多く出され、学部の理念・ポリシーはある程度浸透している様子がうかがえた。</p>	
<b>課題</b>	
<p>学生の外向き志向に関して、COVID-19の影響がどの程度あるのかは不明であるが、外</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



国語に対する学習意欲の低下がややみられる。英語能力別クラス編成を目的とする ELPA の平均値が入学前の得点より下がっており、英語の授業はもとより、それ以外でも学生の英語力を高める方策を考える必要がある。2021・2022 年度には外国人講師による講演会をオンラインで行い、また、ヨーロッパ（スポーツコーチングコース主催）、アメリカ（スポーツビジネスコース主催）への短期海外研修も敢行したが、それらは 2023 年度も継続し、学生への動機づけを高めたい。

また、2021 年度より開始された諸語の受講者はドイツ語に関しては増加したが、中国語、フランス語の受講者数の減少がみられ、受講者を増やすための取り組みが求められる。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

##### 【アドミッション・ポリシー】

スポーツ健康学部では、スポーツと健康に幅広い関心を持ち学習(学修)・研究を通じて社会に積極的にかかわる意欲を持つ、下記の能力を備えた受験生を、各種選抜試験を通じて入学させます。

1. 入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有している。〔知識・能力〕
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することができる。〔思考力〕
3. 自分の考えを的確に判断し、伝えることができる。〔判断力・表現力〕
4. スポーツ、人間、文化にかかわる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。〔関心・意欲〕
5. 積極的に他者とかわり、対話を通じて相互理解に努めようとする態度を有している。〔主体的、協働的に取り組む態度〕

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。

はい

##### 【根拠資料】

- ・学部パンフレット
- ・法政大学ホームページ  
(<https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/admission/>)

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

入試委員会のデータ及び入試センターとの意見交換を経て、執行部が課題を抽出している。コロナ禍における不透明な受験生の動向や、関東地域における他大学のスポーツ系学部の偏差値や募集・入試内容にも注意を払っている。そのうえで、質を担保できる入学者選抜の在り方について、執行部及び学部内で設けている入試制度検討部会で検討を進めながら、AO、指定校、留学生、社会人、転編入試の公正な実施に向けて教授会で共通理解を図っている。

#### 2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

き適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
<p>教員の資質として、高い専門性、幅広い知識と教養能、他者との協調性、国際的な視野、法政大学スポーツ健康学部とその学生に対する愛情を有すること、及び、社会的な要請に応じて本学部をアピールできることを求める。</p> <p>教員組織の編成方針は、スポーツ健康学部（スポーツ健康学科）における3コース（スポーツコーチング、スポーツビジネス、ヘルスデザイン）の教員数のバランス、学部と大学院（修士課程・博士後期課程）担当者のバランス、年齢構成、教職やアスレティックトレーナー等の資格取得に係わる担当者の配置、学生の男女比（本学部ではこれまでのところ男性に対する女性の割合はおおよそ25～30%）に配慮した教員の男女比、外国人教員の配置、等である。</p>

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<p>ヘルスデザインコース、スポーツビジネスコース、スポーツコーチングコースの3コースにおいて、それぞれに相応しい専門性を持つ教員を配置しているが、2022年度までは「スポーツビジネスコース」の教員数が少ないというアンバランスが生じていたため、当コースに若手教員1名を採用した（2023年度着任）。その結果、2023年度における教員数は、スポーツビジネスコース5名、ヘルスデザインコース6名、スポーツコーチングコース6名（計17名）とバランスの取れた配置となっている。ただし、2023年度末でスポーツビジネスコース・スポーツコーチングコースの各1名（計2名）が退職予定であり、特に年齢構成の観点から若手教員の採用が望まれるところである。</p>

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準</li> <li>・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準</li> </ul>	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部全体でのFD研修会は、コロナ禍のため、中止。</li> <li>・各授業における授業参観は教員ごとで実施した。詳細は「授業相互参観実績報告書」にて保管。</li> </ul>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<p>研究活動としては「法政大学スポーツ健康学研究」を毎年発行している。また社会貢献として、総合型地域スポーツクラブの「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有している。さらに、多摩将来計画委員会の「スポーツ・メディアプラットフォーム研究プロジェクト」は、スポーツ健康学部のかかわるスポーツや法政クラブなど多摩キャンパスで行われるスポーツ全般の活動と地域社会が「交流し合う場」を提供することで、相互のウェルビーイングの向上を目指すことを目標としており、本学部教員を委員長とするあわせて4名の学部教員が関わっている。</p>	

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
<b>【学生支援】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	学生の能力に応じた補習教育、補充教育
<p>1年生はクラス分けを行い（1クラス約25名）、初年次教育としての授業である「スポーツ健康学入門」によって早く大学生活に馴染むように図らっている。さらに各クラスにはチューターを置いて修学支援に当たっている。2～4年生は基本的に所属しているゼミの教員が修学支援を行っているが、専任教員はオフィスアワーを設けるとともに、各教室と研究室が距離的に近いことから、ゼミの学生以外でも授業終了後に担当教員へ質問・相談に行きやすい環境となっている。また毎年、資格取得のための試験対策補習授業も実施している。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p><b>特色</b></p> <p>専門演習（ゼミナール）は2年生から配属されるが、本学部の特色といえる少人数制（各専任教員が学生10名前後を指導）によって学生が専門性を深めることができると同時に、修学支援全般に効果的なものとなっている。オープン・ゼミ、相談会、説明会等は年次が上の学生が主体的に行っており、一般的に若者の「人間関係」が希薄になっている傾向の中、ゼミ活動が人間関係の学びの場にもなっていると思われる。また、学部段階での専門演習が動機となって大学院進学にもつながっており、今後さらに学部と大学院の接続について教員側も意識していく必要があると思われる。</p>
<p><b>課題</b></p> <p>現在、スポーツ健康学部は多摩キャンパスの1棟内に収まっているが、2021年度から入学定員を20名増加している（165名→185名）。計算上、2024年度以降は2020年度以前に比して80名の定員増となり、教室の確保、実験・実習時の設備キャパシティ、実技・演習時に体育館・ラグビー場・陸上競技場等へ移動する際の学内バスの混雑、そして食堂の混雑等々の問題が深刻になりつつある。これまでのような学生に対する手厚い修学支援を維持するためにも、大学からの支援の下、スピード感をもってこれらへの対応策を考えていく必要がある。</p>

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>履修の手引き</li> <li>2022年度第4回、第8回学部教授会資料</li> </ul>	

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促す。専門演習Ⅰの履修は1年次に希望を出すので1年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットが理解できるようにする。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。</li> <li>質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。</li> <li>カリキュラムの改訂作業については進捗状況について適宜報告する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>質保証委員会によるシラバスチェックの実施</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	10・01 専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移/ ・諸語初級者クラスの受講者数を指標とする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質保証委員会によるシラバスチェックを実施した。アウトラインなど4項目の英文表記について、二度にわたって周知を図るとともに、個別に対応した。</li> <li>・「スポーツ健康学入門」で各コースの特色やゼミの意義について紹介した。</li> <li>・2022年度の専門演習Ⅰの履修者数は146名(在籍者数あたり78.9%で前年比2.4%増)、専門演習Ⅱの履修者は131名であった。</li> <li>・専門演習Ⅲの履修者数は4年生在籍者数に対し46.4%で、2021年度43.6%から増加した。また、卒業論文提出者数は68名で、2021年度の71名に対して3名減ったものの、4年生在籍者数に対する割合としては2.8%増加した。</li> <li>・卒論発表会は引き続きコロナ禍の中、感染対策に考慮しながら対面で実施した。また、全学年に対しオンラインでの卒論発表会参加を呼び掛けるとともにフライヤーで周知を図った。執筆された卒論の抄録集は冊子として卒業生全員に配布するほか、新4年生にも配布することとしている。</li> <li>・開設後2年目となる諸語の受講者数については、ドイツ語68名、中国語3名、フランス語15名が受講した。なお、ドイツ語については科目担当者からドイツ語授業のチラシを配布している。</li> </ul>
	改善策	シラバスにおける今回の変更点については、その主旨等について教授会を通して引き続き周知を図る。卒業研究数については、コロナ禍の影響を受けたにもかかわらず、4年生在籍数でみた場合には増加しており、今後もスポーツ健康学入門や各ゼミ等を通じて、卒論研究の意義の理解に努めるとともに執筆者の増加に向けて周知を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会によるシラバスチェックは期間内に実施されており昨年度より改訂された英文表記にも適切に対応ができています。専門演習Ⅰでは、履修希望者の増加がみられており、1年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットを理解させ、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させたことによるものと考えられる。また、専門演習Ⅲにおいても実数としては減少したが、在籍数からみた履修希望割合の増加がみられる。さらに卒業研究の抄録集は、卒業生全体、新4年生に配布され、共有できていることは評価できる。昨年度より開始された諸語の受講者は中国語、フランス語の受講者数の減少がみられたが、ドイツ語に関してはチラシ配布の効果もあり、昨年の42名から68名に増加している。
改善のための提言	授業科目のスリム化の検討、カリキュラムの改善に向けて、引き続きの見直しが望まれる。諸語についてドイツ語に関してはチラシ配布の効果により受講者の増加が見られたが、中国語、フランス語に関しては受講者は減少している。受講者を増やすための取り組みが求められる。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む	
年度目標	オンライン、ハイブリッド授業など様々な授業形態での学生満足度を高める。授業形態にかかわらず、授業相互参観、アクティブラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業相互参観数</li> <li>・アクティブラーニングへの取組状況を指標とする</li> <li>・学生モニター制度による聞き取り</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響を受けながらも、授業の実施方法については実技科目が多いことから対面で実施された科目が多かった。</li> <li>・授業相互参観については、10件の報告書が提出された。授業では、学生との投げかけ、質問対応など積極的なアクティブ・ラーニングの授業展開などの事例が報告された。</li> <li>・学生モニターによるインタビューからは、オンライン授業に対する学生の適応能力の高さを示唆する好意的・前向きな意見が多かった。</li> <li>・また、学生モニターによるインタビューから、スポーツや体育に関する資格取得を目的に系統的に学習することができることや、コース横断的に学習することでスポーツ健康学という学問を習得できることを高く評価する意見が多く、学部の理念・ポリシーは言語化されていなくともある程度浸透していることがうかがわれた。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習活動の成果として、学部が提供するポリシーの意図が学生側に対して実感できることを今後とも目指す。</li> <li>・アスリート系自己推薦・トップアスリート枠で入学していながら、スポーツ活動を行っていないなどの学生の入学後の活動実態等を把握し、今後の入試制度の参考とするため、2022年度新生をコホートとして4年間の前向き追跡調査を行う。例年行っている「新生生アンケート」を利用してこれを第1回目の調査とし、その後1年ごとに調査を2025年度まで繰り返して、入試経路枠別の動向を明らかにする。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業相互参観については、コロナ禍の影響を受けたこともあるが、昨年の16件から10件に減少しており、対応が求められる。アクティブ・ラーニングについてはオンライン授業においても双方向化が進んでおり、十分に機能している。学生モニターによる意見聴取から、学習意欲を高める取り組みを実施しており、学習や資格獲得に対する学生からの評価も高く、学部が提供するポリシーの意図が学生に対して浸透していることを示すものとして評価できる。
改善のための提言	授業相互参観の数が減少しており、参観を促進する方策を講じる必要がある。また、学生モニター制度による聞き取りにより、学習意欲を高めるための工夫を引き続き推進する。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習成果として「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。</li> <li>・昨年度から導入したELPAによるテストの平均値が2年次で1年次のそれを上回るようにする。</li> <li>・累積GPAにより評価する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度テスト</li> <li>・2年次のELPAの平均値を指標とする。</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		・累積 GPA
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>「習熟度テスト」は、学習支援システムのテスト/アンケート機能を利用して実施しているが、2022年度末に実施するため、成績評価は現時点でできない。</li> <li>なお、本年度は問題の見直しを行い、問題等について修正を行っている。</li> <li>英語能力別クラス編成を目的とする ELPA の平均値は入学前の平均値が 591 であったのに対し、2022 年 1 月では 553 で -38 点となった。</li> <li>累積 GPA については、秋学期を終えた段階で 4 年生 2.44、3 年生 2.50、2 年生 2.64、1 年生 2.45 であった。単年度春学期と秋学期を比較した場合、1 年生 2.51→2.37、2 年生 2.45→2.51、3 年生 1.99→2.21、4 年生 1.86→2.17 であり、1 年生を除き概ね高くなった。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による授業形態の影響も想定されるが、今後も「習熟度テスト」による評価に加え、累積 GPA による評価も併せて、授業形態に応じた教育成果の改善を図る。</li> <li>英語は能力別のクラス編成が学力向上に効果的であることから、学生モニターによる意見も参考にして向上に務める。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	習熟度テストの問題見直しによって、これまで見逃されていた不備が修正され、より精度の高い物になったと考えられる。ELPA の得点の平均値から判断すれば、英語能力が低下した学生が数多く存在するという事なので、これは重大な問題である。
	改善のための提言	英語の授業はもとより、それ以外でも学生が英語力を高める環境や仕組みを整える必要があると思われる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。また、新たに転編入試験を実施する。</li> <li>指定校制度における指定校を増加し、幅広く志望者を募る。</li> <li>留学生の募集人数を満たす。</li> </ul>	
達成指標	それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022 年度の入学者数は、定員 185 名に対し、182 名で、超過率 0.98% となり定員をほぼ充足した。</li> <li>新設した 2023 年度転編入試験では、3 名の募集枠に対し、2 名が合格した。</li> <li>指定校制度による 2022 年度入学者数は募集 10 名に対し 3 名であった。このため、2023 年度入試では、指定校の枠を 15 校から 30 校としたが、合格者は 3 名にとどまった。</li> <li>自己推薦については 20 名の枠に対し、13 名の見込みである。</li> <li>留学生は 5 名の枠に対し、2022 年度合格者は 1 名、2023 年度入試においても 2 名にとどまった。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度からセンターC方式の枠を増設した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定校の枠については、これまでの2回の実績を踏まえ、次年度に向けて新たに指定校の枠を増やすための検討をすすめている。</li> <li>・転編入については、本年度導入の初年度であったことから、次年度以降も応募の傾向を見極めることとする。</li> <li>・総合型選抜・学校推薦型選抜については、学部内にスポーツ健康学部入試制度検討部会を設置し、検討した。その結果、次回からはトップアスリート入学試験を廃止し、自己推薦型入学試験（アスリート系）に統合し、自己推薦入学試験（アスリート・トップアスリート系）とすること、及び専願とすること、募集人員はアスリート・トップアスリート系14名とした。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	転編入試験や指定校制度などの新たな取り組みは、多様な学生を受け入れるのに有効であると考えられる。また、入試制度検討部会を設置して自己推薦型入学試験を整備したことは、競技成績の評価がこれまで以上に正確になり、優れたアスリートを受け入れるのに役立つと考えられる。
	改善のための提言	指定校制度については、引き続き対象校を定めるために、入学した学生の状況やその他の情報収集を継続する必要がある。また、入試制度検討部会において、アスリート・トップアスリート系だけでなく理数系についても、点検整備を進める必要がある。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
	年度目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。各コースに偏りのない人員配置に心がける。
	達成指標	年度末の学部専任教員数／年度始めの学部専任教員数を指標とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2021年度末の専任教員数に対し、2022年度始めの学部専任教員数は17名を維持している。また、2022年度で退職する1名の教員の欠員を補充するため、専任講師1名の採用を決定し、人員を確保した。
	改善策	・規定教員数確保に向けては、これまでも翌年の退職予定者の状況を踏まえ、事前に人事委員会を立ち上げ、補充人事ができており、今後も継続して取り組んでいく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	規定教員数を恒常的に確保するという中期および年度としての目標は、ビジネスコースの担当が可能な専任教員を補充できたということで達成されたため、A評価で妥当と思われる。
	改善のための提言	翌年の退職予定者の状況を踏まえ、事前に人事委員会を立ち上げ、補充人事に取り組んでいくという改善策をぜひ、来年度（退職予定者2名）の補充人事に関しても継続して取り組んでほしい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のオフィスタイムの明確化</li> <li>・学部におけるハラスメントなどの相談窓口の明確化</li> <li>・学生モニター制度によるグループインタビューの実施</li> </ul>
	達成指標	・オフィスタイム、相談窓口の明確化

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



		・学生モニター制度によるグループインタビューの実施を指標とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教員のオフィスアワーについては、例年通り、履修の手引に明示し、学生が各教員に対して相談できるようにした。学生モニター制度によりグループインタビューを実施した。 インタビューから就職支援について情報提供の必要性があることが浮かび上がった。
	改善策	・次年度からはスポーツ健康学入門の1コマに、オムニバスとして多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設けることとして、すでに調整済みである。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生を支援する体制づくりとして、教員のオフィスタイムおよびハラスメント相談窓口の明確化、そして学生モニター制度によるグループインタビューの実施が年度目標に挙げられている。いずれも達成され、さらにグループインタビューから課題を抽出し、今後それらを解決しようとしているのでS評価で妥当と思われる。
	改善のための提言	教員のオフィスアワーに直接相談する機会のほかに、対面ではなくオンライン上で、教員または第三者に容易に質問できる仕組みを学習支援システム内などにつくり、学生に周知することも方策となろう。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
	年度目標	社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
達成指標	社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数を指標とする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏まえ7科目である。スポーツリクリエーション論、地域スポーツ経営論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツ政策論であり、受講者はそれぞれ97、117、184、80、48名であった。「健康増進施設実習」の履修者は8名であった。また、「多摩地域形成論」には246名（前年55名）が受講した。
	改善策	・カリキュラムの見直しに合わせ、社会貢献・社会連携に関わる科目や教育の場についても引き続き見直しを図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・社会連携に関わる教育の場として、7科目が挙げられている。教育機会を増やすことが年度目標とされているため、前年度との比較をすると科目数は同数であるが、「多摩地域形成論」については受講者が大幅に増加しており、社会貢献を学生に気づかせるためには十分とみなされるのでA評価で妥当と思われる。
	改善のための提言	社会貢献・社会連携に関わる機会として、専門演習での活動において現場に実習に出向いて社会貢献活動を起こっているゼミもあるので、専門演習の内容についても社会貢献・社会連携に関わる教育の場の機会として評価対象とし、達成指標に含めることも方策の1つになるであろう。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p><b>【重点目標】</b>                  専門演習Ⅰの履修希望者数ならびに、卒論執筆者数を増加させる。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。</li> <li>・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。</li> <li>・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。</li> <li>・2，3年生に卒業研究発表会への参加を促す。</li> </ul>
<p><b>【年度目標達成状況総括】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍が継続するなかで、大学全体の授業実施方針を踏まえつつ、対面授業が効果的とされる実技科目やゼミについては感染対策を十分に心がけ、座席の間隔を空けるなどの配慮の下に対面授業可とした。2022年度達成目標については、コロナ禍下ではあったものの、一定の学習成果が得られたことや卒業研究数の増加など掲げた目標は達成されたと考えられる。また、2022年度入学者数については、3名の減に留まった。転編入試験を新たに実施するとともに、2023年度入試に向けセンターC方式の募集枠を設けた。また、スポーツ健康学部入試制度検討部会を設置し、自己推薦入試などについて改善を図るとともに、教務委員会、およびカリキュラム検討委員会を設置し、教育課程の改善やカリキュラム改編に向けた議論を活発に行った。</li> </ul>

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促すため、学生による専門演習のガイダンスを継続して実施する。</li> <li>・質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。</li> <li>・カリキュラムの改訂作業を進める。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質保証委員会によるシラバスチェックの実施</li> <li>・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移</li> <li>・卒業研究数の推移</li> <li>・新カリキュラムの完成</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
年度目標	2023年度からは全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンラインも適宜活用する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業相互参観数</li> <li>・授業改善アンケート結果(特に「問1」)</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	・学生モニター制度による聞き取り
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。
年度目標	2022年度から引き続き、 ・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入した ELPA によるテストの平均値が 2 年次で 1 年次のそれを上回るようにする。 ・累積 GPA により評価する。 ・授業改善アンケートを実施する。
達成指標	・習熟度テスト結果 ・2 年次の ELPA の平均値 ・累積 GPA ・授業改善アンケート結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
年度目標	一般入試，自己推薦，指定校，留学生，転編入の各制度により多様な学生の受入を推進して定員（185 名）を満たす。また，引き続き入試制度検討部会を設置し，特に自己推薦，指定校，留学生の制度について検討を深める。
達成指標	各入試制度における入学者数
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
年度目標	2023 年度においてコーチングコースの教員 1 名，およびビジネスコースの教員 1 名が退職を迎えるため，2024 年度へ向けて人事委員会を立ち上げ，各コースの教員（計 2 名）を採用する。
達成指標	2024 年度へ向けて学部専任教員数（計 17 名）を確保する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標	・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため，スポーツ健康学入門の 1 コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける
達成指標	・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため，キャリアセンターによる説明等の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標	引き続き，社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
達成指標	社会貢献・社会連携に関わる， ・授業科目数と履修者数 ・授業内容（専門演習を含む）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

**【重点目標】**

本学部（スポーツ健康学科）は、①ヘルスデザインコース、②スポーツコーチングコース、③スポーツビジネスコースの3コースから成っており、2023年度における各コースの教員数は、①は6名、②は6名、③は5名である。2023年度終了時に、②の教員1名、および③の教員1名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、2024年度へ向けて当該コースの教員（計2名）を採用する。

**【目標を達成するための施策等】**

採用人事に際しては、当該の各コースにおける学問としての社会的ニーズとともに、現有教員の専門性とのバランスを考慮する必要がある。また、2023年度における教員数17名の年齢構成は、61～70歳が5名（29.4%）、51～60歳が6名（35.3%）、41～50歳が5名（29.4%）、31～40歳が1名（5.8%）と、50歳以上が約65%を占めており、学部における今後の教育等の充実のためにはなるべく若手教員（40歳以下）の採用が求められる。加えて、大学院博士後期課程設置（2021年度から開設）の際に文科省より「担当者が高齢化している」との指摘を受けており、研究科との関係においても年齢に配慮すべきところである。

**【大学評価総評】**

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。教育課程、学習成果については、各項目ごとに成果を算出し、前年度との比較で確実に成果を上げていることが分かる。カリキュラム改編、入試経路の多様化など、さまざまな努力を重ね、着実に学部の運営がなされていることを高く評価したい。特に、資格カリキュラムの見直しに合わせたシラバスの改定作業などを適宜進めている点は妥当な対応と考えられる。また、専門演習履修者割合の増加など、成果と考えられる点が多々ある。コロナ禍を経て、これらの取り組みが今後も着実に進められていくものと考えられよう。なお、学生モニターに対するインタビュー結果ならびに、2022年度以降の新入生を4年間コホートとして追跡するといった取り組みは問題点の析出に有効な対策と考えられる。これらの取り組みが着実に実行されるならば、学生の満足度がさらに高まるものといえよう。

なお、英語力に関して1年次に入学後ELPAの平均値が下がっている点について、質保証委員会からも重大な問題との指摘がある。この点について、英語学習に対する学生の動機付けを短期留学や講演会の形で進めているとのことだが、継続的な推移を見守る必要がある。本件について学部教授会では、講演会開催以外にも、様々なアイデアが具体的に議論されているとのことであり、今後の漸進的な成果を期待したい。

また、スポーツによる健康増進のまちづくりへの貢献という点では、都心キャンパスに比べて通常は不利とされる多摩キャンパスの立地環境を、本学部は逆に活かせる強みを持っていると考えられる。多摩キャンパスの再構築計画に即して、この点で本学部の教員・学生ともに地域貢献の実績を少しずつ重ねていけるポテンシャルを有しており、今後に期待が持てる。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載された II自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

教育開発支援機構  
教育開発・学習支援センター

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

### 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

3センターともに、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育法を模索・検討し、実践してきたことは高く評価できる。

設置2年目を迎えたLFセンターは、新型コロナ禍にあって、新しい対面・オンライン教育学習に向け、高い効果を期待する柔軟な各種取り組みを実施できた点が評価できる。ポスト・コロナを見据えた長期的な視野に立って、教育学習における実効的な支援の在り方を検討し実践することを期待したい。

### 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023年度より専任・兼任を含めた教員向けの授業運営に関わるニーズ調査の実施を企画している。同時に学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクトを企画するとともに、学習ステーションの活用を促進していくことで学生自らがFDに関与しつつ自主的な学びを高度化するための支援に努める。教員、学生とLFセンターのつながりを強化して一体となった教育学習支援を進めることで、長期的視点からの教育学習における実効的な支援の実践課題に対応する。

## II 自己点検・評価

### 1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげるための取り組みにおける、「特色」と「課題」をそれぞれ記入してください。

#### 特色

「教員の教育能力の向上」「教育課程や授業方法の開発及び改善」への取り組みにおいてLFセンターとしては、教員への直接支援、学部FDへの支援、全学的な支援の3層で多面的に事業を展開している点が特色としてあげることができる。教育支援を実施するユニットの他に、学生の学びをサポートするユニット、授業に関するデータを収集分析して教員、学部フィードバックするユニットを設置している。教員の教育能力の向上、授業方法の改善のために、3つの組織が有機的に連携している点も特徴である。

#### 課題

LFセンターの実施している様々な事業メニューは充実しており各事業に有効であると認識している。しかしながら、教員(とくに兼任講師)への情報伝達に関しては現状では不十分であると認識している。従来、学部長を通して案内するチャンネルがメインとなっているが当該経路での伝達は専任教員に留まっている可能性が高い。Web掲示板、メール配信などでの情報提供はあるものの十分に関心を高めるには至っていない。専任教員だけでなく兼任講師にまでしっかりリーチすることが喫緊の課題である。また、現在展開している事業の効果を高めるためには、教員自身の「教員の教育能力の向上」「教育課程や授業方法の開発及び改善」への意識を高めることも課題の一つである。

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育学習に対して、「(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援」「(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」「(3) 教員支援のためのデジタルイノベーション促進とDX活用体制の構築」を専任教員・兼任講師を対象に広く支援する。さらに、「(4) 学部FD支援体制の構築」および「(5) 全学FD支援体制の構築」を確立し、組織的FD支援の実現を目指す。</p>	
年度目標	<p>「(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援」に対する取り組み予定</p> <p>(1-1) 授業相互参観の促進</p> <p>(1-2) FD教員セミナー3回</p> <p>(1-3) 新任教員研修会</p> <p>(1-4) Newsletter</p> <p>(1-5) シラバス(項目・ガイドライン)</p> <p>(1-6) 授業改善アンケート実施</p> <p>「(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」に対する取り組み予定</p> <p>(2-1) 授業リフレクションのための学生による授業参観</p> <p>(2-2) アカデミック・サポートサービス</p> <p>(2-3) 各種コンテンツの電子アーカイブ(LFセンター年報など)</p> <p>「(3) 教員支援のためのデジタルイノベーション促進とDX活用体制の構築」に対する取り組み予定</p> <p>(3-1) DXイニシアティブプロジェクトとの連携</p> <p>(3-2) 成績評価のあり方検討</p> <p>(3-3) IR・他アンケートとの連携</p> <p>「(4) 学部FD支援体制の構築」に対する取り組み予定</p> <p>(4-1) 各教授会での研修実施</p> <p>(4-2) ラーニングサポーター(教育開発支援機構主催)</p> <p>(4-3) 学生モニター制度(教育開発支援機構主催)</p> <p>「(5) 全学FD支援体制の構築」に対する取り組み予定</p> <p>(5-1) 授業改善アンケート集計</p> <p>(5-2) 学外連携(関東圏FD連絡会・JPFFミーティング・FDフォーラム[大学コンソーシアム京都]など)</p> <p>(5-3) 自己点検報告書・目標設定</p>	
達成指標	<p>全18項目の年度目標達成率にて評価する。</p> <p>S: 80%以上</p> <p>A: 70-79%</p> <p>B: 60-69%</p> <p>C: 60%未満</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全18項目を達成し「S」とした(18/18=100%)。</p> <p>(1-1)【達成】各学部から授業相互参観実施報告書を取りまとめ、HP上で公開した</p> <p>(1-2)【達成】FD教員セミナーを3回実施した</p> <p>(1-3)【達成】新任教員研修会を実施した</p> <p>(1-4)【達成】Newsletterを5号発行した</p> <p>(1-5)【達成】シラバスガイドラインについて検討した</p> <p>(1-6)【達成】授業改善アンケートを実施した</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>(2-1) 【達成】 授業リフレクションのための学生による授業参観を実施した</p> <p>(2-2) 【達成】 アカデミック・サポートサービスを実施した</p> <p>(2-3) 【達成】 各種コンテンツをHPで取りまとめ公開した</p> <p>(3-1) 【達成】 DXイニシアティブプロジェクトと連携した</p> <p>(3-2) 【達成】 GPAおよびGPCAデータ分析を実施した</p> <p>(3-3) 【達成】 データ活用推進ユニットにIR担当部局からメンバーを加えた</p> <p>(4-1) 【達成】 3学部の教授会で研修を実施した</p> <p>(4-2) 【達成】 ラーニングサポーターを実施した</p> <p>(4-3) 【達成】 学生モニター制度を実施した</p> <p>(5-1) 【達成】 授業改善アンケート結果を集計・分析し、その報告書を取りまとめた</p> <p>(5-2) 【達成】 関東圏FD連絡会・JPPFミーティング・FDフォーラム[大学コンソーシアム京都]にセンターメンバーが出席した</p> <p>(5-3) 【達成】 自己点検にあたり、年度目標を設定した</p>
改善策	—
評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育研究等環境に対して、「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」を行う。さらに、支援する対面・オンライン教育学習環境をふまえ、「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」によって学習の高度化を目指す。また、全学DX推進計画と連携した「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」により学修の個別最適化を図る。</p>
年度目標	<p>「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」に対する取り組み予定</p> <p>(1-1) 授業形態調査集計結果の企画・実施</p> <p>「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」に対する取り組み予定</p> <p>(2-1) 授業支援アシスタント</p> <p>(2-2) 学習支援システム運営委員会の運営</p> <p>(2-3) 学習支援ハンドブック活用の検討</p> <p>(2-4) 学習環境改善検討委員会の運営</p> <p>(2-5) GPA集計の分析</p> <p>「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」に対する取り組み予定</p> <p>(3-1) HP・FB・Twitterの運営</p> <p>(3-2) アクティブラーニングセット</p> <p>(3-3) Turnitin</p> <p>(3-4) 印刷代行</p> <p>(3-5) アカデミック・サポートサービス（院生）</p> <p>(3-6) BT賞企画・実施（教育開発支援機構主催）</p> <p>(3-7) 電子アーカイブしたループブック（ゼミ用）の共有</p> <p>「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」に対する取り組み予定</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	(4-1) ピアネット運営委員会の運営 (4-2) ピアネット合同研修会の実施 (4-3) 学習ステーションの運営 (4-4) 学生FDサミットへの参加 (4-5) プレFDの検討 「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」に対する取り組み予定 (5-1) DXイニシアティブプロジェクトとの連携	
達成指標	全19項目の年度目標達成率にて評価する。 S: 80%以上 A: 70-79% B: 60-69% C: 60%未満	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度目標のうち全19項目を達成し「S」とした(19/19=100%)。 (1-1) 【達成】授業形態調査を企画し授業改善アンケートと同じシステムを用いて同時期に実施した (2-1) 【達成】授業支援アシスタントを実施した (2-2) 【達成】学習支援システム運営委員会を運営した (2-3) 【達成】学習支援ハンドブックを改訂し、いくつかをデジタルコンテンツとしても提供した (2-4) 【達成】学習環境改善検討委員会を運営した (2-5) 【達成】GPCAを集計し、分析を行った (3-1) 【達成】センターのHP・FB・Twitterを運営した (3-2) 【達成】アクティブラーニングセットを提供した (3-3) 【達成】Turnitinを運用した (3-4) 【達成】印刷代行を運用した (3-5) 【達成】アカデミック・サポートサービスの院生利用を実施した (3-6) 【達成】BT賞の企画・実施に協力した (3-7) 【達成】電子アーカイブしたループリック(ゼミ用)をHP上で提供した (4-1) 【達成】ピアネット運営委員会を運営した (4-2) 【達成】ピアネット合同研修会を運営した (4-3) 【達成】学習ステーションを運営した (4-4) 【達成】学生FDサミット(学生FD会議)へ参加した (4-5) 【達成】プレFD運営を開始し、オープンバッジ発行の運用を開始した (5-1) 【達成】DXイニシアティブプロジェクトと連携した
	改善策	—
<p>【重点目標】</p> <p>LFセンターで実施する50の取り組みを骨格に、2022年度は37の目標を設定した。これらの目標は、授業レベル・全学レベル・学部等レベルで整理した2022年度活動計画を立て、対面・オンライン授業が混在する教育学習において、実効的支援を主眼に実施する。また、デジタルライゼーション促進とDX活用体制が全学的に進んでおり、特に学生カルテ設定とDP活用検討を重点課題としている。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>定例リーダー会議で、中期目標を共有しながら、各取り組みの企画、実施・振り返りを行い、その議論から柔軟で効率的な支援運営を行う。デジタル化関連では、DXイニシアティブプロジェクトと連携し、センター内での議論を、教育開発支援機構内で深化させな</p>		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



がら、機構内 4 センターと徹底した情報共有の協働を目指す。

【年度目標達成状況総括】

今年度は中期目標実施期の初年度であった。中期目標に沿って、年度当初に設定した取り組みは、そのほとんどを定例リーダー会議を通しながら、柔軟で効率的に実施した。例えば、当初予定になかったプレ FD におけるオープンバッジ発行は、学部長会議・研究科長会議からの要望に端を発し、教育開発支援機構の協力を得て、今年度から運用を始めた。また、重点目標だった DX イニシアティブプロジェクトとの連携について、プロジェクトが目指す「教育成果の可視化」「教育活動の可視化」「学修成果の可視化」に対し、教育開発支援機構企画委員会で複数回議論し、複数回センター内で内容を深化させ、結果として 2023 年度より本格リリースされる「大学 DP の改定」「法政大学学びマップの作成」「個別最適な教育学修可視化システム」に貢献した。

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	教員・教員組織
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第 2 条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」「全学的 FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020 年度のコロナ禍で激変した教育学習に対して、「(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援」「(2) FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」「(3) 教員支援のためのデジタルイノベーション促進と DX 活用体制の構築」を専任教員・兼任講師を対象に広く支援する。さらに、「(4) 学部 FD 支援体制の構築」および「(5) 全学 FD 支援体制の構築」を確立し、組織的 FD 支援の実現を目指す。</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては 2022 年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業リフレクションのための学生による授業参観実施</li> <li>・FD 教員セミナーの実施</li> <li>・授業改善アンケートの企画・実施と分析</li> <li>・学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト（新規）</li> </ul> <p>(2) FD 支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部等教授会への FD 研修</li> </ul> <p>(3) 教員支援のためのデジタルイノベーション促進と DX 活用体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援システム運営委員会の運営</li> <li>・GPA 活用の検討</li> </ul> <p>(4) 学部 FD 支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有による教員の授業相互参観の促進</li> <li>・学部等教授会への FD 研修</li> <li>・GPCA データの時系列、規模別、学部別集計分析</li> <li>・GPCA データの提供</li> </ul> <p>(5) 全学 FD 支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター活動の学内 PR と広報効果の測定</li> <li>・教育開発支援機構企画委員会への参加</li> <li>・FD/SD ワークショップ（ミーティング）</li> <li>・シラバスの点検と改善</li> <li>・教員（特に兼任講師）データの収集（新規）</li> <li>・AI 技術への教育学習指針の検討（新規）</li> </ul>
達成指標	事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組み

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>の実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>
評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育研究等環境に対して、「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」を行う。さらに、支援する対面・オンライン教育学習環境をふまえて、「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」によって学習の高度化を目指す。また、全学DX推進計画と連携した「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」により学修の個別最適化を図る。</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業形態別アンケートの企画・実施と分析</li> <li>・Newsletterの定期発行</li> </ul> <p>(2)対面・オンライン学習環境における学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂</li> <li>・学習環境改善検討委員会の運営</li> <li>・ピアネット運営委員会の運営と参加学生のデータ蓄積</li> </ul> <p>(3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミック・サポート・サービスの維持</li> <li>・アクティブ・ラーニングセットの提供</li> </ul> <p>(4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Lステゼミの実施</li> <li>・プレFDプログラムの実施</li> </ul> <p>(5)学生カルテによる学修支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Haloの認知度向上策の検討（新規）</li> </ul>
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>早急に議論すべき課題としての「AI技術への教育学習指針の検討」に取り組む。教員の授業運営に対して、一定の参考となるような指針を可能な限り早い段階で提示することを目標とする。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <p>センター規程に定められた「企画プロジェクト」を立ち上げ目標に向けて議論を深める。企画プロジェクトは、センター長を軸にユニットリーダー、教育開発支援機構長、その他ユニットメンバーを柔軟に招集してプロジェクトを編成して運営する。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 市ヶ谷リベラルアーツセンター

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

3 センターともに、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を模索・検討し、実践してきたことは高く評価できる。

ILACは、2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題を検証し課題解決に積極的に取り組むなど設定した目標を概ね達成できた点が評価できる。ただ、創設から約20年が経過し、ILACを取り巻く環境も変化する中、新型コロナウイルス感染症への対策など新たに対応すべき課題も増えてきていることから、今後、想定される変化にも対応できるよう長期的な視野に立った課題の検証・検討を期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- 1) 市ヶ谷リベラルアーツセンター(以下、ILAC)では、2022年4月に開催される第1回ILAC運営委員会の審議事項として、自己点検・評価シート/中期・年度目標(=資料)の原案を共有し、ILAC運営委員会を構成する各委員が一定期間内に精査し、メール審議等によって随時加筆修正が行われることで、大学評価委員会による評価結果はILAC全体で共有され、2022年度における課題への取り組みが行われる。
- 2) 2022年度のCOVID-19の感染状況においても7つの分科会はフレキシブルに対応し、効果的でオルタナティブな授業形態・教育方法を模索・検討した。各分科会は、オンデマンド型授業の利点や工夫について検討した結果をILAC運営委員会において共有し、特に重要な項目については、回を改めその具体的な取り組みに関する情報共有を重ね実践に活かした。2023年度は、オンデマンド型授業における効果と問題点を検証するために、その教育・学習成果や履修動向について定期的なモニターを行い、それらの分析結果を踏まえ、今後必要とされるオンデマンド授業の要素を検討する資料とする。
- 3) ILACは、2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題について、スリム化や学部専門科目との乗り入れなどの観点から検証し、積み残し課題であったILAC300番台科目(学部専門科目)である教養ゼミの在り方や制度を再確認し、将来の履修者数増加に資するための課題解決に積極的に取り組んだ。教養ゼミの問題解決については、各分科会からの意見集約を図るとともに、学生モニター制度を用いた学生側の意見も踏まえ、教養ゼミに関する問題に対して、長期的ならびに短期的な対策案をまとめた。これらは2023年度以降に、随時検証していく継続課題としている。
- 4) 2023年度は、創設から約20年が経過し、ILACを取り巻く環境も変化する中、COVID-19への対策など新たに対応すべき課題も増えてきているとの指摘を踏まえ、次のカリキュラム改革の準備のための検討に着手する。そのためには、ILACと各学部との連動・協働をより充実させていくことは欠かすことのできない特に重要な課題である。また、授業形態による効果の違いや学習成果の検証とともに、経済学部移転に伴い想定される設備や環境への影響などの変化にも対応可能な課題に取り組むためにも、長期的な視野に立った課題に関する幅広い意見を聴取していく。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.1①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.1②学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.1③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行っていますか。	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.1④それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.1⑤シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・①：2022年度各学部履修の手引き・シラバス、運営委員会資料（第8回4.(2)、第10回4.(1)）</li> <li>・②：2022年度各学部履修の手引き・シラバス、Web掲示板（2022年度ILAC/市ヶ谷基礎科目・総合科目時間割表）</li> <li>・③：各種ガイダンス配布資料、運営委員会資料（第8回4.(2)）</li> <li>・④：2022年度各学部手引き、各学部宛依頼メール（22.6.3付）、各種ガイダンス配布資料、運営委員会資料（第3回2.(4)、第8回4.(2)）</li> <li>・⑤：授業形態等のチェックを実施、運営委員会資料（第9回4.(1)、第10回3.(1)）</li> </ul>	

## 1.2 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.2①成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
運営委員会資料（第2回2.(13)、第4回2.(15)、第6回2.(9)、第9回2.(10)）	

## 1.3 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.3①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.3②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.3③学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・①：運営委員会資料（第4回2.(15)、第9回2.(10)、4.(1)）</li> <li>・②：運営委員会資料（第2回2.(13)、第6回2.(9)）</li> <li>・③：運営委員会資料（第2回2.(13)、第4回2.(15)(20)(21)、第6回2.(9)、第10回3.(1)）</li> </ul>	

1.4 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.4①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.4②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・①：desknet'sにて確認可、運営委員会資料（第8回4.(2)）</li> <li>・②：運営委員会資料（第4回2.(15)(20)(21)、第10回3.(1)）</li> </ul>	

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、リベラルアーツセンターとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入してください。
<b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b> それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。
<b>【教育課程・教育内容】</b>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>・初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
課題	幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成
<p>以下の課題に取り組む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 履修登録の利便性に資する可能性がある 2021 年度カリキュラムマップ・ツリーの可視化</li> <li>2) 多様な学びの観点から ILAC 科目の今後について検討する</li> <li>3) ILAC ならではの特徴となる学部横断的な初年次教育の在り方</li> <li>4) ILAC 科目と学部専門科目の双方が有するリソース等の効率的な活用</li> <li>5) 次のカリキュラム改革に資する情報収集</li> </ol>	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<p>後シラバスの利用率を上げるために ILAC 事務を通じて後シラバスの記入を呼びかけた。その結果、ILAC では大幅に利用率が上昇し、2022 年度の利用率は 62.2%であった。教員授業相互参観では、各分科会においておこなわれた授業参観は対面が 7 割であった。各分科会報告の内容から、熱心に参加する様子がみられ、そこで得られた成果について、報告書には充実した内容が記載されていた。教員相互の情報交換会も非常に重要な試みであることが共有されており、英語分科会では、40 名という大きな規模で開催され、40 名をさらに小グループに分けての懇談会を実施し、細やかな対応をはかるなど、積極的な取り組みが行われている。</p>	
<p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・学習成果を把握する取り組み</li> <li>・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	学習成果を把握する取り組み
<p>授業改善アンケートや GPCA 分布、卒業生・新入生アンケート等の結果を把握し、検証するとともに、ILAC 科目における成績分布の検証により、学習成果の把握・評価にも努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生アンケートにおいては、教養教育に着目した満足度等に関する集計結果をめぐり、意見交換を行い ILAC における認識を共有している。</li> </ul>	
<p>その他、上記項目以外でリベラルアーツセンターとして「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
課題	

## 2 教員・教員組織

### (1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

2.1①センター内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
2.1②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
運営委員会資料（第4回3.(2)）、（第11回議事次第、2.(8)_01_2022年度教員授業相互参観実施状況報告書とりまとめ結果について（1））	

### Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達席状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、スリム化や学部専門科目との乗り入れなどこれからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。また、現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スリム化の計画を具体化させる。</li> <li>・ILAC科目と学部専門科目の乗り入れ可能性を検討し、そのための基本ルールを構築する。</li> <li>・2021年度から検討を開始したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトをさらに進める。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILAC全体ならびに各分科会で具体的なスリム化案を作成する。</li> <li>・ILACと各学部とで科目の乗り入れについて検討を行い、基本ルールを作成する。</li> <li>・ILAC内部あるいは他組織と共同で、カリキュラムマップ・ツリーの可視化や履修登録の際の利便性について検討を開始する。</li> </ul>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スリム化については各分科会での検討を経て、第1・5・7～10回ILAC運営委員会で審議を重ね、ILACのスリム化案を作成した。</li> <li>・ILAC科目と各学部専門科目との乗り入れについては、文学部のカリキュラム改革の審議を通じて検討を行うとともに、意見交換会（懇談会）を開催して、基本的な方針等を検討した。</li> <li>・カリキュラムマップ・ツリーの可視化や履修登録の利便性についてはILAC執行部と関連部局とで実現可能な方向性や具体的な方法の検討を行ったが、ILAC全体の場で審議するまでには至らなかった。一方で、履修登録の利便性を図るために、ILAC科目の体系が把握し易くなるにカリキュラム紹介動画を改善し、それを各学部のオリエンテーションにて説明してもらうよう依頼した。さらに、それら動画をYoutubeにアップロードし、履修登録の際に学生が参照し易くなるようにした。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度には、科目の種類や内容を可視化する形で履修登録できるよう利便性を向上させられる方策を関連部局と検討し、具体化させるようにする。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに、実際の授業に取り入れられるようにする。また、後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	己評価を行えるようにする。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド型・資料配布型の授業に合う科目をリストアップするとともに、それらの授業における工夫や効果的な取り組みについて情報共有を図る。</li> <li>・後シラバスを積極的に活用するための方策について議論を行う。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド型・資料配布型授業における利点や工夫、効果的な取り組みをまとめた一覧表を作成し、ILAC 運営委員会にて提示する。</li> <li>・後シラバスの利用率を上げる。</li> </ul>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド型授業の利点や工夫については、分科会ごとにそれらの内容について取りまとめてもらい、第 8 回 ILAC 運営委員会にて情報を共有した。また、特に重要な項目については、その具体的な取り組みについて第 10 回 ILAC 運営委員会にて報告がなされた。</li> <li>・後シラバスの利用率を上げるために、ILAC 事務を通じて後シラバスの記入を呼びかけた。その結果、ILAC では大幅に利用率が上昇し、2022 年度の利用率は 62.2%であった。</li> </ul>
	改善策	—
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える必要がある。また、それぞれの工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業の効果や学習成果と対面授業の効果や学習成果との比較を検証する。</li> <li>・オンデマンド型・資料配布型の授業における学習成果の適切な評価指標を検討するとともに、それら授業における工夫・効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 年度および 2021 年度におけるオンライン授業の効果や学習成果と、2022 年度における対面授業の効果や学習成果について整理し、両者の比較を ILAC 運営委員会にて検証する。</li> <li>・オンデマンド型・資料配布型の授業における学習成果の適切な評価指標や、授業時における工夫・効果的な取り組みについて意見聴取を行い、その結果を ILAC 運営委員会にて検証する。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業と対面授業の効果や学習成果については、各分科会で意見を集約した結果に関し、第 4・9 回 ILAC 運営委員会にて履修者動向分析の中で情報を共有し、検証した。</li> <li>・オンデマンド型および資料配布型の授業における学習成果の適切な評価指標や授業時における工夫・効果的な取り組みについては個別で意見聴取を行い、その内容を第 10 回 ILAC 運営委員会にて検証した。</li> </ul>
	改善策	—
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応するために、現状に即した ILAC のあり方を検討する必要がある。また、2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくことが課題である。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育を担う組織として、現状の ILAC の長所や短所について検討を行う。</li> <li>・2021 年度の内部質保証委員会における答申を踏まえ、ILAC の各分科会と各学部の連動・協働を促進させる。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILAC の組織および所属教員を規程する内規 12 条に関し、その規程を維持することによる長所や短所、廃止することによる長所や短所、また修正すべき内容などについて意見聴取を行い、ILAC 運営委員会にて検討する。</li> <li>・審議事項に合わせて、適宜、ILAC の各分科会委員長と各学部の教授会主任との意見交換会を開催し、その審議内容は ILAC と各学部で共有する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILAC の内規 12 条の長所や短所については、各分科会にて意見の集約を行い、第 2・3 回 ILAC 運営委員会にて検討を行った。</li> <li>・カリキュラム改革ならびに科目の乗り入れに関する議題について、各分科会委員長ならびに各学部の教授会主任との意見交換会（懇談会）を実施し、その内容の共有を図った。</li> </ul>
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
	中期目標	上記の教育方法や学習成果の項目と連動し、科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。また、2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数授業やオンデマンド型・資料配布型の授業において必要な設備や環境について検討する。</li> <li>・現状の教養ゼミの問題点を整理し、そのあり方や制度、履修促進の方法について検討する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数授業やオンデマンド型・資料配布型の授業において必要な設備や環境について、教員ならびに学生双方の意見を整理し、ILAC 運営委員会にて検討する。</li> <li>・教養ゼミのあり方や制度、問題点、履修促進の方法について ILAC 運営委員会にて検討する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数授業やオンデマンド型授業で必要な設備や環境については、同授業を担当する教員の意見を聴取した。また、学生の意見については授業改善アンケートの内容を分析することで確認した。それらの内容については第 10 回 ILAC 運営委員会にて検討した。</li> <li>・教養ゼミのあり方や制度、問題点、履修促進の方法については各分科会にて意見集約し、第 5・6 回 ILAC 運営委員会にて検討した。また、学生モニター制度を用いて教養ゼミについて学生側の意見を聴取し、その内容を第 7・8 回 ILAC 運営委員会にて検討した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降、オンデマンド型授業を行う科目についてはその効果や問題点、必要な設備や環境、履修動向についてモニターし、それを ILAC 運営委員会にて共有・検討することになっている。それらの内容を分析することで、オンデマンド授業に必要な要素を検討していく。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



		・学生モニタでの意見聴取を踏まえ、学部横断的な科目案設置の検討を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク」のように、ビジネス社会など外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる。また、学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題解決型フィールドワーク」として開講する科目を充実させる努力をする。また、外部組織が関わる新規の寄付講座の開設について検討する。</li> <li>・学外向けのサーティフィケート・プログラムや公開講座について検討する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題解決型フィールドワーク」の応募数を増加させる。</li> <li>・新規の寄付講座の開設可能性について検討する。</li> <li>・ILACを中心とする学外向けのサーティフィケート・プログラムや公開講座の実施可能性を検討するとともに、具体的な候補案を検討する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題解決型フィールドワーク」の応募状況についてはILAC運営委員会にて情報共有を行ったが、ILACとして応募数増加の検討をするには至らなかった。</li> <li>・ILACを中心とする学外向けのサーティフィケート・プログラム、公開講座についてはILAC執行部内での検討に留まり、ILAC全体での検討には至っていない。</li> <li>・現行の寄付講座であるリベラルアーツ特別講座・同実習の運用については、講座の提供元であるイオンフィナンシャルサービス株式会社と打ち合わせを重ねて改善を図りながら運用しており、その動向は適宜ILAC運営委員会にて情報共有を図っている。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題解決型フィールドワーク」は全学共通教育プラットフォームに移行して運用することになるため、ILACの所管ではなくなる。</li> <li>・リベラルアーツ特別講座・同実習については、今後も講座の提供元であるイオンフィナンシャルサービス株式会社と協議を密に取りながら運用していく。なお、社会連携教育センターが発足し、寄付講座は同センターに集約される可能性があるため、これらの科目の所管および今後の運用についても該当部局も含めて検討を行うことになる。</li> <li>・ILACの豊富な人的リソースを生かすための一例として、サービス・ラーニングの検討を行う。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b>          コロナ禍でのオルタナティブな授業のあり方を検討し、またスリム化への対応を図る中で、ILACのあり方がいま一度問われていることから、今年度は現状に対応し、今後のさまざまな変革を見据えた上でILACのあり方について検討していきたい。また、ILACだけでなく、各学部との関係性も視野に検討を行う。さらに、2017年度にスタートした新カリキュラムの有効性や課題が明らかになってきた現状を踏まえ、次のカリキュラム改革の検討の準備に着手する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ILACの内規12条の長所や短所について意見聴取を行い、整理した上で検討を行う。</li> <li>・必要に応じて各分科会委員長と各学部教授会主任との意見交換会を開催し、ILACと各学部の適切な関係性を模索する。</li> </ul>		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・次のカリキュラム改革にて対応すべき事項や ILAC として強化を図りたい事項について幅広く意見聴取を行っていく。

#### 【年度目標達成状況総括】

本年度の重点項目としては、① ILAC の内規 12 条の長所や短所を検討し、そのあり方を再確認すること、および②次のカリキュラム改革に向けて ILAC として対応すべきことや強化を図ることの検討を開始することであった。①については各分科会ならびに ILAC 全体で検討を重ね、現状としての結論ならびに今後に向けての課題を確認することができた。また、②については、文学部のカリキュラム改革に関連する検討事項や ILAC 科目と学部専門科目の乗り入れに関する方針・姿勢についての検討、教養ゼミのあり方や履修促進の検討、オンデマンド授業のあり方の検討を通じて幅広く意見聴取を行い、共通理解や今後の課題を確認することができた。ただし、今後の課題への対応や方針・ルールの共有については具体的な検討には至っていないので、次年度以降の課題となる。また、今年度は分科会委員長や学部教授会主任との意見交換会（懇談会）を 1 回しか開催しなかったが、次年度以降は可能であればもう少し多くの回数を開催することで、より積極的な意見交換を行うことが望ましいと考える。

## IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、以下の課題に取り組む。 1 > スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う 2 > 現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る
年度目標	1 > スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。 1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC 科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する 2) 多様な学びの観点から ILAC 科目の今後について検討する 3) 次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う 2 > 現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る。 4) 2021 年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトの成果の一部は履修登録の利便性に資する可能性があるため、その具現化に向けた検討を始める 5) ガイダンス用コンテンツに関して学部からの意見を聴取し現行のコンテンツを点検する
達成指標	年度目標に掲げた 1) ～ 5) に対して、以下の基準で達成率を評価する S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B: 60-69% (目標の達成が不十分である) C: 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	ILAC における組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。 1 > 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにす

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>る。</p> <p>2 &gt; 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>
年度目標	<p>1 &gt; 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに、実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>1) 各分科会が有するグッドプラクティスを共有し、その後の活用を促進するために分科会活動報告を実施する</p> <p>2) コロナ禍後に加速した新しい授業形態と言える「対面型授業とオンライン型授業がブレンドされた授業形態」の教育効果・学習成果を検証する</p> <p>3) ILAC 科目において現在行われている二表教員と一表教員のコラボレーション科目等を参考に、学部専門科目との乗り入れの可能性について意見聴取する</p> <p>2 &gt; また、後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p> <p>4) 後シラバスで得られた結果の活用方法を検討するために、学生からの意見やその他の客観的指標を活用した分析等の方策を検討する</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ~ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<p>授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。</p> <p>1 &gt; 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する</p>
年度目標	<p>1 &gt; 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。</p> <p>1) 教員・学生からの聞き取りや、授業改善アンケート、および HALO を活用した分析を通じて、学習成果に関する経年的な分析を行う</p> <p>2) オンデマンド授業の効果を検証するために定期的なモニターを実施し、その結果を共有する</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ~ 2) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<p>スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。</p> <p>1 &gt; 現状に即した ILAC のあり方を検討する</p> <p>2 &gt; 2017~2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく</p>
年度目標	1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>1) ILAC 運営委員会規程および内規 12 条による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、この規程を維持することについて意見聴取を行い、必要に応じて検討を行う</p> <p>2) ILAC における課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部主任懇談会を適宜実施する</p> <p>3) 各分科会による授業相互参観、新任教員を対象とした授業参観による研修、録画記録によるセルフレビューによるセルフ授業参観、教員相互授業情報交換会の結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る</p> <p>2 &gt; 2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく。</p> <p>4) 教育開発・学習支援センターが実施したアンケート結果を活用する</p> <p>5) ILAC におけるより適切な組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築する</p> <p>6) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 6) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>上記の教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。</p> <p>1 &gt; 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する</p> <p>2 &gt; 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する</p>
年度目標	<p>1 &gt; 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。</p> <p>1) 学生モニター制度を活用し、ILAC 科目の教育体系、学際的な科目の意義、学部専門科目との乗り入れ等に関して収集した学生の認知や意見について検討する</p> <p>2) オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果の検証は、履修者数動向、教員相互授業参観、HALO 等の客観的指標等を分析し、オンデマンド授業に必要な要素を模索する</p> <p>2 &gt; 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。</p> <p>3) 学生モニター制度や履修者動向および教室使用状況等の分析を通じ、授業形態に応じた設備や環境を検討する</p> <p>4) 教養ゼミにおける履修者数増加のための改善策は教育効果および履修者動向によって確認した結果を共有し検討を行う</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 &gt; 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク (2023 年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>2 &gt; また、学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する</p>
年度目標	<p>1 &gt; 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる。</p> <p>1) リベラルアーツ特別講座・同実習に関して社会連携教育センターと発展的な協議を行う</p> <p>2 &gt; 学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する。</p> <p>2) ILAC の豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の一例として、サービス・ラーニングの検討を行う</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ~ 2) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である )</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>創設から約 20 年が経過し、ILAC を取り巻く環境も変化する中、新型コロナウイルス感染症への対策など新たに対応すべき課題も増えてきていることから、今後、想定されうる変化にも対応できるよう長期的な視野に立った課題を検討していく必要がある。特に、今年度は現行カリキュラムの運用開始から 7 年目を迎えるため、次のカリキュラム改革の準備について検討を始めたい。各分科会と各学部との関係性を視野にいたした検討を準備し、カリキュラム改革の骨格に関する策定および論点整理に着手することを重点課題とする。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <p>1) ILAC の特徴となる科目および授業形態等の教育システムについて、意見聴取を幅広く行う。</p> <p>2) 全学的に進んでいるデジタルイノベーションと DX 等を活用し、現行カリキュラムの教育効果・学習成果を分析し、ILAC 科目と学部専門科目の双方にあるリソース、全学共通教育プラットフォームとの連携等の効率的な活用方法を検討する。</p> <p>3) ILAC における次のカリキュラム改革の策定に着手するため、現行カリキュラムの課題整理や集中的に検討が必要な項目の論点整理を行う等、次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う。</p>	

## 小金井リベラルアーツセンター

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

3センターともに、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を模索・検討し、実践してきたことは高く評価できる。

KLACでは、分科会ごとに、コロナ禍にあって、科目の特性に応じた教育研究環境を検討することで、教養教育の充実を図るとともに、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図ってきたことは高く評価できる。ポスト・コロナを見据えて、これまでに以上に、教員同士の連絡を密にし、情報共有を図るとともに、新たな教授法の検討に取り組むなどなお一層の教養教育の充実を図ることを期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・2022年度大学評価結果総評は、KLAC運営委員会において関係者に共有した。
- ・2023年度からの新カリキュラムでは、理系教養科目の充実を図るとともに、理科分科会・数学分科会で、それぞれリメディアル科目を新設・増設して、教養教育のいっそうの充実をはかった。また多様な価値観を育成できるよう、諸語科目を多くの学生が履修しやすいように改編したり、人文・社会科学分科会の科目として新たに「宗教と社会」を開講するなどした。
- ・2023年度年度目標のひとつとして、こうしたカリキュラム改編に応じた履修指導・学習指導をおこない、新カリキュラムへのスムーズな移行をはかることを掲げた。また、ポスト・コロナを見据え、対面授業への復帰を進めるにあたって、さまざまな授業形態において、より教育効果の高い授業方法を検討する。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.1①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.1②学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.1③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.1④それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.1⑤シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい

## 【根拠資料】

- 1.1①
- ・理工学部生のための履修の手引き・生命科学部生のための履修の手引き
  - ・各学科の入学時ガイダンス資料
  - ・語学ガイダンス資料(英語・諸語)
- 1.1②
- ・2022年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書
  - ・2022年度KLAC授業における授業支援アシスタント採用数(2023年2月21日)
  - ・冊子「英語上達への道」(Hondanaに掲載)
  - ・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲガイダンス資料
  - ・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ事前アンケート
  - ・科学実験Ⅱ資料「レポートの書き方」「レポートチェック事項」
- 1.1③
- ・Webシラバス
- 1.1④

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>理工学部生のための履修の手引き・生命科学部生のための履修の手引き</li> <li>科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける履修者数推移調査</li> </ul> <p>1.1⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>KLAC 運営委員会資料・議事録</li> <li>外国語授業打ち合わせ会（3月22日実施）案内および当日資料など、各分科会懇談会及び業務連絡資料</li> </ul>
---

## 1.2 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.2①成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>英語科目時間割表（レベル別）</li> <li>英語分科会成績分布ガイドライン</li> <li>外国語授業打ち合わせ会 実施案内（メール）および当日資料</li> <li>線形代数学演習Ⅰ統一問題，線形代数学及び演習Ⅱ統一問題</li> <li>科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ担当者会議議事録</li> </ul>	

## 1.3 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.3①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.3②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.3③学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>TOEIC 実施結果・集計結果</li> <li>英語教育改善プロジェクト資料・議事録</li> <li>線形代数学演習Ⅰ期末試験の成績比較資料</li> <li>科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける独自アンケート調査</li> </ul>	

1.4 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.4①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.4②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
理工学部教授会配布資料・議事録、生命科学部教授会配布資料・議事録	

## (2) 特色・課題

以下の項目の中で、リベラルアーツセンターとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入してください。	
【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
<b>【教育課程・教育内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成</li> <li>初年次教育・高大接続への配慮</li> <li>学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施</li> </ul>	
特色	初年次教育・高大接続への配慮

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>小金井リベラルアーツセンターでは、以下のような点で、初年次教育・高大接続への配慮をおこなっている。具体的には以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リメディアル科目：2023年度より、リメディアル科目の提供を拡大した。具体的には、生命科学部生用に「入門化学」「入門生物学」を新設するとともに、従来理工学部生のみが対象だった「入門数学」「入門物理学」を生命科学部生にも開放した。</li> <li>・必修の英語科目では、学生によって英語のレベルが異なることに対応するため、レベル別クラス編成をおこなっている。</li> <li>・諸語科目では、2023年度にカリキュラム変更をおこない、選択科目として初級科目を履修する際、より多くの曜限から選択できるようにした。</li> <li>・リテラシー科目では、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成および TA やラーニング・サポーターによるサポートを実施している。</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲではガイダンス時に事前アンケートをとり、高校での理科履修状況を調査している。理工学部では化学、生物の履修率が低く、生命科学部では物理の履修率が低い傾向にあった。そのため、高校で理科科目を未履修であっても学生が対応できるように、教材資料を初年次向けに作成している。また、理科科目が未履修の学生に対しては、TA がよりきめ細やかな学習指導を行っている。</li> </ul>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
特色	<p>教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</p>
<p>小金井リベラルアーツセンターでは、ハイフレックス授業に対応して、効果的な授業を行なうための努力をおこなった。具体的には以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイフレックス授業を全面的に実施するにあたり、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、兼任講師のサポート体制（機材の接続方法、PCの貸出、トラブル対応など）を充実させた。また、</li> <li>・数学分科会では、対面による試験と非対面による試験の間の教育効果の測定結果を定性的に比較し検討した。</li> <li>・理科分科会管轄の69科目のうち、61科目が対面、8科目がオンラインであった。土曜開講の生物学基礎は、オンライン実施により履修者が顕著に増加した。</li> <li>・理科分科会の科学実験では、動画を含めたオンライン教材を利用することで、対面授業とオンライン授業を円滑に切り替え可能な実習スケジュールを構築した。本年度は「情報リテラシーと表現技術」で学生にPC操作を習得させた上で、「科学実験Ⅰ（物理学実験）」でPCソフト使用法の理解を深める授業間の連携を試み、学習効果を上げることに成功した。</li> </ul>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。</li> <li>・学習成果を把握する取り組み</li> <li>・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	<p>学習成果を把握する取り組み</p>
<p>小金井リベラルアーツセンターでは、さまざまな分科会において、学習成果を把握し、教育内容・方法の向上に役立てる取り組みを行なっている。具体的には以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語科目においては、学生が継続的に受験している TOEIC の点数を、学習成果を測定・把握する指標の一つとして利用し、英語教育改善プロジェクトによって各学科と共有している。また成績分布の目安を定めたガイドラインを作成し、兼任講師に展開して</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リテラシー科目では、学生が行ったプレゼンテーションや演習課題に対し、教員が試問することにより、理解度を把握している。</li> <li>・数学分科会では例年、統一試験を実施して指標の1つとしている。</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、実験作業や実験ノートの確認、レポートに関する試問等により実験内容の理解度・到達度を把握・評価するようにしている。</li> </ul>
<p>その他、上記項目以外でリベラルアーツセンターとして「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p>特色</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小金井リベラルアーツセンターのその他の特色として、各分科会の連携に優れている点が挙げられる。専任教員の多くが複数の分科会にまたがって所属しているため、多角的な視点を持ち、KLAC全体としてのバランスを取りながら業務にあたっている。</li> </ul>
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の特色の反面、業務が複数の分科会にまたがることから、多くの専任教員が業務過多に陥りがちなことが課題である。</li> <li>・また分科会によっては、科目の特性上、多くの兼任講師が授業を担当している。そのため、定年やその他の都合によって兼任講師が退職した際、後任として、KLACの申し合わせを適切に満たす講師を手配することも課題となっている。</li> </ul>

## 2 教員・教員組織

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

2.1①センター内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
2.1②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<p>2022年度には、以下の通り、相互授業参観を7回実施した。参観した教員は、指定の報告書を記入し各分科会単位でとりまとめ、運営委員会で情報共有を行った。今年度は報告書の書式を改訂し、分科会の垣根をまたいだ参観を行いやすいようにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年4月11日 授業名：微分積分学演習Ⅰ（数学分科会） 授業担当教員：塚田和美 授業参観教員：間下克哉</li> <li>・2022年6月16日 授業名：情報リテラシーと表現技術（リテラシー分科会） 授業担当教員：三牧宏彬 授業参観教員：小鍋哲</li> <li>・2022年6月29日 授業名：物理学基礎Ⅰ（理科分科会） 授業担当教員：小鍋哲 授業参観教員：水澤直樹</li> <li>・2022年7月11日 授業名：アカデミック・リーディングⅡ（英語分科会） 授業担当教員：磯部芳恵 授業参観教員：小畑美貴</li> <li>・2022年11月29日 授業名：線形代数学及び演習Ⅱ（数学分科会） 授業担当教員：佐藤巖 授業参観教員：三橋秀生</li> <li>・2022年12月9日 授業名：スポーツ健康科学講義Ⅰ（スポーツ健康科学分科会） 授業担当教員：水野沙洗 授業参観教員：金光、越智、街、高田</li> <li>・2023年1月16日 授業名：比較文化論（人文・社会科学分科会） 授業担当教員：横山泰子 授業参観教員：元木淳子（諸語分科会）</li> </ul>	

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。	
達成指標	自己点検委員会を開催する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	自己点検委員会を3回にわたって開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。
	改善策	特になし。次年度も引き続き、自己点検委員会を開催することが望ましい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラム変更（2023年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科分科会では、2023年度生命科学部カリキュラム変更と連動して、新規リメディアル科目の設置、理系教養科目の見直し、時間割の見直しを行う。</li> <li>諸語分科会では、語学教育の質向上とスリム化対応を目的に、諸語教育のカリキュラム変更に向けた検討を進める</li> <li>教養教育の充実のために、ラーニングサポータ、授業アシスタント制度を活用する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科分科会では、リメディアル科目の設置と理系教養科目の見直しを含む新カリキュラムを完成させる。</li> <li>諸語分科会では、新カリキュラムを完成させる。</li> <li>ラーニングサポータ、授業アシスタント制度を活用する。</li> </ul>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科分科会では、生命科学部と連携して2023年度新カリキュラムを完成させた。生命科学部の学部共通科目、教職科目の一部を理系教養科目に統合・移行することで、理系教養科目の充実を図った。この統合で捻出したコマを原資として新規リメディアル科目を設置し、英語分科会と協力して、学生が学習しやすい時間割を作成した。</li> <li>諸語分科会では、新カリキュラムを完成させた。2023年度より新設諸語科目が開講され、語学教育の質向上が実現する。スリム化対応としてのクラス統合は、2023年度より始まり、2025年度に完成する。</li> <li>人文社会分科会では、国際教養の涵養を目的とする科目「宗教と社会」を来年度に向けて新設した。</li> <li>リテラシー分科会科目「情報リテラシーと表現技術」の学習支援のために、ラーニング・サポーター制度を活用した。</li> <li>数学分科会では、理科分科会の2023年度新カリキュラムにおいて、リメディアル科目のクラス増が行われたのに連動して「入門数学」のクラス増を行った。</li> <li>新カリキュラムに対応したカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成した。</li> <li>KLACとして初めて学生モニター制度を利用し、5人の学生から、教養教育カリキュラムの履修状況や理系専門教育との接続、ハイフレックス授業の効果などについて聞き取りを行なった。</li> <li>合計59の授業で、授業支援アシスタント制度を活用した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸語新カリキュラムが、適切なクラス人数の下で実施されるよう、時間割の工夫などを引き続き行っていく。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き学生モニター制度を利用し、より多様な観点からの意見聴取を図る。</li> <li>現カリキュラムから新カリキュラムのスムーズな移行を図る。</li> <li>引き続き、ラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度の有効な活用方法を検討する。</li> </ul>
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>教員による相互チェック体制の充実を図る。</li> <li>ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して授業相互参観の充実を図る。</li> <li>ハイフレックスを含めた対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業を効果的に組み合わせた教養教育を実施する。</li> <li>ハイフレックスを含めた対面授業においては感染対策を促進する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン授業参観も含めた授業相互参観を実施する。</li> <li>ハイフレックス授業に対応した授業設計や、対面授業における感染対策について、各分科会の意見聴取をおこなう。</li> <li>理科分科会では、各授業形態の科目数を調べ、各授業形態の教育効果を検討する。</li> </ul>
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>計7科目で授業相互参観を実施した。また、他分科会主催科目の参観にも対応できるよう、報告書の書式を改善した。</li> <li>科学実験では、動画を含めたオンライン教材を利用することで、対面授業とオンライン授業を円滑に切り替え可能な実習スケジュールを構築した。本年度は「情報リテラシーと表現技術」で学生にPC操作を習得させた上で、「科学実験Ⅰ（物理学実験）」でPCソフト使用法の理解を深める授業間の連携を試み、学習効果を上げることに成功した。</li> <li>理科分科会管轄の69科目のうち、61科目が対面、8科目がオンラインであった。土曜開講の生物学基礎は、オンライン実施により履修者が顕著に増加した。</li> <li>諸語分科会では、オンラインと対面による中国語学習者と留学生日本語クラスの相互授業参加・学びあい（発音指導・作文の添削など）を4回実施した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業相互参観を継続し、FDの一助とする。</li> <li>COVID-19の感染状況が悪化した場合、科学実験では対面授業からオンライン授業へスケジュールを速やかに切り替えることで、授業の継続を試みる。</li> </ul>
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>英語分科会では、前年度に引き続き1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。また、2020年度および2021年度のオンライン授業実施経験から、ブレンド型学習の可能性を探る。</li> <li>数学分科会では期末試験が対面実施可能な場合、これまでと同様に統一試験を行っている4科目（24クラス）の素点データの度数分布表を作成する。実施不可能な場合に備え、代替手段も検討する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを実施する。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	・数学分科会では、期末試験が対面実施可能な場合、十分なデータが得られた科目の数を指標とする。不可能な場合、代替手段の実施、非実施を指標とする。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語分科会では、前年度に引き続き1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを行った。英語プロジェクト委員会では、その結果を各学科の委員と共有し、活用方法を検討した。また、対面とオンライン授業実施経験から、ブレンド型学習を充実させる方法について、教員間の情報交換をおこなった。</li> <li>・数学分科会では、期末試験が対面だった科目と対面でなかった科目があり、統一試験は実施できなかったが、線形代数の一部の複数クラスで統一問題の検討・作成を行い、期末試験の問題の統一化を図った。対面による試験と非対面による試験の間の教育効果の測定結果を定性的に比較し検討した。</li> <li>・グローバル教育センター（国際交流課）23年秋入学派遣留学選考に2名合格した。1名（理工学部創生科学科2年生）は英語圏に、1名（理工学部応用情報科2年生）中国語圏に派遣することになった。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語プロジェクト委員会では、TOEICテスト結果のさらなる活用方法について検討を続ける。</li> <li>・数学分科会では、引き続き対面の統一試験の実施を検討し、可能な場合に統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。不可能な場合、代替手段を検討する。</li> </ul>
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	
年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに情報科学部との情報交換を行う。	
達成指標	理工学部・生命科学部執行部との情報交換の機会を設ける。また情報科学部とも状況を共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度に理工・生命両教授会で作成した申し合わせに基づき、生命所属の教養教員3名の昇格人事を実施した。理工・生命両学部から構成される推薦委員会の主導により、物理の実験教育に携わる理工所属の教養教員の後任人事を実施した。</li> <li>・必要に応じて、情報科学部執行部も含めて、メールなどによる情報交換を実施した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育担当教員の採用、昇格人事においては今後も同様の体制を取ることが望ましい。</li> <li>・次年度も情報交換を継続することが望ましい。</li> </ul>
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。	
年度目標	今年度に本格化したハイフレックス授業に対応できる教育研究環境を検討する。	
達成指標	ハイフレックス授業に対応した教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイフレックス授業を全面的に実施するにあたり、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、兼任講師のサポート体制（機材の接続方法、PCの貸出、トラブル対応など）を充実させた。</li> <li>・科学実験の一部のクラスにおいては、実習の出欠や履修態度に問題がある学生を学科に周知するフィードバックを開始した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用教員などを対象に、ハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。</li> <li>・科学実験のフィードバック体制を活用し、初年次の早期における学生問題発見を図る。</li> </ul>
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める
年度目標		2年間開催が中止となっていた「スポーツ交流事業」「地域スポーツイベント支援事業」の再開を、COVID-19の感染状況を勘案して検討する。
達成指標		スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。また、次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。
教授会執行部による点検・評価		
年 度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により、2年間中止となっていた地域とのスポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「卓球大会（R4年11月）」「軟式野球教室（R4年12月）」を開催した。</li> <li>・支援事業として地域スポーツイベント「野川駅伝大会（1月）」に大学より法政水（864本）を提供した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ交流事業のさらなる展開を図るうえで、緑町グラウンドの利用可否が重要な要素であり、引き続き関係部課へ地域協議会との調整などを要望していく。</li> </ul>
<p>【重点目標】 COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境の充実を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 KLAC科目は多様であるため、分科会ごとに、科目特性に応じた教育研究環境を検討することで、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。そのために、専任・兼任教員間の連絡を密にし、情報共有を図る。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 COVID-19の影響が残る中、ラーニングサポーターや授業支援アシスタント、特に初めてとなる学生モニター制度などの学内制度も活用して、従来の授業運営や学力測定、運営の相互チェックなどを堅実に進めた。さらに、オンライン授業（ハイフレックスを含む）を想定した教育方法の検討や授業設計の実装、兼任講師サポート体制などの充実を図り、重点目標は十分に達成したものと考えている。加えて、新カリキュラムの設計においては旧科目の整理統合と新規科目の設置計画を取りまとめ、また申し合わせに沿った採用・昇格人事を進め、より充実した教養教育を学生に提供する準備が整った。授業間連携や、派遣留学選考合格者の輩出、スポーツ交流イベントの再開など、アフターコロナに向けた取り組みにも注目されたい。</p>		

## IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
------	-------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
年度目標	・運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
達成指標	・自己点検委員会を開催する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラム変更（2023年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。
年度目標	・2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。 ・新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）で、高校での理数科目の知識が不十分な学生に対して、大学教育へのスムーズな移行を図る。 ・ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。
達成指標	・各分科会では学生の履修状況の把握に努めるとともに、学生の履修指導をおこなう。 ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメントテストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。 ・理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・引き続きラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用し、いっそう有効な活用方法も検討する。 ・引き続き学生モニター制度を利用し、より多様な観点からの意見聴取を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
年度目標	・授業相互参観の充実を図る。 ・2023年度より対面授業が拡大したことを踏まえて、さまざまな授業形態において、より教育効果の高い授業方法を検討する。 ・ハイフレックスを含めた対面授業においては感染対策を促進する。
達成指標	・各分科会で授業相互参観を実施する。 ・授業形態・教育方法について、各分科会から意見聴取をおこなう。 ・対面授業における感染対策について、各分科会から意見聴取をおこなう。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標	・英語分科会では、継続してTOEICを実施する。 ・数学分科会では、期末試験が対面実施可能な場合、統一試験を実施する。
達成指標	・英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICを実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、引き続き対面の統一試験の実施を検討し、可能な場合に統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。不可能な場合、代替手段を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに情報科学部との情報交換を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KLAC 将来構想委員会において、理工・生命両学部と連携し、今後の教員採用に備えた体制を整える。</li> <li>・情報科学部とも状況を共有する。</li> </ul>
評価基準	教育研究等環境
中期目標	COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
年度目標	今年度は対面のみでの授業が増えていく中、昨年度まで行ってきたハイフレックス授業で培ってきた教育研究環境を活かしながら、ポスト・コロナにおける教育研究環境を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。</li> </ul>
達成指標	対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。</li> <li>・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。</li> </ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
年度目標	2022 年度に再開した「スポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。また、次年度に向けて新たな事業の企画を検討するために地域協議会などとの連携を引き続き継続する。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b>  学生が多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図るため、ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用することで新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>  学生モニター制度による意見聴取、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度による履修指導をおこなう。また、新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）において、履修状況の把握に努めるとともに、プレースメントテストを活用した履修指導をおこなう。</p>	

## 【大学評価総評】

### 【教育開発・学習支援センター】

2022 年度中において、教育開発・学習支援センターが「教員・教員組織」および「教育研究等環境」の領域に設定した 37 個もの目標を、効率的に実施し、達成されたことは高く評価できる。2023 年度以降もコロナ後の教育環境の変化を的確に捉え、「AI 技術への教育学習指針の検討」を軸に、教員の授業運営に資する指針を早い段階で提示することを目標にしたことは、AI 時代を反映した精確な活動となりえよう。AI の精緻化に伴い、各所で困難な問題を孕むことは必至だが、一層の活動と成果を期待される。

### 【市ヶ谷リベラルアーツセンター：小金井リベラルアーツセンター】

市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）の両センターは、設立当初より教育方法に工夫を凝らし、新型コロナウイルス禍下においても教育・研究

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

環境の充実をはかってきたことは評価できる。

ILACにおいては、授業科目のスリム化や学部専門科目との乗り入れなどを積極的に検討されている姿勢を高く評価したい。昨年度については特に ILAC300 番台科目（学部専門科目）である教養ゼミの在り方や制度を再確認し、将来の履修者数増加に資するための課題解決に積極的に取り組まれた点も評価したい。2023 年度も分科会や学部をはじめとする関係部局との調整を鋭意積み重ねられることに期待したい。

KLAC では、学生の多様な価値観を育成するという明快な目的意識の下に、教養教育の改善が着実に図られてきたことは高く評価できる。2023 年度からの新カリキュラムで、リメディアル科目については従来の数学、物理分野のクラス数の増加や化学・生物学系科目の新設が行われ、加えて人文系科目「宗教と社会」の追加、リテラシー科目におけるラーニングサポーターの導入などの様々な改革が行われており、さらなる教養教育の充実の実現が期待される。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## 法学部通信教育課程

### I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

#### 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

法学部通信教育課程は、全学通信教育部としての活動に呼応しつつも、学部教授会、法律学科の学会議の中で、教学事項等が審議され、学部として、その教育の質の確保が重視されている。法学部の質保証委員会による2021年度の評価対象に法学部通信教育課程が位置づけられたことはその今日的展開である。そしてその具体的な成果は、通信教育課程も含む学部全体で実施された「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとするFDフォーラムにみることでできると思われる。しかしその評価活動は「実効性」が2022年度の達成目標とされ、なお模索段階とも考えられる。この評価活動「実効」化は、通信教育課程の教育水準維持と、専任の教員の科目負担増改善という二つの課題の合わせた検討につながることが期待される。

また2021年度の重点目標と連動する「スクーリングのオンライン化」について、「問題点の調査と対応」による法律学科での意見交換が、全学の「通教改革」への課題提起につながっていった点は、具体的な問題解決へとつなげる意欲的な試みであり、非常に高く評価される。このような通信教育課程についての学部での検討と全学の通信教育部での検討とをつなぐ活動は今後も積極的に展開されたい。自己点検評価シートにおいては「長所・特色」「課題・問題点」について記述がないところが見受けられた。今後の改善につながるためにも記述することが求められる。

#### 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

質保証活動について、2023年度においては、実効性のある質保証活動に関する教授会執行部による検討を行い、併せて前任の質保証委員への意見聴取の実施をすることを目標としている。

自己点検・評価シートについては、法学部執行部として、今年度より記入内容・方法が大きく変わったシートを積極的に活用して充実した自己点検活動に繋げることに取り組むこととしている。

## II 自己点検・評価

### 1 教育課程・学習成果

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

##### 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(法学)」を授与する。

1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生
2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生
3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生
4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生
5. 法律学についての知識・能力とともに、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を修得した学生

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/</a>	
1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	
1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
<p>法学部では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の教育課程を編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法律学の基幹となる六法科目を中心に、法律学を体系的・総合的に学習することを通して、リーガル・マインドを養っていただけるようカリキュラムを編成する。</li> <li>2. 系統的な科目履修を可能にするため、開設科目を選択必修科目と選択科目に分類する。前者は、六法科目（憲法、民法総則、刑法総論等）と基本科目（国際法総論、行政法、労働法等）から構成される。後者は、基本科目及び先端科目（教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等）、社会科学の基礎科目、卒業論文等から構成される。</li> <li>3. 科目の学年配当は、法律学の体系性を勘案して行う。</li> <li>4. 高水準の通信学習の内容を維持するとともに、スクーリング科目を多様な形態で提供し、効果的な履修の機会を保障する。</li> <li>5. 教養課程において、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身につけるための科目を展開する。</li> </ol>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/</a>	
1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
1.3①単位制度の趣旨に沿った単位の設定を行っていますか。	はい
1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
1.4①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
『学習のしおり 2023』 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/hosei-tsushin/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/hosei-tsushin/</a>	
1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
1.5①「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、あらかじめ学生に明示していますか。	
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
① <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/accreditations/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/accreditations/</a>	
② <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/</a>	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>1. 教養教育段階のレポート作成および試験等を通じて、外国語能力等の幅広い教養のほか、調査および表現能力、主体的かつ能動的な学習態度が身についているかを測定する。</p> <p>2. 基礎法学および実定法学の各分野における専門科目等の学習におけるレポート作成、試験および卒業論文等を通じて、法律学科が求める体系的・専門的な法技術的知識と法的思考力、判断力、表現力が身に付いているかを測定する。</p> <p>3. 単位の修得状況、成績評価および卒業論文等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身についているかを測定する。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/tsushin/#a01">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/tsushin/#a01</a> <a href="https://hosei-gpca.jp/">https://hosei-gpca.jp/</a>	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。	
<p><b>【教育課程・教育内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> </ul> <p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul> <p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>従来の対面形式のスクーリングに加え、教育・学修環境の充実化を図るためのオンラインスクーリングが導入されたことに対応して、オンライン上のレポート試験などに関して、適正な学習成果を把握するための仕組みを検討して整備し、アセスメント・ポリシーに基づいた厳格な学習成果の把握に取り組んでいる。</p>
<p>その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p>特色</p>
<p>課題</p>

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<p>2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。</p> <p>「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命である。このことを基本としつつ、法律学科では、以下の人材を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている</li> <li>2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある</li> <li>3. 向学心、自発性、創造性に優れている</li> </ol> <p>出願書類(および必要な場合には面接)によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。</p>	
<p>2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。</p>	<p>はい</p>
<p>2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。</p>	<p>はい</p>
<p>【根拠資料】</p> <p><a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/</a></p>	

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育学務委員が、入学願書の書面審査を担当するとともに、通信教育学務委員会において定員充足状況を常に把握している。</li> <li>・通信教育学務委員2名の間で選抜の都度、結果の適正について意見交換を行い、また、法律学科会議において、通信教育学務委員の報告に基づき、学生募集および入学者選抜の結果について必要に応じて検証している。</li> </ul>

#### 2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<p>2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。</p>	<p>いいえ</p>
--	------------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

通信教育課程全体の問題であり、学部としての取り組みは、オンラインの活用など教育内容の地道な改善となる。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.1①教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.1②専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<p>・通信教育課程においては、その特質に配慮しつつも、法学士を授与するにふさわしいカリキュラムを整備し、各科目につき必要かつ適任の法学部専任教員及び兼任教員を充てている。</p> <p>・通信教育課程においては、大学通信教育設置基準附則抄3の規定により、同基準第9条にかかわらず、通信教育課程に専念する教員は置かれておらず、通学課程教員が通信教育にもあたることにより教育が行われている。このことを通じ、通学課程と一体的に、担当授業科目にふさわしい研究能力と教育能力を有する教員をもって、教育組織の編成がされている。</p> <p>・通信教育部法律学科の教学事項についても、通学課程の各学科と同様の体制により、執行部及び担当者を中心とした管理運営、及び構成員による審議検討がされている</p>

### 4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> </ul>	
特色	学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
通信教育課程学務委員会および法律学科・法学部において、留年者や退学希望者など学習の継続に困難を抱える学生の状況を把握し、考えられ得る解決策などについて議論を行ったうえで、通信教育課程学務委員が対面またはオンライン形式で個別面談を実施し、適切な助言等を行う。	
その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特色
課題

### III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証	
年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したアセスメント・ポリシー等の検証を行う。	
達成指標	学科会議および学部教授会における検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議を行った。
	改善策	今後も活動を継続させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議がなされたことは評価できる。
改善のための提言	引き続き、法学部の理念・目的についての継続的な検証がなされることを期待される。	
評価基準	内部質保証	
中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討	
年度目標	質保証委員会の課題について再度確認する。	
達成指標	実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	前任の質保証委員（法律学科担当）に意見聴取を行い、その結果を踏まえて教授会執行部で検討を行った。
	改善策	今後も活動を継続させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前任の質保証委員への意見聴取およびそれを踏まえた教授会執行部での検討がなされたことは評価できる。
改善のための提言	引き続き、実効性ある質保証活動のための活動がなされることを期待される。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。	
年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、体系的な履修がなされているかどうかを確認する。	
達成指標	体系的な履修については、通信教育部学務委員が調査・検討。学習ガイダンス等におけるカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの参照の呼びかけ。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生からのアンケートの調査結果等の検討を通じ、学務委員間において調査検討を行うとともに、初年次教育の在り方について、法律学科会議にて検討を行い、学習ガイダンスで取り上げるべき内容等について確認を行った。また、学習ガイダンスにおいて、法的な見方の体系的な修得について取り上げた。
	改善策	今後も活動を継続させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	従来から課題であった初年次教育の在り方について、法律学科会議で議論が進められたことや学習ガイダンスにおいて法的な見方の体系的な習得について取り上げられたことは、高く評価できる。
	改善のための提言	引き続き、体系的な学習をサポートする方法を検討・実践することが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。	
年度目標	COVID-19の影響にも配慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、メディアスクーリングの位置づけ・拡充を含め、教育方法の検討を行う。	
達成指標	通信教育部学務委員によるスクーリングのオンライン化による問題点や、メディアスクーリングの位置づけ・拡充に関する調査と対応。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生からのアンケートの調査結果から、オンラインによる学習の提供を求める意見が複数あり、学務委員間で検討を行った。
	改善策	現状においてメディアスクーリングの拡充を図ることが困難であることから、次年度以降引き続き調査と検討を行うこととした。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学務委員間で学生からのアンケート結果を分析し、メディアスクーリングの拡充の可能性を検討したことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、スクーリングのオンライン化による問題点や、メディアスクーリングの位置づけ・拡充に関する調査と対応が期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。	
年度目標	離籍者の動向を把握するとともに、成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握する。また、引き続き、近年問題となっている剽窃の問題への対応を検討する。	
達成指標	通信教育部学務委員による学生の学習成果状況の点検。剽窃に対する個別具体的対応。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学習時間・単位修得状況・成績分布等に関する学生からのアンケートの調査結果を踏まえ、学務委員間で検討を行った。剽窃については、厳重注意等の対応を都度行ったほか、学習ガイダンスにおいて剽窃の問題等

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		を取り上げた。
	改善策	今後も学生の状況を把握するとともに、剽窃問題についての対応も検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学務委員間で、学生の学習成果状況の把握や検討がなされ、剽窃についても、都度対応だけでなく、学習ガイダンスで取り上げたという予防的取り組みがなされたことは高く評価できる。
	改善のための提言	離籍者の動向も含めた学生の状況把握を行うとともに、引き続き、剽窃問題への対応も、学務委員間および学科会議等で検討することが望まれる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標		学生に、ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため、通信教育学務委員が志願書類等の慎重な審査に努める。
達成指標		入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で検討を行い、入学審査の在り方を見直した。入学審査において、従前は通教で学びたい事柄のみを問うていたが、これに追加して、身近なニュースと法律を関連させて論じさせる設問を追加し、志望者の意欲・学力をより適正に評価する問題へと変更した。
	改善策	今後も慎重な審査に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	慎重な審議を経て、志望者の意欲・学力をより適正に評価できるよう入学審査の在り方が見直されたことは非常に高く評価できる。
	改善のための提言	入学審査の在り方が見直された結果想定した成果が得られたかについて見極め、必要なら今後の対応を検討することが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標		通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。また教員の負担増を考慮しつつ、これら教員組織によるメディアスクーリングの強化の可能性を検討する。
達成指標		通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかについて検証を行い、また教員の負担増も考慮してメディアスクーリングの強化の可能性について検討を行った。
	改善策	現状において結論を出すのが困難であるため、次年度において引き続き検証及び検討を行うものとした。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



		質保証委員会による点検・評価	
		所見	通信教育にふさわしい科目が提供できているかやメディアスクーリングの強化の可能性について検討がなされたことは評価できる。
		改善のための提言	次年度、引き続き検証及び検討が行われることが期待される。
		評価基準	学生支援
		中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障がい学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
		年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談により、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、相互の調整を図り、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。また、COVID-19の影響に伴う学習環境等の変化について、相応の対応が取られているか検証する。
		達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。COVID-19の影響をめぐる学生支援に関する検証。
		教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S	
	理由	従来より、障害により配慮を必要とする出願予定者については、本人及び保護者に対して事前相談を行い、提供可能な配慮を説明する制度となっている。今年度は、2023年度出願予定者に対し、学務委員と通教事務とでオンラインでの面接等により提供可能な配慮等を説明した。 また、COVID-19の影響を踏まえ、スクーリング・通信学習共に、対面実施にあたり感染症対策の呼びかけや定員調整等の取組みを行い、一部では、成績評価に際し、コロナ罹患による欠席や試験欠席等について受講料返金等の対応を取った。	
	改善策	引き続き、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮を実施する。また、ポスト・コロナによる学生への影響の把握と学生支援を検討し、実施する。	
			質保証委員会による点検・評価
		所見	例年通りに、障がい等により配慮を必要としている出願予定者への個別対応がなされたことに加え、COVID-19の影響を踏まえた取り組みや対応がなされたことは高く評価できる。
		改善のための提言	引き続き、障がい等により配慮を必要としている出願予定者への個別対応がなされること、また、ポスト・コロナによる学生への影響の把握と学生支援の検討・実施が期待される。
		評価基準	社会連携・社会貢献
		中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、着実に実施する。
		年度目標	法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを継続的に検証する。
		達成指標	法学部質保証委員会での検討。
年度	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	S	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	質保証委員会での検討を行った。
	改善策	次年度以降も継続的に検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度も、質保証委員会により通信教育課程法律学科において、教育の質が確保されているか検討がなされたことは評価できる。
	改善のための提言	次年度以降も、質保証委員会による検討とフィードバックが続けられることが期待される。
【重点目標】 COVID-19の影響がなお認められる中で、適切な方法による教育や学生支援を実施する。		
【目標を達成するための施策等】 教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリングの位置づけ・拡充に関して検討を行う。COVID-19の影響下における学生支援の在り方に関して検証を行う。		
【年度目標達成状況総括】 COVID-19の影響を中心として、アンケート結果などを用いて、主に法律学科会議、通信教育課程教務委員間で課題を把握し、必要に応じて学生への支援などを検討、実施をすることができた。		

## IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。
達成指標	学科会議および学部教授会における検討。
評価基準	内部質保証
中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
年度目標	質保証委員会が実効的に機能するための諸課題について再度確認を行う。
達成指標	実効性のある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取の実施。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。
達成指標	体系的・効果的な履修については、通信教育部学務委員が調査・検討。学習ガイダンス等におけるカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用呼びかけ。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取り組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
年度目標	COVID-19の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図る。
達成指標	通信教育部学務委員会および学科会議・学部教授会において、オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図るために、オンラインスクーリン

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	グの実施期間や実施規模などについて調査・検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
年度目標	離籍者の動向を把握するとともに、成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握する。また、引き続き、多発する剽窃の問題への対応を検討する。
達成指標	通信教育部学務委員による学生の学習成果状況の点検。剽窃問題に対処するための個別面談の実施などの具体的な対応。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入に務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標	入学志願者の学習能力や意欲などを適切に判断するため、通信教育学務委員が2023年度から志願書類に追加された記載項目などに基づいて慎重な審査に努める。
達成指標	入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標	通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育課程にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。また教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリングの強化の可能性を検討する。
達成指標	通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
評価基準	学生支援
中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通教育学務委員と通教事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。また、COVID-19の影響に伴う学習環境等の変化について、相応の対応が取られているか検証する。
達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対するオンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整および調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。COVID-19の影響をめぐる学生支援に関する検証。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、着実に実施する。
年度目標	法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的に検証を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	法学部質保証委員会での検討。
<p><b>【重点目標】</b>                  COVID-19 の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図る。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>                  オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図るために、通信教育部学務委員会および学科会議・学部教授会においてオンラインスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討を行う。</p>	

**【大学評価総評】**

<p>法学部通信教育課程では、学生の多様な背景とニーズ、レポート等の剽窃の問題、障がい等により配慮が必要な学生など、通信教育課程により特徴的な課題に対して適切な取り組みが行われており、高く評価できる。特に、多様な学生のニーズに応える試みとして、オンラインスクーリングの活用、メディアスクーリングの拡充を調査・検討を継続しており、後者よりも前者の方の活用に可能性が高いという見通しを得て、2023年度はオンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図ることを重点目標としたことは適切である。2023年度から新たに実施された取り組みとして、入学審査において適切な学習能力や意欲を有している学生を把握できるようにしたことはアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れる取り組みであり、評価できる。また、自己点検・評価シートについて、2023年度からより積極的な活用を決めたことは、質保証活動を確保するうえで適切な対応である。</p> <p>収容定員充足率については悩ましい現状だが、これは本学部のみならず通信教育課程を持つ学部全てに共通する課題であり、改善のためには一学部の努力だけではなく大学としての対策・サポートが必要である。そのなかで法学部は、通教生にも hoppii が利用できるようになることで、上記のようにオンラインスクーリングを活用するなどして魅力を増すプランを持っており、今後の成果が期待される。</p>
---

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	
2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 文学部通信教育課程

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

文学部通信教育課程は、個々の学生の興味・関心に応える教育組織として意欲的な目標を設定し、それらを実現するためにさまざまな企画・立案がなされていることは高く評価できる。各学科とも大学教育の質を維持しながらそれぞれの目的に沿って合理的に運営されているが、相互に連携しながら全体としての統合には継続的な努力が望まれる。

また、2022年度学生支援の中期目標として、通信教育に学ぶ者として、学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆくところがあるが、このことが今後の定員の未充足状況に対して有効な試みとなることを期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

文学部通信教育課程では、大学教育の質をより高めるために各学科において教育内容を精査するとともに、その改善のための努力を続けている。また、通信教育に関わる情報を共有して相互に連携するために、事務局を交えて通教関連学科連絡会議を開催している。同会議においては学習成果の測定に関する議論も行うなど、教学改革にも一定の役割を果たしている。通信教育課程において2022年度は共通する教養科目の学則改正を承認し、志願書の一部を見直した。さらに学生モニター制度を通信教育学生を対象として初めて実施し、学生のニーズの把握に努めた。教員の過重負担についての問題は解消を見ていないが、継続的に検討を続けていくことが必要となる。

今後は教授会で情報共有した学生の授業に対するニーズや要望をもとに、よりよいカリキュラムの編成に努め、新たな学習支援策の効果的な利用方法について検討するとともに、通信教育における社会人教育のあり方についても一層議論を深めていきたい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学位授与の方針(ディプロマポリシー)を定めている。

## &lt;日本文学科&gt;

日本文学科は、建学の精神「自由と進歩」を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状について専門的に学び、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成するという教育目標を実現することを目指し、必要となる教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、以下の1~4の資質・能力を身につけていることが求められる。

1. 日本の文学・言語・芸能文化の歴史と現状についての基本的な知識
2. 自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力
3. 魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力
4. 研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力

## &lt;史学科&gt;

史学科(通信教育課程)における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 通信学習による試験、レポート執筆、スクーリングによる対面授業、卒業論文指導等の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
4. 文化遺産の調査・保存を啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

<地理学科>

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身に付け、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身に付け、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸問題に関心を持ち、他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に発信することができる能力、地域社会のニーズにこたえられる能力、および諸問題を解決する能力を身に付けている。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

- 1.1①②③
- ・学位授与方針 ([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui\\_juyo/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html))
  - ・日本文学科オリジナルサイト ([http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page\\_id=571](http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571))
  - ・『史学科のしおり』（通教用学科手引き書）第4版、2019年
  - ・地理学科サイト ([https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page\\_id=1332](https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332))
  - ・『地理学科のしおり』（通教用学科手引き書）、2022年

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている。

<日本文学科>

日本文学科の教育課程は、その教育目標を実現するため、学位授与方針に即し、つぎのように編成される。すなわち、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成し、特に日本文学科独自の専門科目において、その専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・芸能文化の3コース制を（2013年度より）採用する。

文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しの中で日本文学について学び、さらに中国文学・沖縄文学なども視野に入れたうえで、特定の時代や特定の領域の文学を研究することを目指す。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までの広い領域で日本語について学び、方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを目指す。

芸能文化コースでは、各時代の芸能と、それらを育んできた歴史・宗教・文化について学び、日本の芸能文化の形成と展開を理解した上で、音楽・演劇や特定領域の日本文化に関して専門的に考察することを目指す。

3つのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関係づけられており、学生は2・3年次以降いずれかのコースに籍を置いて学習を進める。4年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。

#### <史学科>

史学科（通信教育課程）のカリキュラムは、教育目標の達成をめざして、次のように体系的な構成を取っている。

1. 新入1年生に対して、学習の進め方やレポートの書き方に関する冊子を配付して、大学生としてふさわしい学習に適応できるよう指導する。
2. さらに1年生・2年生には幅広い歴史の勉強が必要であり、日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。
3. 2年生以降、歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに、学生は歴史資料学や演習科目の受講によって、専門的教育指導を受ける。
4. 4年生は教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

#### <地理学科>

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 幅広い知識や教養を涵養するため、教養課程の単位を卒業所要単位に含めている。
2. 地理学科の専門科目は、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、3年次以降において、スクーリング科目が加わり、地理学の方法論や研究法を身に付ける、演習や実習科目が配置されている。
3. フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身に付けさせる「現地研究」がスクーリング必修科目の一つとして配置されている。
4. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」をカリキュラムの集大成として位置づけている。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
--	----

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
------------------------------	----

#### 【根拠資料】

- 1.2①②③
- ・教育課程の編成・実施方針  
([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku\\_katei/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html))
  - ・日本文学科オリジナルサイト ([http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page\\_id=571](http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571))
  - ・『史学科のしおり』（通教用学科手引き書）第4版、2019年

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理学科サイト (<a href="https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332">https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332</a>)</li> <li>・『地理学科のしおり』(通教用学科手引書)、2022年</li> </ul>
---

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①単位制度の趣旨に沿った単位の設定を行っていますか。	はい
-------------------------------	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学通信教育部学則」第30条(年間履修単位の上限)に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい

【根拠資料】

<p>1.4①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「法政大学通信教育部学則」第4章 教育課程(年間履修単位の上限)第30条、(教職課程及び資格課程)第28条の2</li> </ul> <p>1.4②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『学習のしおり』</li> <li>・『通信学習シラバス・設題総覧』</li> <li>・『法政通信』</li> <li>・通信教育部日本文学科ディプロマポリシー及びカリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-map.pdf?date=2023036">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-map.pdf?date=2023036</a></li> <li>・通信教育部日本文学科カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-tree.pdf?date=2023036">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-tree.pdf?date=2023036</a></li> <li>・史学科カリキュラムマップ (<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf?date=20200220">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf?date=20200220</a>)</li> <li>・史学科カリキュラムツリー (<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf?date=20200220">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf?date=20200220</a>)</li> <li>・『日本文学科のしおり』(通教用学科手引き書)第3版、2013年</li> <li>・『史学科のしおり』(通教用学科手引き書)第4版、2019年</li> <li>・『地理学科のしおり』(通教用学科手引き書)、2022年</li> <li>・地理学科カリキュラムマップ (<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-map.pdf?date=20230306">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-map.pdf?date=20230306</a>)</li> <li>・地理学科カリキュラムツリー (<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-tree.pdf?date=20230306">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-tree.pdf?date=20230306</a>)</li> </ul> <p>1.4④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『学習のしおり』</li> <li>・『通信学習シラバス・設題総覧』</li> </ul>
---

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



## ・『法政通信』

## 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、あらかじめ学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい

## 【根拠資料】

## 1.5①

・『学習のしおり』

## 1.5②

・『学習のしおり』

・教育目標 (<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html>)

・学位授与方針 ([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui\\_juyo/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html))

・教育課程の編成・実施方針

([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku\\_katei/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html))

## 1.5③

・web シラバス・文学部

・日本文学科オリジナルサイト ([http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page\\_id=571](http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571))

・『日本文学科のしおり』（通教用学科手引き書）第3版、2013年

・『史学科のしおり』（通教用学科手引き書）第4版、2019年

・地理学科サイト ([https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page\\_id=1332](https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332))

・『地理学科のしおり』（通教用学科手引き書）、2022年

## 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

## 1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

文学部通信教育課程では、それぞれの学科が明確な学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）を定めている。

## &lt;日本文学科&gt;

日本文学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、出願書類を用いて、アドミッション・ポリシーに示すような適性・能力が身につけているか、また学修を継続できる意志や主体的に学ぼうとする意欲が見られるか、把握する。
2. 教養課程・専門教育課程の諸科目におけるレポートや試験の成果を通じて、幅広い知識や教養、専門分野の学問内容や研究方法、自ら問題を発見し解決するための思考力・調査力、自らの考えを論理的に表現するための文章力を身につけたか、把握する。
3. 文学・言語・芸能文化の3コースに籍を置く段階において、卒業論文第1次指導、卒業論文第2次指導を通じて、卒業論文の執筆に必要とされる体系的な専門知識や研究方法を身につけているか、把握する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

4. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような資質・能力を総合的に身につけたか、把握する。

#### <史学科>

史学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり把握を行う。

1. 入学段階において、出願書類を用いて、アドミッション・ポリシーに示すような能力・意欲が身につけているか、把握する。
2. 教養課程・専門教育課程の諸科目におけるレポートや試験の成果を通じて、幅広い知識や教養、専門分野の学問内容や研究方法、自ら問題を発見し解決するための思考力・判断力・調査力・分析力、自らの考えを論理的に表現するための文章力を身につけたか、把握する。
3. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。

#### <地理学科>

地理学科は、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らして、下記のとおり検証を行う。

1. 入学段階において、出願書類を用いて、アドミッション・ポリシーに示すような能力・意欲が身につけているか、把握する。
2. 教養課程・専門教育課程の諸科目におけるレポートや試験の成果を通じて、幅広い知識や教養、専門分野の学問内容や研究方法、自ら問題を発見し解決するための思考力・調査力、自らの考えを論理的に表現するための文章力を身につけたか、把握する。
3. 夏スク・冬スクに設置されている「現地研究」の履修によって、野外調査の準備・調査方法・とりまとめなどに関する総合的な能力を身につけたか把握する。
4. 夏スク・冬スクに設置されている「自然地理学演習」、「人文地理学演習」の履修によって、地理学分野の調査・研究を行う上で必要な総合的な能力を身につけたか、把握する。
5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握する。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
--	----

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
--	----

1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
---------------------	----

#### 【根拠資料】

1.6①②  
 ・大学の学修成果の把握に関する方針  
 ([https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika\\_hoshin/tsushin/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/tsushin/))

1.6③  
 ・2022年度 第5回 文学部定例教授会 資料 17、18  
 ・2022年度 第10回 文学部定例教授会 資料 26

1.6④

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・『日本文学誌要』 ([http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page\\_id=165](http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=165))
- ・『法政史学』 (<https://shigaku.ws.hosei.ac.jp/4-05-hoseishigaku.html>)
- ・『法政地理』 (<http://www.chiri.info/toppublication.html>)

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

【教育課程・教育内容】

- ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証
- ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）

【教育方法】

- ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）

【学習成果】

- ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用
- ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み。
- ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み

特色	学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
----	--

各学科とも教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、専門教育課程では学科の専門領域に関する基礎的な知識の涵養から、具体的な研究テーマに対する深い考察まで、幅広くかつバランスよく学べる教育課程を設けている。また、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、学科共通の教育課程の特徴としてあげることができる。加えて、3 学科とも教員免許状取得に必要な教育課程を編成している（地理学科ではさらに測量士補の資格取得が可能である）。一方、専門教育課程に加え、一般教育・外国語・保健体育から成る教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。通信教育課程の各科目は通信科目・スクーリング科目として開講されており、学生の置かれた環境と各科目形態の利点を踏まえた、効果的な学修が可能となるよう配慮されている。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

「日本文芸学概論」「日本語学概論」等の必修科目に加え、「日本文芸研究特講」計 16 科目から成る選択必修科目を通じて、日本文学・日本語学の各領域を学び、「中国文芸史」「日本芸能史」「日本美術史」等の選択科目を通じて、日本文学に隣接する諸分野についても学べる教育課程となっている。文学・言語・芸能文化の 3 コース制をとり、卒業論文までの道のりを 3 つのモデルコースとして示している点も特徴である。

【史学科】

「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を必修科目とし、専門科目の学習段階の初期に広く歴史学にアプローチする機会を設けている。また、このうち「史学概論」を除く概説 3 科目と「史学演習」をスクーリング選択必修科目としている。選択

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

科目は、歴史学の諸分野を幅広く学ぶ機会を設けるため、各分野から1科目以上50単位の修得を定めている日本史・東洋史・西洋史の各分野の科目群や、「日本考古学」「歴史資料学」等から成り立っている。

**【地理学科】**

「人文地理学概論（1）」「自然地理学概論（1）」「地理調査法（人文編）」「地理調査法（自然編）」を必修科目とし、基礎的な知識と調査方法を学ぶ場を設けている。また、スクーリング必修科目として「現地研究」等を設け、実地の調査にも力を入れている。選択必修科目では、人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野より2科目8単位以上履修するものとし、選択科目では歴史学や経済学等に関わる科目群を配当し、幅広い分野をバランスよく学習することができる教育課程を構築している。

その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

**特色**

対面授業、双方向授業の重視

**【日本文学科】**

通常の通信教育課程用科目に加え、市ヶ谷キャンパスの教室で行われている通学課程の授業（ただし6限、7限授業のみ）を「春期スクーリング」「秋期スクーリング」科目として通信教育課程にも開放している。つまり、通信教育課程であるにもかかわらず、通学課程の学生と一緒に、毎週、市ヶ谷キャンパスに通って授業を受けることができるようになっている。教室内で、対面で行うことにより、双方向授業がより効率的に運営でき、教員からのフィードバックも豊富に得られるため、学生たちの学習意欲も高まっている。

**【史学科】**

「春期スクーリング」「夏期スクーリング」「秋期スクーリング」「冬期スクーリング」科目として、「史学演習」を設置し、卒業論文執筆のための能力育成を図っている。教室内で、対面で演習形式の双方向授業を行うことにより、学生たちの卒業論文執筆意欲を高めている。

**【地理学科】**

通常に設置されている各期スクーリングの中で現地研究を実施している。現地研究は学科教員が2泊3日で10～20人の学生を連れて行うフィールドワークである。学生は教員とともに現地を訪れ、地理学研究の特徴である現地調査方法を具体的に学習する。

**課題**

特になし。

**2 学生の受け入れ**

(1) 点検・評価項目における現状

**2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。**

**2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。**

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を定めている。

<日本文学科>

日本文学科では、その目的に基づいた教育目標を達成するために、日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れる。ただし、通信教育課程においては、自宅

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

で日本文学の専門的な学習ができるだけの国語の学力が不可欠である。その適性・能力等を見極めるために、書類審査を中心とする適切な入学選考を行う。加えて、通信教育課程が情報化の進む21世紀社会に対応して、生涯学習教育の担い手となっていることを考慮し、自宅学習を継続できる意志と主体的に学ぼうとする意欲も重要な選考基準とする。

#### <史学科>

史学科（通信教育課程）の入学者受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのうえで歴史学的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学者として認めている。また、編入学・転入学も認めており、さまざまな経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。

#### <地理学科>

地理学科は、書類審査を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する者の入学を認める。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理、歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要とされる基礎的な知識・教養を有している
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる
4. 地理学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
--	----

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
-------------------------------	----

#### 【根拠資料】

#### 2.1①②③

- ・学生の受け入れ方針  
([https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire\\_hoshin/tsukyo/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/))
- ・日本文学科オリジナルサイト ([http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page\\_id=571](http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571))
- ・『史学科のしおり』（通教用学科手引き書）第4版、2019年
- ・地理学科サイト ([https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page\\_id=1332](https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332))
- ・『地理学科のしおり』（通教用学科手引き書）、2022年

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
--

年に複数回行われる通読判定と称される入学志願書の審査による合否判定作業は、複数の専任教員がこれにあたり、公正かつ客観的に評価を行っている。また、そのつど判定結果・講評を学科会議において報告し、問題点や改善点等があれば審議することとしている。

#### 【日本文学科】

- ・志望理由書の様式（設問や字数等）についても、学科会議で検討し、記述すべき内容を明確化するよう設問の文言を学科会議で確認している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・入学者選抜に用いる課題図書リストの内容に関しても、学科会議にて毎年検討し、指定図書の入れ替えを行っている。

【史学科】

- ・学務委員会における通信教育部全体の関係資料を学科において閲覧し、情報共有するようにしている。

【地理学科】

- ・判定結果を学科会議で報告し、全教員で判定結果について確認・検証している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	いいえ
---	-----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

カリキュラム改革や広報活動をするなど、各学科でそれぞれ以下のような努力を行っている。

【日本文学科】

定員の充足のあり方に関しては通信教育課程全体に関わる大きな問題である。日本文学科でも定員の未充足については、認識しており、問題点を明確化し、改革を進め、2013年度から新カリキュラム（文学・言語・芸能文化のコース制、通信教育部生に対する通学課程夜間時間帯授業の開放、スクーリングの拡充）を実施し、努力している。大学公式HPだけでなく、日本文学科でオリジナルサイトを運営し、広く社会に向けて広報活動を行っている。また、教員個人のSNSアカウントを通じて、学ぶことの重要性和愉しさを社会にアピールする努力もしている。

【史学科】

入学定員の未充足状況については、社会人学生や生涯学習志向の中高年の学生が多いという通信教育部の特性から考えると、経済状況など社会のさまざまな影響が考えられ、学科としての努力にも限界があるという見方もある。しかし、教職員一体となって広報活動に努めている。たとえば、入学説明会における教員による講演や模擬授業を通じた魅力のアピール、広報媒体を通じた生涯学習の意義、在宅あるいは学内での自習の利便性のアピール、週末や連休を利用した連続3日間のスクーリングにおいて1科目・1学期分の単位修得ができるという魅力のアピール、さらに卒業生の大学に対するメッセージのアピールなどの施策を取っている。

成績不良あるいは履修不良により一定年数を超えて在学する学生については、通信教育部事務局より配布された資料によって学科会議においてこれを把握し、当該学生に学習計画書を提出させるという措置を講じている。

【地理学科】

新規入学者数、在籍者数は長期にわたって減少傾向にあった。地理学科単独での対応には限界があるが、そうした中でメディアスクーリングの授業を増やしており、新規入学者数の確保に貢献しつつある。今後、通信教育部全体の対策とともに学科としての対

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

応もさらに検討していく。現行カリキュラムの問題点を再検討してカリキュラムの一層の充実をはかり、それを学外へ発信するよう今後とも試みていく。通信制教育の実施大学において、地理学科は本学以外に存在しないことを再発信する方法もまた、事務部とともに再検討する必要がある。

表 1

学部・学科における過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.1①教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.1②専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>文学部通信教育課程では、学位授与方針、カリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしている。関連 3 学科それぞれが通教主任を配置し、通教学務委員会および各学科会議の場で話し合い、教育課程に相応しい教員組織の整備に努めている。</p> <p><b>【日本文学科】</b> 2013 年度から、それ以前の文学・言語の分野を中心にしたカリキュラムに芸能文化の分野を新たに加えたカリキュラムになった。これは在籍教員の研究分野を十分に考慮した上での変更ということもあり、新カリキュラム運営においても相応しい教員組織となっている。さらに、2014 年度 0.5 枠増の人事（文学コース担当）を実現でき、指導分野を拡充させた。そして、文学 11 名・言語 3 名・芸能文化 2 名の専任教員に加え、高い専門性を有する兼任教員の協力を得ることで、適切な体制でもって教育にあたっている。</p> <p><b>【史学科】</b> 日本史・東洋史・西洋史の 3 分野において原始・古代から近現代史まで、また地域史あるいは地域間交流、さらに政治・経済・文化といった領域など、分野・時代・地域・領域を幅広くカバーするように努めている。学生の多様な学びの志向を想定し、専任教員のみでは対応困難なものにおいては、大学および学部、学科において定められた人事上の手続きを経て、適切な兼任（非常勤）講師を採用して対応するようにし、カリキュラムと教員組織との整合性に努めている。</p> <p><b>【地理学科】</b> 総合科目としての地理学の領域を担当できるよう、自然地理学、人文地理学それぞれの専門分野のバランスに留意した教員組織になっており、また優秀な人材を内外から兼任・兼任教員として確保している。したがってカリキュラムに則った教員組織が整備されている。</p>	

### 4 学生支援

#### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

さい。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> </ul>	
特色	学生の自主的な学習を促進するための支援
<p>文学部通信教育課程は、卒業論文を必修科目としている点が特徴である。これにより、自ら課題を設定し、それを解決するという主体的な学びを促進している。さらに、その成果である卒業論文のうち優秀なものは、学科ごとに機関誌や大会で公表するようしており、これが他の学生たちのモチベーションを上げ、さらなる主体的な学びを促すという相乗効果を生み出している。</p>	
【日本文学科】	
指導教員による推薦を経て、法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載している。	
【史学科】	
指導教員による推薦を経て、法政大学史学会の機関誌『法政史学』に掲載している。	
【地理学科】	
法政大学地理学会の機関誌『法政地理』への掲載を積極的に行うよう指導している。また、例年3月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。	
その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
特になし。	
課題	
特になし。	

### Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	
年度目標	MDAP（数理・データサイエンス・AIプログラム）リテラシーレベル科目の通信教育課程カリキュラムにおける位置づけおよび活用方法について検討する。	
達成指標	MDAP（数理・データサイエンス・AIプログラム）リテラシーレベル科目の通信教育課程カリキュラムへの取り入れに関し、（2022年度の暫定的な「総合特講」としての扱いに続く）2023年度以降の運用を定めるための学則改定を行う。	
年	教授会執行部による点検・評価	
度	自己評価	A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



末 報 告	理由	第8回教授会において、該当する学則改定に関し審議承認した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	MDAP 科目の通信教育課程カリキュラムへの取り入れを決定し学則改定したことで目標は達成された。
	改善のための提言	今後の履修動向等についても注視すべきであろう。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。	
年度目標	メディアスクーリングと通学課程授業との間で共有できる教材のあり方および授業方法について検討する。	
達成指標	各学科と連絡をとりつつ、通信教育関係学部長会議においてメディアスクーリングの教材作成等について議論し、教授会に報告する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通信教育関係学部長懇談会における議論をもとに、教授会においても第3回、第4回において意見交換が行われ、最終的には関係学部長懇談会からの報告内容が第5回教授会でも了承された。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育関係学部長懇談会の審議結果を教授会で了承し、メディアスクーリングのコンテンツをより柔軟に提供できるようにしたことは評価できる。
	改善のための提言	－
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるレポート評価点の成績への反映方法について検討する。	
年度目標	レポート評価点の成績への反映方法について、現行以外の取り扱いが望ましいと言える科目の有無について検討する。	
達成指標	各学科の意見をもとに通教関連学科連絡会議において議論し、教授会に報告する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第2回通教関連学科連絡会議において議論した内容が第4回教授会において報告された。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通教関連学科それぞれがレポート評価点の取り扱いに関する審議を行い、通教関連学科連絡会議において議論して教授会で報告・共有したことにより、目標は十分に達成された。
	改善のための提言	－
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。	
年度目標	出願時に提出を求める「志願書 2」について、近年変更した学科についてはその効果の検証を始め、それ以外の学科については変更の必要性について引き続き検討する。	
達成指標	それぞれ学科会議において議論し、その結果を教授会において報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	各学科の検討結果が第 3 回教授会にて報告された。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科ともに志願書の見直しの議論を行い、日本文学科では課題図書追加を行った。見直しと改善が進められていることを確認した。
	改善のための提言	－
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	
年度目標	専任教員の新規採用に際しては、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。	
達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想を加味しながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専任教員の新規採用に関する審議が行われた人事委員会および教授会（それぞれ第 1、3、4、5、6、7、8、11 回）において審議を行った。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事委員会および教授会においては年齢構成や分野等を加味して審議されており、適切な採用が行われていることを確認した。
	改善のための提言	－
評価基準	学生支援	
中期目標	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。	
年度目標	スクーリング科目の種類や時期等について、学生から意見聴取するための環境を整備する。	
達成指標	通学課程で行われている学生モニター制度を通信教育課程にも導入することを、通教関連学科連絡会議において検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第 2 回通教関連学科連絡会議における検討結果を第 4 回教授会でも審議承認した。その結果を受けて実際に学生モニター制度を通信教育学生を対象として利用した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	所見	通信教育課程の学生に対して、初めて学生モニター制度を活用した意見聴取を行ったことは高く評価できる。
	改善のための提言	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標		通信教育がなし得る社会貢献として何が望まれているか、社会人でもある学生から意見を求める。
達成指標		「学生支援」のために整備をめざす学生モニター制度などを利用して学生の意見を聴取する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生モニター制度を通教学生を対象として10月29日に実施した。聴取した意見およびそれらへの対応策については教育開発支援機構へ1月に報告書を提出し、第9回教授会でも報告した。また第3回通教関連学科連絡会議でも議論した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	年齢や職業、居住地等において多様な通信教育学生からのニーズや要望についてまとめ、その結果を教授会のみならず教育開発支援機構と共有したことは大いに評価できる。
	改善のための提言	－
【重点目標】 スクーリング科目の種類や時期等について、学生から意見聴取するための環境を整備する。		
【目標を達成するための施策等】 学生モニター制度の利用を通信教育課程においても申請し、それを実施する。		
【年度目標達成状況総括】 従来は通学課程の学生を対象としてした学生モニター制度を、初めて通信教育課程の学生に対して実施した。まずはそれが可能となるよう関係部署へ提案して了承を得たのち、通信教育部の特性に応じた学生募集を各学科において夏期スクーリングの時期に行い、秋のモニター会議開催に至った。その結果として、今後のスクーリングの形について望むこと等、学生からの意見を聴取することができた。		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
年度目標	2022年度に実施した学生モニター制度の成果を活用しながら、カリキュラムポリシーによりふさわしい科目の配置や設置を検討する。
達成指標	各学科において学生の声にもとづいた科目配置等について検討し、教授会で報告・共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。
年度目標	COVID-19 禍におけるこれまでの経験をふまえて、メディアスクーリングやリアルタイム配信型のスクーリングなど、オンラインを利用したスクーリングの充実について検討する。
達成指標	今後のオンライン授業のあり方やさらなる導入の可能性について各学科で検討し、教授会で意見交換や情報共有を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるレポート評価点の成績への反映方法について検討する。
年度目標	オンラインを利用したスクーリングにおける学習成果の測定方法について検討する。
達成指標	各学科において、通信教育の特性をふまえた検討を行い、その結果を教授会で報告・共有する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
年度目標	出願時に提出を求める「志願書2」について、近年変更した学科についてはその効果の検証を行い、それ以外の学科については変更の必要性について引き続き検討する。
達成指標	それぞれ学科会議において議論し、その結果を教授会において報告する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	専任教員の新規採用に際しては、年齢、国際性等、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。
達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想をふまえながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
年度目標	スクーリング科目や通信科目に対する学生の意見を検討するとともに、今後の学生支援のあり方について議論を行う。
達成指標	学生モニターの分析をもとに、各学科で望ましい教育の機会について検討するとともに、学習支援システム等の導入・活用について検討して、教授会で情報共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標	学生モニターの分析をふまえて、特に社会人でもある学生からの学習の機会に関する意見を検討する。
達成指標	各学科において分析を行い、今後の対応を検討して教授会で報告・共有する。
【重点目標】 COVID-19 禍におけるこれまでの経験をふまえて、メディアスクーリングやリアルタイム配信型のスクーリングなど、オンラインを利用したスクーリングの充実について検討する。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 【目標を達成するための施策等】

大学は通信教育課程のオンライン化を強化する方針であり、その策定に先立って文学部で実施した学生モニターではメディアスクリーニングや遠隔形式でのスクリーニングの要望が多く出されている。これらに対応する審議を各学科および教授会でを行い、学部として適切な検討を行っていききたい。

## 【大学評価総評】

文学部通信教育課程は、学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供を掲げており、卒業論文を必修科目とし、丁寧に指導し、優秀論文を積極的に公表している点が高く評価できる。また、他にも特色として、対面授業、双方向授業の重視を掲げており、日本文学科では、通学課程の夜間時間帯（6、7限）の授業を、通教課程の学生にも開放した点が、高く評価できる。これは、対面・双方向の教育の導入であるだけでなく、通学課程の学生と一緒に学ぶ機会を提供することにもなっており、通教課程の新しい方向性を一つ示すものである。また、地理学科では現地研究（フィールドワーク）によっても、対面・双方向の教育を実現している。

2022年度目標は重点目標を含めて達成されており、2023年度も適切に目標設定がされている。中でも学生支援については、2022年度通信教育課程で初めて学生モニター制度を導入し、その結果を教授会や教育開発支援機構と共有している。2023年度はその結果を踏まえた学生支援のあり方について議論を行うことが目標設定されている。

定員充足率については、2013年度のカリキュラム改革（通学課程授業の開放など）を始め、広報活動、メディアスクリーニング、在籍が長い学生への個々の対応など、継続的に真剣な対応・努力を続けている。入学定員の充足率が低いこと自体は問題でなく、スクリーニング等で様々なきめの細かい取り組みを可能としている点は、大いに評価されるべきであろう。たとえば地理学科の「現地研究」では実際に学生と共に現地におもむいて調査をおこなうなど、通信教育では通常では考えられないような授業が提供されているが、これは入学者が多すぎないことで実施できている面があり、充足率単体だけを取り上げて問題とすることは適切でないということを痛感した。

今後、COVID-19禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の教育、研究が行われることを期待する。通学課程のオンライン化が進む中で、通教課程の意義を、再度、整理・確認し、一層高め、その内容を広く伝えていく中で、定員の充足率が高まることを期待したい。

## 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された  
Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を  
確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 経済学部経済学科通信教育課程

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部経済学科通信教育課程では、経済学部通学課程のカリキュラムと同等の教育課程を、社会人や障がいをもつ学生など、多様な学習ニーズを持つ在籍者に提供している点が大いに評価できる。

こうした教育の実現のために、経済学部の専任教員が授業科目を担当し、学生相談室や学生支援室など関連部署とも密に連携をとりながら学修支援に取り組んでいる点も高く評価できる。

自己点検やシラバスの第三者確認、授業改善アンケートの実施、GPAやGPCAなどのデータの共有も行っており、カリキュラムの評価や改善に向けた議論を進める土台ができていると言えるだろう。

今後は、こうした基礎データを活用し、生涯教育に焦点をあてた通学課程とはまた違った教育内容や方法を、必要に応じて開発し導入していくことが期待される。

また、学生への個別対応の量や質が、通学課程以上に要求されることが推測され、それを十分に提供していく体制を安定的に維持するためには、通信教育課程に専任教員を置くことを検討すべきだろう。この点については大学全体の課題であると認識する。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部経済学科通信教育課程では、経済学部通学課程のカリキュラムと同等の教育課程を、社会人や障がいをもつ学生など、多様な学習ニーズを持つ在籍者に提供していくために、経済学部の専任教員が授業科目を担当し、学生相談室や学生支援室など関連部署とも密に連携をとりながら学修支援に取り組む努力を継続している。

自己点検やシラバスの第三者確認、授業改善アンケートの実施、GPAやGPCAなどのデータの共有を含め、カリキュラムの評価や改善に向けた議論を進める土台を固め、こうした基礎データを活用し、生涯教育に焦点をあてた通学課程とはまた違った教育内容や方法（メディアスクーリングの充実等）の検討を継続している。

この場合、学生への個別対応の量や質が通学課程以上に要求されることが推測されるため、それを十分に提供していく体制を安定的に維持するためにも、通信教育課程に専任教員を置くことの検討は引き続き今後の課題となっている。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

## 1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。

学士（経済学）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して学位（学士（経済学））を授与する。

- 1. 知識・理解
  - (DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。
  - (DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。
- 2. 汎用的技能
  - (DP3) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
  - (DP4) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (DP5) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。</li> <li>● 3. 態度・志向性             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (DP6) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。</li> </ul> </li> <li>● 4. 総合的な学習経験と創造的な思考力             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (DP7) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。</li> </ul> </li> <li>● 5. 知識・理解             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (DP6) 多文化・異文化に関する知識を理解している</li> <li>○ (DP7) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している</li> </ul> </li> <li>● 6. 汎用的技能             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (DP8) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる</li> <li>○ (DP9) (情報リテラシー) 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる</li> </ul> </li> </ul>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu</a>	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を記入してください。
<p>学士 (経済学)</p> <p>本学部の教育課程は、通学課程と同様であることを原則としている。ただし、多様な学習ニーズを持つ通信教育課程の学生に配慮し、通信教育課程独自のカリキュラムを編成する。</p> <p>さらに、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を提供する。</p> <p>ディプロマ・ポリシー (DP) に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、教育課程の編成に際して、教育目標・育成方針に従い、以下の原則をおく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● (CP1) バランスのとれた科目区分 カリキュラムを「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。</li> <li>● (CP2) 学力三要素の均斉成長 「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」は、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。</li> <li>● (CP3) スクーリング 対面授業や情報技術を活用したメディア授業の実施により、課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用する能力を涵養する科目を配置する。 「専門教育科目」では、次の方針をもって科目編成を行う。</li> <li>● (CP4) ブリッジング 高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>• (CP5)積み上げ式 初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。</li> <li>• (CP6)体系的性 各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。</li> <li>• (CP7)分野・研究テーマ志向型 学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。</li> </ul> <p>AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料（カリキュラムマップ）に詳細を示す。</p> <p>■ 専門教育科目の編成と学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP3～DP5、DP7] 「専門教育科目」に対しては、上記の通り、(CP4)から(CP6)の教育課程編成方針がある。(CP4)は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。</p> <p>また、(CP5)と(CP6)は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリー（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP3～5、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力(DP7)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。そして、(CP6)は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて示すことを意味する。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu</a>	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①単位制度の趣旨に沿った単位の設定を行っていますか。	はい
-------------------------------	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
【検証体制及び方法】 授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認	
【根拠資料】 特になし	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき、卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、あらかじめ学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育課程表 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html</a></li> <li>・ カリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf</a></li> <li>・ カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</a></li> <li>・ スクーリング開講科目一覧 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html</a></li> </ul>	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>経済学科</p> <p>経済学科では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行い、教育の継続的な改善を行う。</p> <p>教育課程におけるアセスメント・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学段階において、志願書の学習歴・職務経歴、課題である書評や志望動機（「入学後何を学びたいか」）、出願時アンケート調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか測定を行う。</li> <li>2. スクーリングでの取り組みや、メディア教育でのレポートの評価等を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学部課程で求める思考力、判断力、表現力が身についているか測定を行う。</li> <li>3. 外国語の授業の成績評価等を通じて、国際通用性が養われているかの測定を行う。</li> <li>4. 単位修得状況、成績評価、授業における学習・研究活動の発表、論文執筆等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、経済学部が求める専門知識・能力が身に付いているか測定を行う。</li> <li>5. 卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身についているか測定を行う。</li> <li>6. 卒業時アンケート等を用いて、「自由を生き抜く実践知」が身についているか検証を行う。</li> </ol> <p>科目ごとのアセスメント・ポリシー</p> <p>科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身についているか測定を行う。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の学習成果を把握していますか。	
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメント・ポリシー <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/tsushin/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/tsushin/</a></li> <li>・カリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf</a></li> <li>・カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</a></li> </ul>	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。	
<b>【教育課程・教育内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> </ul>	
<b>【教育方法】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
<b>【学習成果】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み。</li> <li>・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
<p>多様な背景を持った在学生在が多いのが通信教育課程の特徴であるが、在学生のニーズを正確に把握するために学生アンケートの集計結果を活用している。これは受講形式としてメディアスクーリングの拡充を目指すことなどの方針決定に寄与しており、教育効果を高めるための工夫かつ長所である。</p> <p>成績評価基準の変更とGPA制度の導入により、公平で信頼性のある評価を実施する努力もしている。</p>	
その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
特になし	
課題	
特になし	

2 学生の受け入れ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。	
<p>「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放する。学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学べる環境を整備する。</p> <p>高等教育機関であることを前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材を受け入れる。</p> <p>求める人材像は、次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 知識・理解、技能 [API] <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。</li> <li>○ (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。</li> </ul> </li> <li>● 2. 思考力・判断力・表現力 [APII] <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。</li> <li>○ (2) その考察をまとめることができる。</li> </ul> </li> <li>● 3. 関心・意欲・態度 [APIII] <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。</li> <li>○ (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。</li> <li>○ (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。</li> <li>○ (4) 論理的思考を修得しようとする。</li> <li>○ (5) スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。</li> <li>○ (6) 高い倫理観をもっている。</li> <li>○ (7) 生涯にわたって学び続ける意欲を持っている。</li> </ul> </li> </ul> <p>出願書類および、場合によっては面接によって、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリーについて、すべての力を総合的に評価する。</p>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/admission.html#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/admission.html#menu</a>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
<p>学生募集および入学者選抜結果については、毎年度「通信教育学務委員会」で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告される。データを踏まえ、「通教通信教育課程主任および通教通信教育学務委員」が現状と課題を教授会にフィードバック</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

クしている。志願者選考等は通信教育課程主任/学務委員が実施・検証している（通読判定と呼んでいる）。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.1①教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
--	----

3.1②専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。

大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。

### 4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

**【学生支援】**

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導

特色	成績不振の学生の状況把握と指導
----	-----------------

通信教育部学生は全国に在籍し、通学課程の学生のように毎日通学し、接触があるわけではない。しかし、スクーリング時なども含め、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会との連携をはかり、問題・相談に対応している。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。
特色
特になし
課題
特になし

### Ⅲ 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。	
年度目標	過年度の成績分布データや学生アンケートを検討し、学生のニーズの把握に努める。	
達成指標	学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	アンケート調査の結果は、教授会の回覧資料として、経済学部の教員が閲覧している。
	改善策	本通信教育課程の入学理由として、生涯学習を挙げる学生もおり、かなり少数ではあるが、生涯学習を目的とした学生も現行のカリキュラムの下で受け入れていると見られる。しかし、生涯学習に適合したカリキュラムが十分ではない。生涯学習への更なるカリキュラムの充実に関して、その関心が教員間で必ずしも高くない。教員間でのこの点に関する関心をさらに喚起する工夫が必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アンケートによって学生のニーズをきちんと把握できており、それに対する改善策も提示できていますので評価は相当と思われます。
	改善のための提言	学生のニーズを踏まえて生涯学習の観点から具体的な改善策の教員間での議論が次のステップと思われます。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。	
年度目標	カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。	
達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度における初年次教育の検討と情報科学系の通教共通科目の導入に際して、通教課程のカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの確認、通学課程のカリキュラムマップとの対応関係を、学務委員の方で、再度確認、検討した。その結果の一部を教学・人事政策委員会および教授会で共有を図った。
	改善策	現在の通教課程のカリキュラムに、大部分で、現在のカリキュラムマップおよびツリーは、適合していると思われる。引き続き、カリキュラムの見直しを継続する必要がある、それに併せて、カリキュラムマップお

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		よびツリーの更新が継続して行われる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリーとマップの趣旨を十分に踏まえて対応できておりますので評価は相当です。
	改善のための提言	今後も同様に改善のサイクルが継続されることを期待いたします。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
	達成指標	メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生アンケートで要望が多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を継続的に増やしている。新たに「経済学特講」がメディアスクーリングの授業として開講された。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生のニーズに応じてメディアスクーリングを充実できていることは高く評価できます。
	改善のための提言	今後もメディアと対面のスクーリングのバランスに配慮しながら、スクーリング授業の充実を進めてください。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	学生の間で、カリキュラムツリーの周知が不十分であるため、認知度を上げ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを学生の履修支援により役立てる。
	達成指標	春・秋の学習ガイダンスにおける教員の講演において、カリキュラムツリーを明示し、カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示などを行う。カリキュラムマップの紹介を通じて、大まかな科目の性格付けも学生に認知してもらおう。加えて、教員による指導（スクーリング時のオフィスアワーの指導も含めて）の際にも、カリキュラムツリーを意識した履修計画を学生に促す。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春・秋の新入生学習ガイダンス（教員講演）をオンラインで行った。春、秋ともに、時間の制約があり短い時間であったが、カリキュラムマップの読み方の紹介を通じて、個別科目の大まかな性格付けを確認できることは伝えた。カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示までは行えなかった。教員による指導（スクーリング時のオフィスアワーも含めて）の際に、カリキュラムマップ・ツリーを用いた指導を促すことをあまり周知できなかった。
	改善策	次年度以降の初年次教育の具体的な実施方法および計画策定を通教全学科で行った。経済学科としては、新入生学習ガイダンス（教員講演）の

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<p>拡充で行うこととした。そのため、学習ガイダンスの内容のスライドショーのサンプルを作成した。そこで、文献引用の仕方、レポート作成の仕方などについて指導内容を盛り込んだ。これに加えて、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示も含めるべきと思われる。教員による履修指導に、カリキュラムマップおよびツリーを活用するよう周知がさらに必要と思われる。</p>
<p>質保証委員会による点検・評価</p>		
	<p>所見</p>	<p>短い時間制約の中でオンラインを通じて学生にカリキュラムマップの直接説明が出来、学生の学習計画の指針を示せたことはとても評価できます。また履修計画の例示も含めるべきという改善点も把握できておりますので、次年度に繋がる適切な点検ができています。</p>
	<p>改善のための提言</p>	<p>履修計画の例示を限られたガイダンスの時間制約の中でどのように示すかは難しいですが、学生がいつでも参照できるように通教 LMS や法政通信などの利用も検討してみてください。</p>
	<p>評価基準</p>	<p>教育課程・学習成果【学習成果に関すること】</p>
	<p>中期目標</p>	<p>継続的な学習推進。</p>
	<p>年度目標</p>	<p>ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し、通信教育課程での学びについて理解を深める。</p>
	<p>達成指標</p>	<p>ガイダンス実施報告。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。</p>
<p>年度末報告</p>	<p>教授会執行部による点検・評価</p>	
	<p>自己評価</p>	<p>A</p>
	<p>理由</p>	<p>ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後にオンラインで実施できた。通教課程での学びについて新入生に理解を深めてもらえたと思われる。</p>
	<p>改善策</p>	<p>新入生学習ガイダンス（教員講演）において、初年次教育の主な内容である文献引用の仕方、レポート、及び論文の作成の仕方に関する指導に加え、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示なども含める必要あると思われる。これにより、新入生に、経済学科のカリキュラムの全体像を大まかに把握させ、本人の経済学科での学習に関するイメージに近い履修計画が策定できるとと思われる。</p>
	<p>質保証委員会による点検・評価</p>	
	<p>所見</p>	<p>継続的な学習推進という目標に対してオンラインを有効に活用してステップアップ型学習ガイダンスをできているので、目標は十分に達成できています。さらに問題点に対する改善の方向性も明確で適切に点検できています。</p>
	<p>改善のための提言</p>	<p>履修計画の例示については、2, 3のパターンを用意して、例示の履修を修了するとこのようなスキルやアカデミックな考え方を身につけることができる、という形で示せると学生のモチベーションを高められると思います。</p>
	<p>評価基準</p>	<p>教育課程・学習成果【学習成果に関すること】</p>
	<p>中期目標</p>	<p>カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。</p>
	<p>年度目標</p>	<p>現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。</p>
<p>達成指標</p>	<p>学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	まず、この取り組みの前段階として、学生間でのカリキュラムツリー・マップの認知度が低いため、カリキュラムマップ・ツリーの認知度を挙げる必要がある。新入生学習ガイダンス（教員講演）などで部分的にカリキュラムマップの活用を行った。2年生以上の学生に関して、カリキュラムマップ・ツリーの認知度を向上させることは十分でないと思われる
	改善策	新入生学習ガイダンス（教員講演）などで、履修及び履修計画の策定に、カリキュラムマップ・ツリーを網羅的に活用するよう促す。2年生以上に関して、履修などに、カリキュラムマップ・ツリーを活用促し、個別科目のカリキュラム上での大まかな性格を理解できるような工夫が必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1年生のガイダンスの中でカリキュラムツリーとマップの紹介ができており、2年生以上の認知度が低いことも把握できていますので、適切に点検評価ができています。
	改善のための提言	カリキュラムツリーやマップは従来の大学での学習イメージを持っている2年生以上の学生にはなじみのないものと思われるので履修計画の中での有効性をアピールすることが大切です。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れる。
達成指標	通教主任と学務委員会委員による通読判定時、アドミッションポリシーを意識した選考を実施及び教授会への報告・承認。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。身体・精神障がい者も多く入学するため、該当者に対する事前相談・面談の流れも構築している。
	改善策	身体・精神障がい者に対する事前相談・面談制度については具体事例を積み重ねることで改善を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通教は通学課程よりも多様な学生が応募してくるため、入学前後のきめ細かいケアは簡単ではありません。その中で、応募者が持つ疑問や不安に応えるしくみはできていますので評価は相当です。
	改善のための提言	個別事例を記録して引き継いでいくことで経済学科の組織として経験を積み上げていくことを継続してください。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標	通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置き、通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。
達成指標	各種委員会体制（委員会名簿）。	
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



末 報 告	理由	通教授業編成委員会を活用しながら、通教主任 1 名と学務委員 1 名が連携することで通教学務を円滑に回すことができたと思われる。
	改善策	通教主任と学務委員の 2 名の連携を強め、効率的かつきめ細かな対応を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通教を担当の複数の教員で組織的に運営できており、十分に目標を達成できている。
	改善のための提言	効率的、効果的に運営しながら、学部の教員全体での情報共有やコミュニケーションも今まで通り継続してください。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
年度目標		通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。ここ数年来、専任教員の教科担当者の定年退職が続いているため、これら教科の専任教員担当者の充足に努め、それら科目の開講を維持する。
達成指標		通信教育課程経済学科科目担当者表。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通信学習科目については専任教員が教科担当者となり、組織として通信教育課程の質を維持している。
	改善策	通学課程と通信教育課程のカリキュラムを照らし合わせて教員組織の質を担保できるように努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が科目担当者として携わることで組織的に教育の質が維持されており、評価は相当です。
	改善のための提言	引き続き教育の質が保たれるように組織的に教員間の連携を維持してください。
評価基準		学生支援
中期目標		夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
年度目標		スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し、問題・相談に対応する。また、入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し、本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して、ミスマッチを防ぐ。
達成指標		学生相談記録。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	身体・精神障がい者や疾病を持った学生が多く在籍しているため、スクーリング時には学生相談・支援室（カウンセラー・精神科医含む）と通教主任、通教部長、教授会執行部と連携し、問題・相談に対応する体制が整えられている。
	改善策	障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多様な学生を受け入れて、ケアが簡単でない中でも、学生相談・支援室と連携しながら学生をケアできているので評価は相当です。
改善のた	さまざまなケースに対する対応する体制を継続してください。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	めの提言	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。	
年度目標	通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。	
達成指標	広報活動実施報告。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍にもかかわらず、全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加した。
	改善策	合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	合同入学説明会に複数回参加できており、合わせて社会人のニーズの把握に努めて今後の検討の必要性も認識できている点からも評価は相当と思われます。
	改善のための提言	社会人の学び直しは、学生の生涯学習のニーズが高いことと密接に関連しますので、経済学科として今後どのように対応していくのかを、通信教育協会の場などを通じて他大の情報得ながら、考えていくと良いです。
【重点目標】 カリキュラムツリーやマップの学生への認知度の向上を目指す。		
【目標を達成するための施策等】 カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での学生への周知を行い、学生の履修計画作成時の活用を促す。		
【年度目標達成状況総括】 重点目標のカリキュラムマップ・ツリーの学生への認知度向上に関しては、新入生学習ガイダンス（教員講演）において、学生の履修計画作成への助言にカリキュラムマップを部分的に用いることができた。来年度以降、新入生学習ガイダンス（教員講演）を初年次教育の柱として内容の拡充を図るため、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを網羅的に用いた履修計画作成への助言が可能になると思われる。しかし、カリキュラムマップ・ツリーの2年生以上の学生の履修に活用させるための工夫は必要と思われる。一方、メディアスクーリングの授業を1科目新規に開講できたが、既存の科目の退職または退任による担当者の補充、担当者不在の科目の新規担当者の充当にかなり労力を割かれ、次年度以降のメディアスクーリング科目の拡充は十分でなかったかもしれない。		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
年度目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
達成指標	メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
年度目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
達成指標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
達成指標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	継続的な学習推進。
年度目標	継続的な学習推進。
達成指標	継続的な学習推進。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
達成指標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
達成指標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他2名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
達成指標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他3名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
年度目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
達成指標	通信教育課程専任の教員が不在である問題について検討
評価基準	学生支援
中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
年度目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
達成指標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
年度目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
達成指標	メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）
<b>【重点目標】</b> 生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。 <b>【目標を達成するための施策等】</b> メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）	

### 【大学評価総評】

学生への個別対応を十分に提供していく体制を安定的に維持するために、通信教育課程に専任教員を置くことを検討すべきという 2022 年度の大学評価委員会教学部会からの検討事案について経済学部経済学科通信教育課程もその必要性を認識するという記載があった点に関して通信教育課程全体の課題として提起したい。経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに概ね適正に確認されている。2022 年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって適切に点検・評価が行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。カリキュラムツリーやマップの学生への認知度の向上を目指すという年度目標と目標達成のための取り組みと改善すべき点が適切に記載されていると評価でき、これにより学生の計画的で効果的な履修につながることを期待する。2023 年度目標も、2022-2025 年度の中期目標を踏まえながら策定されており、2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 経済学部商業学科通信教育課程

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部商業学科通信教育課程は通学課程と同水準の教育内容を提供することを目標としており、カリキュラムの体系化とその受講生への明示など、適切なカリキュラム改善の努力がなされている。

通信教育課程の特徴として、通学課程よりも多様性に富んだ社会経験と学習ニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、それゆえにミスマッチを回避するよう心掛けることが不可欠となる。

慎重な入学判定の実施により、離籍率が昨年度と比べ3%弱減少したことは評価できるが、引き続き注視することが望まれる。

定員充足についての対応は長期的な取り組みとなるが、志願者数の増加に向けての取り組みに期待したい。Web学習サービスによる授業計画管理、多様な学習ガイダンスに加えて、教員とのコミュニケーション機会を様々な回路で準備することにより、質の高い教育の提供に努められており、この点は大いに評価できる。コロナ禍による通学課程のオンライン授業の経験の蓄積は、通信教育課程にもさまざま活かせると思われるので、今後は、(大学の予算の許す範囲での)通学課程と同様のHoppiiの導入要請や、オンライン授業のなかの通学課程用「オンデマンド」型教材の、柔軟な利活用など、通教担当の専任教員の負担が少しでも軽減されるような、オンライン授業のノウハウの有効活用を図ってゆくと良いのではないかと。

各種スクーリングについては更なる充実化を図るため、科目の多様化と質の改善に努めるとの目標を掲げており、一層の充実を期待したい。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

通信教育課程においても通学課程と同水準の教育内容を提供すべく、カリキュラムの体系化を試みているため、ホームページや対面において受講生へその旨を明示するなど、今後もカリキュラム改善の努力とその広報を継続したい。成績評価や単位認定に関しては、これまで通り学務委員によるシラバスの第三者確認を厳密に行なった上で、成績評価について今後も教授会で情報共有する。また、若年層の受講生の増加に伴い、初年次教育の必要性が高まっていると考えられるため、通信学習およびスクーリング授業の担当者がこの点からカリキュラムの再考を開始することにより、さらなる教育の質の改善に努める。

通信学習に加えて豊富に提供されているスクーリングは、2022年度には各種スクーリングを対面で行い、一部のスクーリングで「通信学部生のつどい」も開催することができたため、2023年度には、学習を深化させ教員と学生間、および学生同士の交流を促すこのような機会を、感染防止対策を講じながら、できる限り確保する。

一方で、近年要望が拡大しているメディアスクーリング科目については、新規2科目の開講を実現させ、さらなる開講希望を募る。また、オンライン形式のスクーリングの常設についても検討を始める。そして、通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用するなど、柔軟な利用を考慮してメディアスクーリング科目の拡充を図りたい。また、LMSの機能改善あるいは新たな学習管理システムの導入要請も行い、通学課程のオンライン授業の経験を通信教育課程にも応用できるよう考慮したい。

定員充足については、2022年度には減少に転じた志願者数・入学者数の動向を注視し、上述した教育の質の向上に関する取り組みに加え、通信教育課程の事務局とも連携しながら、必要が生じれば臨機応変な対策を考案したい。離籍率は多少の減少傾向にあるため、多様性に富んだ志願者の受け入れ選考時に、本学科への適性や学習意欲を注意深く判断することで、学生ニーズと提供するカリキュラムとのミスマッチを回避する慎重な入学判定の実施を継続する。いずれにせよ、志願者数・入学者数・離席率については、今後も新型コロナウイルスの感染症の影響も考慮しながら慎重に、かつ長期にわたって注視する必要がある。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## II 自己点検・評価

### 1 教育課程・学習成果

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。	
学位授与の方針は、「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持っていること。その上で、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を習得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を習得していること。 経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などの分野を網羅した専門科目を履修し、所定の科目を含め 124 単位を修得した者に対し、学位を授与する。	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページ： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu</a></li> <li>『学習のしおり』2022</li> </ul>	

##### 1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
通学課程と同様であることを原則とするが、多様な学習ニーズを持つ通信教育部の学生に配慮し、通信教育部独自のカリキュラムを編成している。併せて、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を工夫している。 経営専門科目を中心としたカリキュラムは、経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などを幅広く網羅したものである。	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページ： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu</a></li> <li>法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf</a></li> <li>法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf</a></li> <li>『学習のしおり』2022</li> </ul>	

##### 1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.3①単位制度の趣旨に沿った単位の設定を行っていますか。	はい
1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
1.4①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>『学習のしおり』2022</li> <li>Web学習サービスによる授業計画管理</li> <li>学習ガイダンス（事務ガイダンス、卒業生による体験ガイダンス・相談、教員による学習指導、教職ガイダンス）による履修指導を行っている。（2022年度は新型コロナウイルス感染症のリスクを考慮して、教職ガイダンス1回を対面、学習ガイダンス2回をオンラインにて実施）</li> <li>通信教育部学習環境・サポート制度：<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/</a></li> <li>『法政通信』、各年月号</li> <li>質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と学務委員による全科目のシラバス第三者確認</li> <li>授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等、ならびに通学過程の相互授業参観にて通信教育課程の授業とも共通した授業内容とシラバスの整合性を確認、およびその相互授業参観報告を教授会執行部で共有、実施状況報告書（総括文書）を教授会にて共有</li> </ul>	
1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
1.5①「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、あらかじめ学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学通信教育部商業学科の学部・学科・教職課程 公開ホームページ：<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/</a></li> <li>『学習のしおり』2022</li> <li>シラバス第三者確認により、すべての通信学習・スクーリング学習科目のシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているかを学務委員が確認</li> <li>レポートや筆記試験における不正行為については、基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合は、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会と情報共有</li> <li>他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学生の既修得単位の認定は、事務と連携し、学務委員が通読判定の際、厳正に対応</li> <li>進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議</li> <li>在学年限を超えた学生の再入学について学務委員が公正に審査</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。

商業学科では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。

<教育課程におけるアセスメント・ポリシー>

1. 入学段階において、出願資格の精査、面接、出願書類に基づく学習意欲・能力・基礎学力の評価等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているかの評価を行う。
2. 1年次においては、教養課程科目（一般教育及び外国語中心）と基礎専門教育課程科目を通じた導入教育、少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果を通じて、大学生に必要な自主的な学習方法が身についているかの評価を行う。
3. 2～3年次においては、専門教育課程科目における研究課題の提出と学習成果の評価、演習科目における論文執筆、作品制作等の教育並びに研究成果の実績・評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーが求める知識・能力が身についているかの評価を行う。
4. 4年次では、卒業論文、単位修得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力が身についているかの評価を行う。
5. 卒業時アンケート等を用いて、「実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養うこと」という教育目標が達成されているか検証を行う。

<科目ごとのアセスメント・ポリシー>

科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身についているか評価を行う。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
--	----

1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
--	----

1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
---------------------	----

【根拠資料】

- ・ 通信教育課程主任と学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制の整備。通信教育課程主任と学務委員は、月1回を目安に定期的開催される通信教育学務委員会に出席すると共に、通読判定などの入学選考から卒業に至るまでの学習成果の評価を含む各種学事事項の審議に参加、その詳細について経営学部教授会と緊密に連携
- ・ 『学習のしおり』2022
- ・ 法政大学 WEB シラバス : <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>（通信教育部商業学科参照）
- ・ 商業学科の学習分野は多様であるため、その学習成果の測定については、すべての科目のシラバスに適切に記載。シラバスの第三者確認として、商業学科の学務委員二名は、シラバスに成績評価の方法と基準について不明確な記述がないかなどを開講時期に合わせて順次確認

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



- ・ 個別学生の学習成果は、修得科目の状況やその成績によって把握。通信教育科目は、レポート添削に加え、単位修得試験によって学習成果を測定。スクーリング科目は、授業参加度と授業最終日に実施する最終試験で、メディアスクーリング科目は最終試験に加えて中間レポートを課すなどにより、それぞれ学習成果を把握。
- ・ 学習成果は、レポート添削や単位修得試験などによって適切に測定や評価。レポートや卒業論文などの学習成果物に対しては、科目担当教員に対して不正行為防止用ソフトウェアの利用を促し、学習成果の客観的な評価を奨励
- ・ 成績分布（GPA・GPCA 集計資料）、学生アンケート、レポート提出数、単位修得試験受験者数、スクーリング受講者数等のデータは、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告し、情報共有

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、<u>学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいもの</u>を選択し、内容について記入をしてください。</p>	
<p><b>【教育課程・教育内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・ 学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・ 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）</li> </ul>	
<p><b>【教育方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	
<p><b>【学習成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</li> <li>・ アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み。</li> <li>・ アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>	
特色	<p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信学習科目や各種スクーリング科目に加え、メディアスクーリング 21 科目を安定的に設置して経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などの分野を網羅した専門科目を幅広く履修できるよう整備している。</li> <li>・ スクーリング科目は学習効果を深めるばかりでなく、学生同士や学生と教員との意思疎通を促進する重要な機会とも捉えられるため、コロナウィルス感染症の状況に応じて対策を取りながらできる限り対面で実施しているが、緊急時にはオンラインでも指導可能であることを確認した上で授業担当者を決定している。</li> </ul>
<p>その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	<p>今後 2024 年以降にオンラインで行うスクーリングを常設するか検討を行い、スクーリング科目のさらなる多様化を図る予定である。メディアスクーリング科目は学生の需要もますます高まっているため、今後も拡充する見通しである。</p>
課題	<p>コロナ禍においてオンラインでの教育が発展したため、今後は通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用するなど、柔軟な利用を考慮してメディアスクーリング</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

科目の拡充を図りたい。

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命であると言える。このため、学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学ぶことが出来る環境を整備することが必要である。その上で、高等教育機関であることを大前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針としている。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。

はい

#### 【根拠資料】

- ・ 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針 公開ホームページ：  
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/admission.html#menu>
- ・ 法政大学通信教育部入学試験要項

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

- ・ 学務委員2名体制で年7回の通読判定を行い、厳正に入学選考を実施している。
- ・ 学生募集および入学者選抜結果については、毎年度、通信教育学務委員会で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告される。データを踏まえ、通信教育課程主任および学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックしている。また、志願者選考(通読判定)等は通信教育課程主任と学務委員が実施・検証している。

#### 2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。

いいえ

#### 2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

- ・ 通信教育課程の定員数は通学過程と異なり、実態を大幅に超えているため、充足する可能性はほぼ確実でないのが実情である。
- ・ ただし、通信教育学務委員会において、出願者数や入学者数の推移を共有し常に把握している。
- ・ 入学者増加のためには、市ヶ谷キャンパスでの入学説明会に加え、全国各地で他大学

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

と合同の入学説明会も開催している。時間に余裕のない学生や地方の学生にとっても利用しやすいメディア スクーリングも商業学科では 20 科目以上開講し、さらなる拡充を検討している。

- ・ 入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐため、2名の学務委員が入学願書の可否判定審査を厳格に進めている。
- ・ 離籍者を最小限にとどめるため、学習ガイダンスにおいて通信課程での学びに必要な姿勢や心構え、日々の学習方法やレポートの書き方などを指導し、2023年度以降、通信学習やスクーリング科目においても初年次教育に注力していく予定である。

表 1

学部・学科における過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.1①教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.1②専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織的な教育を実施する上において経営学部執行部を設置している。学部執行部の構成は学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会プログラム主任 1 名、教授会副主任 1 名、通信教育課程主任 1 名で、原則として月 1 回の教授会および原則として月 1 回の通信教育学務委員会/教養教育部会を開催している。</li> <li>・ 大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に抛り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。</li> </ul>

### 4 学生支援

#### (1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部・学科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>・ 学生の自主的な学習を促進するための支援</li> <li>・ 学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・ 成績不振の学生の状況把握と指導</li> </ul>	
特色	学生の自主的な学習を促進するための支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信教育部商業学科では、2013 年度より会計系の専門学校として有名である学校法人大原学園と業務提携をし、併修制度を運用しており、今後も同制度を継続する見込みであり、様々な経歴の学生の受け入れに繋がる可能性がある。</li> <li>・ 通信教育部ホームページにおいて卒業生による体験談の充実を進めるなど卒業生との連携の強化を図っている。これにより、本学の教育研究の魅力についてより広い周</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>知が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報実習など一部科目においては、通学課程同様、ティーチング・アシスタント（T・A）を採用可能とし、教育研究支援の一助とすることができる。</li> </ul>
<p>その他、上記項目以外で学部・学科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p><b>特色</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な学習を支援する仕組みの一環として、通信教育課程の事務局である通信教育部事務部にて学生担当を置き、学生の生活相談も含め学生対応に力を入れている。</li> <li>またスクーリング開催時における学生周知文書等において、各種ハラスメントに対する防止やダイバーシティー宣言について書面で案内を行っている。また、必要に応じて、学内に設置されている学生相談室やハラスメント相談室の活用案内もしている。（『学習のしおり 2022』、p. 160, p.232）</li> </ul>
<p><b>課題</b></p> <p>通信教育部全体の問題でもあるが、現時点において通学課程で運用中の授業支援システムのような教育環境が整備されていないため、LMSの機能改善あるいは新たな学習管理システムの導入要請も行いたい。</p>

### III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

<b>評価基準</b>		理念・目的
中期目標		幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標		－
達成指標		－
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	－
	理由	－
	改善策	－
<b>評価基準</b>		内部質保証
中期目標		学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標		－
達成指標		－
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	－
	理由	－
	改善策	－
<b>評価基準</b>		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標		通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標		通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準であることを発信するに加え、対面での周知の可能性を探ると共に、「通信教育部生のつどい」などでも周知に努める。
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	ホームページにより通学課程のカリキュラムと同一水準であることは発信しているが、新型コロナウイルス感染症が終息していないことから、冬期スクーリングのみで「通信教育部生のつどい」を実施し、学生の要望を汲み取ることに努めた。
	改善策	－
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標		新型コロナウイルス感染症の動向に左右されないスクーリング科目の安定的な実施方法を模索する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の多様化と質の改善に努める。
達成指標		スクーリング科目は、可能な限り対面での授業とするが緊急時にはオンラインでも対応可能かどうかを打診した上で担当を依頼する。授業運営のノウハウを適宜、教授会等で情報共有する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
教授会執行部による点検・評価		
年 度 末 報 告	自己評価	S
	理由	スクーリング科目について、オンラインと対面のどちらでも対応可能と承諾いただいた上で担当を依頼し、2023年度の一層の拡充に向け2科目の新設準備を開始した。授業運営のノウハウは、教授会で情報共有した。担当教員の配置については、教授会審議により適正かどうかを検証した。
	改善策	－
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		在学期間の短縮化に努める。
年度目標		担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
達成指標		授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、「通信教育部生のつどい」などから学生の要望を汲み取る。
教授会執行部による点検・評価		
年 度 末 報 告	自己評価	A
	理由	授業形態別成績分布や取得単位数の推移などのデータにより効果測定を行った。レポートの合格率は70%まで回復し、成績管理の徹底かの成果が出ていると思われる。学生の要望は授業改善アンケートにより汲み取り翌年度のシラバスに反映されたが、「通信教育部生のつどい」は新型コロナウイルス感染症の流行期と重なったため冬期スクーリングのみでの実施となったが、これは想定内であった。
	改善策	－
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		離籍者の軽減に努める。
年度目標		各担当教員にレポートの書き方指導など、学習意欲を高めるための工夫の呼びかけを継続する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標		計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	自己評価	A
	理由	離籍率は 12.8%と低水準を維持した。入試判定は、引き続き学務委員が中心となり厳格に行なっており、その成果が出ているものと考えられる。
	改善策	－
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標		授業のコンテンツ充実化を進めるとともに、授業の質の改善に積極的に取り組むことによって、志願者数の増加を図る。
達成指標		商業学科の入学者数と在籍者数は学科単位としては最も多く、すでに一定の水準に達しているが、引き続き入学者数の推移を検証していく。
教授会執行部による点検・評価		
年度末報告	自己評価	B
	理由	入学者数は 2020・2021 年度の増加から転じ、昨年度から 58 名減少し、コロナ以前の水準に戻った。
	改善策	商業学科の評判は向上していると考えられるため、コロナ渦の影響による増加の反動と推測されるが、今後の出願者・入学者の動向に注視し必要な場合には早期に対策を取る。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標		専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
達成指標		学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
教授会執行部による点検・評価		
年度末報告	自己評価	A
	理由	学務委員が中心となり、専門性と開講形態においてバランスがとれた科目担当教員の配置を行い、教授会で咨ることによって配置が適切かを検証した。
	改善策	－
評価基準		学生支援
中期目標		不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標		メディアスクーリングの充実や学習ガイダンスのオンライン実施など ICT 化を進める一方で 2020 年度以前の入学者でインターネット環境を整えることが困難な学生のニーズにも対応する。
達成指標		メディアスクーリングの履修状況や授業改善アンケートから学生のニーズを把握すると共に、学生への機器や学習環境サポートなどの利用状況を把握し、今後の ICT 体制に向け調整を図る。
教授会執行部による点検・評価		
年度末報告	自己評価	A
	理由	授業形態別の不正行為に関するデータは蓄積できている。不正行為を予防する対応は、授業等を通じてこれまでどおり実施できており、不正行為には厳正に対処した。スクーリングを 対面で 実施したため インターネット関連の支援は特に必要がなかった。
	改善策	－

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。	
年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場の強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。	
達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	卒業生による体験談などの公表により学習モデルの提示と勉学の動機付けは行うことは、ホームページ等を通じて引き続き実施できている。
	改善策	—
【重点目標】 COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索しつつ、今後も各種メディアスクーリング科目の提供を維持し、多様な科目提供の継続に努める。		
【目標を達成するための施策等】 オンライン対応が困難な学生のニーズに応えるため、2022 年度以降のスクーリングは状況が許す限り対面での開講を目指す。ただし COVID-19 の動向を見ながら、緊急時にはオンラインでも対応可能であることを打診した上で授業担当を依頼し、開講科目数の確保に努める。		
【年度目標達成状況総括】 COVID-19 の感染状況を考慮しつつ対策を取りながら、各種スクーリングを対面で行うことができ、冬期スクーリングでは「通信教育部生のつどい」を再開した。また メディアスクーリング科目も 21 科目を安定的に設置し、今後拡充する見通しである。緊急時にはオンラインでも対応可能であることを確認した上で授業担当を決定し、各種スクーリング科目を着実に提供した。入学者数は減少に転じ COVID-19 前の水準に戻ったため、今後注視する必要がある。		

#### IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。初年次教育の一環として、学習意欲を高めるための工夫やレポートの書き方指導などアカデミック・リテラシーを高める取り組みを開

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	始する。
達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信するに加え、対面での周知の可能性を探ると共に、「通信教育部生のつどい」などでも周知する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標	新型コロナウイルス感染症の動向に左右されない実施方法でスクーリング科目を安定的に提供する。メディアスクーリング科目の一層の拡充やオンラインでのスクーリングの常設の可能性を探り、各種スクーリング科目の多様化と質の改善に努める。
達成指標	スクーリング科目は、可能な限り対面での授業とするが緊急時にはオンラインでも対応可能な担当者を選出し、タスクフォースを立ち上げてオンラインスクーリングの常設について検討する。通信学習やスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	在学期間の短縮化に努める。
年度目標	担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
達成指標	授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、「通信教育部生のつどい」などから学生の要望を汲み取る。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	離籍者の軽減に努める。
年度目標	入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標	計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標	コロナ禍での入学者増加から転じ、2022年度の入学者数が減少したため、授業のコンテンツ充実化を進めるとともに、授業の質の改善に積極的に取り組むことによって、志願者数の増加を図る。
達成指標	教育の質の改善が行われた個々の事例によって効果を検証する一方で、入学者数の推移を検証し、必要に応じて措置を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
達成指標	学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
評価基準	学生支援
中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



年度目標	メディアスクーリングの充実を進める一方で、学習ガイダンスのオンライン実施など ICT 化を継続し、今後一部のスクーリングをオンラインで常設する可能性を模索する。
達成指標	メディアスクーリングの履修状況や授業改善アンケートから学生のニーズを把握すると共に、ICT 化を進める上での課題を洗い出し今後の調整に向けた準備を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。
<p><b>【重点目標】</b>                  各種スクーリング科目を可能な限り対面で安定的に実施しつつ、今後もメディアスクーリング科目の拡充を進め多様な科目提供を図る一方で、既存科目の教育の質の向上にも継続的に取り組む。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>                  通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用する可能性なども検討し、柔軟で効率的なリソースの利用を含む新規開講科目の拡充を模索する。また学習意欲を向上させる工夫やアカデミック・リテラシーを高める取り組みなどについて情報共有を行い、初年次教育の強化に向けた準備を行う。</p>	

**【大学評価総評】**

経済学部商業学科通信教育課程では、体系的なカリキュラムの整備および公表、学習成果の把握と評価、学生の受け入れや支援体制の構築などにおいて、適切な改革の努力が行われている。

通信教育課程の特徴として、通学課程よりも多様性に富んだ経験やニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、それゆえにミスマッチを回避するための努力が肝要となる。慎重な入学判定の実施により、離籍率が低く抑えられていることは評価できる。一方で、学年別の退学・除籍率の推移を見ると、1年次の退学・除籍率が他の年次に比べてやや高い傾向が見受けられる。離籍者を最小限にとどめるため、学習ガイダンスでの学びに必要な姿勢や心構え、日々の学習方法などの指導や通信学習やスクーリング科目における初年次教育の充実を目標とされており、その成果が期待される。

コロナ禍の到来と収束の中、状況の変化に応じて対面形式のスクーリングや「通信教育部生のつどい」の再開、メディアスクーリング科目の増設など、柔軟にカリキュラムが運営されている点は高く評価できる。オンライン形式のスクーリングの常設や、通学課程用オンデマンド型教材の通信教育課程への応用、LMS の機能改善または新たな学習管理システムの導入など、ICT を活用した教育課程や授業編成の改革に引き続き積極的に取り組まれることを期待したい。

入学定員充足率の5年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、地方での入学説明会やメディアスクーリング科目数の拡充などの努力が功を奏して、在籍者数は2012年度を底に2000年代の水準に近いレベルまで回復しており、他方離籍率はその頃より減少している。学部としての努力に敬意を表したい。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
---	------------------------------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

確認	
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	
2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	

---

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。